

中国・内モンゴル自治区における高度経済成長：

その要因と持続可能性

2016年3月

新潟大学大学院

現代社会文化研究科

氏名 斯琴図 (SIQINTU)

sechent@gmail.com

論文目次

| | |
|--|----|
| 序章 研究の目的と方法..... | 1 |
| 第1節 課題の提起 | 1 |
| 第2節 先行研究の整理と本研究の意義 | 4 |
| 第3節 研究方法と本稿の構成 | 9 |
| 参考文献 | 13 |
| | |
| 第1章 内モンゴル自治区の高度経済成長と経済構造の変化 | 16 |
| 第1節 中国経済における内モンゴル自治区の位置づけ | 16 |
| 第2節 内モンゴル自治区の高度経済成長期と経済の最新動向 | 25 |
| 第3節 内モンゴル自治区の経済構造の変化 | 33 |
| まとめ | 46 |
| 参考文献 | 46 |
| | |
| 第2章 内モンゴル自治区経済成長への貢献要因： | |
| 産業別・業種別貢献の視点から | 48 |
| はじめに | 48 |
| 第1節 内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別貢献の推移 | 48 |
| 第2節 内モンゴル自治区の二次産業の成長に対する業種別貢献の推移 | 52 |
| 第3節 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する貢献要因 | 57 |
| まとめ | 64 |
| 参考文献 | 65 |
| | |
| 第3章 内モンゴル自治区の高度経済成長の要因分析： | |
| 需要別貢献とエネルギー制度の変遷の視点から | 66 |
| はじめに | 66 |

| | | |
|------|--|-----|
| 第1節 | 内モンゴル自治区高度経済成長への需要別貢献の推移 及び石炭採掘と選炭業主導の投資拡大 | 66 |
| 第2節 | 内モンゴル自治区の石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因： 炭鉱企業の経営形態の視点から | 75 |
| 第3節 | 内モンゴル自治区の石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因： エネルギー制度の変遷の視点から | 81 |
| まとめ | | 89 |
| 参考文献 | | 90 |
| | | |
| 第4章 | 内モンゴル自治区の高度経済成長の制度・政策的な背景、要因 | 94 |
| はじめに | | 94 |
| 第1節 | 内モンゴル自治区の地方財政の困窮化及び『政府』と企業の結託 | 95 |
| 第2節 | 「西部大開発」国家プロジェクトと内モンゴル自治区における 投資の連続的な拡大 | 104 |
| 第3節 | 内モンゴル自治区高度経済成長の融資を可能にした諸要因 | 113 |
| 1. | 内モンゴル自治区の労働分配率の趨勢的低下 | 113 |
| 2. | 貯蓄率の増加 | 120 |
| 3. | 銀行機構の貸出金利の低さ | 123 |
| まとめ | | 126 |
| 参考文献 | | 127 |
| | | |
| 第5章 | 内モンゴル自治区の高度経済成長の持続可能性： 「投資主導型経済成長方式」の限界 | 131 |
| はじめに | | 131 |
| 第1節 | 内モンゴル自治区の投資効率の推移 | 132 |
| 第2節 | 内モンゴル自治区における「投資主導型高度経済成長」の 持続可能性の検証 | 138 |
| 1. | 内モンゴル自治区の規模以上工業企業における資産収益率と | |

| | |
|--|------------|
| 資金調達コストの接近 | 139 |
| 2 . 内モンゴル自治区の地方政府の脆弱な財政：財政赤字の持続可能性 | 144 |
| 第3節 内モンゴル自治区における投資主導型高度経済成長の限界 | |
| ＝要素投入型成長の壁＝中所得国の罍 | 153 |
| まとめ | 157 |
| 参考文献 | 158 |
| | |
| 第6章 内モンゴル自治区の「投資主導型高度経済成長」からの転換： | |
| その制約要因と方策 | 162 |
| はじめに | 162 |
| 第1節 内モンゴル自治区が「中所得国の罍」を回避するために： | |
| 供給側の観点から | 163 |
| 第2節 内モンゴル自治区経済が「中所得国の罍」を回避するために： | |
| 需要側の観点から | 174 |
| 第3節 内モンゴル自治区が「消費中心の内需主導型経済成長」へ | |
| 転換するために | 180 |
| 1 . 労働分配率の引き上げ | 180 |
| 2 . 所得格差問題とその是正 | 182 |
| 3 . 社会保障制度の整備 | 196 |
| まとめ | 198 |
| 参考文献 | 200 |
| | |
| 終章 研究の要約と政策的含意 | 203 |
| 第1節 研究の要約 | 203 |
| 第2節 結論 | 206 |
| 第3節 対策と提言 | 207 |
| | |
| 謝辞 | 208 |

図目次

| | | |
|--------|---|----|
| 図序-1 | 内モンゴル自治区高度経済成長の中国全体との比較（1991～2014） | 4 |
| 図 1-1 | 内モンゴル自治区と中国の GDP 成長の比較（1995～2014） | 18 |
| 図 1-2 | 内モンゴル自治区アバガ（阿巴嘎）旗のモンゴル族人口と 総人口の推移（1949～2005） | 24 |
| 図 1-3 | 内モンゴル自治区の実質 GDP 成長率と物価変動（1953～1990） | 26 |
| 図 1-4 | 内モンゴル自治区の実質 GDP 成長率と物価変動（1991～2011） | 26 |
| 図 1-5 | 中国の 31 省・直轄市・自治区別 1 人当たり GDP（2008） | 28 |
| 図 1-6 | 内モンゴル自治区の規模以上工業増加値成長率（前月比） | 31 |
| 図 1-7 | 内モンゴル自治区の産業（項目）別成長率の最新動向 | 32 |
| 図 1-8 | 内モンゴル自治区の商品輸出の構造の変化（2003、2007、2011） | 37 |
| 図 1-9 | 内モンゴル自治区の主要輸入商品（2011） | 39 |
| 図 1-10 | 内モンゴル自治区の輸出入の推移（1978～2011） | 40 |
| 図 1-11 | 内モンゴル自治区と主要対象国との貿易総額の推移（2005～2011） | 41 |
| 図 1-12 | 内モンゴル自治区の国・地域別輸出先割合（2011） | 42 |
| 図 2-1 | 内モンゴル自治区の GDP 成長率に対する 産業別寄与度（1991～2013） | 49 |
| 図 2-2 | 内モンゴル自治区の経済成長率及び 産業別寄与率の推移（1991～2013） | 50 |
| 図 2-3 | 中国の経済成長率及び産業別寄与率の推移（1990～2011） | 52 |
| 図 2-4 | 内モンゴル自治区の二次産業成長率に対する 工業、建築（建設）別寄与度（1991～2013） | 53 |
| 図 2-5 | 内モンゴル自治区の二次産業の成長率に対する 工業、建築（建設）別寄与率（1991～2013） | 54 |
| 図 2-6 | 内モンゴル自治区の工業と建築（建設）業総生産と その成長率の推移（1991～2013） | 55 |
| 図 2-7 | 内モンゴル自治区の工業成長に対する重工業と | |

| | | |
|--------|--|-----|
| | 軽工業からの寄与度（1992～2012） | 56 |
| 図 2-8 | 内モンゴル自治区の工業の成長に対する重工業と軽工業からの寄与率 | 57 |
| 図 2-9 | 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に 対する①②③の寄与度（2004～2012） | 60 |
| 図 2-10 | 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に 対する①②③の寄与率（2004～2012） | 61 |
| 図 2-11 | 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に 対する地下資源開発関連とその他業別寄与度（2004～2012） | 63 |
| 図 2-12 | 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に 対する地下資源開発関連とその他業別寄与率（2004～2012） | 63 |
| 図 3-1 | 内モンゴルの経済成長率に対する 消費・投資・輸出別の寄与度（1992～2013） | 69 |
| 図 3-2 | 内モンゴルの経済成長率に対する 消費・投資・輸出別の寄与率（2004～2012） | 69 |
| 図 3-3 | 中国の経済成長に対する 投資、消費、輸出別寄与率の推移（1995～2011） | 70 |
| 図 3-4 | 内モンゴル自治区の石炭生産量及びその成長率の推移（1990～2012） ... | 76 |
| 図 3-5 | 中国の石炭生産量に占める内モンゴル自治区の割合（1990～2012） | 77 |
| 図 3-6 | 中国の石炭生産と石炭消費（及び成長率）の推移（1991～2012） | 78 |
| 図 3-7 | 内モンゴル自治区の経営形態別石炭生産量の推移（1997～2014） | 80 |
| 図 3-8 | 内モンゴル自治区の炭鉱事故による石炭生産量 百万トン当たりの死亡者数の推移（2003～2013） | 88 |
| 図 4-1 | 内モンゴル自治区シリントル（錫林郭勒）盟の 牧畜 6 旗の税収の推移（1996～2002） | 98 |
| 図 4-2 | 中国の基本建設投資の地域別構成の変化（1953～2008） | 106 |
| 図 4-3 | 中国全体及び内モンゴル自治区の投資率の推移（1978-2011） | 109 |
| 図 4-4 | 内モンゴル自治区の 25 業種における 労働分配率の推移（1952～2012） | 115 |

| | | |
|--------|---|-----|
| 図 4-5 | 内モンゴル自治区と中国の総貯蓄率 (総貯蓄額対 GDP 比) の推移 (1990~2010) | 120 |
| 図 4-6 | 内モンゴル自治区の総貯蓄額とその成長率の推移 (1990~2010) | 121 |
| 図 4-7 | 内モンゴル自治区の総貯蓄に占める構成の推移 (1990~2010) | 122 |
| 図 4-8 | 中国における預金金利と貸出金利の推移 (1990~2007) | 124 |
| 図 4-9 | 中国における 1 年物の貸出基準金利の推移 (1991~2014) | 125 |
| 図 4-10 | 内モンゴル自治区高度経済成長の きっかけ、制度・政策的な背景、要因 | 126 |
| 図 5-1 | 中国の限界資本係数 (1978 年価格) の推移 (1979~2011) | 135 |
| 図 5-2 | 中国全体と内モンゴル自治区の限界資本係数の比較 (2000~2011) | 136 |
| 図 5-3 | 内モンゴル自治区の全社会固定資本投資で 試算した限界資本係数 (2000~2011) | 139 |
| 図 5-4 | 内モンゴル自治区の財政収入・支出及び赤字の推移 (1990~2012) | 146 |
| 図 5-5 | 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資の 資金源泉の割合の推移 (1992~2012) | 148 |
| 図 6-1 | 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額に 占める投資主体別の割合の推移 (1985~2012) | 171 |
| 図 6-2 | 内モンゴル自治区の「その他」に含まれる①~⑩の 投資主体別の総投資に占める割合 (2002) | 172 |
| 図 6-3 | 内モンゴル自治区の「その他」に含まれる①~⑩の 投資主体別の総投資に占める割合 (2012) | 173 |
| 図 6-4 | 内モンゴル自治区の中央・地方プロジェクト別 投資額の推移 (1985~2012) | 174 |
| 図 6-5 | 内モンゴル自治区の総投資に占める 中央・地方プロジェクト別割合の推移 (1985~2012) | 174 |
| 図 6-6 | 内モンゴル自治区 GDP 支出面の項目別割合 (2005~2013) | 178 |
| 図 6-7 | 内モンゴル自治区の最終消費率の推移 (1990~2012) | 179 |
| 図 6-8 | 内モンゴル自治区の最終消費に占める | |

| | | |
|--------|--|-----|
| | 住民消費と政府消費の割合の推移（1990～2012） | 180 |
| 図 6-9 | 内モンゴル自治区の住民消費に占める 都市住民と農村住民消費の割合の推移（1990～2012） | 181 |
| 図 6-10 | 内モンゴル自治区と中国全体での労働分配率の推移（1952～2012） | 182 |
| 図 6-11 | 内モンゴル自治区の農牧民と都市住民 1人当たり可処分収入及びその倍率の推移（1978～2012） | 185 |
| 図 6-12 | 内モンゴル自治区の都市住民 7 分類階層別年間 1人当たり純収入の推移（2003～2012） | 188 |
| 図 6-13 | 内モンゴル自治区の都市住民 7 分類階層別年間 1人当たり消費性支出の推移（2003～2012） | 188 |
| 図 6-14 | 内モンゴル自治区の 12 盟・市別 1人当たり GDP（2012） | 190 |
| 図 6-15 | 内モンゴル自治区の 12 盟・市別 1人当たり GDP の推移（2003～2012） | 193 |
| 図 6-16 | 内モンゴル自治区の 12 盟・市別 1人当たり GDP の変動係数の推移（1987～2012） | 194 |
| 図 6-17 | 内モンゴル自治区の 12 盟・市別 1人当たり GDP のジニー係数の推移（1987～2012） | 194 |
| 図 6-18 | 内モンゴル自治区の 101 旗・県間 1人当たり GDP 格差変動係数の推移（2003～2012） | 195 |
| 図 6-19 | 所得格差是正の経済成長に対する押し上げ効果と押し下げ効果 | 196 |

表目次

| | | |
|-------|--|----|
| 表序-1 | 内モンゴル自治区の GDP 実質成長率の 全国順位の推移（1996～2011） | 2 |
| 表序-2 | 内モンゴル自治区の経済総量の対全国割合と 順位の推移（2004～2014） | 3 |
| 表 1-1 | 内モンゴル自治区と中国の GDP 成長の比較（1995～2014） | 17 |
| 表 1-2 | 内モンゴル自治区の主要家畜頭数対全国割合および順位（2011） | 20 |
| 表 1-3 | 内モンゴル自治区の主要畜産品の対全国割合および順位（2011） | 20 |
| 表 1-4 | 内モンゴル自治区の主な農産物の対全国割合および順位（2010） | 22 |
| 表 1-5 | 内モンゴル自治区の規模以上工業増加値成長率（前年同期比） | 32 |
| 表 1-6 | 内モンゴル自治区の産業構造の変化（1978～2011） | 33 |
| 表 1-7 | 内モンゴル自治区の工業に占める軽工業と 重工業の割合の推移（1978～2011） | 35 |
| 表 1-8 | 中国の 31 の省・直轄市・自治区別外資系企業（1999、2011） | 43 |
| 表 1-9 | 内モンゴル自治区の投資総額に占める項目別 割合の推移（1991～2011） | 45 |
| 表 2-1 | 内モンゴル自治区の規模以上工業総生産の 構成別総額と成長率の推移（2003～2012） | 59 |
| 表 2-2 | 内モンゴル自治区の規模以上工業総生産に 占める地下資源開発関連業の総生産と割合の推移（2003～2012） | 62 |
| 表 3-1 | 内モンゴル自治区の業種別固定資産投資（2003、2011） | 71 |
| 表 3-2 | 内モンゴル自治区の製造業への固定資産投資に 占める資源開発関連の寄与率 | 73 |
| 表 3-3 | 内モンゴル自治区の鉱業及び採石業全体への投資に 占める石炭採掘と選炭の割合 | 74 |
| 表 3-4 | 中国の石炭生産と消費（及び成長率）の推移（1991～2012） | 78 |
| 表 3-5 | 中国の石炭価格形成史の 5 段階区分（1953～2015） | 82 |

| | | |
|-------|--|-----|
| 表 3-6 | 内モンゴル自治区の炭鉱事故死者数の国際比較（1995） | 87 |
| 表 4-1 | 内モンゴル自治区のインフラ分野における 主要交通運輸道具と道路距離の推移（1990-2011） | 110 |
| 表 4-2 | 内モンゴル自治区のインフラ分野における 電気・通信設備の推移（1990-2011） | 111 |
| 表 4-3 | 内モンゴル自治区の鉱業（鉱物採掘業）における 労働分配率の推移（2009～2012） | 117 |
| 表 4-4 | 内モンゴル自治区の農林牧魚業における 労働分配率の推移（2010～2012） | 119 |
| 表 5-1 | 内モンゴル自治区経済の限界資本係数の水準 | 137 |
| 表 5-2 | 内モンゴル自治区の規模以上工業企業の 資産収益率及び資産負債率（2003～2012） | 141 |
| 表 5-3 | 内モンゴル自治区の赤字工業企業の 資産収益率及び資産負債率（2003～2012） | 143 |
| 表 5-4 | 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資の 資金（額）源泉の推移（1992～2012） | 147 |
| 表 6-1 | 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額 及び投資主体別投資額の推移（1985～2012） | 169 |
| 表 6-2 | 内モンゴル自治区の 3 地域の主要経済指標（2012） | 191 |
| 表 6-3 | 内モンゴル自治区 3 地域の各時期の GDP 水準（1980、1995、2005、2012） | 192 |

序章 研究の目的と方法

第1節 課題の提起

中国の北部に位置し、モンゴル国、ロシア国と国境を接する内モンゴル自治区は、1947年に「内モンゴル自治政府」として設立され、1949年の中華人民共和国成立後に「内モンゴル自治区」へ改組された中国最初の少数民族自治区である。同自治区は、1990年以降、特に2001年に「西部大開発」の対象地域に指定されて以来、中国全体の中でも最も高い成長を遂げてきた。結論から言えば、内モンゴル自治区の高度経済成長は、中国全体の平均以上に「高投入、高消耗、高浪費」によってもたらされたものである。そこには、中国が抱える経済問題が集約されており、その背後には研究に値する理論的、現実的な問題が多く潜んでいる。

内モンゴル自治区は、実質 GDP 成長率で2003年から2009年まで連続7年間、中国の31の省・直轄市・自治区において（以下、各統計数値の「全国」順位は、この31の省・直轄市・自治区を単位としたものとする）1位を占め、1991年と1999年を除いて2011年まで19年連続の2桁成長となった。GDP成長率は名目・実質とも2011年までの16年間中国全体の平均成長率を上回った状態が続いた（表序-1、図序-1）。第12次5ヶ年計画期間（2011～2015年）に入り、中央政府は内モンゴル自治区の経済発展の促進を後押しする姿勢を強めており、2011年5月、「内モンゴルの経済社会の良好で速い発展の更なる促進に関する若干の意見」を発表した。

内モンゴル自治区は、経済成長だけでなく経済総量（GDP総額）でも、2004年から2008年までのわずか4年間で全国23位から15位に飛躍的に上昇している。しかし、内モンゴル自治区のGDPが中国全体のGDPに占める割合の推移をみると1978年の1%から2004年の1.9%、2011年の3%と、わずかな増加にとどまっている（表序-2）。

表序-1 内モンゴル自治区の GDP 実質成長率の全国順位の推移（1996～2011）

| | | | | | | | | |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 年度 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
| 実質成長率（%） | 18.1 | 14.5 | 11.4 | 10.2 | 9.7 | 9.6 | 12.1 | 16.8 |
| 全国順位 | 12 | 20 | 11 | 24 | 9 | 11 | 5 | 1 |
| 年度 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
| 実質成長率（%） | 20.9 | 23.8 | 19 | 19.2 | 17.8 | 16.9 | 15 | 14.3 |
| 全国順位 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 | 5 |

出所：1996-1999 データは『中国統計年鑑』2000年版表 3-8 より、2000-2003 年データは『中国統計年鑑』2005年版表 3-10 より、2004-2006 年データは『中国統計年鑑』2009年版表 2-14 より、2007-2011 年データは『中国統計年鑑』2012年版表 2-14 より筆者が作成。

一方、経済成長に伴って、かつてなかったあるいは表面化していなかった様々な課題、例えば、地下資源の乱開発による環境問題、投資効率低下による不良債権問題、地下資源開発・エネルギー生産に偏った産業構造及び工業発展の地域間不均等による所得格差問題や社会不満などが顕在化し、経済成長の持続可能性が問われている。

2005 年をピーク（名目では 2008 年をピーク）に成長率は下降し、2010 年に 15% で全国 6 位、2011 年に 14.3% で 5 位となり（表序-1）、更に 2013 年の名目成長率は 5.3% と 1978 年以来最悪の状態となっている。アジア経済を牽引してきた中国は近年、投資や輸出が低調となっている。内モンゴル自治区ではこうした中国経済の抱える問題が顕著に表れていると考えられる（図序-1、表序-1）。

内モンゴル自治区における高度経済成長の要因は何か、また持続可能なのか、この問いかけが本論文の主たる問題意識である。この問題意識から、1990 年以降、特に 2000 年以降における内モンゴル自治区の高度経済成長の実態及びその貢献要因を実証的に分析し、その背後にある制度的・政策的な要因を考察する。また、高度経済成長の持続可能性を検証し、今後のビジョンを検討する。

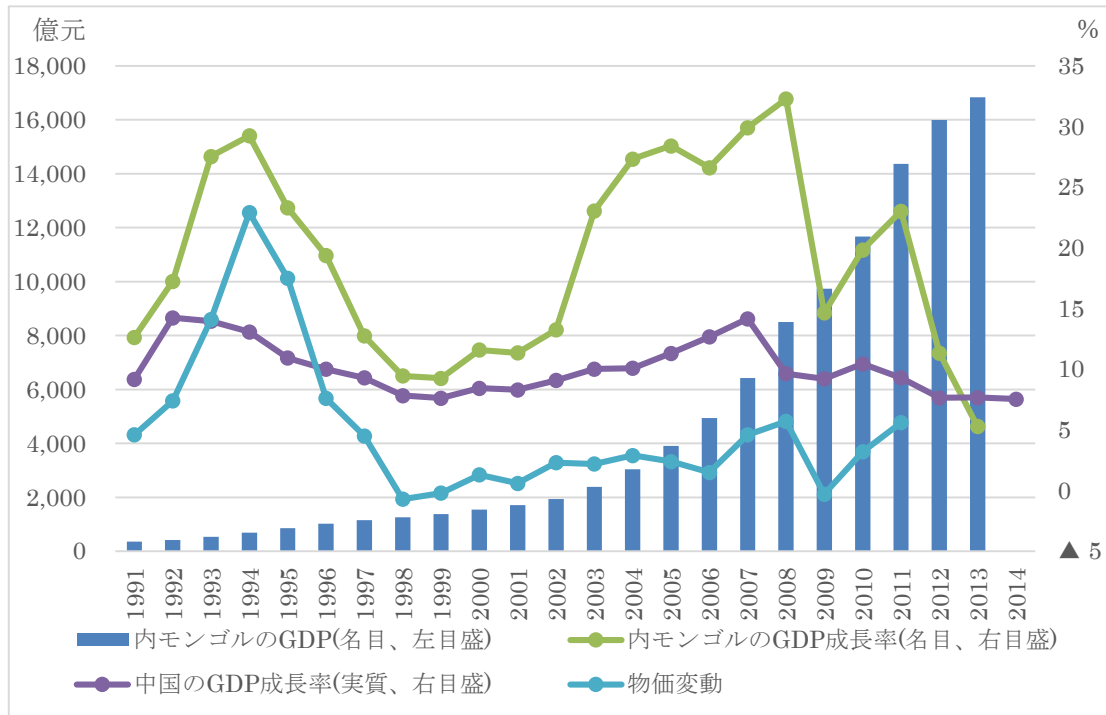
表序・2 内モンゴル自治区の経済総量の対全国割合と順位の推移（2004～2014）

| 年度 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| GDP 総額（億元） | 3,041 | 3,896 | 4,842 | 6,423 | 8,496 | 9,740 | 11,672 | 14,360 | 15,881 | 16,832 | 17,770 |
| 全国順位 | 23 | 19 | 16 | 16 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 17 |
| 全国割合（%） | 1.9 | 2.2 | 2.3 | 2.5 | 2.8 | 3 | 3 | 3.1 | 2.8 | 2.7 | 2.6 |

出所：順位について、2004-2006年データは『中国統計年鑑』2009年版表2-14より、2007-2011年データは『中国統計年鑑』2012年版表2-14より、中国全体のGDPに占める割合については、『内モンゴル統計年鑑』2013年版表3-1、『中国統計年鑑』2013年版表2-1より筆者が作成¹。

¹ 2012年以降のデータは、中国統計局ホームページ：最終閲覧日：2015年8月28日：<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103>を参照せよ。

図序・1 内モンゴル自治区高度経済成長の中国全体との比較（1991～2014）



出所：内モンゴル GDP 名目成長率は『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1 より、実質成長率は表 3-4（1952 年を 100 とする）より、中国 GDP の実質成長率は、『中国統計年鑑』2012年版表 2-5 より筆者が作成²。

第 2 節 先行研究の整理と本研究の意義

中国は、1978 年の改革開放以降目覚ましい成長を遂げてきたものの、これまでの輸出主導型成長や投資主導型成長に限界がみられ、特に 1990 年以降の経済成長の代償として地域社会に様々な歪みをもたらしている。内モンゴル自治区はその歪みが最も顕著に表れている地域であり、中国が抱える経済問題が集約されている。中国の経済成長は、外資導入による輸出の拡大（輸出牽引型：1990 年～）と、公共投資と企業の

² 2012 年、2013 年の GDP 総額は、内モンゴル統計局ホームページ：最終閲覧日：2014 年 11 月 20 日：<http://www.nmgtj.gov.cn/nmgttj/index.htm>。2014 年データは国際通貨基金（IMF）による 2014 年 4 月時点の推計：最終閲覧日：2014 年 4 月 30 日：<http://www.imf.org/external/japanese> を参照せよ。

設備投資などを合わせた固定資産投資の増大（投資主導型：2000年～）に過度に依存し、生産性の向上や国内消費の拡大に先導された部分が少ないため、2008年の北米と欧州の先進経済国に端を発した世界経済・金融危機のなかで輸出が鈍化し、経済成長が減速している。海外の需要減と国内の人件費上昇や人民元レートの切り上げ圧力などにより輸出拡大が困難となっているからである。そして、これまでの投資主導・輸出主導型の経済成長方式から消費中心の内需主導型成長方式への転換に加え、労働力や資本など投入量の拡大から生産性の向上に力点を置いた生産方式への転換の重要性が指導部にも認識されながら、実現に至っていない。中国の国家戦略が、地域の経済・環境・社会・文化に大きく影響を与える中で、1994年からの「分税制の導入」、2000年からの「農村税费改革」や2001年からの「西部大開発」などの影響を最も受けた（第4章を参照せよ）地域の1つが内モンゴル自治区であり、現在「消費中心の内需主導型経済成長方式への転換³」を掲げる中央政府の戦略から大きな影響を被り、今までの投資主導型高度経済成長の行き詰まりがより顕著に表れているのが内モンゴル自治区の現状である。

本研究の目的は、中国経済という大きなマクロ環境を視野に入れながら、2001年に「西部大開発」地域の1つとして指定されて以来、高度経済成長の中、中国経済での存在感を増々強めている内モンゴル自治区に焦点を当て、高度経済成長の貢献要因とその背後にある制度・政策的背景を実証的に分析し、高度経済成長のメカニズムを明らかにし、持続可能性を検証し、今後のビジョンを検討する。研究に際しては、その対象を高度経済成長の要因と持続可能性の検証に限定せず、高度経済成長がもたらした経済・社会・環境的諸問題も検討し、今後におけるビジョンを示すことを本研究の目的としている。

中国経済やその成長要因に関する研究は多くなされており、本稿もこれら先行研究

³ 2004年3月の第10期全人大第2回会議においては、過熱経済や投資の抑制、消費奨励の方針を打ち出し、2005年3月の第3回会議においては、消費主導型成長への切り替え姿勢が更に強調された。国家発展改革委員会は、2006年からスタートする国民経済の中期計画「第11次5ヶ年計画」では輸出、投資依存から脱却し、消費主導の安定成長への転換を図ると発表した。そして、2005年11月29日から3日間行われた、2006年の中央経済工作会議において、投資が原因で過熱しやすい経済体質を改め、個人消費の拡大を促すことを打ち出し、消費中心の内需拡大への政策転換を決定した。このように2000年代の半ば以降、国内需要を拡大させることによって「産能過剰」を解消するための消費中心の内需主導型成長への政策的転換を図ってきた（厳成男2011：251）。

に多くを負っている。以下、主要な研究を紹介したい。嚴善平（1992）は、中国経済がどのようなメカニズムの下で運営されてきたのか、またその構造的特質は何かといった問題を理論的実証的に分析している。蔡昉・王徳文（1999）によれば、1978～1998年における国内総生産の成長率に対する貢献度は、物的資本からの貢献が28%、労働者数の増大からの貢献が24%、人的資本からの貢献が24%、労働力の移動からの貢献が21%であると推計している。沈坤栄・耿強（2001）は、海外直接投資と経済成長の関係の視点から、各地域における海外直接投資額の差によって、各地域の経済水準の上昇のレベルが異なることを示し、海外直接投資が当時のGDPに対して1%上昇する毎に、1人当たりGDPが0.3%増加していると指摘している。渡辺利夫・朱炎（2011）は、2008年のリーマンショック以降の経済回復実現や「輸出依存型・投資依存型から内需主導型へ」「低付加価値産業主導型から高付加価値産業主導型へ」という成長方式の転換方針など、中国経済が成長を中期的に持続させる上での促進要因と抑制要因について、人口動態、所得格差、地域格差、環境・エネルギー、社会保障、対外関係など、様々な視角から分析を行っている。

一方、中国の経済成長方式に関しては、例えば、樊綱・関志雄（2003）は中国の高度成長を支えているのが活発な投資活動であり、1990年代の中国経済は投資の伸びに極端に依存する成長方式であると指摘している。渡辺利夫（2013）は純輸出の対GDP比が高かったのはリーマンショック前の3～4年だけであると指摘し、決定的に重要なのはやはり投資と消費であるとしている。それに対し、本稿では、経済成長率に対する需要項目別からの寄与を考えるに当たって、経済全体に占める項目毎の割合だけでなく、その成長率も重要であることを考慮しながら1995～2011年までの中国の経済成長に対する投資、消費、輸出別寄与度（と寄与率）の計測を試みた。その結果、輸出からの貢献が高かったのは2005～2008年の4年間だけ（2005年22.8%、2006年16%、2007年17.9%、2008年9%）で、長期的に貢献が高かったのはやはり投資と消費であったことが確認され、渡辺利夫（2013）の指摘を支持する結果が得られた。

また、三浦有史（2013）では、中国の国民経済計算における総資本形成のGDPに占める割合は、周辺アジア諸国の開発経験と比較しても高く、発展段階の上昇とともに総資本形成の割合が低下するという経験則が全く当てはまらないと指摘している。

一方、宇仁宏幸（2003）は、中国の経済成長方式を輸出主導型と定義している。また、中国の経済成長に対する需要項目（消費、投資、輸出）別からの寄与度の計算について、嚴成男（2011）は輸出と輸入の寄与度を分けて計算し、輸出成長の経済全体の成長に対する影響（重要性）を強調し、「輸出主導型経済成長」と定義している。中兼和津次（1999）は貿易成長と GNP 成長の関係における因果関係において、貿易の成長が GNP の成長に牽引されている部分が多く、貿易の成長に対する「エンジン説」よりも「仕女説」がやや支持されていると指摘している。関志雄（2006）、大橋英夫（2006）等は直接投資や外資系企業による技術導入や輸出拡大が経済成長に与える影響をふまえ、「外向型外資経済」と命名している。篠原三代平（2003）は中国の高度経済成長は輸出主導型成長と投資主導型成長の共存によってもたらされたと分析している。

これらの先行研究における中国高度経済成長の要因を整理すると、①需要面からみると、輸出と投資の比重の高さが高度経済成長を支えたこと、②成長会計法的な考えからみると、物的投入と労働投入の増大及び全要素生産性の向上が高度成長に大きく貢献したこと、③諸要素が結合し高度経済成長に結びついたのは、経済発展の初期条件・政府の能力や役割・そしてより大きな国際環境と深く関係していること、などが挙げられる。

つぎに、内モンゴルに関する先行研究を整理する。内モンゴルに関する研究は、日本で戦前から盛んに行われているが、歴史・文化などの人文関係の研究が多く、経済に関する研究は少ない。近年、中国「西部大開発」をうけて内モンゴル自治区の環境保全関連の研究が多く発表されている。例えば、小長谷由紀・シンジルト・中尾正義（2005）は、「西部大開発」の一環である「生態移民」政策を多角的視点（生態的側面、経済的側面、文化的側面）から考察し、この政策によって内モンゴル自治区で起きている新しい課題を提起している。また、「西部大開発」について、楊海英（2011：117-134）は「環境保護という大儀名分が草原を破壊している」、「いずれにしても、現在、開発と発展という圧倒的な力で最後の完成、即ちあらゆる民族の中華化＝文化的ジェノサイドの完成に向けて中国は突進している」と強く批判している。

内モンゴル自治区でも、蘇德斯琴（2011：9）、烏日図那蘇図（2011：16）など「西

部大開発」に伴う高度経済成長が地域環境や住民所得に与える影響に関する研究が見られる。いずれも資源開発を主とする経済成長が環境破壊や伝統文化の消滅を招くと指摘しているが、資源開発拡大の要因や資源開発が経済成長をどの程度押し上げたかは検証されていない。

朱永浩・何為民（2010：55）は、内モンゴル自治区の経済成長を押し上げたのが投資であると指摘しているが、投資の中身や要因まで掘り下げた分析は行われていない。また、経済成長の要因を単に「西部大開発」に求めている。これに対し、本研究では、経済成長の貢献要因を産業別、業種別、需要別貢献の視角から時系列的に検証し、制度・政策的な背景、きっかけについて考察を行った。その結果、高度経済成長を牽引したのが、地下資源開発関連業の成長及び投資拡大であることをつきとめた。

薩茹拉（2012a：49）は、内モンゴル自治区の各産業の影響力係数と感応度係数による波及効果の特徴を中国全体のそれと比較して、影響力係数が高く、感応度係数が低い区分に共通に属している産業は「非鉄金属採掘業」、「非金属鉱物製造業」、「建築業（＝建設業、以下同様）」であり、その波及効果構造は中国全体と類似しているという結果を得ている。薩茹拉（2012b：341-342）は、1992、1997、2002、2007年の産業連関表を用いて、内モンゴル自治区の産業構造の変化を概観し、1992～2007年において「化学工業」、「機械器具製造業」、「建築業」、「運送通信業」が内モンゴル自治区において、相対的に安定した産業群だという結論を得ている。これは、内モンゴル自治区では「建築業」が強力な原動力となって他の産業を引っ張って活性化する可能性があったことを示唆している。しかし、本研究で述べるように、筆者の検証では地下資源開発が強力な牽引力であったという異なる結果が出た。

王来喜（2008：26-37）は、内モンゴル自治区の経済成長の要因を全要素生産性（TFP）によって分析し、1989～2005年の期間中のTFPによる平均貢献率が1.7%、最高値が2003年（13.8%）であるとし、技術集約型の産業が経済成長を引っ張る原動力となりつつあることを見出している。また、グランジャー（Granger）の因果関係を用いた実証分析によって、1985～2005年の期間において内モンゴル自治区の経済成長とエネルギー生産成長との間で安定した均衡関係を持つ一方、エネルギー生産成長は経済成長のGranger Causeであり、即ち、エネルギー生産の成長は有効的に経済成長を

後押しているのに対して、経済成長はエネルギー生産成長の **Granger Cause** ではないという結論を得ている。これに加えて本研究では、1990～2013 年の期間の内モンゴル自治区におけるエネルギー生産（とりわけ石炭採掘と選炭）の推移を、①石炭価格制度の変遷、②石炭産業に対する規制、③経営形態別石炭生産企業の特質、などとの関連から分析をおこなった。

以上のような内モンゴル自治区経済成長に関する先行研究には、4 つの大きな問題が存在する。

第 1 は、研究自体が比較的少ないことである。中国の 1990 年代以降の東部（沿海部）を中心とする経済成長において内モンゴル自治区は取り残された地域であり、中国の経済成長を牽引するような産業が無いなど、内モンゴル自治区の経済成長に対する注目度が低かったことが要因の 1 つであると考えられる。

第 2 に、環境保護の視点（持続可能な発展論における環境的持続可能性の視点）のみから展開された研究が多いことが挙げられる。

第 3 に、「投資主導・資源依存」が指摘されてはいるが、実証分析が欠けていることがある。

第 4 は、環境保護の視点から展開された文献にせよ、経済成長の視点から展開された文献にせよ、いずれも高度経済成長の制度・政策的な背景・要因を一義的に「西部大開発」の成果に求めるのが一般的であるが、具体的なデータに基づいて証明（検証）した文献はほとんどないことである。もちろん内モンゴル自治区経済はあくまで中国経済の一部であり、特に政策制定においては中央政府の政策に大きく左右される。しかし、他の地域と異なる独自性を持ち、問題の所在や要因には独特なものがあることを忘れてはならないし、とりわけ実証的分析が重要である。そこで、本研究は、記述よりもデータに基づいた実証分析に重点を置く。

第 3 節 研究方法と本稿の構成

高度経済成長の要因を検証するためには「貢献要因」と「制度・政策的背景」を検

証しなければならない。そこで、本研究では、先ず、内モンゴル自治区の高度経済成長の要因を、①産業別・業種別貢献の視点から調べ、二次産業における地下資源開発関連業からの貢献が大きかったことを確認する。②経済成長への需要別（輸出・投資・消費）の寄与度・寄与率を時系列的に計測し、長期間に渡って投資からの貢献が圧倒的に大きかったことと、総投資を後押しした最大の要因は石炭採掘と選炭業への投資並びにインフラへの投資であることを実証的に明らかにする。③内モンゴル自治区の高度経済成長の制度・政策的な背景を一義的に「西部大開発」国家プロジェクトに求めるのが一般的であるが、本研究ではそれに加えて、a) 中国のエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化、b) 経営形態別炭鉱企業の変化、c) 地方財政の困窮化及び政府と企業の結託、d) 銀行機構の貸出金利の低さ、e) 労働分配率の趨勢的低下、f) 企業による内部留保の増大、g) 家計部門における高い貯蓄率などの諸要因を付け加えて検討する。

高度経済成長の持続可能性を検証するには、「持続可能な発展の経済学」に依拠すべきである⁴。但し、本稿で問題提起した「持続可能性」というのは、あくまでも論文の前半部分を受けての持続可能性であり、この数年よく議論される「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罍」という言葉で語られる概念に近いものである。よって、先ずは持続可能性を検証する前提として投資効率の推移を、国際比較を横軸に、時系列的比較を縦軸にして確認してから、高度経済成長の持続可能性検証を、①規模以上工業企業⁵の資産収益率と資金調達コストの視点から、②自治区政府のインフラ投資の連続的拡大による財政リスクを「ドーマー条件」の視点からアプローチし、「中所得国の罍」論を引用しながら、内モンゴル自治区における「石炭採掘と選炭業を中心とした地下資源開発に牽引される投資主導型高度経済成長の限界（以下「投資主導型高度経済成長の限界」と略称する）」を説明する。

「中所得国の罍」論では、その「罍」を回避するために「要素投入型からイノベー

⁴ 代表格にハーマン・E・デイリーがある。ハーマン・E・デイリー著、新田功・大森正之・藏本忍訳（2005）を参照。

⁵ 規模以上工業（一定規模以上工業を意味する、以下同様）とは、1998～2011年までにおいて年間主要営業収入が500万元以上の全工業法人企業を指し、2011年以降において年間主要営業収入が2,000万元以上の全工業法人企業を指す。固定資産投資統計の起点標準は、2011年以前は50万元、2011年以降は500万元である。『内モンゴル統計年鑑』2012年版314頁などを参照せよ。

ション主導型への成長路線の転換」を主張している。本研究では、内モンゴル自治区経済が「投資主導型高度経済成長の限界」＝「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罨」を回避するための制約要因と方策を、供給側と需要側の、2つの観点から論じる。供給側の観点からは、「中所得国の罨」論における「イノベーションによる生産性上昇」説に、「生産性の高い部門への資金の移動による生産性上昇」説を組み合わせ、議論する。それに、需要側からの意見を付け加えながら「消費中心の内需主導型経済成長」への転換の必要性とその制約要因を検討し、「転換」を制約している要因は住民消費の低迷であることを指摘し、更に、住民消費を制約している要因は極端な所得格差問題であり、もう1つの重要な要因が社会保障制度の不十分であることを論じる。

内モンゴル自治区経済における問題の水準（度合）を測るために中国及び諸国との比較を随時行う。制度や政策の動向を調べて、必要なデータや事例を用いて問題の本質を探る。データは基本的に『中国統計年鑑』、『内モンゴル統計年鑑』に公表されているデータを利用し、各種新聞報道やウェブサイトなども利用する。

本研究における内モンゴル自治区高度経済成長に関する実証的、記述的分析は、本章を含め、全8章から構成される。

次章の第1章では、中国の食糧・資源・エネルギー安全保障問題における内モンゴル自治区の重要性を、①牧畜業、②農業、③移民、の順で検討し、経済構造と経済成長の推移という視点から、内モンゴル自治区の工業化の歩みを総括すると共に、経済の現況及び経済構造と経済成長の推移を概観する。内モンゴル自治区の高度経済成長を中国全体のそれと比較しながら、中国経済での地位を確認し、内モンゴル自治区の経済成長方式の基本的部分を把握する。

第2章では、内モンゴル自治区高度経済成長の貢献要因を産業・業種別からの寄与という視点から確認する。一次産業、二次産業、三次産業別からの貢献を分析することによってGDP成長率に対する二次産業からの貢献が圧倒的に大きかったことが確認される。二次産業における一定規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業からの貢献が大きいことが確認される。

第3章では、内モンゴル自治区の高度経済成長の貢献要因を需要別（輸出・投資・消費）貢献の視点から分析し、総投資に対する業種別投資からの貢献を調べ、内モン

ゴル自治区が実施してきた「地下資源開発依存の投資主導型経済成長」を明らかにする。また、高度経済成長（総投資）を牽引してきた石炭関連産業の推移を分析し、石炭産業への投資が大きかった要因を、①炭鉱企業の経営形態、②石炭産業関連政策と石炭価格、の視点から分析する。中国のエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化が呼び水となって、中国の中でも石炭の埋蔵が豊富な地域である内モンゴル自治区で、2000年以降国有炭鉱による石炭関連産業への投資と石炭生産の拡大が実現できたことを明らかにする。

第4章では、内モンゴル自治区の「投資主導型高度経済成長」の背後にある制度・政策的な背景及びきっかけや経緯を考察する。「投資主導型高度経済成長」が本格化したのは、2001年の「西部大開発」国家プロジェクトが発動された以降であるが、転換のきっかけは、中国における「分税制導入」と「農村税费改革」に求められる。分税制導入や「三農問題」解決のための農村税费改革が内モンゴル自治区政府の財政困窮を招き、地方政府の様々な財源開拓行動を刺激した経緯を記述・実証的に分析する。そして、地方政府と企業の結託の下で、地下資源開発関連業への積極的な投資拡大行動によって高度経済成長が牽引されてきた事例を紹介し、地方財政の困窮化が石炭採掘ブームのきっかけとなった経緯を検討する。また、銀行機構の貸出金利の低さ、労働分配率の趨勢的低下、企業による内部留保の増大、高い貯蓄率、など「投資主導型高度経済成長」の背景となる諸要因を検討し、内モンゴル自治区における高度経済成長のきっかけ、制度・政策的背景、地方政府の役割などを中国経済というマクロ環境との関係から探ることとする。

第5章では、内モンゴル自治区の「投資主導型高度経済成長」の持続可能性を検証する。まず投資効率の推移と水準を確認する。限界資本係数を、国際比較を横軸に、時系列的比較を縦軸にして確認する。それから、規模以上工業企業の資産収益率と資金調達コストを検証し、政府債務の現状とリスクを考察する。「中所得国の罌」論を引用しながら、「投資主導型高度経済成長方式の限界」＝「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罌」を説明する。

第6章では、内モンゴル自治区の「投資主導型高度経済成長」からの転換を検討する。内モンゴル自治区が「中所得国の罌」を回避するための方策及び制約要因を、供

供給側と需要側の、2つの観点から論じる。供給側の観点からは、「要素投入型からイノベーション主導型への成長路線の転換（切り替え）」方策と同時に、「生産性の高い部門への資金の移動による生産性上昇」を図るべきであるという議論を付け加えて論じる。需要側の観点からは「消費中心の内需主導型経済成長」への転換の必要性を論じる。供給過剰が表面化している事実を記述することによって、「消費中心の内需主導型経済成長」への転換の必要性を論じる。また、「転換」を制約している要因を「住民の消費意欲の低迷」の観点から検討し、住民消費を制約している要因である所得格差問題と社会保障制度の不十分を論じる。また、現在の内モンゴル自治区経済の局面では、所得格差を是正して消費を拡大する方が経済成長に対してプラスになる可能性の高いことを示し、労働分配率の趨勢的低下と所得格差問題及びその是正、社会保障制度の有り方を検討する。

終章では、前章までの各章の分析結果をもとに総括的な考察を行い、本論の結論を提示する。

＜参考文献＞

＜日本語文献＞

宇仁宏幸（2003）「韓国と中国の輸出主導型成長」、経済論叢（京都大学）第172巻第1号。

烏日図那蘇図（2011）「伝統文化の創出の課題」『経済発展転型期における資源開発と環境保護（第5回中日学術討論会講演集）』、内蒙古財政学院経済与資源開発研究所。

大橋英夫（2006）「迫られる外資依存経済からの脱却」、日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済構造改革—持続的な成長を目指して』第7章、日本経済新聞社。

小長谷由紀・シンジルト・中尾正義編（2005）『中国の環境政策生態移民—緑の大地内モンゴルの砂漠化を防げるのか』、昭和堂。

関志雄（2006）「調和の取れた発展を目指す中国」、日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済構造改革—持続的な成長を目指して』序章、日本

経済新聞社。

巖成男（2011）『中国の経済発展と制度変化』、京都大学学術出版会。

巖善平（1992）『中国経済の成長と構造』、勁草書房。

国際通貨基金（IMF）ホームページ（<http://www.imf.org/external/japanese>）。

薩茹拉（2012a）「中国内モンゴル自治区における産業構造変化の実証分析：産業連関分析による接近」『龍谷大学大学院経済研究 12』、46-54 頁。

薩茹拉（2012b）「内モンゴル自治区における産業構造実態の実証分析：2007 年産業連関表を用いた中国との比較を通じて」、日本地域学会『地域学研究』VoL42, No.2, 337-350 頁。

朱永浩・何為民（2010）「中国内モンゴル自治区における経済発展と内包する課題」、北東アジア学会『北東アジア地域研究』第 16 号、47-58 頁。

篠原三代平（2003）『中国経済の巨大化と香港』、勁草書房。

蘇德斯琴（2011）「審視鉱産開発過程中的社会基礎設施建設」『経済発展転型期における資源開発と環境保護（第 5 回中日学術討論会講演集）』、内蒙古財政学院经济与資源開発研究所。

中兼和津次（1999）『中国経済発展論』、有斐閣。

ハーマン・E. デイリー著、新田功・大森正之・藏本忍訳（2005）『持続可能な発展の経済学』、みすず書房。

樊綱著・関志雄訳（2003）『中国：未完の経済改革』、岩波書店。

三浦有史（2013）「投資効率の低下が顕著な中国経済－習近平体制下で発展方式の転換は可能か」『日本総合研究所（JRI）レビュー』Vol.3, No.4, 97-114 頁
（<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf>）。

楊海英（2011）「西部大開発と文化的ジェノサイド」、愛知大学現代中国学会編『中国 21』、東方書店、117-134 頁。

渡辺利夫（2013）「記念講演：中国経済成長の構図」、『アジア研究』Vol.59, No.1&2, June 2013, 7-14 頁。

渡辺利夫監修・朱炎編集（2011）『中国経済の成長持続性：促進要因と抑制要因の分析（21 世紀政策研究所叢書）』、勁草書房。

< 中国語文献 >

蔡昉・王徳文（1999）「中国經濟增長可持續性与労働貢献」、中国社会科学院人口研究所『經濟研究』、第 10 期、62-68 頁。

沈坤栄・耿強（2001）「外国直接投資、技術外溢与内生經濟增長—中国数拠的計量檢驗与実証分析」、中国社会科学院、中国社会科学雑誌編輯部『中国社会科学』第 5 期、82-93 頁。

王来喜（2008）『内蒙古經濟發農研究』、民族出版社。

内モンゴル統計局（<http://www.nmgtj.gov.cn/nmgttj/index.htm>）。

『内モンゴル統計年鑑（各年版）』、中国統計出版社。

第1章 内モンゴル自治区の高度経済成長と 経済構造の変化

第1節 中国経済における内モンゴル自治区の位置づけ

2014年には、内モンゴル自治区の地域内総生産（GDP）総額は17,769.51億元に達し、1人当たりGDPが71,044元（年平均為替レートで換算すると11,565ドル）、財政予算収入は1843.2億元、財政予算支出は3,884.2億元に達している。GDP成長率では、1995～2014の20年間において、1997年、2000年、2012～2014年を除いて、14年間中国全体の成長率を上回り、1998、1999、2013、2014年を除いて、15年間の2桁成長となった。

1995～2005年の10年間で、内モンゴル自治区のGDPは857.1億元から3,905.0億元まで増加し、約4.6倍に達し、GDP総量は、全国24位から21位となり、全国GDP総量に対する割合は1.49%から1.96%に達している。それに対して、全国のGDPは約3.5倍に達している。1995～2014年の20年間で、内モンゴル自治区のGDPは857.1億元から17,769.51億元まで増加し、約21倍に達し、GDP総量は、全国24位から15位に飛躍的に上昇し、全国のGDP総量に対する割合は1.49%から2.6%（2011年に2.75%）に達している。それに対して、全国のGDPは約12倍に達している（表1-1、図1-1）⁶。

⁶ データの出所の違いにより、表1-1、図1-1と表序-1、図序-1、表序-2の数値は若干異なっている。

表 1-1 内モンゴル自治区と中国の GDP 成長の比較 (1995～2014) (単位：億元、%)

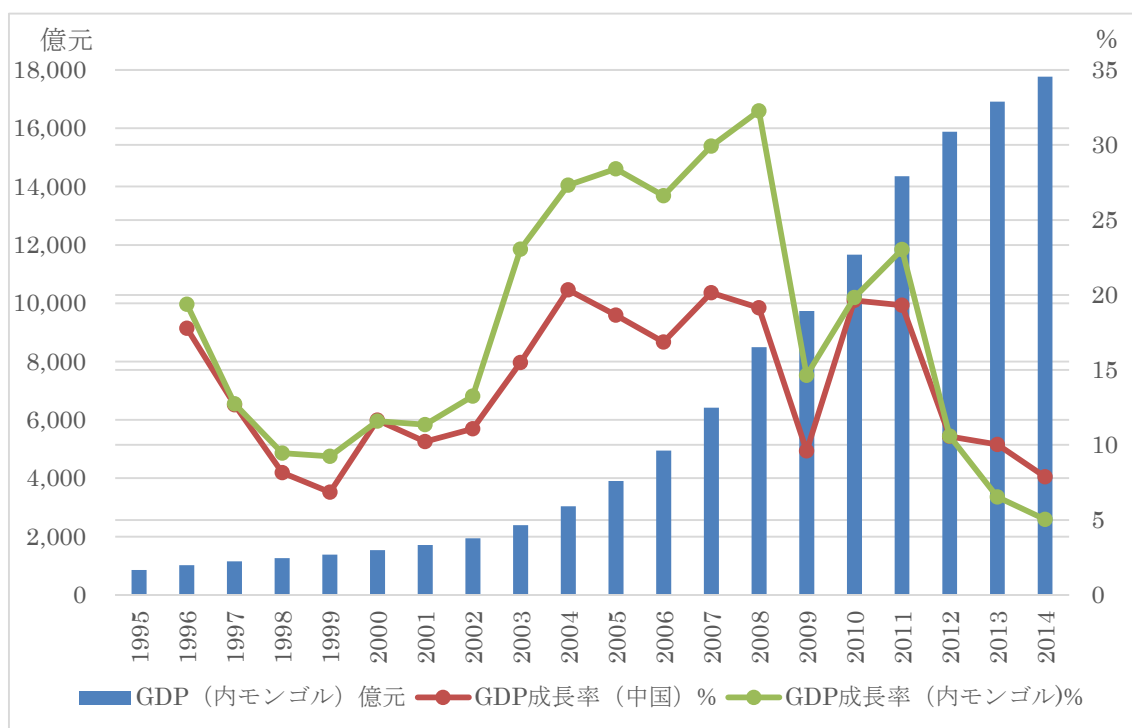
| | 全国 GDP | 内モンゴル GDP | 全国 GDP 成長率 | 内モンゴル GDP 成長率 | 内モンゴル GDP 全国順位 | 内モンゴル GDP 全国割合 |
|------|-----------|-----------|------------|---------------|----------------|----------------|
| 1995 | 57,642.1 | 857.1 | | | 24 | 1.49 |
| 1996 | 67,891.8 | 1,023.1 | 17.8 | 19.4 | 24 | 1.51 |
| 1997 | 76,490.2 | 1,153.5 | 12.7 | 12.7 | 24 | 1.51 |
| 1998 | 82,721.5 | 1,262.5 | 8.1 | 9.5 | 24 | 1.53 |
| 1999 | 88,388.1 | 1,379.3 | 6.9 | 9.2 | 24 | 1.56 |
| 2000 | 98,692.6 | 1,539.1 | 11.7 | 11.6 | 24 | 1.56 |
| 2001 | 108,775.7 | 1,713.8 | 10.2 | 11.3 | 24 | 1.58 |
| 2002 | 120,819.3 | 1,940.9 | 11.1 | 13.3 | 24 | 1.61 |
| 2003 | 139,537.2 | 2,388.4 | 15.5 | 23.1 | 24 | 1.71 |
| 2004 | 167,922.6 | 3,041.1 | 20.3 | 27.3 | 23 | 1.81 |
| 2005 | 199,228.1 | 3,905.0 | 18.6 | 28.4 | 21 | 1.96 |
| 2006 | 232,836.7 | 4,944.3 | 16.9 | 26.6 | 16 | 2.12 |
| 2007 | 279,737.9 | 6,423.2 | 20.1 | 29.9 | 16 | 2.30 |
| 2008 | 333,314.0 | 8,496.2 | 19.2 | 32.3 | 15 | 2.55 |
| 2009 | 365,303.7 | 9,740.3 | 9.6 | 14.6 | 15 | 2.67 |
| 2010 | 437,042.0 | 11,672.0 | 19.6 | 19.8 | 15 | 2.67 |
| 2011 | 521,441.1 | 14,359.9 | 19.3 | 23.0 | 15 | 2.75 |
| 2012 | 576,551.8 | 15,880.6 | 10.6 | 10.6 | 15 | 2.75 |
| 2013 | 634,345.3 | 16,916.5 | 10.0 | 6.5 | 15 | 2.67 |
| 2014 | 684,267.5 | 17,769.5 | 7.9 | 5.0 | 15 | 2.60 |

出所：中国統計局ホームページ：最終閲覧日：2015年8月20日：

<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103> より筆者が作成⁷。

⁷ GDP 総額と GDP 成長率は名目値である

図 1-1 内モンゴル自治区と中国の GDP 成長の比較 (1995~2014)



出所：中国統計局ホームページ：最終閲覧日：2015年8月20日：

<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103> より筆者が作成⁸。

図 1-1 より以下の 3 点が読み取れる。

第 1 は、内モンゴル自治区の GDP と全国の GDP は正の相関関係を持っている。これは、内モンゴル自治区の経済成長が中国マクロ経済の影響を受けていることを示している。

第 2 に、1998~2011 年において、とりわけ 2003~2009 年において内モンゴル自治区の経済成長率は中国全体の経済成長率より大きい。これは、内モンゴル自治区の経済成長が中国全体の経済成長に影響を与えていることを示している。

第 3 に、全期間において、内モンゴル自治区の経済成長率の変動幅は中国全体のそれより大きく、また、2012 年以降の成長率が全国のそれより大幅に下回っている。これは、内モンゴル自治区の高度経済成長が不安定で持続可能性に乏しいことを示唆している。

⁸ GDP 総額と GDP 成長率は名目値である

次に、中国経済における内モンゴル自治区の位置づけ、言い換えれば、中国の食糧・資源・エネルギー安全保障問題における内モンゴル自治区の重要性を、①牧畜業、②農業、③移民、の視点から検討したい（なお、第3章では資源・エネルギーの視点から検討する）。

表1-2は、内モンゴル自治区の主要家畜頭数対全国割合および順位を示したものである。2011年に内モンゴル自治区の羊頭数は3,570万頭に達し、全国1位（2位は新疆2,527万頭）となり、全国の25.6%を占めている。山羊の頭数は1,706万頭で全国2位（1位は河南省1,785万頭）、全国の12%を占めている。一方、舎飼可能な牛の飼育が四川省、山東省や河南省などでも急速に拡大しているため、内モンゴル自治区の牛の頭数や牛肉生産量の全国に占める割合は減少している。2011年の大家畜（牛、馬、駱駝、ロバ、ラバ）の頭数が846万頭で4位（1位は四川省1,093万頭）、牛の頭数は634.5万頭で4位（1位は四川省968万頭）、全国の6.1%を占めている。馬の頭数は71.9万頭で5位（1位は四川省103万頭）、全国の11.1%を占めている。駱駝の頭数は10.9万頭で2位（1位は新疆13万頭）、全国の40%を占めている⁹。内モンゴル自治区の牧畜地域では伝統的に、豚、ロバ、ラバの飼育はしないにもかかわらず、ロバの頭数が94.3万頭で全国4位（1位は遼寧省116万頭）、全国の14.6%を占め、ラバの頭数は31.7万頭で全国3位（1位は雲南省67万頭）、全国の12.2%を占め、豚の頭数は684.2万頭で全国21位となっている¹⁰。

⁹ 『中国統計年鑑』2012年版表13-18を参照せよ。

¹⁰ 『中国統計年鑑』2012年版表13-18を参照せよ。内モンゴル自治区全体における牧畜業の成長（家畜頭数の増加）は、単なる伝統的遊牧・放牧（五畜＝馬、牛、駱駝、羊、山羊の遊牧・放牧）の成長によるものではなく、酪農や養豚など都市周辺や農耕地域の集約的飼育の拡大による要因も大きいことが分かる。

表 1-2 内モンゴル自治区の主要家畜頭数対全国割合及び順位（2011）（単位：万頭、％）

| | 牛 | 馬 | ロバ | ラバ | 駱駝 | 山羊 | 羊 |
|-------|----------|-------|-------|-------|------|----------|--------|
| 中国 | 10,360.5 | 670.9 | 647.8 | 259.8 | 27.3 | 14,274.2 | 13,962 |
| 内モンゴル | 634.5 | 71.9 | 94.3 | 31.7 | 10.9 | 1,706 | 3,570 |
| 全国割合 | 6.12 | 11.12 | 14.56 | 12.2 | 40 | 11.95 | 25.57 |
| 全国順位 | 4 | 5 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 |

出所：『中国統計年鑑』2012年版表 13-18 より筆者が作成¹¹。

内モンゴル自治区の畜産製品の生産量も規模が大きく、2011年の牛乳、羊肉、羊毛、山羊毛とカシミヤの生産量は全国1位となり、それぞれ全国の24.8%、22.2%、27.1%、28.5%、42.5%を占めている。しかし、牛肉生産量は49.7万トンで全国4位、豚肉は208万トンで全国14位なので、肉類生産全体では237万トンで全国15位となっている。2011年の1人当たり豚牛羊肉生産量は84キロで全国1位、1人当たり牛乳生産量は367キロで全国1位（2位は寧夏自治区で151キロ）となっている（表1-3）¹²。

表 1-3 内モンゴル自治区の主要畜産品の対全国割合および順位（2011）

| | 牛肉 (万 t) | 羊肉 (万 t) | 牛乳 (万 t) | 羊毛 (t) | 山羊毛 (t) | カシミヤ (t) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 中国 | 647.5 | 393.1 | 3,657.8 | 393,072.2 | 44,047 | 18,518.5 |
| 内モンゴル | 49.7 | 87.2 | 908.2 | 106,599.5 | 12,561.2 | 7,643.8 |
| 全国割合 (%) | 7.7 | 22.2 | 24.8 | 27.1 | 28.5 | 42.5 |
| 全国順位 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

出所：『中国古統計年鑑』2012年版表 13-19 より筆者が作成。

¹¹ 年末の頭数である。

¹² 『中国統計年鑑』2012年版表 13-21 も参照せよ。

次に、内モンゴル自治区の黄河流域に広がる河套平原と大興安嶺の東側にある遼嫩平原、東部の西遼河平原、徽江西岸と西部のトモド（土默川）平原、大興安嶺南東地域及び陰山山脈・燕山山脈の丘陵地区などは、自治区の大きな食糧生産基地であるばかりか、中国でも重要な食糧生産地となっている。2008年末現在内モンゴル自治区が有する耕地面積は714.7万ヘクタール¹³となり（日本の耕地面積は約460万ヘクタール）、全国の5.9%を占めており、耕地面積では全国の中で黒龍江省、河南省、山東省に次ぐ4位となっている¹⁴。2011年末の1人当たりの耕地占有面積は10.72ムーで、全国における1人当たり耕地占有量2.3ムーの4.7倍となり、全国2位となっている¹⁵。2011年、内モンゴル自治区の食糧総生産高は2,388万トンに達し、全国の4.2%を占め、11位となっている¹⁶。2011年の食糧総生産は2010年より229.5トン増え（伸び率10.6%）、過去最高記録となっている¹⁷。2011年現在、内モンゴル自治区の1人当たり食糧生産量は964キロで全国3位となっている¹⁸。農作物の種類にしても、内モンゴル自治区では約30種類の農作物が耕作されている。2011年の食糧作付面積は556.2万ヘクタールで、農産物作付面積の78.2%を占めており¹⁹、主に小麦、トウモロコシ、稲、大豆、馬鈴薯（ジャガイモ）、イモ、甜菜、雑穀、蕎麦等の作物を中心に栽培しており、場所によっては稲作（78万トン22位）、棉花（0.2万トン18位）、落花生（3.1万トン22位）、ゴマ（0.2万トン17位）、煙草（1.5万トン18位）、りんご（10.6万トン16位）、梨（7.7万トン23位）、葡萄（7.4万トン23位）の栽培もおこなわれている。トウモロコシの生産高は1,632万トンで、全国6位、全国の10%を占めている。豆の生産高は166万トンで2位、全国の9%を占めている。小麦の生産高は171万トンで12位、全国の1.5%を占めている。イモの生産高は204万トンで5位、全国の6.2%を占めている。甜菜の生産高は158万トンで、3位、全国の17.7%を占めている。油料の生産高は134万トンで、9位、全国の4%を占めている。トウ

¹³ 『中国統計年鑑』では714.7万ヘクタールとなっているが、『内モンゴル統計年鑑』では522.8万ヘクタールとなっている。

¹⁴ 『中国統計年鑑』2012年版表13-3を参照せよ。

¹⁵ 『中国統計年鑑』2012年版表13-12を参照せよ。

¹⁶ 『中国統計年鑑』2012年版表13-15を参照せよ。

¹⁷ 『内モンゴル統計年鑑』2012年版『政府工作報告』及び『2011年国民経済と社会発展統計公報』を参照せよ。

¹⁸ 『中国統計年鑑』2012年版表13-21を参照せよ。

¹⁹ 『内モンゴル統計年鑑』2012年版表13-12を参照せよ。

モロコシとイモ類の伸び率が高く、それぞれ 11.4%、19.3%となっている。この中で、トウモロコシの作付面積は食糧作付面積の約半分を占める。このほかに、果物 302 万トン（伸び率が 8.4%）、野菜 1,440 万トン（伸び率が 6.6%）となっている（表 1-4）。

表 1-4 内モンゴル自治区の主な農産物の対全国割合および順位（2010 年）

| | トウモロコシ | 小麦 | 豆 | イモ類 | 甜菜 | 油料 |
|------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 中国（万 t） | 19,278 | 11,740 | 1,908 | 3,273 | 1,073 | 3,307 |
| 内モンゴル（万 t） | 1,632 | 171 | 166 | 204 | 158 | 134 |
| 全国割合（%） | 10 | 1.5 | 8.98 | 6.23 | 14.7 | 4.05 |
| 全国順位 | 6 | 12 | 2 | 5 | 3 | 9 |
| 伸び率（%） | 11.4 | 3.5 | | 19.3 | -2 | 9.7 |

出所：『中国統計年鑑』2012 年版表 13-15 及び『2011 年国民経済・社会発展統計公報』により筆者が作成。

また、内モンゴル自治区の東部の通遼市²⁰のフレイ・ホショー（庫倫旗）は、蕎麦の大産地であり、日本にも大量に輸出している。日本の蕎麦は、約 7~8 割が輸入に頼っており、そのうち約 8 割が中国からの輸入である。中国における蕎麦の最大輸出先が日本であり、最大の生産地は内モンゴル自治区である。内モンゴル自治区全体での蕎麦の作付面積は全国の 4 割以上、生産量は 3 割以上を占めている。

一方、耕地に適しない乾燥地を開墾し、粗放的食糧生産基地にすることで、環境に大きくダメージを与えている。開墾は生態系破壊をもたらした（小長谷有紀他 2005：8-11）だけでなく、灌漑需要による水資源開発によって、もともと希少だった地下水位を低下させ、多くの湿地、湖、季節河川が枯渇している。陰山北麓のほとんどの季節河川では、開墾が拡大した 1950 年代から水流が減少し、1970 年代には完全に枯渇

²⁰ 内モンゴル自治区の行政区分は、自治区 → 12 のアイマグ（盟=メイ）・市 → 101 のホショウ（旗=キ）・県・県級市・区 → ソム（蘇木=ソム）・郷・鎮 → ガチャー（嘎查=ガチャー）・村となっており、2015 年時点で 3 盟 9 市合計 12 の地区級地域を管轄し、地区級地域の下に 101 の旗・県級地域が設置されている。

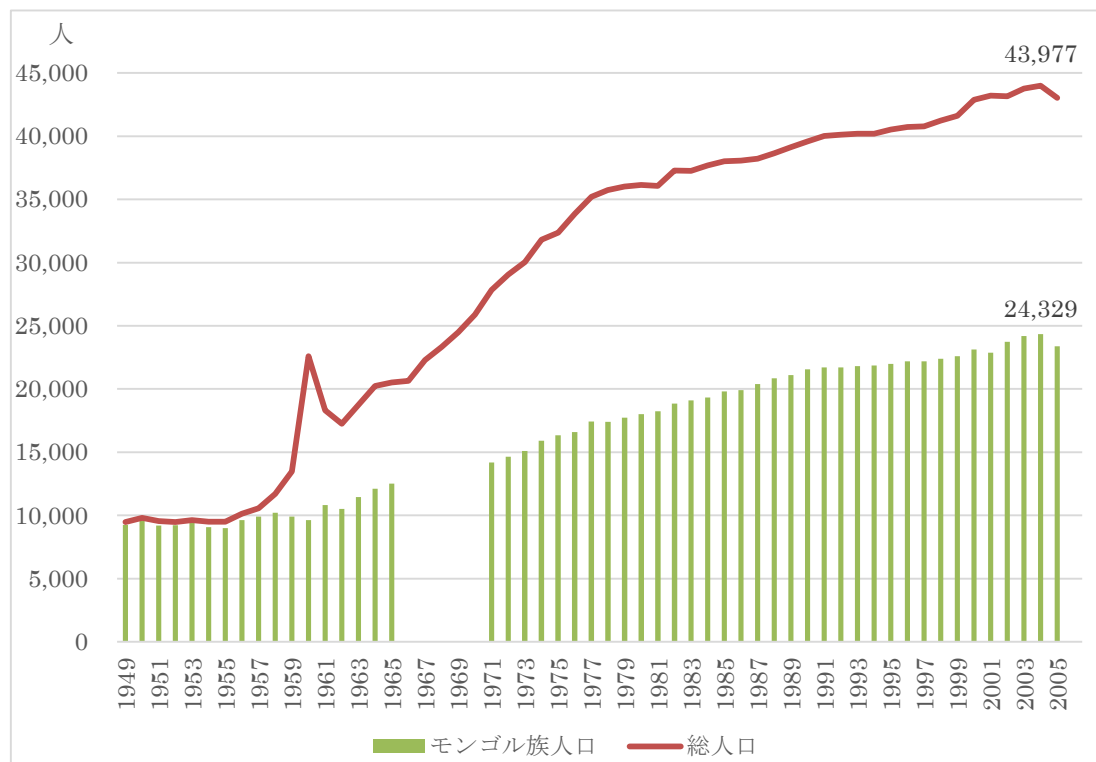
している（達林太 2004：177）。また、開墾自体、砂漠化を引き起こすだけにとどまらず、草原地帯を減少させながら拡大することで循環型遊牧の空間が狭まり、単位当たり草原に対する負荷が増大したとの指摘がある。

次に、内モンゴル自治区は移民の受皿としての役割を果たしており、入植する移民の増加によって耕作地が拡大されてきた。内モンゴル自治区の食糧生産基地化は、移民の流入と深く関わっている。図 1-2 は、内モンゴル自治区シリングル（錫林郭勒）盟アバガ（阿巴嘎）旗のモンゴル族人口と総人口の推移を示したものである。中国建国の 1949～1957 年頃までは、原住民のモンゴル人数が総人口に占める割合はほぼ 100%であったが、1957 年頃から大量の漢人移民が流入することによってその比率は一気に低下し続け、2004 年の 55%まで低下している²¹。このように、中国設立後国内各地から内モンゴル自治区への漢人移民の流入が行われ、社会的人口増加のほうが自然的人口増加を大幅に上回っている。

1950～1980 年の 30 年間に、アラシャー（阿拉善）盟におけるモンゴル人の割合は 56%から 22%に、シリングル（錫林郭勒）盟のモンゴル人の割合は 90%から 28%に低下している（孫学力 2004：231-247）。近年、過放牧による砂漠化が注目されているが、人口増加によって牧畜地域の人口当たりの家畜頭数は 1962 年の 91 羊単位から 1980 年の 17 羊単位まで大幅に減少しており、この時期は移民によって牧畜地域の人口が増加した時期でもあり、人口の増加が家畜頭数の増加を遥かに上回っている（ネメフジャルガル 2009：第 4 章）。

²¹ 『アバガ（阿巴嘎）旗統計年鑑』2001 年版 38-40 頁、2006 年版 37 頁を参照せよ。

図 1-2 内モンゴル自治区アバガ（阿巴嘎）旗の
モンゴル族人口と総人口の推移（1949～2005）



出所：『アバガ（阿巴嘎）旗統計年鑑』2001年版 38-40頁、2006年版 37頁より筆者が作成²²。

このように、内モンゴル自治区は、中国の重要な畜産品供給地となっており、自治区東部の穀倉地帯を中心に中国の重要な食糧生産地としても注目度が高まっている。また、第3章で検討するように、石炭をはじめとする、レアアース・鉱物・石油・天然ガスなど地下資源開発が急成長し、内モンゴル自治区経済に関わる食糧・エネルギー・資源などの需給バランス問題は、中国国内のみならず日本を含む北東アジア地域へも影響を及ぼしている。

²² 1966-1970年は「文化大革命」のためだと考えられデータがなし。

第2節 内モンゴル自治区の高度経済成長期と経済の最新動向

内モンゴル自治区の1953年から現在までの経済成長は、1978年と1990年代を境にして3つの段階に分けることができる(図1-3、図1-4)。1953～1978年を毛沢東時代、1978～1990年代を鄧小平時代、1990年代から現在までを西部大開発時代と呼ぶこととする。

毛沢東時代においては、実質GDP成長率は平均7.1%(名目平均7.4%)²³となっているが、その変動は激しい。実質GDP成長率で38.7%以上の成長率を実現した年次があれば、▲34.7%成長の年次もあり、変動係数²⁴は2.1に達している。

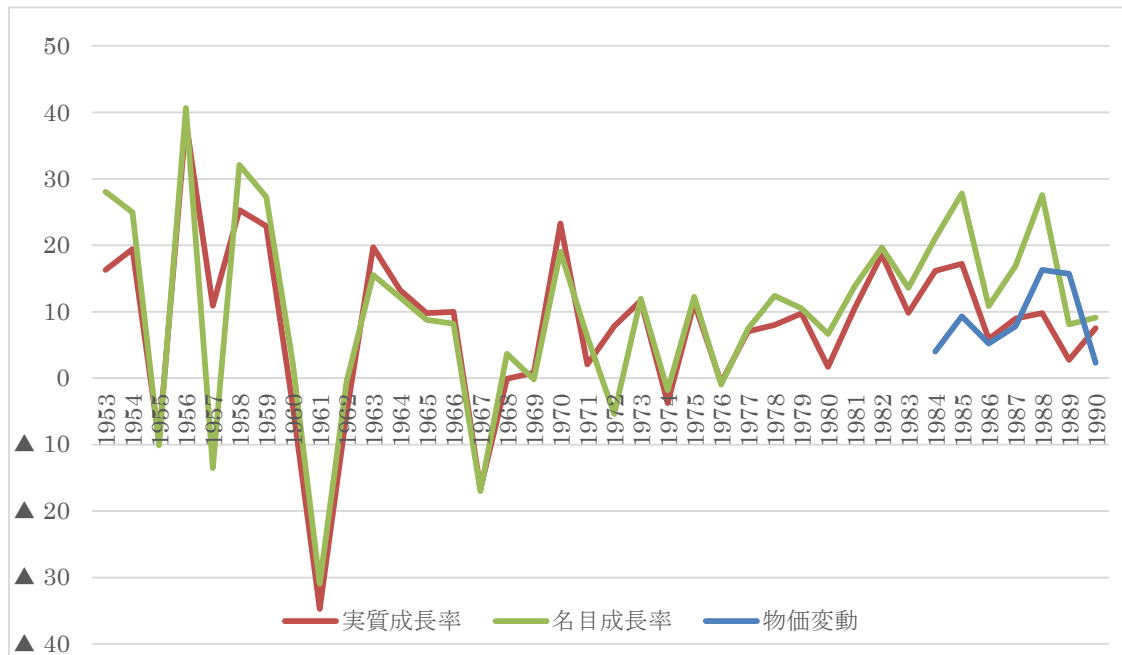
鄧小平時代においては、内モンゴル自治区の経済成長はより加速的になる。1979～1990年にかけての実質平均成長率は9.9%となり、毛沢東時代と比べて成長はより穏やかになっている。1979～1990年の実質成長率の変動係数は0.54までに下がっている。

西部大開発時代に入ると、変動しながら継続的に上昇し、1999年から高度成長が続き、1991～2011年にかけての実質平均成長率は14.1%となっている。1997年のアジア金融危機などの影響で成長率がやや低下したと考えられる時期が観察されるが、前の2つの時代(1953～1978年の毛沢東時代、1978～1990年代の鄧小平時代)と比べて、成長はより穏やかになっている。実質成長率の変動係数は0.31と鄧小平時代よりも小さく、その変動の多くは1997年のアジア金融危機と2008年のリーマンショックからの影響で説明できるように観察される。この時期においては、経済成長率は安定的に高くなっただけでなく、物価変動も1991～1997年の大きな変動を除きそれ以降はそれほど激しくなかった。「西部大開発」時代は内モンゴル自治区の経済パフォーマンスが最も良い時期であると言えよう。

²³ 1952～1978年までの毎年の成長率の算術平均である。

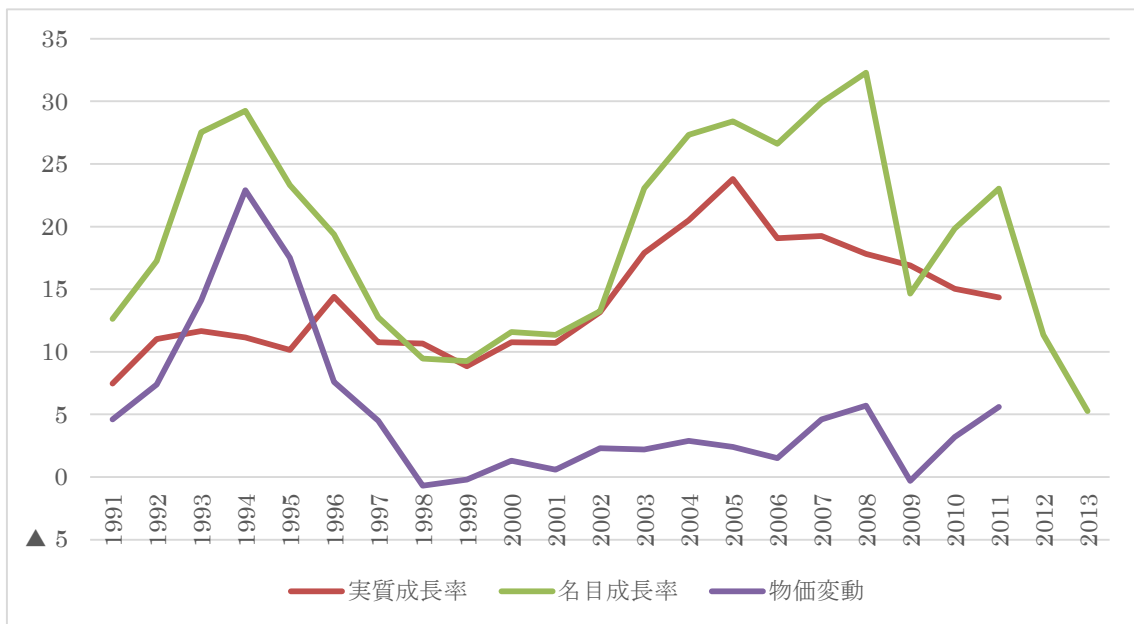
²⁴ 変動係数は、標準偏差を平均値で割った数字で、変動の幅を表す指標であり、変動係数が大きいほど、変動が激しいことを意味する。

図 1-3 内モンゴル自治区の実質 GDP 成長率と物価変動（1953～1990）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-4（実質）、表 3-1（名目）、物価変動は表 9-1より筆者が作成。単位：％。

図 1-4 内モンゴル自治区の実質 GDP 成長率と物価変動（1991～2011）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-4（実質）、表 3-1（名目）、物価変動は表 9-1より筆者が作成。単位：％。

中国は 1978 年の改革・開放政策が始まって以来、高度経済成長を経験した途上国と比べても最も高い経済成長率を維持してきた²⁵。2008 年の北京五輪開幕に向けて北京を中心にインフラの整備が進み、2010 年に上海で万博が開かれ、1978 年から 30 年余で中国の GDP は 60 倍近くになった。中国の名目 GDP は、2005 年に 18.2 兆元（約 3 兆ドル、日本円換算で約 250 兆円）で、日本の約 2 分の 1 の規模しかなかったが、2010 年には 39.8 兆元（5 兆 9,310 億ドル）、日本が 5 兆 5,035 億ドルと、初めて日本を追い抜いて世界第 2 位となった。2010 年における日中 GDP の逆転後、為替水準の変化などにもより GDP 規模は膨張を続け、2011 年には 7 兆 2,960 億ドルと、日本の同 5 兆 8,723 億ドルを再び上回った²⁶。このような高度経済成長が今後も持続するとすれば、2030 年の世界経済（実勢レートドルベース）に占める中国の比率は 2009 年の 8.3%から 23.9%に上昇すると推測され、反対に米国と日本はそれぞれ 24.9%と 8.8%から 17.0%と 5.8%に縮小するとの推測もあった²⁷。そのような中で内モンゴル自治区は、1990 年以降、全国の中でも最も高い成長を遂げてきたのである。

高度経済成長によって内モンゴル自治区の 1 人当たり GDP も向上している。以下では、日本経済新聞「ゼミナール」2009 年 7 月 1 日付「台頭するアジア経済」と『通商白書』2009 年版 97 ページ掲載のグラフ（第 1-2-35 図）の誤りを中村公省が正したものを引用しながら、内モンゴル自治区の 1 人当たり GDP の度合をみてみよう（図 1-5）²⁸。図 1-5 の補助線は、世界銀行が用意している世界の 1 人当たり国民総所得(GNI)によるものである。世界銀行では長らく世界の経済圏を低所得、中所得（下位、上位）、高所得に分類している。2007 年データに基づく 2009 年版分類は、①低所得=935 ドル以下、②下位中所得=936 ドル以上 3,705 ドル以下、③上位中所得=3,706 ドル以上 1 万 1,455 ドル以下、④高所得=1 万 1,456 ドル以上である。この 2009 年世界銀行 GNI 分類を中国の 31 省・直轄市・自治区に適用したものが図 1-5 であり、この図から以下の諸点が読み取れる。

²⁵ 一時期の例外を除いて、年率 10%ほどの高度経済成長を続けてきた。

²⁶ 中国の GDP については『中国統計年鑑各年版』、日本の GDP については日本内閣府のホームページ：最終閲覧日：2015 年 11 月 7 日：<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> を参照せよ。

²⁷ 日本内閣府（2010.5）を参照せよ。

²⁸ 詳細は、21 世紀中国総研：最終閲覧日：2014 年 4 月 20 日：

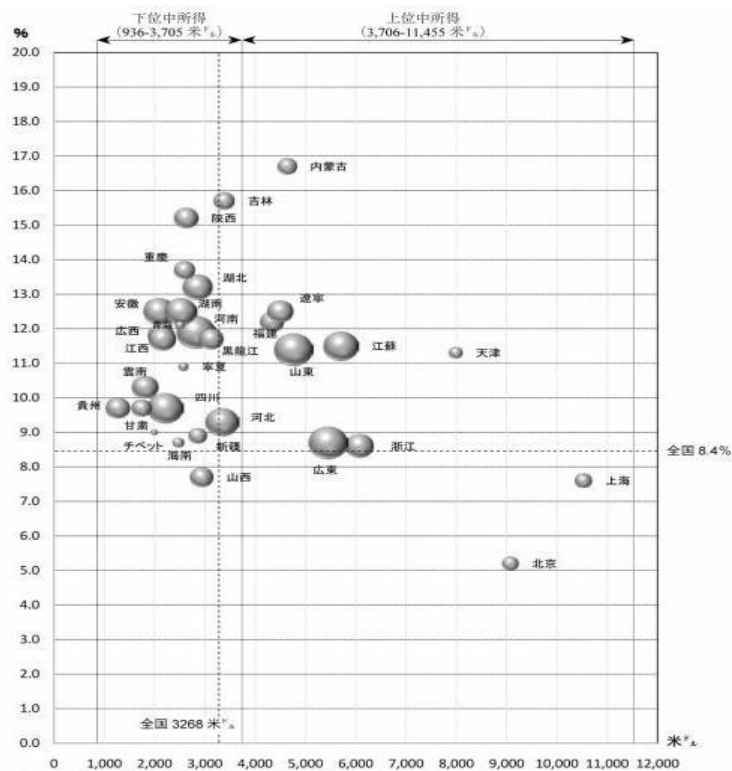
http://www.21ccs.jp/china_watching/KeyNumber_NAKAMURA/Key_number_53.html を参照せよ。

第1に、中国の31省・直轄市・自治区の1人当たりGDPはすべて低所得レベルを脱した。2007年には貴州省1省のみが低所得レベルにあったが、2008年にはその貴州省も8,824元=1,271ドルとなり、低所得レベルを脱した。

第2に、西部、中部、東北の大部分の省・直轄市・自治区は下位中所得レベルにある。西部、中部、東北のうち内モンゴル自治区のみは、すでに上位中所得レベルにある(32,214元=4,638ドル)。

第3に、河北省、海南省を除く東部の10省・直轄市は上位中所得のレベルにある。そのうち上海は1万ドルを超えており(73,124元=10,529ドル)、上海に続いているのは、北京(63,029元=9,075ドル)、天津(55,473元=7,987ドル)である²⁹。

図1-5 中国の31省・直轄市・自治区別1人当たりGDP(2008年)



出所：21世紀中国総研より引用³⁰。

²⁹ 詳細は、21世紀中国総研：最終閲覧日：2014年4月20日：

http://www.21ccs.jp/china_watching/KeyNumber_NAKAMURA/Key_number_53.html を参照せよ。

³⁰ バブルの大きさは人口規模を表し、縦軸はGDP成長率(%),横軸はGDP額(米ドル)である。

このように 1 人当たり GDP とその成長率でも内モンゴル自治区は中国全体の中で極めて高い。しかし、1 人当たり GDP と住民 1 人当たり純所得は必ずしも一致する概念ではなく、特に内モンゴル自治区においては、両方の間にかかなりの乖離が存在している。また、2011 年の GDP 総額を 1 人当たり計算してみると、2011 年に中国は約 5,400 ドル、日本は約 4 万 5,172 ドルとなり、1 人当たりではまだ日本の 9 分の 1 から 8 分の 1 程度しかない。中国は GDP 総額で日本を追い抜いたけれども、1 人当たり GDP では日本より遅れており、しかも、1 人当たりの所得格差の度合いが日本より大きく、世界の中でも際だって大きい。中国の外交官が認めたように、「GDP は一国の経済実力の重要な指標の 1 つではあるが唯一の指標ではない。中国の 1 人当たり GDP 世界ランキングは 100 位前後にとどまり、世界平均水準の半分にしただけでなく、まだ 1.5 億の絶対貧困人口を抱えており、経済発展における無調和・無均衡・無持続性問題は深刻である」³¹。高度経済成長の果実は特定の地域や階層に集中し、所得格差とその他の諸問題³²が絡み合っ、近年は政府と国民との相互不信が高まり、不満を抱く国民による抗議・暴動や民族の紛争が相次いでいる。

前述した内モンゴル自治区と中国経済全体に関する記述は基本的に内モンゴル自治区統計局及び中国国家统计局が発表した公式統計に依拠している。しかし、中国の GDP 統計は当てにならないことで「定評」があり、李克強総理も「経済評価で注目するのは、電力消費量、貨物輸送量及び銀行融資の 3 データだけで、GDP 統計は人為的で参考用にすぎない」と語ったとされる（津上俊哉 2013：40-42）。GDP 統計の問題点として主に次の 2 つに注意する必要がある。

第 1 に、デフレーターである。1978 年以降の経済成長率に対して、固定価格の計算方法などさまざまな問題が指摘され、過大推計されているのではないかという問題が付きまとっている³³。

³¹ 中国外交部（2011 年 2 月 15 日）『外交部發言人馬朝旭舉行例行記者會』：最終閲覧日：2014 年 11 月 20 日：http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t794863.shtml を参照せよ。

³² 環境問題を始め、党幹部・官僚の腐敗、地方『政府』の専横、家屋土地の強制立ち退き、衣食住の安全性、医療・教育・就職・生活保障問題などが挙げられよう。

³³ 2001 年に Rawski は China Economic Review (12 月号) で What's Happening to China's GDP Statistics を発表し、1997～2000 年の中国公式 GDP 統計に大きな問題があると指摘し、中国公式統計の信憑性をめぐる論争を引き起こした。

第2に、地方の経済発展競争のせいで地方別のデータが水増しされていることである。31省・直轄市・自治区の発表するGDP統計は中央政府（国家統計局）のそれと合致せず、各地域が発表した名目GDPの合計値から国家統計局が発表した全国値を引くことで求められるGDPの乖離幅は2003年から急速に拡大している³⁴。名目GDPの乖離は当然のことながら実質GDP成長率にも及び、政府内では統計の信頼性はもちろんマクロ経済政策にも影響を与えかねないと懸念されている。大きな要因として、地方役人が褒美を得ようと画策を繰り広げることがしばしば指摘されている。地方政府は互いに恩恵や資源を求めて競い合い、役人同士は昇進を求めて競い合うからである（三浦有史 2013 : 27）³⁵。

本研究では、上述した公式統計に問題点があることも承知した上で西部大開発時期が内モンゴル自治区の高度経済成長期であると評価し、その高度経済成長の要因分析及び持続可能性を検討する。

続けて、内モンゴル自治区経済の最新動向を見てみよう。内モンゴル自治区統計局は、「2014年第1四半期で自治区全体の経済は着実に始動した」と発表した。発表によると、「2014年1-2月に、内モンゴル経済は着実に始動。投資、対外貿易の成長は基本的に安定的。消費市場はある程度拡大。不動産投資と分譲住宅の売却調子は比較的によい。金融業の運行は安定的。住民消費価格は小幅の上昇」であった³⁶。このように、統計局の発表をみる限り、何の問題もないようであるが、実態は決してそう楽観的ではない。経済指標が改善したのか、悪化したのかを判断する際、月次の指標であれば前年同月比や前月比、四半期ベースの指標であれば前年同期比や前期比のように、データの比較方法は2つある。前年同期比の場合、基調的な動きをつかむのに適し、天候や習慣など多くの指標が受ける季節的な要因の影響を排除・軽減するうえで有効で、前期比の場合、当該指標を直前のデータと比較するので、足元の動きを捉え

³⁴ ロイター記事「コラム：信頼できない中国のGDP統計、改善策探る時」：最終閲覧日：2014年4月3日：http://jp.reuters.com/article/jp_column/idJPTYEA0L00020140122を参照せよ。

³⁵ 朱天・張軍（2014）も参照せよ。

³⁶ 内モンゴル統計局「2014年1季度全区経済開局平穩 基本面保持穩定（2014年第1四半期で自治区全体の経済は着実に始動した）」：最終閲覧日：2014年6月25日：<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjxx/2014-4/29/1442916121099706.shtml>、内モンゴル統計局「2014年前两个月内蒙古経済開歩開局（2014年1、2月で自治区全体の経済は着実に始動した）」：最終閲覧日：2014年6月25日：<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjxx/2014-4/15/1441511465213947.shtml>を参照せよ。

るうえで有効である。そこで、内モンゴル自治区経済の最新動向を把握するために、内モンゴル統計局ホームページからのデータを用いて、分かりやすく図表化したのが、表 1-5、図 1-6、図 1-7 である。内モンゴル統計年鑑及び統計局ホームページでは、GDP の月次データが発表されないため、ここでは経済活動の状況を反映できると思われる規模以上工業増加値成長率をみている。

図 1-6 内モンゴル自治区の規模以上工業増加値成長率（前月比）



出所：2013年1月～12月のデータは、内モンゴル統計局ホームページより、2014年1月～4月のデータは注³⁷の出所より筆者が作成。

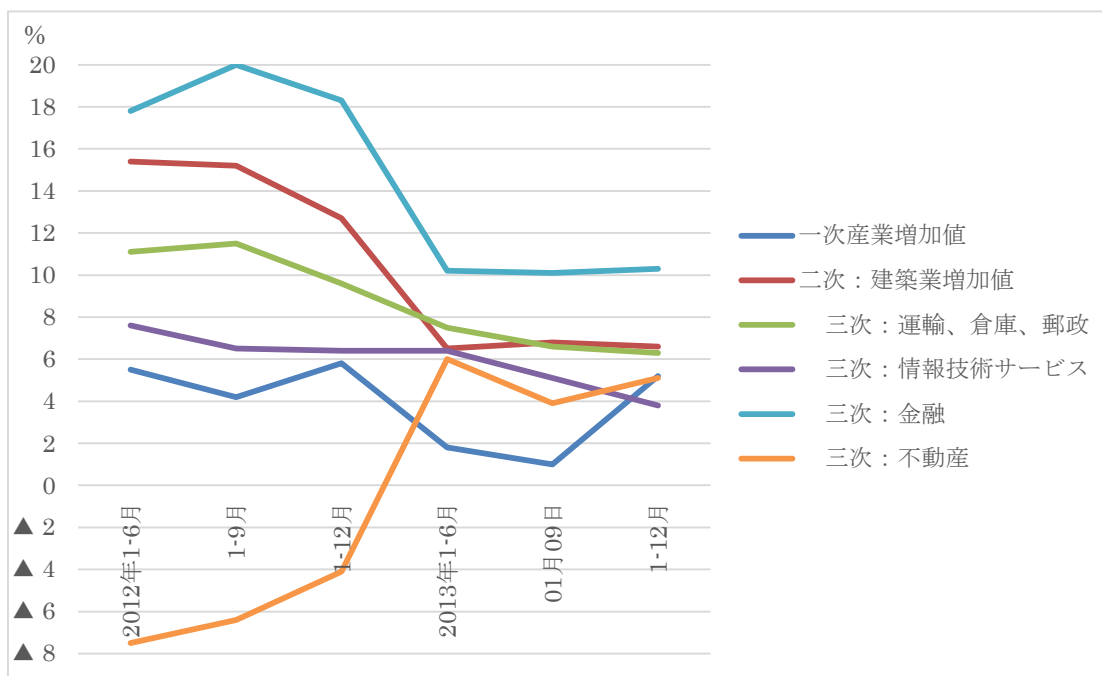
³⁷ 内モンゴル統計局「2014年一季全区経済開局平穩 基本面保持穩定（2014年第1四半期で自治区全体の経済は着実に始動した）」：最終閲覧日：2014年6月25日：
<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjxx/2014-4/29/1442916121099706.shtml> を参照せよ。

表 1-5 内モンゴル自治区の規模以上工業増加値成長率（前年同期比）

| 期間 | 2013 年 | | 2014 年 | |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|
| | 1-2 月 | 1-4 月 | 1-2 月 | 1-4 月 |
| 規模以上工業増加値成長率（%） | 12.7 | 11.6 | 9.3 | 7.3 |

出所：2013 年 1 月～12 月のデータは、内モンゴル統計局ホームページより、2014 年 1 月～4 月のデータは注³⁸の出所より筆者が作成。

図 1-7 内モンゴル自治区の産業（項目）別成長率の最新動向



出所：内モンゴル統計局ホームページより筆者が作成。

表 1-5、図 1-6 から読み取れることは、内モンゴル自治区の 2014 年第 1 四半期における規模以上工業増加値成長率が、前年同期比、前月比ともに減少しているということである。図 1-7 で注意すべきは、各産業の景気が不調の中、不動産だけが 2012 年 1 月から 2013 年 6 月まで「好調」であったことである。しかし、その後 2013 年前半は伸び率が落ちており、後半では伸び率が再び増加に転じている。

³⁸ 内モンゴル統計局「2014 年 1 季度全区経済開局平穩 基本面保持穩定（2014 年第 1 四半期で自治区全体の経済は着実に始動した）」：最終閲覧日：2014 年 6 月 25 日：
<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjxx/2014-4/29/1442916121099706.shtml> を参照せよ。

このように、内モンゴル自治区のマクロ的指標の最新動向からみても、内モンゴル自治区の経済は統計局が発表したように景気ではなく、経済成長は少なくとも一時的に行き詰まりとなっている。

第3節 内モンゴル自治区の経済構造の変化

前述した通り、1991年以降、特に2000年以降における内モンゴル自治区の経済成長率は極めて高く、全国の中でも首位となる高度成長を記録している。内モンゴル自治区は、産業構造においても農業中心から工業中心に変化するようになっている。表1-6のように1978年の改革開放が実施された年には、農林牧漁（一次産業）のシェアは32.7%であったが、2011年には9.1%へと3分の1以下に減少した。他方、二次産業はその間1978年の45.4%から2011年には56%へと増加している。二次産業のうち工業（資源開発含む）は1978年の37.6%から2011年の49.5%へと増加している。これらの数字は内モンゴル自治区で工業化が大きく進展してきたことを物語っている。また、三次産業の増加も大きく、1978年の21.9%から2011年の34.9%まで変化している。

表 1-6 内モンゴル自治区の産業構造の変化（1978～2011）（単位：％）

| 年次 | GDP | 一次産業 (農林牧漁) | 二次産業 | 三次産業 | | 交通運輸倉庫郵便通信 | 貿易飲食 | |
|------|-----|----------------|------|------------|-----|------------|------|-----|
| | | | | 工業（資源開発含む） | 建築業 | | | |
| 1978 | 100 | 32.7 | 45.4 | 37.6 | 7.8 | 21.9 | 4.8 | 4.9 |
| 1979 | 100 | 32.8 | 44.2 | 36.7 | 7.6 | 23.0 | 4.4 | 5.1 |
| 1980 | 100 | 26.4 | 47.2 | 39.9 | 7.3 | 26.4 | 6.0 | 5.9 |
| 1981 | 100 | 34.8 | 41.1 | 35.8 | 5.3 | 24.1 | 4.8 | 5.1 |
| 1982 | 100 | 35.8 | 39.9 | 34.7 | 5.2 | 24.3 | 5.5 | 5.6 |
| 1983 | 100 | 33.9 | 39.6 | 33.9 | 5.7 | 26.5 | 6.2 | 6.0 |
| 1984 | 100 | 33.5 | 37.2 | 30.5 | 6.8 | 29.3 | 6.5 | 8.1 |

| | | | | | | | | |
|------|-----|------|------|------|-----|------|------|------|
| 1985 | 100 | 32.7 | 34.8 | 28.0 | 6.7 | 32.5 | 6.6 | 12.0 |
| 1986 | 100 | 30.1 | 33.9 | 27.4 | 6.5 | 36.0 | 6.9 | 13.3 |
| 1987 | 100 | 29.3 | 33.2 | 27.4 | 5.7 | 37.5 | 6.0 | 15.5 |
| 1988 | 100 | 33.3 | 31.7 | 26.0 | 5.7 | 35.0 | 5.3 | 14.4 |
| 1989 | 100 | 30.4 | 33.8 | 28.6 | 5.2 | 35.8 | 6.4 | 12.2 |
| 1990 | 100 | 35.3 | 32.1 | 27.3 | 4.8 | 32.6 | 6.5 | 7.8 |
| 1991 | 100 | 32.6 | 34.5 | 28.6 | 5.9 | 32.9 | 7.5 | 7.7 |
| 1992 | 100 | 30.1 | 36.2 | 28.7 | 7.5 | 33.7 | 7.7 | 8.3 |
| 1993 | 100 | 27.9 | 37.8 | 30.2 | 7.6 | 34.3 | 8.2 | 8.8 |
| 1994 | 100 | 30.0 | 36.6 | 29.6 | 7.0 | 33.4 | 7.8 | 9.1 |
| 1995 | 100 | 30.4 | 36.0 | 29.7 | 6.3 | 33.6 | 8.1 | 9.7 |
| 1996 | 100 | 30.6 | 35.7 | 29.8 | 5.9 | 33.7 | 8.7 | 10.1 |
| 1997 | 100 | 28.0 | 36.6 | 30.8 | 5.8 | 35.4 | 9.9 | 11.0 |
| 1998 | 100 | 27.1 | 36.3 | 30.3 | 6.0 | 36.6 | 10.0 | 11.5 |
| 1999 | 100 | 24.9 | 37.0 | 30.8 | 6.2 | 38.1 | 10.6 | 12.2 |
| 2000 | 100 | 22.8 | 37.9 | 31.5 | 6.4 | 39.3 | 11.4 | 12.7 |
| 2001 | 100 | 20.9 | 38.3 | 31.6 | 6.7 | 40.8 | 11.9 | 13.2 |
| 2002 | 100 | 19.3 | 38.9 | 31.7 | 7.2 | 41.8 | 12.6 | 13.7 |
| 2003 | 100 | 17.6 | 40.5 | 32.4 | 8.1 | 41.9 | 12.4 | 13.1 |
| 2004 | 100 | 17.2 | 41.0 | 33.4 | 7.6 | 41.8 | 11.9 | 12.6 |
| 2005 | 100 | 15.1 | 45.4 | 37.8 | 7.6 | 39.5 | 10.9 | 11.7 |
| 2006 | 100 | 12.8 | 48.1 | 41.0 | 7.1 | 39.1 | 10.3 | 11.8 |
| 2007 | 100 | 11.9 | 49.7 | 43.3 | 6.4 | 38.4 | 9.8 | 11.9 |
| 2008 | 100 | 10.7 | 51.5 | 45.7 | 5.8 | 37.8 | 9.3 | 11.9 |
| 2009 | 100 | 9.5 | 52.5 | 46.2 | 6.3 | 38.0 | 9.0 | 12.1 |
| 2010 | 100 | 9.4 | 54.5 | 48.1 | 6.4 | 36.1 | 8.5 | 11.5 |
| 2011 | 100 | 9.1 | 56.0 | 49.5 | 6.5 | 34.9 | 8.2 | 10.8 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-2より筆者が作成。

更に、注目すべきことは工業の内訳の変化である。工業は、軽工業と重工業で構成されるが、工業全体を 100 としてこの間の軽工業と重工業の構成変化をみると、軽工業は 1978 年の 41.64%から 2011 年の 30%へと縮小し、重工業は 1978 年の 58.36%から 2011 年の 70%へと拡大している（表 1-7）。

表 1-7 内モンゴル自治区の工業に占める軽工業と重工業の割合の推移（1978～2011）

| 年次 | 軽工業 (%) | 重工業 (%) |
|------|---------|---------|
| 1978 | 41.64 | 58.36 |
| 1979 | 41.64 | 58.36 |
| 1980 | 41.39 | 58.61 |
| 1981 | 46.00 | 54.00 |
| 1982 | 42.66 | 57.34 |
| 1983 | 41.78 | 58.22 |
| 1984 | 41.09 | 58.91 |
| 1985 | 40.54 | 59.46 |
| 1986 | 41.67 | 58.33 |
| 1987 | 42.50 | 57.50 |
| 1988 | 44.57 | 55.43 |
| 1989 | 43.31 | 56.69 |
| 1990 | 41.21 | 58.79 |
| 1991 | 35.80 | 64.20 |
| 1992 | 36.17 | 64.59 |
| 1993 | 30.16 | 69.84 |
| 1994 | 32.56 | 67.44 |
| 1995 | 34.46 | 65.54 |
| 1996 | 39.33 | 60.67 |
| 1997 | 39.80 | 60.20 |
| 1998 | 39.39 | 60.61 |

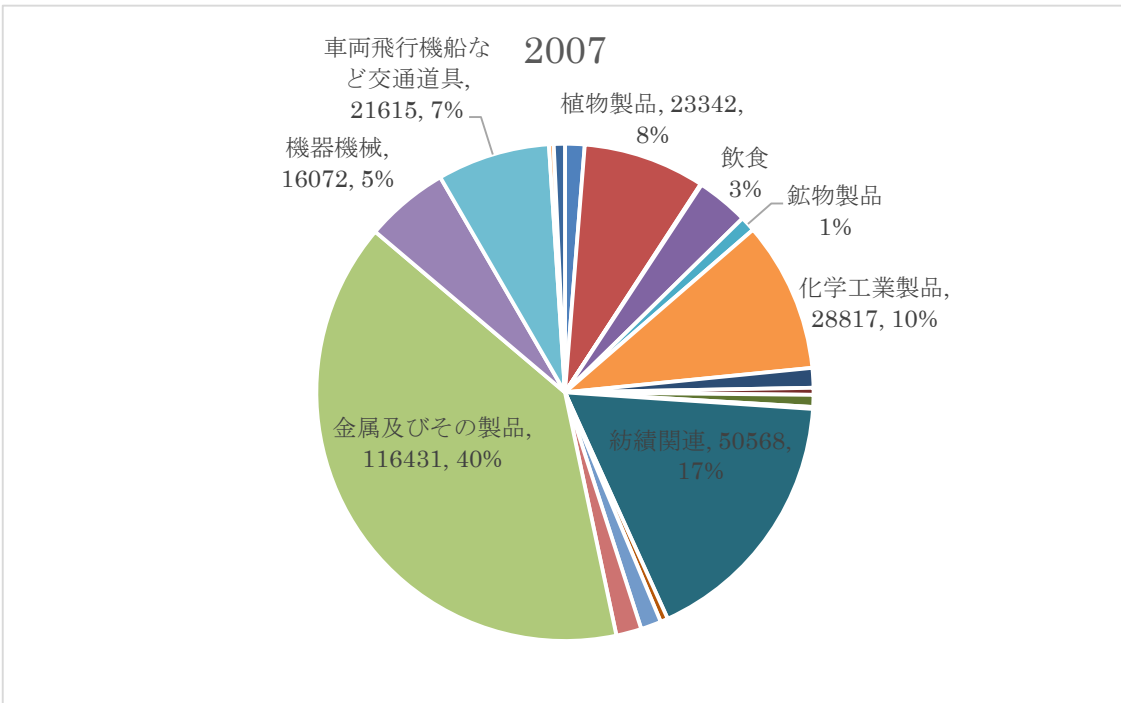
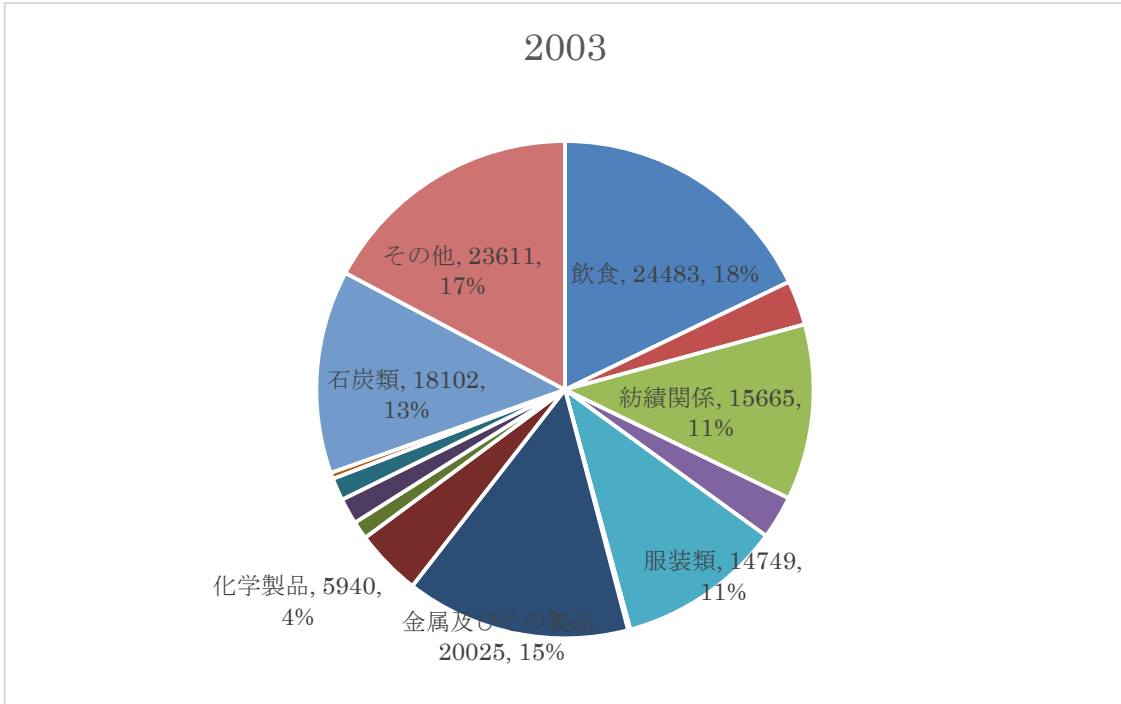
| | | |
|------|-------|-------|
| 1999 | 36.36 | 63.64 |
| 2000 | 38.60 | 61.40 |
| 2001 | 39.84 | 60.16 |
| 2002 | 40.00 | 60.00 |
| 2003 | 39.00 | 61.00 |
| 2004 | 31.84 | 68.16 |
| 2005 | 30.34 | 69.66 |
| 2006 | 28.97 | 71.03 |
| 2007 | 28.97 | 71.03 |
| 2008 | 29.00 | 71.00 |
| 2009 | 29.00 | 71.00 |
| 2010 | 29.00 | 71.00 |
| 2011 | 30.00 | 70.00 |

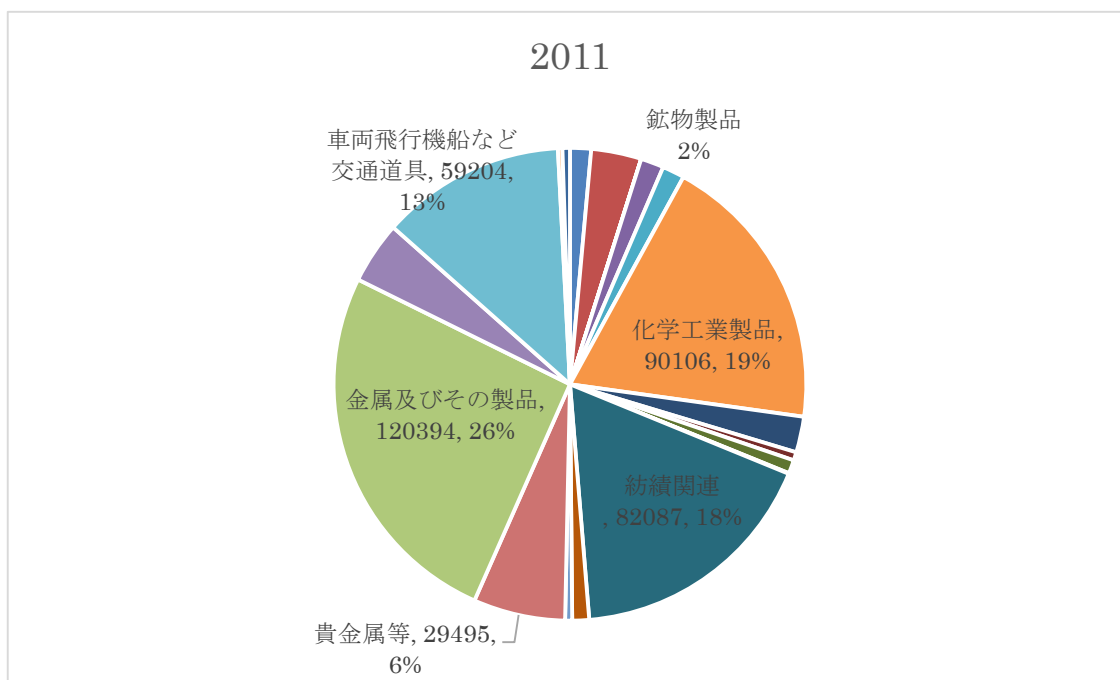
出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表13-2より筆者が作成。

そしてこの間、商品輸出構造にも大きな変化が起こっている。図1-8は、商品輸出の構造変化をみたものである。食糧の輸出が減る一方、鉱物・金属及びその製品・貴金属及びその製品などを含む資源関連財（フェロアロイ、レアアース、鋼材）の輸出合計額は、2003年の28%から2007年の41%へと増加しており、2011年には34%へと減少しているが、それは2008年の世界経済金融危機の影響であると考えられる。また、化学工業製品輸出の割合は2003年の4%から2007年の10%、2011年の19%へと一貫して増加している。衣類・紡績関連の繊維製品の割合は20%前後で変動が小さい。一般貿易額は34億6,200万ドルと、全体の73.9%を占める一方で、加工貿易額は5億2,200万ドルと、全国平均を大きく下回っている³⁹。

³⁹ 「内モンゴル自治区2011年国民経済・社会発展統計公報」『内モンゴル統計年鑑』を参照せよ。

図 1-8 内モンゴル自治区の商品輸出の構造の変化（2003、2007、2011年）（単位：1万ドル、%）



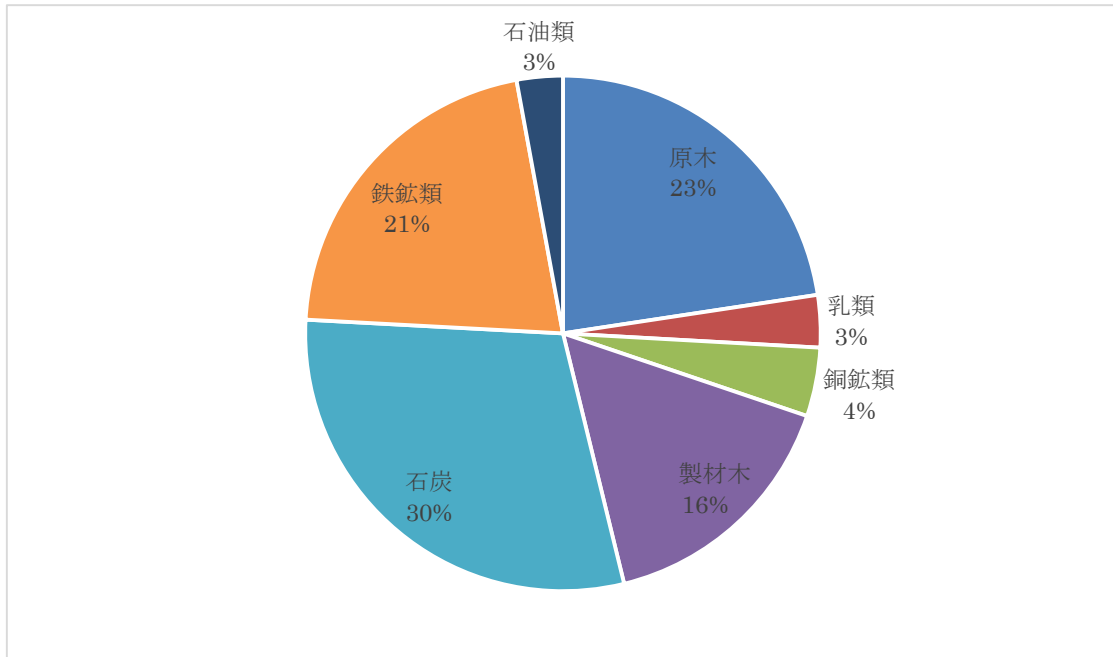


出所：『内モンゴル統計年鑑』2004年版、2008年版、2012年版より筆者が作成。

内モンゴル自治区の主要輸入商品項目をみると、まず、石炭 30%、鉄鉱類（鉄鉱石）21%、と高い（図 1-9）。中国では最も安い電力エネルギーとして石炭が大規模利用され、現在国内における石炭へのエネルギー依存度は 70%に達する状態で、内モンゴル自治区の場合は 2011 年におけるエネルギー総生産に占める石炭の割合が 93%、エネルギー消費に占める石炭の割合が 87%となっている。それにも関わらず、主要輸入商品に対する石炭の割合が最も大きく 30%となっていることは、第 1 に、内モンゴル自治区では冶金業が盛んであるため冶金などの鉱業分野に利用できる質のいい石炭を輸入していること、第 2 に、内モンゴル自治区における石炭の需要が生産を大きく上回る状態の下では自治区における石炭開発がしばらく続くであろうこと、を示唆している。大気汚染などを背景に中国政府は石炭の使用量を減らす方針であるが、しかし、代替エネルギーへのシフトは急速な動きにはなり得ず、石炭の需要はなおも安定して続き、それに伴う環境問題もしばらくは続くであろう。

次に、原木 23%、製材木 16%となっている。この他に原油、銅など鉱山製品、木材、電気機器、化学工業製品が多く輸入されている。

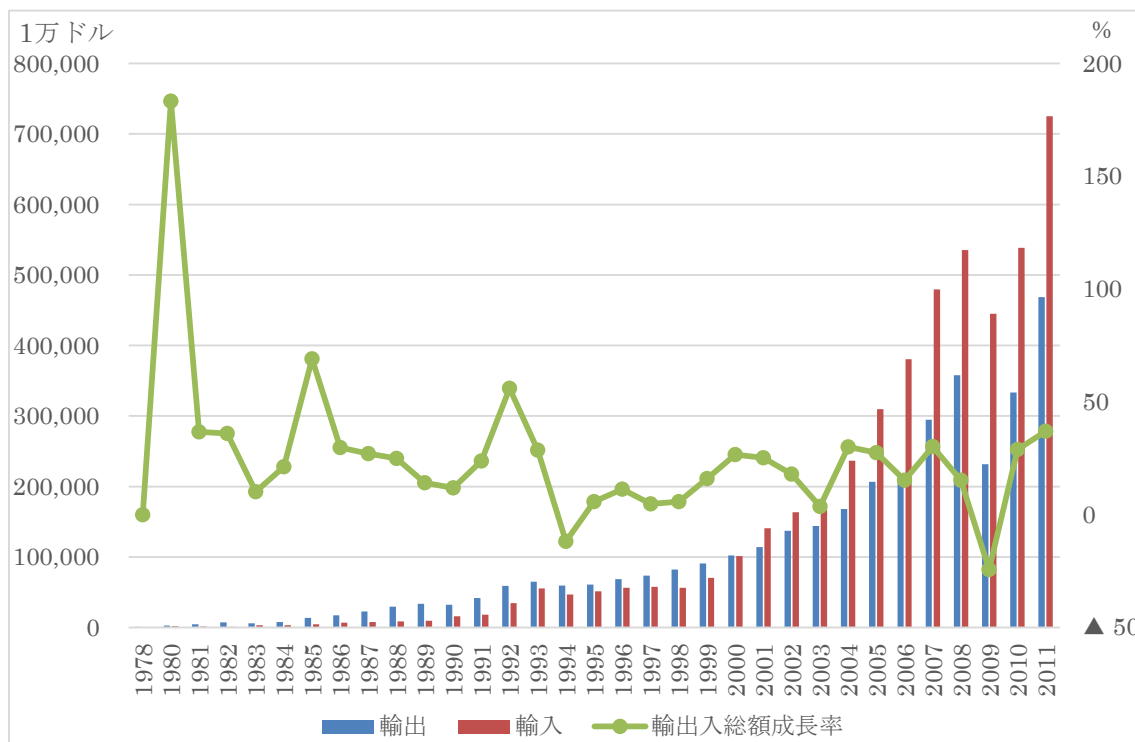
図 1-9 内モンゴル自治区の主要輸入商品（2011）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 17-5 より筆者が作成。

一方、内モンゴル自治区の対外貿易（移出・移入は含まれていない）において、2001年から輸入が輸出を上回り始め、それ以来貿易収支赤字状態がずっと続いている（図 1-10）。2011年の輸出は前年比 40.6%増の 46 億 8,700 万ドル、輸入は 38.2%増の 72 億 5,200 万ドルと、依然貿易収支赤字状態が続いている（図 1-10）。内モンゴル自治区の対外貿易総額は、2000年の 20.4 億ドルから 2005年の 51.6 億ドル、2008年の 89.2 億ドルから 2011年の 119.4 億ドルへと、増加の傾向にあるが、全国比シェアは 0.4%前後に変動し、依然として低い水準にとどまっている。

図 1-10 内モンゴル自治区の輸出入の推移（1978～2011）（単位：1万ドル、%）



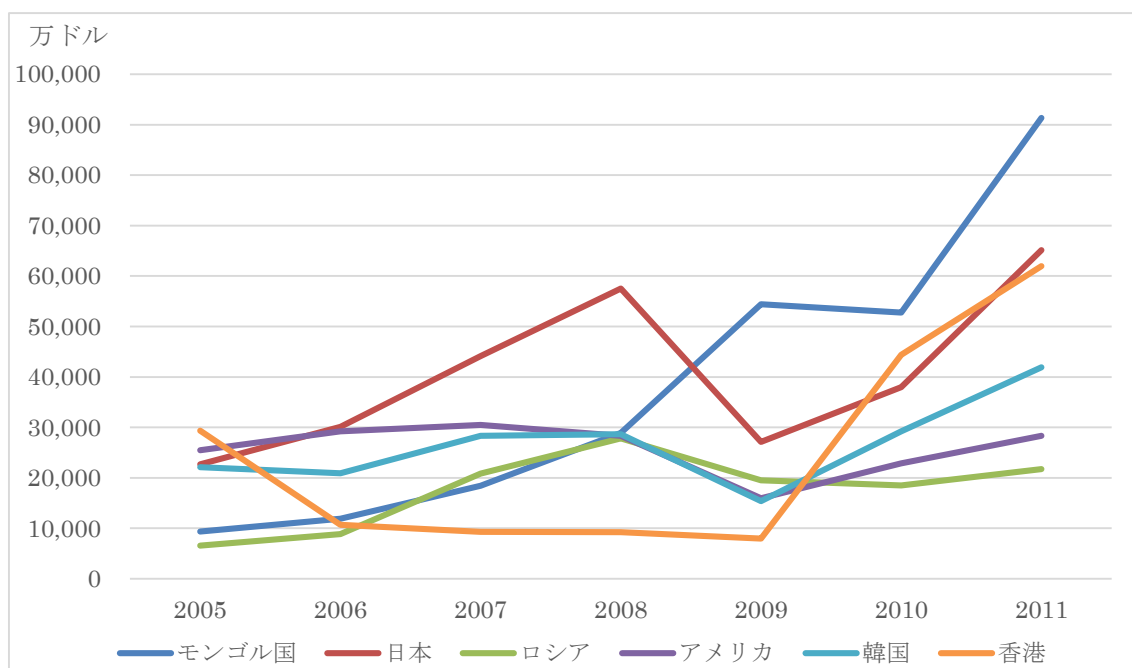
出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 17-2 より筆者が作成。

内モンゴル自治区の対外貿易の大きな特徴としてはモンゴル国、日本、香港、韓国、アメリカ、ロシアとの経済連携が進展しつつあることである。特に、モンゴル国、日本、香港、韓国との貿易額は近年急増しており、経済関係が一段と深まっている（図 1-11）。その中でも、対モンゴル国・対日本貿易は内モンゴル自治区の対外貿易において大きなウェイト（モンゴル国 19.5%、日本 13.9%、香港 13.2%、韓 8.9%、米 6%、ロ 4.6%、ベトナム 1.3%）を占めている⁴⁰（図 1-12）。また、前述したように輸出入品構造が比較的単一的で、輸入品は主に石炭、原木、原油、鉄・銅鉱及び化学肥料で全

⁴⁰ 日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査報告によると、日本は、資源関連や農産品加工分野で内モンゴル自治区への投資を実施している一方、内モンゴル自治区の企業 4 社が日本に投資している。2011 年末時点の内モンゴル自治区における外資系企業数は 862 社（中国統計年鑑では 3,601 社となっている）うち、日系企業数は 100 社程度あり、主要進出企業は、三井物産、昭和電工、住友商事、九州電力などが合弁会社を現地に設立している。神戸製鋼は 2011 年 12 月、中国企業との合弁により包頭市にアルミ板製造販売会社の設立を発表したが、設立までは至らなかった（最終閲覧日：2015 年 10 月 17 日：<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2012/07001015.html> を参照せよ）。また、フフホト市と愛知県岡崎市（1987 年 8 月 10 日）が姉妹都市、フフホト市と愛知県稲沢市（1989 年 5 月 16 日）が友好都市となっている（最終閲覧日：2015 年 9 月 22 日：<http://www.kaigisho.com/jcf/pdf-city-list.pdf> を参照せよ）。

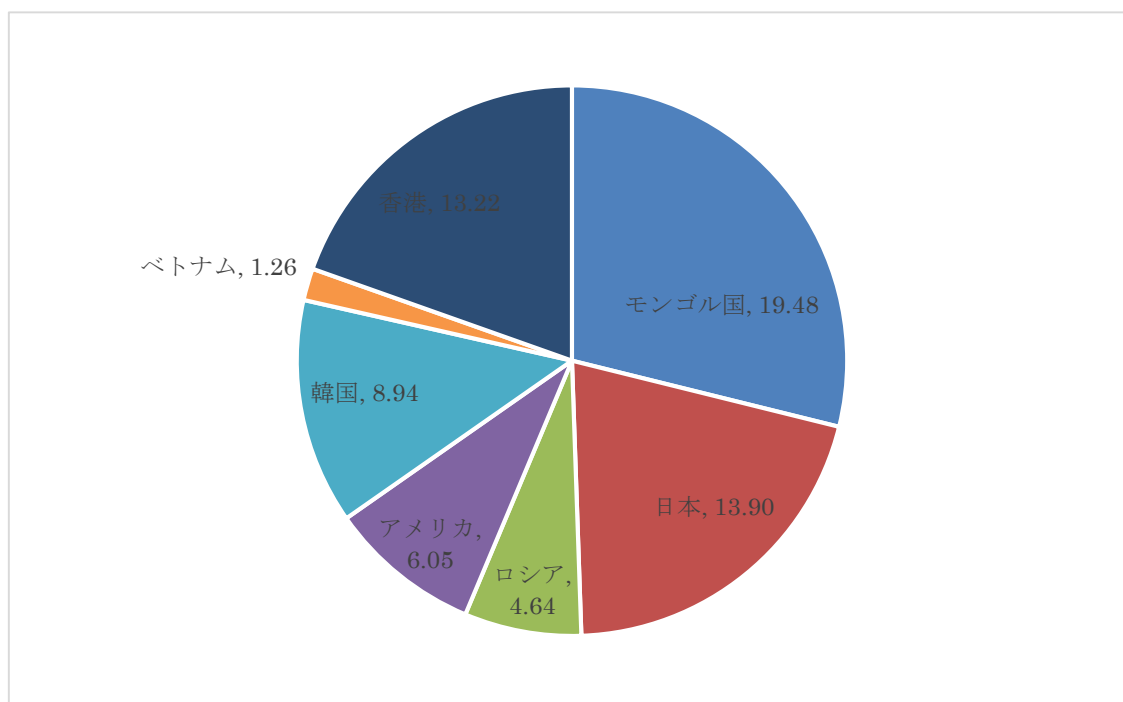
体の8割以上を占める一方、輸出商品では化学工業製品、紡績原料・製品、ベースメタルが7割を占めている。そのため、内モンゴルの対外貿易は依然として低レベルにあり、今後は、モンゴル国・日本との貿易協力のレベルをアップさせ、更にモンゴル国・日本を中心とした貿易対象国・地域を拡大して経済交流を深めていく必要がある。

図 1-11 内モンゴル自治区と主要対象国との貿易総額の推移（2005～2011）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表17-3より筆者が作成。

図 1-12 内モンゴル自治区の国・地域別輸出先割合（2011 年）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 17-3 より筆者が作成。

日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査報告⁴¹によると、内モンゴル自治区における対内直接投資の2011年の実行額は13.4%増の38億3,800万ドルであった。実行額上位は、香港、モーリシャス、シンガポール、英国（イギリス）、デンマークなどで、主な投資対象業種は、石炭加工などのエネルギー生産関連の工業、電力発電設備製造、製造業、ガス・水生産供給業、不動産業、鉱山採掘業、機械（農業用飛行機、重量搭載トラック）、リース・ビジネスサービス業などで、農業牧畜関連は数が多いものの金額比率で僅少である。各都市別の投資状況をみると、オールドス（鄂爾多斯）市が1位で18.0%増の12億7,000万ドル、ボゴト（包頭）市が2位で12億4,000万ドル、フフホト（呼和浩特）市が3位で8億9,000万ドルとなっており、3地域が自治区全体の9割を占めている。内モンゴル自治区工商行政管理局によると、2011年末時点で自治区に法人登記された外資系企業は862社、投資総額は255億1,900万ドル、

⁴¹ 最終閲覧日：2015年10月17日：<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2012/07001015.html> を参照せよ。

登録資本金は 135 億 6,100 万ドルである。工商行政管理局は、近年の自治区への投資の特徴として、①投資総額が 1,000 万ドル以上の投資を行う企業、②増資する企業、③外国企業による M&A 案件、のいずれも増加したことを挙げている。第三次産業への投資も伸びている。2011 年に新規登録された外資系企業のうち、70.1%に当たる 68 社が第三次産業分野の企業として新たに登記された。また、新しい分野として、近年は風力発電分野の投資も増大している。2011 年までに 38 社の風力関連企業が内モンゴル自治区に投資しており、累計の投資総額は 182 億 2,900 万ドルに達している（JETRO2012：80）。

しかし、①外資導入では、中国の中部・西部地域でも内モンゴル自治区より先行している省・直轄市・自治区が多い、②内モンゴル自治区の外資利用総額は投資総額に占める割合が大きくない、など問題を抱え、外資と結合させた内モンゴル自治区の開発は、今後の課題の 1 つになると言える（表 1-8、表 1-9）。

表 1-8 中国の 31 の省・直轄市・自治区別外資系企業（1999 年、2011 年）

| 地 区 | 企業数（個） | | 投資総額（億ドル） | | 登録資本（億ドル） | |
|-------|--------|--------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 1999 | 2011 | 1999 | 2011 | 1999 | 2011 |
| 北京 | 8,621 | 25,672 | 393 | 1,344 | 209 | 803 |
| 天津 | 9,924 | 11,850 | 294 | 1,148 | 169 | 648 |
| 河北 | 4,011 | 8,817 | 145 | 457 | 86 | 242 |
| 山西 | 1,204 | 3,849 | 47 | 319 | 25 | 140 |
| 内モンゴル | 919 | 3,601 | 22 | 255 | 15 | 136 |
| 遼寧 | 13,825 | 18,164 | 430 | 1,660 | 258 | 1,058 |
| 吉林 | 2,931 | 4,327 | 72 | 233 | 50 | 130 |
| 黒龍江 | 3,788 | 5,426 | 90 | 209 | 61 | 122 |
| 上海 | 15,059 | 58,993 | 907 | 3,774 | 494 | 2,262 |

| | | | | | | |
|------|---------|---------|-------|--------|-------|--------|
| 江蘇 | 18,843 | 52,959 | 729 | 5,729 | 402 | 3,050 |
| 浙江 | 9,646 | 29,288 | 274 | 2,019 | 160 | 1,170 |
| 安徽 | 2,439 | 5,427 | 90 | 329 | 58 | 184 |
| 福建 | 17,965 | 23,727 | 494 | 1,369 | 305 | 754 |
| 江西 | 2,149 | 6,926 | 48 | 491 | 31 | 313 |
| 山東 | 12,358 | 28,915 | 381 | 1,434 | 232 | 817 |
| 河南 | 3,772 | 10,404 | 119 | 424 | 79 | 225 |
| 湖北 | 5,407 | 7,473 | 162 | 519 | 101 | 293 |
| 湖南 | 2,513 | 5,257 | 72 | 350 | 44 | 183 |
| 広東 | 53,644 | 97,084 | 2,152 | 4,525 | 1,289 | 2,685 |
| 広西 | 3,018 | 4,650 | 108 | 299 | 64 | 161 |
| 海南 | 6,993 | 2,960 | 231 | 221 | 136 | 131 |
| 重慶 | 2,150 | 3,985 | 72 | 452 | 49 | 257 |
| 四川 | 3,730 | 10,026 | 100 | 574 | 70 | 344 |
| 貴州 | 947 | 2,029 | 20 | 57 | 15 | 32 |
| 雲南 | 1,596 | 3,919 | 43 | 206 | 27 | 121 |
| チベット | 70 | 298 | 2 | 7 | 1 | 5 |
| 陝西 | 2,604 | 5,765 | 76 | 199 | 47 | 121 |
| 甘肅 | 759 | 2,177 | 18 | 64 | 11 | 29 |
| 青海 | 83 | 471 | 8 | 31 | 3 | 15 |
| 寧夏 | 392 | 579 | 8 | 44 | 6 | 21 |
| 新疆 | 447 | 1,247 | 12 | 56 | 8 | 33 |
| 全国 | 212,436 | 446,487 | 7,785 | 29,931 | 4,635 | 17,294 |

出所：『中国統計年鑑』2001年版表17-20、2012年版6-18より筆者が作成。

表 1-9 内モンゴル自治区の投資総額に占める

項目別割合の推移（1991～2011）（単位：％）

| | 国家予算内資金 | 国内貸金 | 利用外資 | 自己資金とその他 |
|------|---------|------|------|----------|
| 1991 | 17.1 | 20.6 | 12.5 | 49.8 |
| 1992 | 12.1 | 25.8 | 14.0 | 48.1 |
| 1993 | 7.1 | 25.6 | 11.1 | 56.2 |
| 1994 | 7.8 | 26.4 | 7.0 | 58.8 |
| 1995 | 6.7 | 22.4 | 8.9 | 62.0 |
| 1996 | 5.8 | 27.3 | 2.9 | 63.9 |
| 1997 | 4.6 | 32.2 | 2.6 | 60.6 |
| 1998 | 7.8 | 26.1 | 1.3 | 64.8 |
| 1999 | 11.9 | 18.5 | 3.9 | 65.7 |
| 2000 | 10.7 | 18.6 | 3.8 | 66.9 |
| 2001 | 9.3 | 22.8 | 6.5 | 61.4 |
| 2002 | 17.4 | 17.0 | 2.8 | 62.8 |
| 2003 | 10.9 | 20.0 | 0.8 | 68.3 |
| 2004 | 7.4 | 17.3 | 0.8 | 74.5 |
| 2005 | 5.9 | 19.8 | 0.6 | 73.7 |
| 2006 | 4.7 | 12.1 | 0.7 | 82.5 |
| 2007 | 3.8 | 10.5 | 0.7 | 85.0 |
| 2008 | 4.3 | 7.2 | 0.9 | 87.6 |
| 2009 | 5.7 | 10.0 | 0.2 | 84.1 |
| 2010 | 4.1 | 12.2 | 0.1 | 83.6 |
| 2011 | 4.3 | 11.2 | 0.1 | 84.4 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 6-3 より筆者が作成。

まとめ

本章では、経済構造と経済成長の推移の視点（観点）から、内モンゴル自治区の工業化の歩みを跡付けると共に、経済現況を概観した。また、内モンゴル自治区の高度経済成長のマクロ・パフォーマンスを全国のそれと比較しながら確認した。

本章の分析によって、以下の諸点が確認された。

第1に、牧畜業、農業、移民の受け入れ、などにおいて内モンゴル自治区は全国にとって重要な役割を果たしていること。

第2に、西部大開発時期（2001年以降）が内モンゴル自治区の高度経済成長期であり、この期間中に全国の中でも首位となる高度経済（GDP）成長を遂げ、1人当たりGDPでも中国の西部、中部、東北のうち内モンゴル自治区のみが世界銀行による分類の上位中所得レベルに入っていること。

第3に、内モンゴル自治区の経済構造は、工業を中心とした構造になりつつあるが、経済成長への輸出からの貢献は極めて低く、また、外資利用状況は、全国の他の省・直轄市・自治区と比較したとしても、自治区内の投資に占める割合をみたとしても、初期的な状況にあること。

第4に、アジア経済を牽引してきた中国は近年、投資や輸出が低調となり、輸出や投資過度依存発展方式からの転換に至っている中で、内モンゴル自治区では中国経済が抱える問題が突出しているため、経済政策の転換から大打撃を受け、経済成長の行き詰まりがより顕著に表れていること。

<参考文献>

<日本語文献>

JETRO（2012）「第二章：各地域の経済概況、政策動向および事業環境（各論）」『中国の新興内陸地域（ネクストフロンティア）事業環境調査報告書』

（<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2012/07001015.html>）。

21世紀中国総研

（http://www.21ccs.jp/china_watching/KeyNumber_NAKAMURA/Key_number_

53.html)。

小長谷有紀・シンジルト・中尾正義 (2005) 『中国の環境政策-生態移民』、昭和堂。

津上俊哉 (2013) 『中国台頭の終焉』、日本経済新聞出版社。

日本内閣府 (2010.5) 『世界経済の潮流』 報告書。

日本内閣府 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)。

ネメフジャルガル (2009) 『農業構造調整下の牧畜地域経済に関する実証的研究』、亜細亜大学大学院経済学研究科。

三浦有史 (2013) 『中国の地方 GDP 統計の信頼性』、環太平洋ビジネス情報 (RIM 2013) Vol.13, No.48, p.27.

ロイター通信 (http://jp.reuters.com/article/jp_column/idJPTYEA0L00020140122)。

< 中国語文献 >

『阿巴嘎旗統計年鑑 (各年版)』、阿巴嘎旗統計局。

達林太 (2004) 「内蒙古草原荒漠化的定量分析」、敖仁其編『制度変遷與遊牧文明』、内蒙古人民出版社。

内蒙古統計局 (<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml>)。

『内モンゴル統計年鑑 (各年版)』、中国統計出版社。

孫学力 (2004) 「牧区人口結構之變遷」、敖仁其編『制度変遷與遊牧文明』、内蒙古人民出版社。

朱天・張軍 (2014) 『中国投資率高估之謎』

(<http://www.ftchinese.com/story/001057593?full=y>)。

『中国統計年鑑 (各年版)』、中国統計出版社。

中国統計局 (<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103>)。

中華人民共和国外交部

(http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t794863.shtml)。

< 英語文献 >

Rawski, What's Happening to China's GDP Statistics (2001), China Economic Review (12月号) .

第2章 内モンゴル自治区経済成長への貢献要因： 産業別・業種別貢献の視点から

はじめに

前章の分析によって、2000年以降（西部大開発時期）が、内モンゴル自治区の高度経済成長期であり、内モンゴル自治区の経済構造は工業を中心とした構造になりつつあることが確認された。

本章では、主に経済成長に対する産業・業種別からの寄与という視点から内モンゴル自治区の高度経済成長への貢献要因を分析する。

第1節では、内モンゴル自治区の経済成長への、一次産業、二次産業、三次産業別からの貢献⁴²を分析する。

第2節では、二次産業の成長に対する業種別からの貢献要因を検討する。まず、二次産業の成長に対する工業と建築業からの貢献を分析してから、重工業と軽工業からの貢献を分析する。

第3節では、先ず、規模以上工業の成長に対する採掘業、製造業、電力・ガス・水の生産供給業からの貢献を分析し、次に、規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業とその他業からの貢献を分析する。

第4節では、本章のまとめをする。

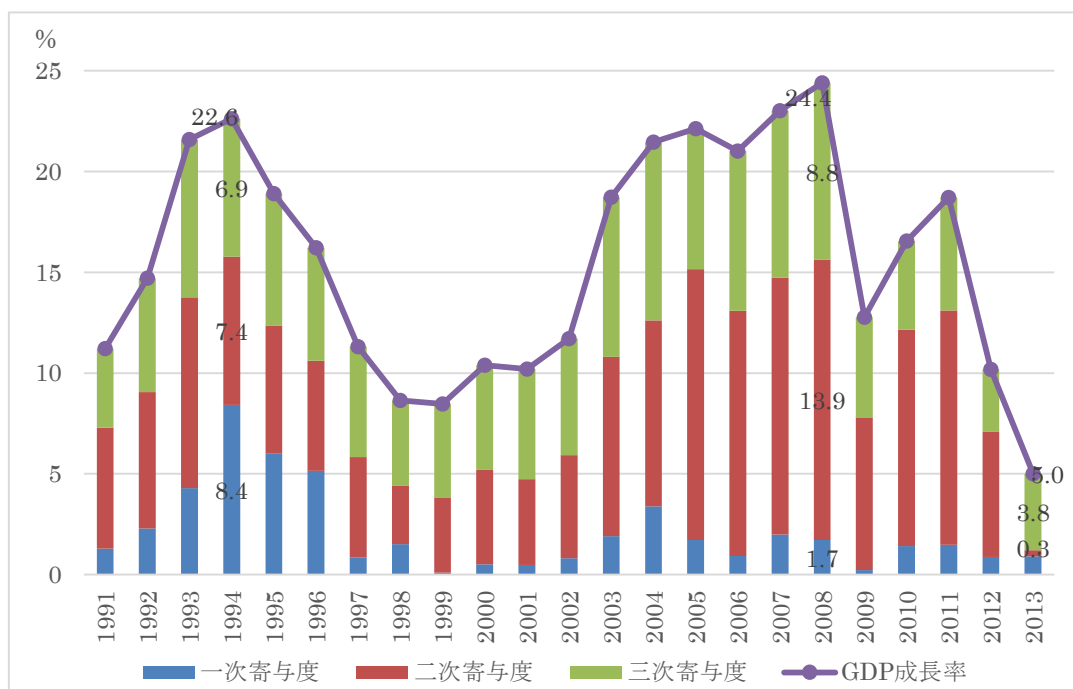
第1節 内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別貢献の推移

経済成長率（GDP成長率）がどのような項目（構成）の増加によってもたらされたのか、例えば、一次産業、二次産業、三次産業それぞれがどの程度その増加率の達成

⁴² 以下、一次産業からの寄与度、二次産業からの寄与度、三次産業からの寄与度を、それぞれ一次寄与度、二次寄与度、三次寄与度と略称する場合がある。

に役立ったかを知ることは経済成長の要因を分析する上で有益である（関彌三郎 1985：759、784）⁴³。そこで、図 2-1、図 2-2 は、内モンゴル自治区の経済（GDP）成長に対する一次、二次、三次産業別からの寄与度・寄与率を示したものである。

図 2-1 内モンゴル自治区の GDP 成長率に対する産業別寄与度（1991～2013）

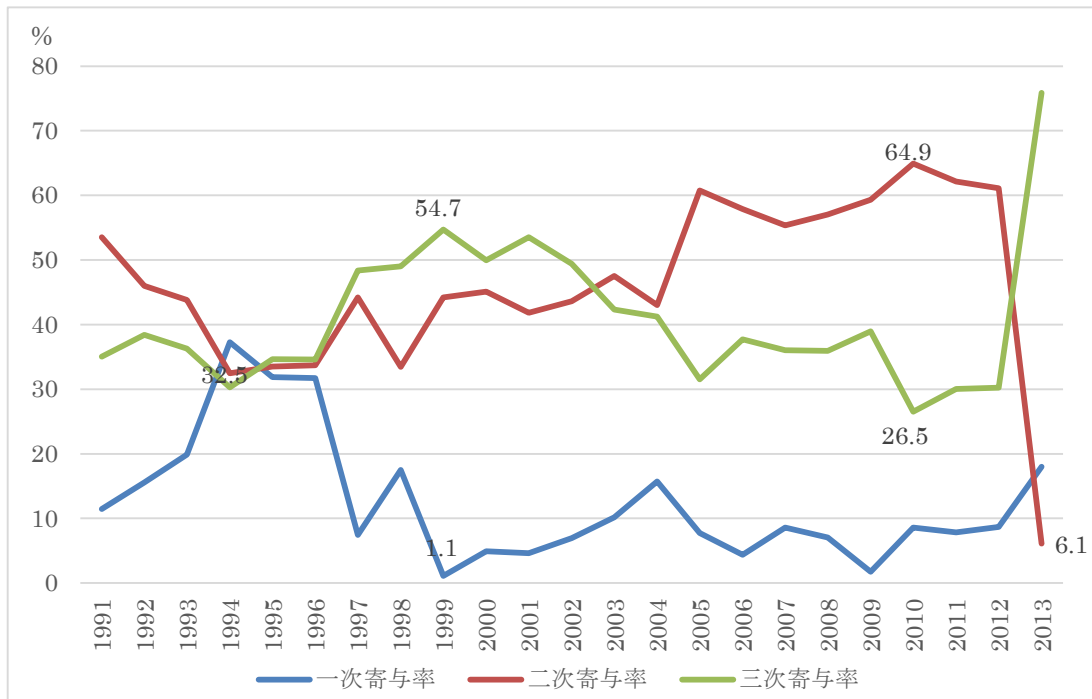


出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1 より筆者が作成⁴⁴。

⁴³ 寄与度、寄与率については、関彌三郎（1985）を参照せよ。

⁴⁴ 2012、2013年データは、内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日：2014年11月20日：<http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml> を参照せよ。

図 2-2 内モンゴル自治区の経済成長率及び産業別寄与率の推移（1991～2013）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成⁴⁵。

1994年度の経済成長率22.6%のうち一次産業の増加による分が8.4%であって、22.7%の約4割（37%）を占めているのであるが、前者の8.4%は寄与度、後者の37%は寄与率である（図2-1）。つまり、寄与度・寄与率とは集団全体の増加率に対して部分集団の増加がどの程度貢献したかを表わす統計的測度であり、集団全体の増加率を部分集団の増加による分の和の形に分解した時の各項が寄与度であり、それを集団全体の増加率に対する比で表わしたものが寄与率であって、集団の増加の要因分析に役立つ。

図2-1から読み取れることは、1994年度における内モンゴル自治区経済成長率22.6%に対する寄与度は、一次産業8.4、二次産業7.4、三次産業6.9となっており、それぞれの増加による分はほぼ1:1:1であったが、2008年度における内モンゴル自治区経済成長率24.4%に対する寄与度は、一次産業1.7、二次産業13.9、三次産業8.8

⁴⁵ 2012、2013年データは、内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日：2014年11月20日：<http://www.nmgtj.gov.cn/html/tjsj/index.shtml>を参照せよ。

となり、それぞれの増加による分は約 1:8:5 となり、二次産業が経済全体を引っ張って成長するようになっているのが分かる。2013 年に、経済成長率 5%に対する寄与度は、三次産業 3.8%、二次産業 0.3%、一次産業 0.9%となっている。

図 2-1 では、内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別の寄与度を確認したが、経済成長に対する産業別貢献の長期的な推移を確認するために産業別からの寄与率の推移をみてみよう。図 2-2 は内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別からの寄与率の推移を示したもので、図 2-3 は全国のそれを示したものである。図 2-2 と図 2-3 を比較して見ることで、内モンゴル自治区の経済成長に対する産業別からの貢献が視覚的により分かりやすくなる。

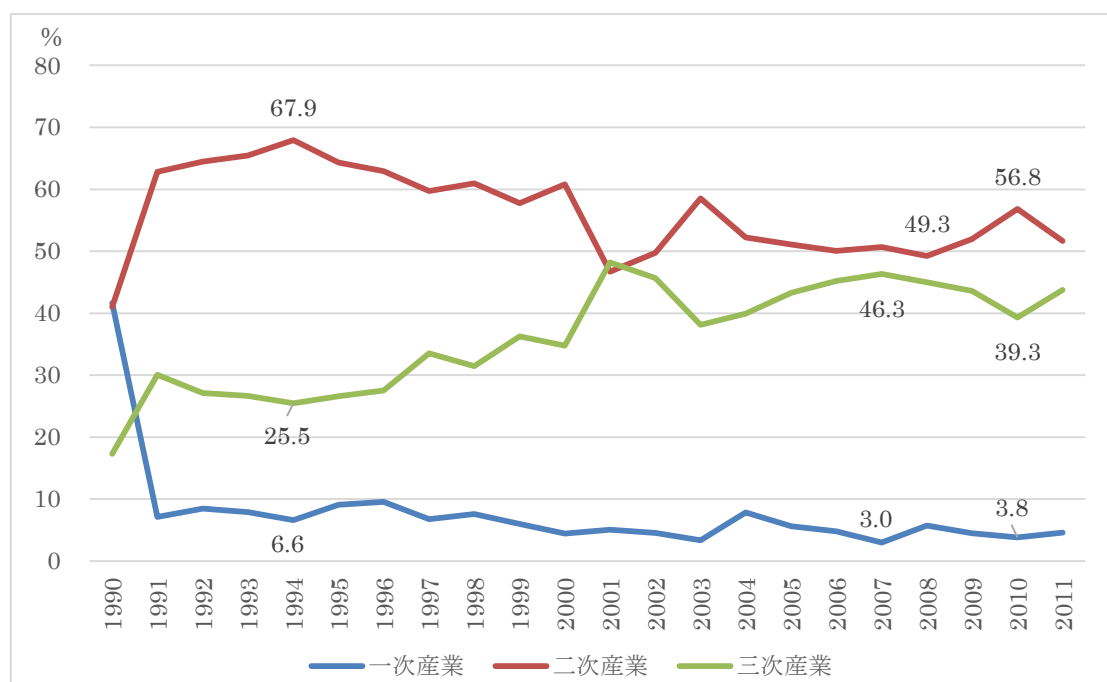
図 2-2 から分かるように、内モンゴル自治区の場合は 1994 年頃に一次、二次、三次産業からの寄与率がほぼ等しく 30%程度であったが、その後二次産業からの寄与率が 1994 年 (32.5%) から 2010 年 (64.9%) まで一貫して増加した。三次産業からの寄与率は 1994 年 (30.1%) から 1999 年 (54.7%) まで増加したが、その後 2010 年 (26.5%) まで減少し続けた。一次産業からの寄与率は、1994 年 (37.3%) から 1999 年 (1.1%) まで減少したが、その後大きく変動 (10%前後) しながら推移している。注意すべきは、1994 年から一貫して増加してきた二次産業の寄与率が 2010 年 (64.9%) をピークに落ちはじめ 2013 年には 6.1%まで急落しており、その代りに三次産業と一次産業からの寄与率が上昇傾向にある (図 2-2)。

図 2-3 から分かるように、中国の場合は 1994 年に一次、二次、三次産業からの寄与率がそれぞれ 6.6%、67.9%、25.5%であったが、その後二次産業からの寄与率が 1994 年 (67.9%) から 2008 年 (49.3%) まで一貫して減少した。三次産業からの寄与率は 1994 年 (25.5%) から 2007 年 (46.3%) まで増加したが、その後 2010 年 (39.3%) まで減少し、その後また増加傾向にある。一次産業からの寄与率は、1994 年 (6.6%) から 2010 年 (3.8%) までずっと変動幅が小さく (5%前後) 安定して推移している (図 2-3)。

図 2-2 と図 2-3 を合わせて見ることで、内モンゴル自治区の経済成長に対する、①二次産業からの貢献は 1994 年から大きく変動しながら一貫して増大していること、②三次産業からの貢献は 1994 年から 1999 年まで増大したがその後大きく変動しながら

ら減少し続けていること、③一次産業からの貢献は1994年から1999年まで減少したがその後大きく変動しながら推移していること、④産業別からの寄与率は2012年を境に激変していることが分かる。また、内モンゴル自治区の経済成長に対する各産業からの貢献は、中国のそれと比べて全期間において変動が激しく不安定なのが見られる。

図 2-3 中国の経済成長率及び産業別寄与率の推移（1990～2011）



出所：『中国統計年鑑』2012年版表 2-13 より筆者が作成。

では、なぜ経済成長に対する産業別からの貢献は変動が激しく不安定なのか、2012年における貢献の変動の激変の要因は何か。次節では経済（GDP）成長に対する貢献が最も大きかった二次産業の成長に対する各構成別からの貢献を検討する。

第 2 節 内モンゴル自治区の二次産業の成長に対する業種別貢献の推移

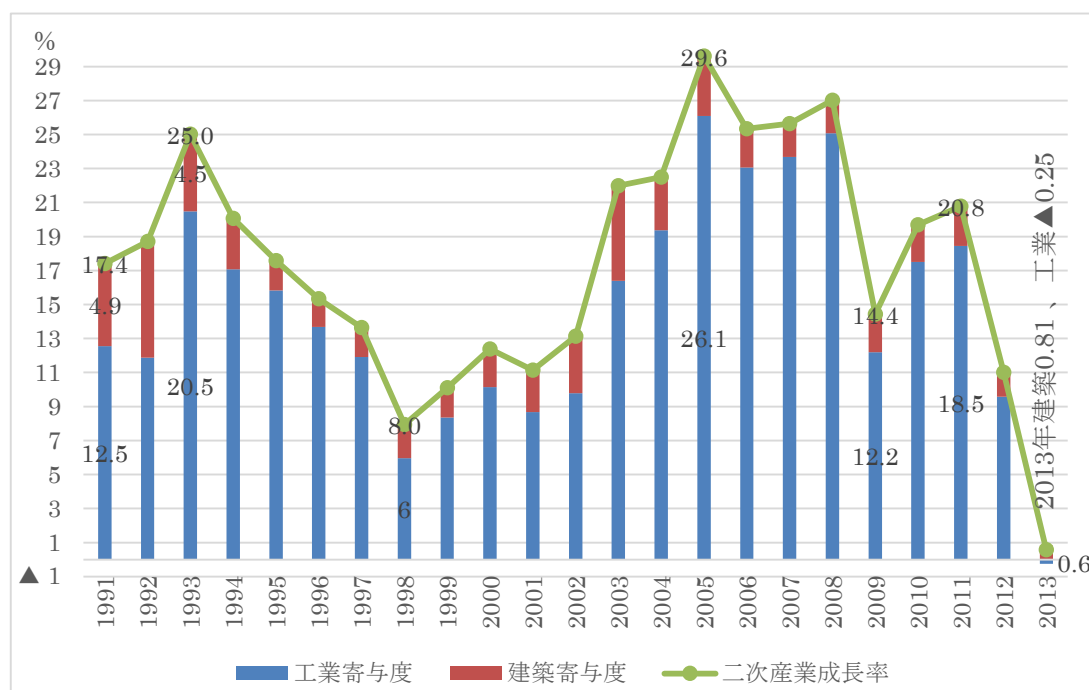
『内モンゴル統計年鑑』では、二次産業は工業と建築業⁴⁶から構成されている。図

⁴⁶ 建設業、以下同様。

2-4 と図 2-5 は、二次産業の成長に対する工業と建築業の寄与度と寄与率を示したものである。

図 2-4 から分かるように、内モンゴル自治区の二次産業成長率は 1991 年の 17.4%（その内工業 12.5%、建築 4.9%）から 1993 年の 25.0%（その内工業 20.5%、建築 4.5%）まで上昇し、その後 1998 年の 8.0%（その内工業 6%、建築 2.0%）まで減少し、そこから 2005 年の 29.6%（その内工業 26.1%、建築 3.5%）まで一貫して上昇した。その後変動幅は小さく推移したが、2008 年のリーマンショックの影響を受けたと考えられる 2009 年には 14.4%（その内工業 12.2%、建築 2.2%）まで激落している。その後中国の 4 兆元対策の影響を受け、多額の資金が投入されたと考えられ 2011 年の 20.8%（その内工業 18.5%、建築 2.3%）まで回復したが、再び減少し続け 2013 年の 0.6%（その内工業▲0.3%、建築 0.8%）まで激減している。

図 2-4 内モンゴル自治区の二次産業成長率に対する
工業、建築（建設）別寄与度（1991～2013）

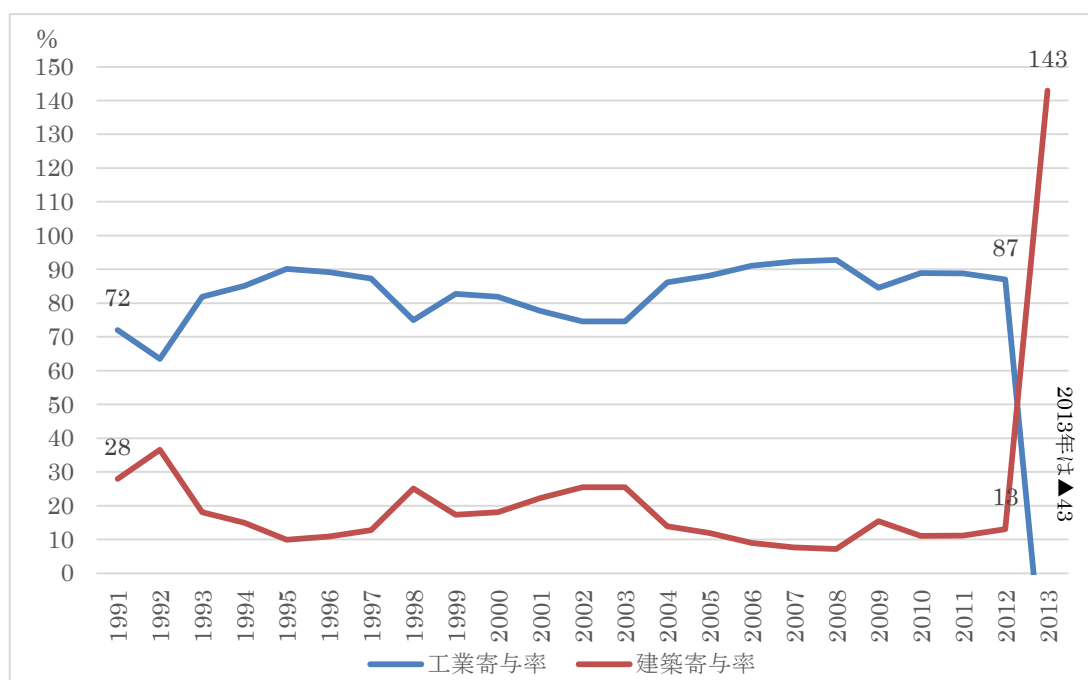


出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1 より筆者が作成⁴⁷。

⁴⁷ 2012、2013年データは、内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日：2014年11月20日 <http://www.nmgtj.gov.cn/Html/tjsj/index.shtml> を参照せよ。

図 2-5 から分かるように、建築業からの寄与率は 1991 年の 28%から変動しながら緩やかに減少し 2012 年には 13%となっている。それとは対照的に工業からの寄与率は 1991 年の 72%から変動しながら緩やかに上昇し 2012 年には 87%となっている。注意すべきは、2013 年の二次産業成長に対する建築業からの寄与が 143%と極めて大きかった点である。

図 2-5 内モンゴル自治区の二次産業の成長率に対する
工業、建築（建設）別寄与率（1991～2013）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1 より筆者が作成⁴⁸。

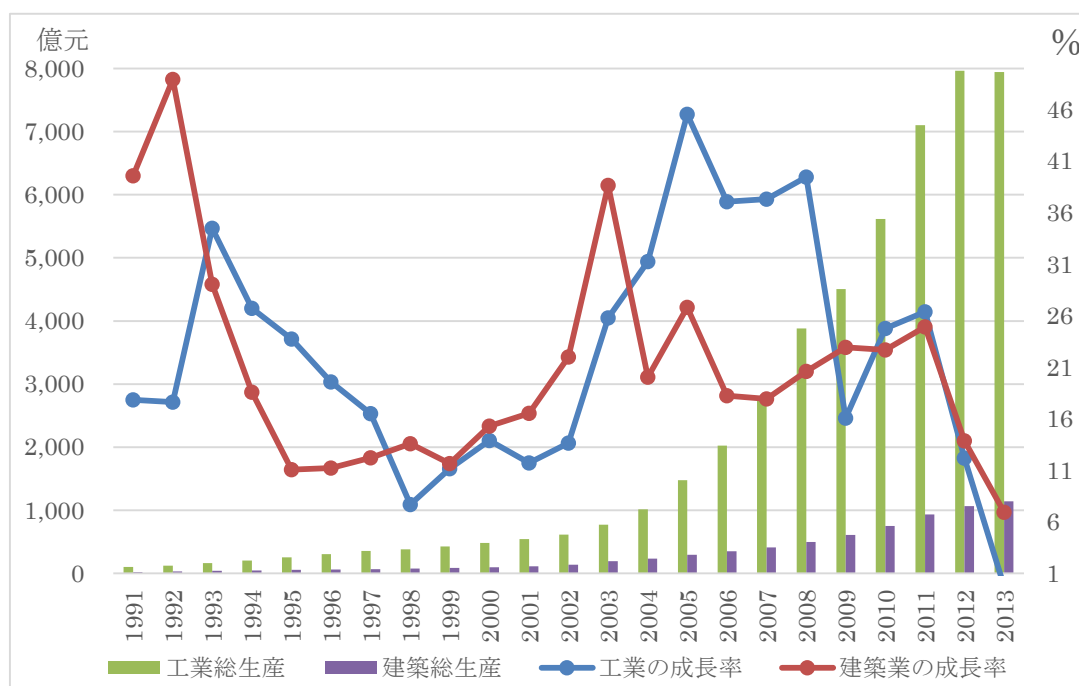
2013 年の激変の要因をみるために、工業と建築業の総生産及びその成長の推移をみ
てみよう。工業と建築業の総生産の推移を示したのが図 2-6 である。図 2-6 から分か
るように、工業総生産は 2012 年の 7,966.6 億元から 2013 年の 7,944.4 億元まで後退
し、成長率は▲0.3%（2012 の成長率が 12.2%）であった。建築業総生産は 2012 年の
1,065.9 億元から 2013 年の 1,139.8 億元まで上昇し、成長率は 6.9%（2012 年の成長

⁴⁸ 2012、2013 年データは、内モンゴル統計局ホームページより：最終閲覧日：2014 年 11 月 20
日：<http://www.nmgtj.gov.cn/html/tjsj/index.shtml> を参照せよ。

率が13.9%)であった。総生産規模において工業が建築業より遥かに大きい上に、成長において2013年に工業が約13ポイント後退するのに対し、建築が約その半分の7ポイント後退している。従って、2013年の激変の要因は工業成長の急落であったことが分かる。

工業の成長は、1991年(17.8%)から1993年(34.5%)まで上昇し、そこから1998年(7.7%)までは一貫して減少している。1998年から、一貫して上昇し2005年のピーク(45.6%)を経て変動しながら減少し続け、2013年のマイナス成長(▲0.3%)に至っている(図2-6)。

図2-6 内モンゴル自治区の工業と建築(建設)業総生産とその成長率の推移(1991~2013)



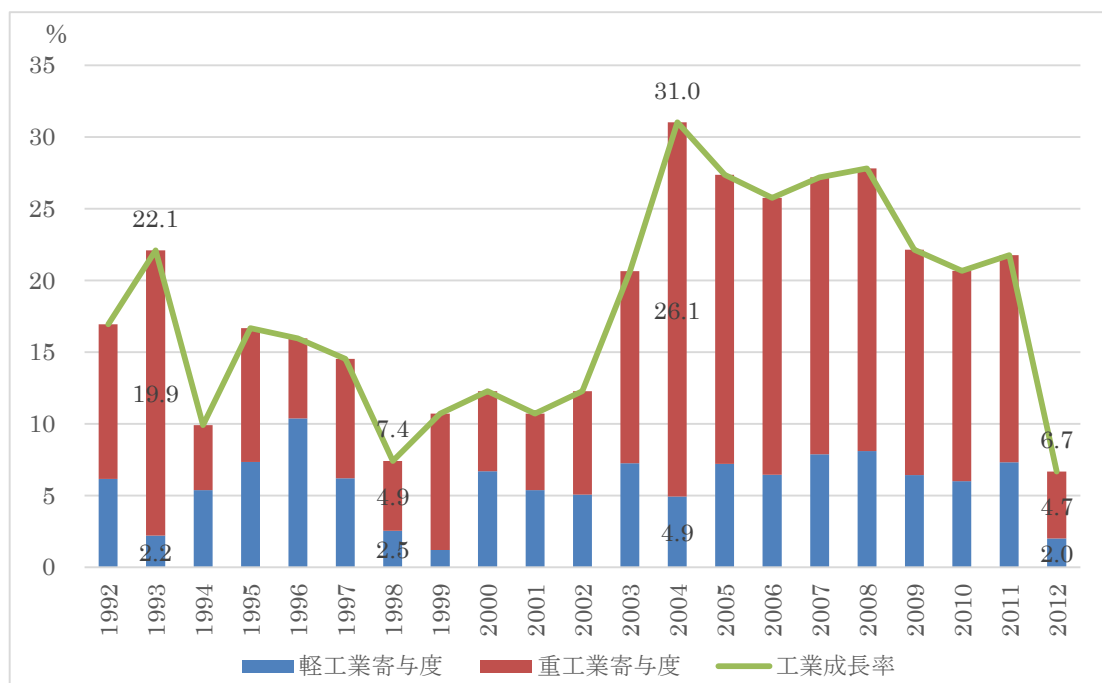
出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-1より筆者が作成。

工業の中身を更にみてみよう。内モンゴル統計年鑑では、工業は重工業と軽工業に分けられている。工業の成長に対する重工業と軽工業からの貢献を示したのが図2-7、図2-8である。

図2-7から分かるように、内モンゴル自治区の工業の成長率は1993年の22.1%(そ

の内重工業 19.9%、軽工業 2.2%) から変動しながら減少し 1998 年の 7.4% (その内重工業 4.9%、軽工業 2.5%) に至り、そこから 2004 年の 31.0% (その内重工業 26.1%、軽工業 4.9%) まで一貫して上昇した。その後変動しながら減少し 2011 年の 21.8% (その内重工業 14.4%、軽工業 7.3%) まで回復したが、そこから 2012 年の 6.7% (その内重工業 4.7%、軽工業 2%) まで急落している (図 2-7)。

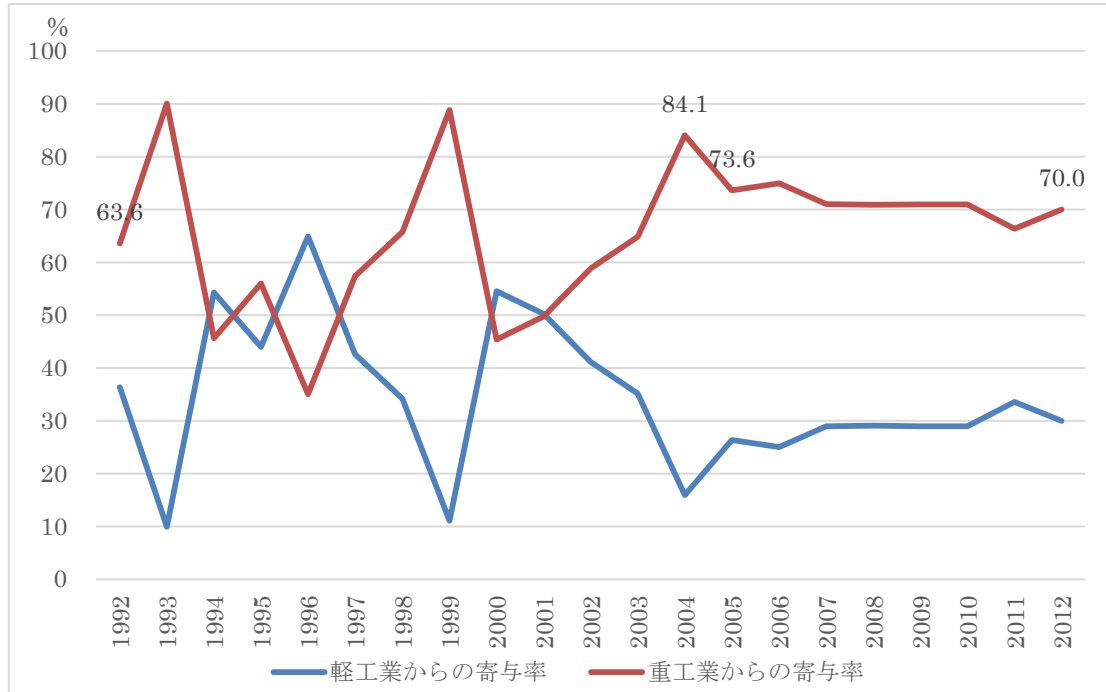
図 2-7 内モンゴル自治区の工業の成長に対する
重工業と軽工業からの寄与度 (1992 年～2012)



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 13-2 より筆者が作成。

図 2-8 から分かるように、1992～2004 年までは工業成長に対する重工業と軽工業からの貢献は不安定であるが、どちらかと言うと重工業からの貢献が大きかった。2004 年から安定的になり、重工業からの貢献は 2004 年の 84.1%から緩やかに減少し 2012 年には 70%となっている。それとは対照的に軽工業からの貢献は 2004 年の 15.9%から緩やかに上昇し 2012 年には 30%となっている (図 2-8)。

図 2-8 内モンゴル自治区の工業成長に対する
重工業と軽工業からの寄与率 (1992～2012)



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 13-2 より筆者が作成。

第 3 節 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する貢献要因

『内モンゴル統計年鑑』では、工業は規模以上工業と規模以下工業に分けられ、規模以下工業の詳細なデータが公表されていない。規模以上工業は、石炭採掘と石炭洗淨選別業、石油と天然ガス採掘業、黑色金属鉱物採掘選別業、有色金属採掘選別業、非金属鉱物採掘選別業、その他採掘選別業、農副食品加工業、食品製造業、酒・飲料と茶製造業、煙草製造業、紡績業、紡績服装・服飾業、革・毛・羽及びその製品と制靴業、木材加工と木・竹・草製品業、家具製造業、製紙及び紙品業、印刷と媒介複製業、文具・工芸・体育と娯楽用品製造業、石油化工・コークスと核燃料加工業、化学原料と化学製品製造業、医薬製造業、化学繊維製造業、ゴムとビニール製品業、非金属鉱物製品業、黑色金属精錬と延べ打ち加工業、有色金属精錬と延べ打ち加工業、金

属製品業、民用設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄路・船舶・航空関連製造業、家電機械と器材製造業、コンピュータ・通信とその他電子設備製造業、計器製造業、その他製造業、廃棄資源総合利用業、金属製品・機械と設備修理業、電力・熱生産と供給業、ガス生産と供給業、水生産と供給業、合計 41 業種から構成され、詳細なデータも公表されている。

規模以上工業に含まれる上記の 41 業種のどの項目が重工業に含まれ、どの項目が軽工業に含まれるかについての解釈はあるが、データ自体が解釈通りに分類されていない。ところが、上記の 41 業種は、①採掘業、②製造業、③電力・ガス及び水の生産と供給業、の 3 大業種に分類されると同時に、それぞれの企業数、工業総生産、資産合計、流動資産、固定資産原価、流動負債、長期負債、所有者権益、主営業収入、主営業コスト、主営業税金及び付加価値、利潤総額、本年度納税すべき増値税、など詳細なデータが公表されている。

①採掘業の中には、石炭採掘と石炭洗浄選別業、石油と天然ガス採掘業、黒色金属鉱物採掘選別業、有色金属採掘選別業、非金属鉱物採掘選別業、その他採掘選別業、6 業種が含まれている。

②製造業には、農副食品加工業、食品製造業、酒・飲料と茶製造業、煙草製造業、紡績業、紡績服装・服飾業、革・毛・羽及びその製品と制靴業、木材加工と木・竹・草製品業、家具製造業、製紙及び紙品業、印刷と媒介複製業、文具・工芸・体育と娯楽用品製造業、石油化工・コークスと核燃料加工業、化学原料と化学製品製造業、医薬製造業、化学繊維製造業、ゴムとビニール製品業、非金属鉱物製品業、黒色金属精錬と延べ打ち加工業、有色金属精錬と延べ打ち加工業、金属製品業、民用設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄路・船舶・航空関連製造業、家電機械と器材製造業、コンピュータ・通信とその他電子設備製造業、計器製造業、その他製造業、廃棄資源総合利用業、金属製品・機械と設備修理業、32 業種が含まれている。

③電力・ガス及び水の生産と供給業には、電力・熱生産と供給業、ガス生産と供給業、水生産と供給業、3 業種が含まれている。

そこで、規模以上工業の成長に対する、採掘業、製造業、電力・ガス及び水の生産と供給業からの貢献を調べてみたい。

表 2-1 は、規模以上工業総生産の構成別総額と成長率の推移を示したものである。表 2-1 から分かるように、2012 年における②製造業、③電力・ガス・水の生産と供給業、工業全体の総生産額が 2003 年の額に対する倍数はそれぞれ 10.5 倍、10.5 倍、13.4 倍であるのに対して、①採掘業総生産の倍数は 35.5 倍である。2003 年から 2012 年までの平均成長率は、②製造業、③電力・ガス・水の生産と供給業及び工業全体がそれぞれ 30.5%、31.8%、34.2%であるのに対して、①採掘業の場合は 50.1%である（表 2-1）。採掘業は元の規模が小さいのでその後の成長（倍数）が高かったとも考えられるので、やはり工業全体の成長に対する採掘業、製造業、電力・ガス・水の生産と供給業からの寄与率をみななければならない。注意すべきは、2012 年の電力・ガス・水の生産と供給業の成長率が▲9.8 となっている。これは、

表 2-1 内モンゴル自治区の規模以上工業総生産の
構成別総額と成長率の推移（2003～2012）（単位：億元、%）

| | 採掘業 | | 製造業 | | 電力・ガス・水の 生産と供給業 | | 工業総生産 | |
|-------------------|---------|-------|----------|-------|--------------------|-------|----------|-------|
| | 総額 | 成長率 | 総額 | 成長率 | 総額 | 成長率 | 総額 | 成長率 |
| 2003 | 160.5 | | 1,017.3 | | 176.6 | | 1,354.5 | |
| 2004 | 285.6 | 78.0 | 1,487.0 | 46.2 | 323.3 | 83.0 | 2,095.9 | 54.7 |
| 2005 | 490.1 | 71.6 | 2,065.6 | 38.9 | 439.9 | 36.1 | 2,995.6 | 42.9 |
| 2006 | 778.9 | 58.9 | 2,755.9 | 33.4 | 605.2 | 37.6 | 4,140.1 | 38.2 |
| 2007 | 1,170.9 | 50.3 | 3,803.1 | 38.0 | 838.9 | 38.6 | 5,813.0 | 40.4 |
| 2008 | 1,965.2 | 67.8 | 5,522.9 | 45.2 | 1,088.7 | 29.8 | 8,576.8 | 47.5 |
| 2009 | 2,457.2 | 25.0 | 6,912.7 | 25.2 | 1,329.5 | 22.1 | 10,699.4 | 24.7 |
| 2010 | 3,487.5 | 41.9 | 8,224.7 | 19.0 | 1,693.9 | 27.4 | 13,406.1 | 25.3 |
| 2011 | 4,969.3 | 42.5 | 10,298.2 | 25.2 | 2,050.1 | 21.0 | 17,317.6 | 29.2 |
| 2012 | 5,703.4 | 14.8 | 10,638.6 | 3.3 | 1,850.0 | ▲9.8 | 18,192.0 | 5.0 |
| 2003 ～ 2012 | 35.5 | 50.1% | 10.5 | 30.5% | 10.5 | 31.8% | 13.4 | 34.2% |

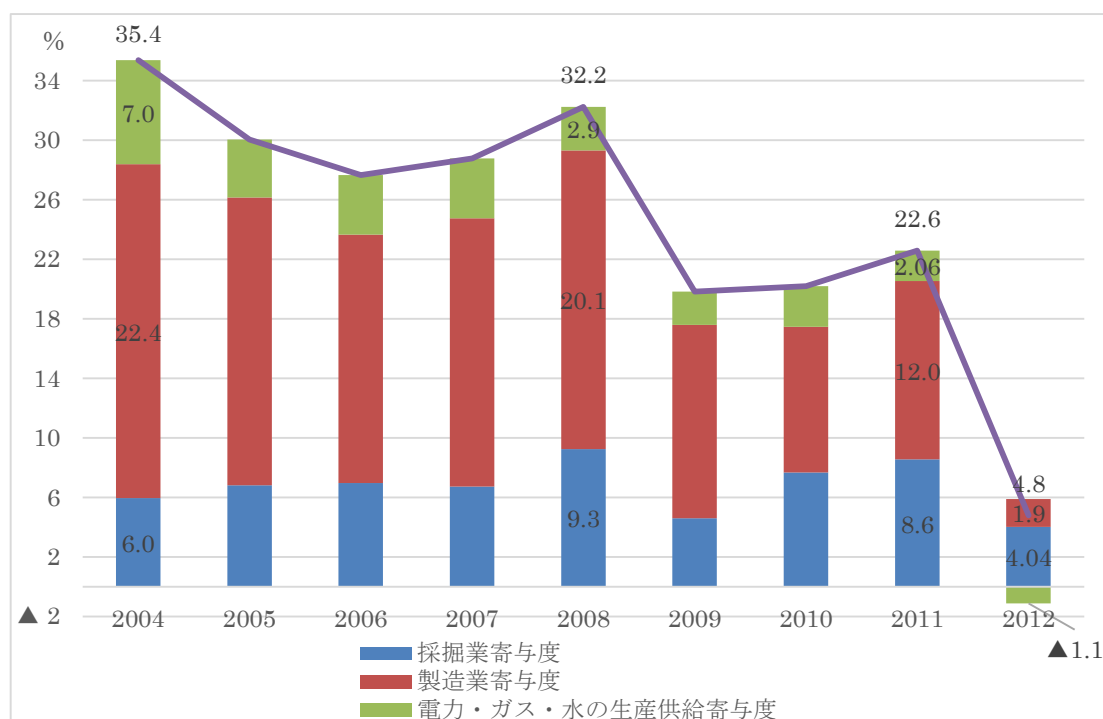
出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013 年版の表 13-9 などにより筆者が作成⁴⁹。

⁴⁹ 項目「2003～2012」は、2012 年の総額対する 2003 年の倍数及び 2003～2012 年までの平均成

図 2-9 と図 2-10 は、規模以上工業の成長に対する①採掘業、②製造業、③電力・ガス及び水の生産と供給業の貢献を示したものである。図 2-9 から分かるように、内モンゴル自治区の規模以上工業の成長率は 2004 年の 35.4%（その内採掘業 6%、製造業 22.4%、電力など 7%）から 2 回とも U 字形で推移しながら減少し 2011 年の 22.6%（その内採掘業 8.6%、製造業 12%、電力など 2.1%）に至り、そこから 2012 年の 4.8%（その内採掘業 4%、製造業 1.9%、電力など▲1.1%）まで急落している（図 2-9）。

図 2-9 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する

①②③の寄与度（2004～2012）



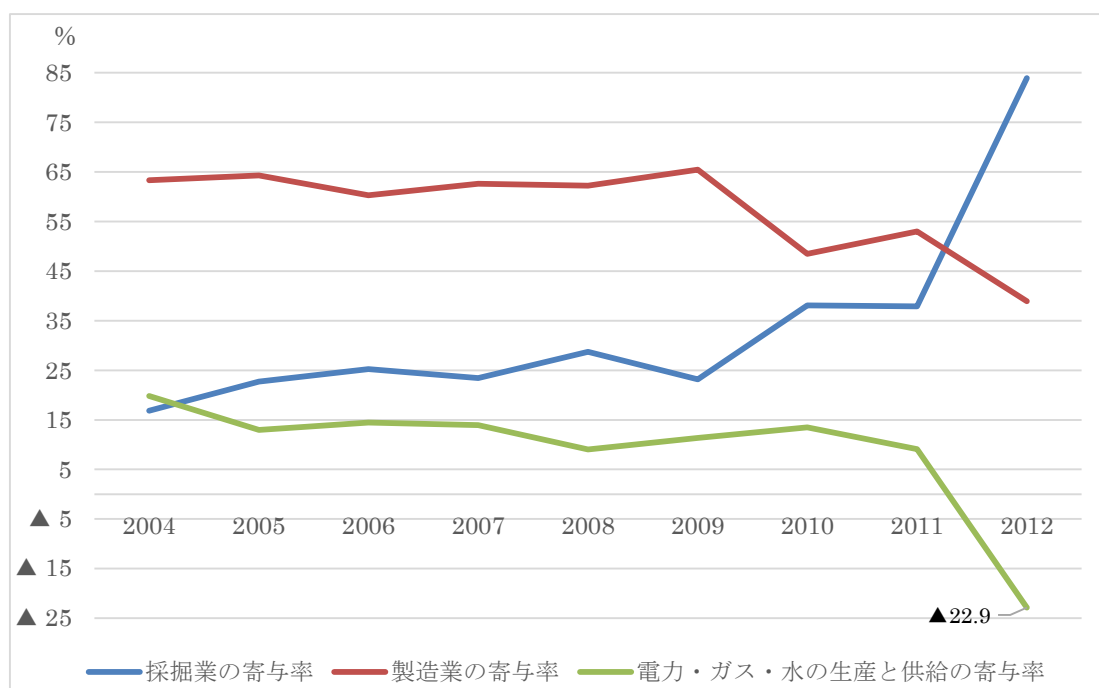
出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

図 2-10 から分かるように、2004～2012 年までは内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する製造業と電力・ガス・水生産供給業からの貢献が並列して減少しているのに対して、採掘業からの寄与率は一貫して上昇している。製造業からの貢献は 2004 年の 63.3%から緩やかに減少し 2012 年には 38.9%となっている。電力・ガス・

長率である。

水生産供給業からの貢献は 2004 年の 19.8%から緩やかに減少し 2012 年には▲22.9% となっている。これらとは対照的に採掘業からの貢献は 2004 年の 19%から緩やかに 上昇し 2012 年には 84%に達している（図 2-10）。

図 2-10 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する
①②③の寄与率（2004～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

続けて、規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業とその他業の貢献をみてみたい。規模以上工業に含まれる上記の 41 の業種を地下資源開発関連とその他に分類すと、地下資源開発関連業には、石炭採掘と石炭洗浄選別業、石油と天然ガス採掘業、黒色金属鉱物採掘選別業、有色金属採掘選別業、非金属鉱物採掘選別業、採掘補助活動、その他採掘選別業、木材加工と木・竹・草製品業、石油化工・コークスと核燃料加工業、化学原料と化学製品製造業、ゴムとビニール製品業、非金属鉱物製品業、黒色金属精錬と延べ打ち加工業、有色金属精錬と延べ打ち加工業、金属製品業、電力・熱生産と供給業、ガス生産と供給業、合わせて 16 業種が含まれることになる。表 2-2 は、内モンゴル自治区の規模以上工業（41 業種）総生産に占める地下資源開発関連業

(16業種)の総生産と割合を示したものである。表 2-2 から分かるように、地下資源開発関連業(16業種)の総生産が規模以上工業総生産に占める割合は 2003 年の 60.1% から一貫して上昇し、2012 年の 77.4%に達している。

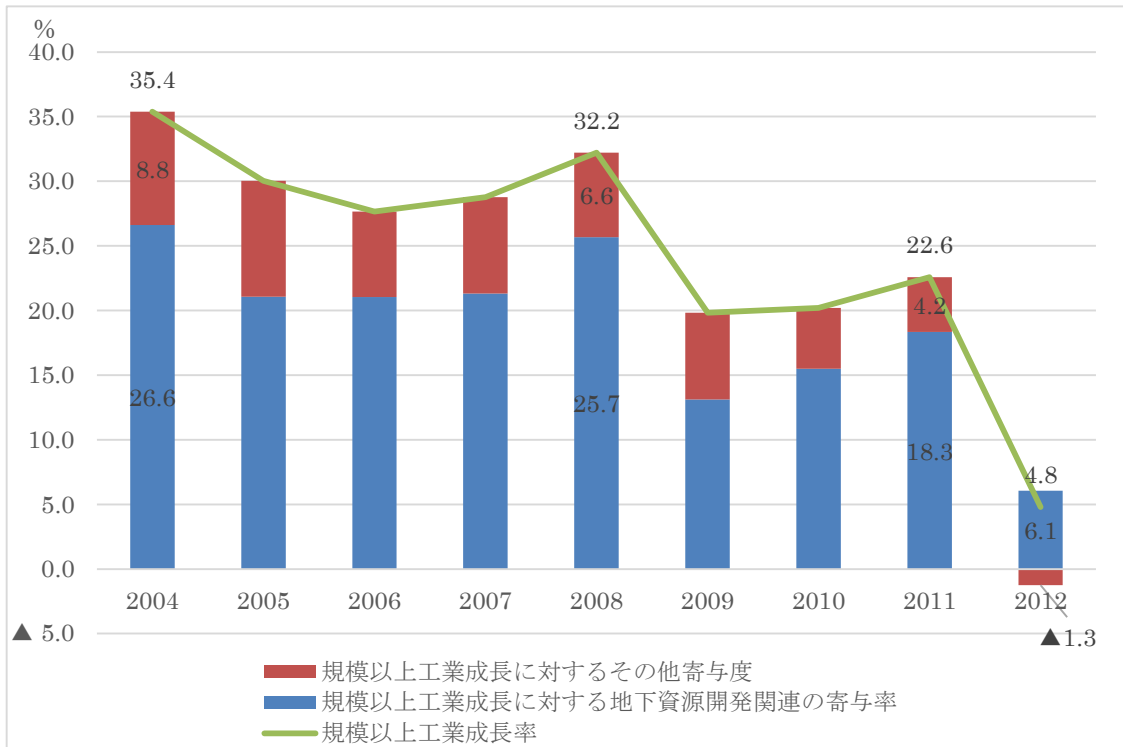
表 2-2 内モンゴル自治区の規模以上工業総生産に占める
地下資源開発関連業の総生産と割合の推移 (2003～2012)

| | ①規模以上工業 総生産 | ②地下資源開発 関連業 | ①に占める②の割合 |
|------|----------------|----------------|-----------|
| 2003 | 1,354.5 | 814 | 60.1 |
| 2004 | 2,095.9 | 1,372 | 65.5 |
| 2005 | 2,995.6 | 2,003 | 66.9 |
| 2006 | 4,140.1 | 2,874 | 69.4 |
| 2007 | 5,813.0 | 4,114 | 70.8 |
| 2008 | 8,576.8 | 6,315 | 73.6 |
| 2009 | 10,699.4 | 7,719 | 72.1 |
| 2010 | 13,406.1 | 9,794 | 73.1 |
| 2011 | 17,317.6 | 12,972 | 74.9 |
| 2012 | 18,192.0 | 14,075 | 77.4 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

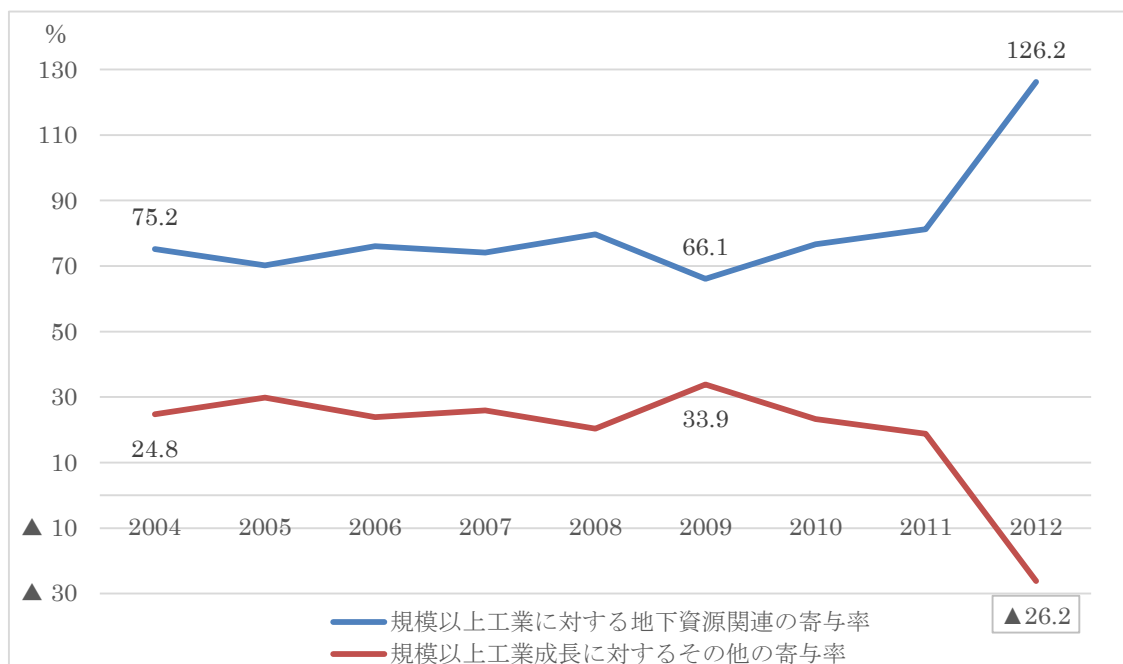
規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業とその他業別の貢献を示したのが図 2-11 と図 2-11 である。図 2-11 から分かるように、2004 年の内モンゴル自治区の規模以上工業の成長率 35.4%の内地下資源関連業の寄与度は 26.6%、その他の寄与度は 7%であったが、2011 年の 22.6%の内地下資源関連の寄与度が 18.3%、その他の寄与度が 4.2%に至り、そこから 2012 年の 4.8%の地下資源開発関連の寄与度が 6.1%、その他の寄与度が ▲1.3%まで急落している。

図 2-11 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連とその他業別寄与度（2004～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

図 2-12 内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連とその他業別寄与率（2004～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004～2013年版の表 13-9 などにより筆者が作成。

図 2-12 から分かるように、2004～2009 年までは内モンゴル自治区の規模以上工業の成長に対する地下資源開発関連業からの貢献が 75.2%から緩やかに減少し 66.1%に達したが、その後急増し 2012 年の 126.2%に達している。

まとめ

本章では、1990 年以降、特に 2000 年以降の内モンゴル自治区の高度経済成長への産業別・業種別からの貢献要因を確認した。

本章での分析によって、以下の諸点を確認された。

第 1 に、内モンゴル自治区の GDP 成長を押し上げて、経済成長に最も貢献したのが二次産業であること。

第 2 に、二次産業を工業と建築業に分けてみたとき、二次産業の成長に対する工業からの貢献が圧倒的に大きく、工業成長の急落が 2013 年における GDP 成長の激変の主要因であったこと。

第 3 に、工業を重工業と軽工業に分けてみたとき、工業成長に対する重工業からの貢献が大きかったこと。

第 4 に、規模以上工業を採掘業、製造業、電力・ガス・水の生産供給業に分けてみたとき、工業（規模以上工業）に対する製造業からの貢献が大きかったこと。

第 5 に、規模以上工業を地下資源開発関連業とその他業に分けてみたとき、工業（規模以上工業）に対する地下資源開発関連業からの貢献が圧倒的に大きかったこと。

総じて言えば、本章の結論として、1990 年代、特に 2000 年以降の内モンゴル自治区高度経済成長を牽引したのは、地下資源開発関連業の成長である。

本章では、主に経済成長に対する産業別・業種別からの寄与という視点（観点）から内モンゴル自治区の高度経済成長への貢献要因を初歩的に確認したが、経済（GDP）成長の原動力となっている二次産業（特に、地下資源開発関連業）の成長の要因について掘り下げた分析は行っていない。また、内モンゴル自治区における高度経済成長の初期条件（きっかけ）や制度・政策的な背景の考察が必要で、高度経済成長の持続

可能性を検証することも重要であり、その分析は次章で行う。

＜参考文献＞

＜日本語文献＞

斯琴図（2015a）「内モンゴル自治区における経済成長の貢献要因－産業別・業種別貢献の視角から－」、新潟大学大学院現代社会文化研究科『現代社会文化研究』No.60、101-116 頁。

関彌三郎（1985）「寄与度・寄与率の理論と応用」、立命館大学経済学『立命館経済学』第33巻第6号3-45 頁。

＜中国語文献＞

『内モンゴル統計年鑑（各年版）』、中国統計出版社。

内蒙古統計局（<http://www.nmgtj.gov.cn>）。

『中国統計年鑑（各年版）』、中国統計出版社。

第3章 内モンゴル自治区の高度経済成長の要因分析： 需要別貢献とエネルギー制度の変遷の視点から

はじめに

前章では、主に経済成長に対する産業・業種別からの寄与という視点（観点）から内モンゴル自治区の高度経済成長への産業別・業種別貢献要因を検討し、1990年代、特に2000年以降の内モンゴル自治区高度経済成長を牽引したのは、第二次産業における地下資源開発関連業の成長であることが基本的に確認された。

本章では、需要別貢献の視点より、1990年以降、特に2000年以降の内モンゴル自治区の高度経済成長の実態及びその貢献要因を実証的に分析し、背後にある制度的な背景を考察する。

第1節では、内モンゴル自治区高度経済成長への需要（消費、投資、輸出）項目別貢献要因を検証した上で更に総投資に対する業種別からの貢献を検討する。

第2節では、内モンゴル自治区の石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因を炭鉱企業の経営形態の視点から検討する。

第3節では、内モンゴル自治区の石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因をエネルギー制度の変遷の視点から検討する。

第4節では、本章のまとめをする。

第1節 内モンゴル自治区高度経済成長への需要別貢献の推移 及び石炭採掘と選炭業主導の投資拡大

内モンゴル自治区発展研究中心形勢分析課題組の分析によると、2009年の内モンゴル自治区経済において、GDPの増加に投資が大きく貢献している。同年1～6月期における固定

資産投資額は 2,954 億元、前年同期比 41.1%増、経済成長への貢献率が 165%に達している（内蒙古発展研究中心形勢分析課題組 2009：8）。2011 年の内モンゴル自治区の全社会固定資産投資額は 11,014.63 億元に達し、1978～2011 年では年率 22.2%、1999～2011 年では年率 26.9%の高い伸び率を記録している。2012 年 2 月 29 日公表された「内モンゴル自治区 2011 年国民経済と社会発展統計公報」では、一次産業の経済成長への寄与率は 3.8%、二次産業の経済成長への寄与率は 68.3%、三次産業の経済成長への寄与率は 27.9%となっている⁵⁰。

このように、内モンゴル自治区政府が公表するデータから見ると近年における内モンゴル自治区の高度経済成長の大きな原動力は第二次産業への固定資産投資の拡大であると考えられ、投資主導による高度成長を実現してきたことが示唆される。

しかし、投資に関する断片的なデータから経済成長の要因を判断するのはいささか不適切であり、高度経済成長への投資・消費・輸出別貢献の時系列推移を見なければならぬ。以下では、内モンゴル自治区の経済成長に対する消費・輸出・投資からの貢献の時系列推移を中国全体のそれと比較しながら検討していきたい。

内モンゴル自治区の消費・輸出・投資が国民総支出（GDP）の増加に対する貢献を示したのが図 3-1、図 3-2 である。図 3-1 から分かるように、内モンゴル自治区の GDP 成長率は 1993 年の 23.2%（その内消費 9.2%、投資 14.8%、輸出▲0.8）から 2001 年の 7.1%（その内消費 6.2%、投資 2.3%、輸出▲1.4%）まで減少し、その後 2005 年の 25.9%（その内消費 6.7%、投資 19.7%、輸出▲0.6）まで上昇し、そこから変動しながら減少し続け 2012 年の 5.4%（その内消費▲5.7%、投資 11.4%、輸出▲0.3%）まで減少した。2013 年には 14.4%（その内消費 2.7%、投資 11.8%）まで回復した。

図 3-3 は、中国の経済成長に対する投資、消費、輸出別寄与率の推移を示したものである。図 3-2 と図 3-3 から、以下のことが分かる。内モンゴル自治区の経済成長に対する投資からの貢献は 1992 年の 69.8%から激しく変動しながら 2003 年の 79.2%まで上昇し、その後 2011 年の 68.6%まで緩やかに減少した。そして 2012 年に投資からの寄与率が 211%と異様な値に達してから 2013 年には 82.4%と高い水準になっている

⁵⁰ 「2012 年 2 月 29 日公表された自治区 2011 年国民経済と社会発展統計公報」『内モンゴル統計年鑑』（2012 年版）を参照せよ。

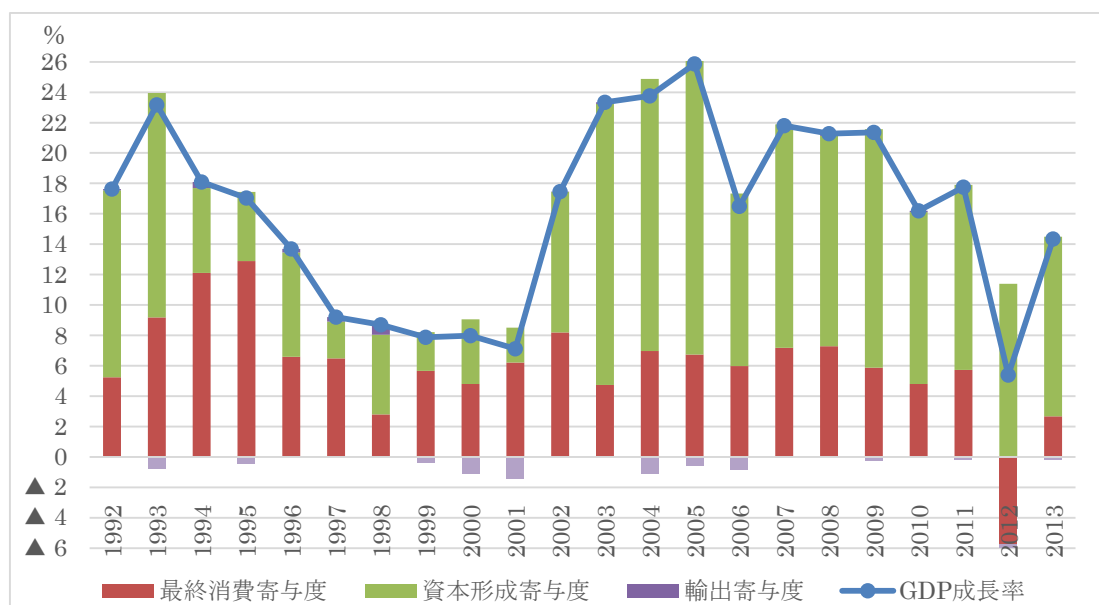
る。2000年以降における内モンゴル自治区の経済成長への投資からの寄与率は平均70%を維持し、中国全体の50%前後を遥かに超えている。消費からの寄与率は、1992年の29.7%から激しく変動しながら2003年の20.3%まで減少し、その後2011年の32.3%まで緩やかに上昇した。2012年の消費からの寄与率は約▲110と異様な値になってから、2013年には18.6%と非常に低い水準にとどまっている。2003年以降における内モンゴル自治区の経済成長への消費からの寄与率は30%前後であり中国全体の40%前後をかなり下回っている。輸出からの寄与率は、1992年の0.4%から変動しながら1998年の7.5%まで上昇し、その後2001年の▲19.6まで減少している。そして再び上昇し2002年の0.1%となったが、その後は0%前後の水準で推移している。2003年以降における内モンゴル自治区の経済成長への輸出からの貢献はほぼゼロであり中国の10%前後（2004年6%、2005年22.8%、2006年16%、2007年17.9%、2008年9%）を遥かに下回っている。

中国経済は投資依存度が異様に高いとの指摘が多い⁵¹が、2001年以降の内モンゴル自治区高度経済成長に対する投資による押し上げが中国のそれよりも異様に高く、中国よりも顕著に投資主導型の経済成長になっている。一方、実質GDP成長率と総資本形成の寄与率を、同様に高度成長を続けるインドネシア、ベトナムと比べると、中国の投資からの寄与率は際立って高いとは言えず、投資の寄与率が5割を超えることは、中国に限らずその他の開発途上国でも見られる現象である（三浦有史2013:103）。しかし、内モンゴル自治区の場合は平均的に7割を超えており、特に2012年以降は異常とも言えるほど高かった（2003年の79.2%から2011年の68.6%まで緩やかに減少したが、その後2012年には211%、2013年に82.4%と極めて高い値を示している、図3-2）。

以上の分析によって、内モンゴル自治区の高度経済成長は中国全体よりも顕著に投資主導によってもたらされたものであることが分かった。それでは、経済成長の原動力となっている投資はいったいどこに向けられているのか。以下では、投資の内容を分析するために、内モンゴル自治区の固定資産投資（農村家計を除く）を業種別に集計して検討する。

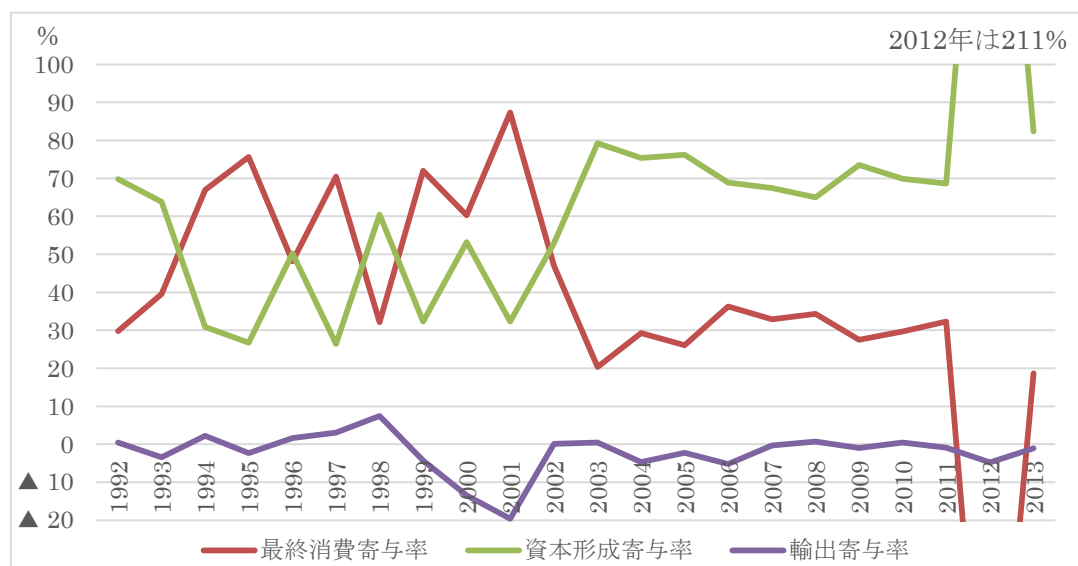
⁵¹ 序章第2節「先行研究の整理と本研究の意義」を参照せよ。

図 3-1 内モンゴルの経済成長率に対する消費・投資・輸出別の寄与度（1992～2013）



出所：2011年までのデータは、『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-8より、純輸出のデータは表17-2より筆者が作成⁵²。

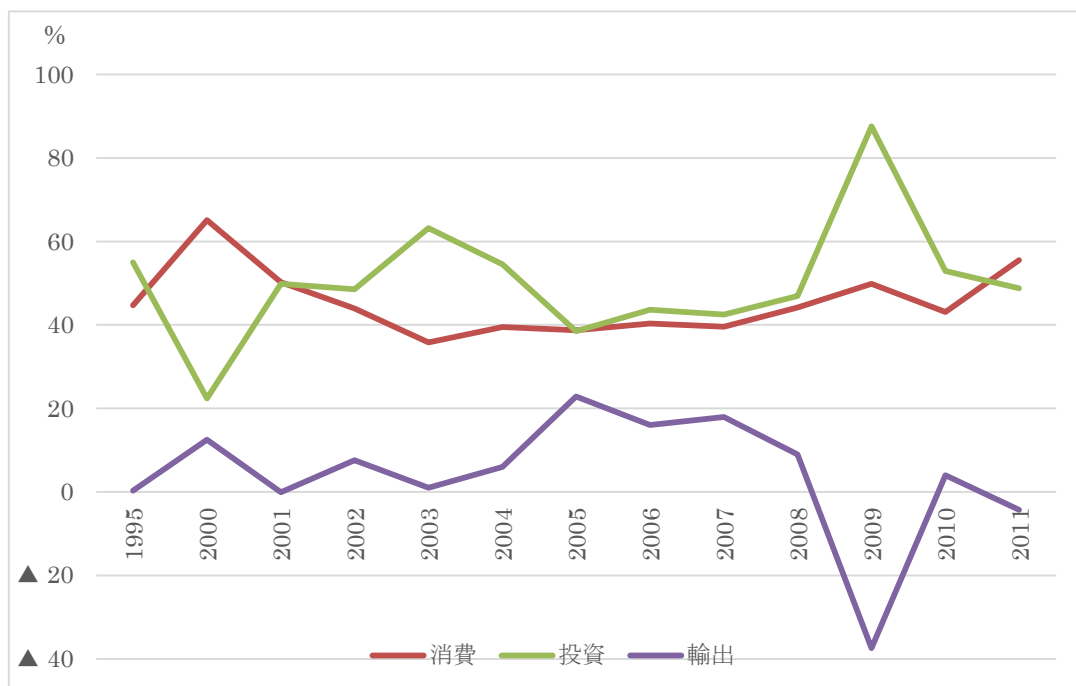
図 3-2 内モンゴルの経済成長率に対する消費・投資・輸出別の寄与率（2004～2012）



出所：2011年までのデータは『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-8、輸出は表17-2より筆者が作成。2012、2013年データは内モンゴル統計局ホームページより。

⁵² 2012、2013年データは、内モンゴル統計局ホームページより。統計年鑑の表3-8と表17-2から求めた寄与度の合計がGDP成長率と乖離があることが確認される。

図 3-3 中国の経済成長に対する投資、消費、輸出別寄与率の推移（1995～2011）



出所：『中国統計年鑑』2012年版の表 2-20 より筆者が作成。

表 3-1 は、内モンゴル自治区の業種別固定資産投資の推移(2003 年と 2011 年時点)を示したものである。2003～2011 年にかけて、内モンゴル自治区の全業種の固定資産投資は 781.1 億元から 8,971.2 億元へと 8 年間で 11.5 倍に拡大した。このうち、鉱業及び採石業投資の拡大ペースは 8 年間で 29.5 倍と、全業種の中でリース・企業向けサービス、建設業、不動産業に続き 4 番目に速く、年率 52.7%増となる計算である。製造業投資の拡大ペースは 8 年間で 22.7 倍と 7 番目に速い。また、製造業には、資源開発関連が含まれていることに注意すべきである。

表 3-1 内モンゴル自治区の業種別固定資産投資（2003、2011年）（単位：億元）

| | | A 2003 | B 2011 | A→B (倍) | 寄与度 (%) | 寄与率 (%) |
|----|-------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 1 | 農林漁牧業 | 53.7 | 359.02 | 6.7 | 39.1 | 3.7 |
| 2 | 鉱業及び採石業 | 34.2 | 1,009.9 | 29.5 | 124.9 | 11.9 |
| 3 | 製造業 | 125.4 | 2,850.1 | 22.7 | 348.8 | 33.3 |
| 4 | 電力・ガス・熱供給・水道業 | 146.7 | 1,152.1 | 7.9 | 128.7 | 12.3 |
| 5 | 建設業 | 2.4 | 110.5 | 46.8 | 13.84 | 1.3 |
| 6 | 運輸・保管業 | 183.4 | 1,017.3 | 5.5 | 106.8 | 10.2 |
| 7 | 情報通信業 | 5.0 | 73.0 | 14.5 | 8.7 | 0.8 |
| 8 | 卸売・小売業 | 13.7 | 379.9 | 27.7 | 46.9 | 4.5 |
| 9 | 宿泊・飲食サービス | 4.8 | 97.7 | 20.2 | 11.9 | 1.1 |
| 10 | 金融・保険業 | 1.6 | 46.7 | 29.4 | 5.8 | 0.6 |
| 11 | 不動産業 | 8.1 | 263.4 | 32.7 | 32.7 | 3.1 |
| 12 | リース・企業向けサービス | 1.5 | 102.4 | 67.8 | 12.9 | 1.2 |
| 13 | 専門・科学・技術サービス業 | 4.3 | 54.2 | 12.5 | 6.4 | 0.6 |
| 14 | 治水・環境・公共施設管理 | 115.7 | 888.5 | 7.7 | 98.9 | 9.4 |
| 15 | 個人向けサービス | 1.4 | 18.8 | 13.2 | 2.2 | 0.2 |
| 16 | 教育 | 21.9 | 181.2 | 8.3 | 20.4 | 2.0 |
| 17 | 保健衛生及び社会事業 | 7.5 | 67.9 | 9.0 | 7.7 | 0.7 |
| 18 | 芸術・娯楽及びレクリエーション | 8.7 | 77.2 | 8.9 | 8.8 | 0.8 |
| 19 | 公共管理と社会組織 ⁵³ | 41.2 | 221.5 | 5.4 | 23.1 | 2.2 |

⁵³ 中国共産党機関、国家機構、人民政協和民主党派、群衆団体、社会団体和宗教組織、基層群衆自治組織などの運営設備への投資（内モンゴル統計年鑑 2010：146）。

| | | | | | |
|-------------------------|-------|---------|------|--------|-------|
| 全業種 | 781.1 | 8,971.2 | 11.5 | 1048.5 | 100.0 |
| 運輸・保管業（再掲載） | 183.4 | 1,017.3 | 5.5 | 106.8 | 10.2 |
| 鉱業及び採石業（再掲載） | 34.2 | 1,009.9 | 29.5 | 124.2 | 11.9 |
| 電力ガス熱供給水業（再掲載） | 146.7 | 1,152.1 | 7.9 | 128.2 | 12.3 |
| 製造業（再掲載） | 125.4 | 2,850.1 | 22.7 | 348.2 | 33.3 |
| インフラ開発（4+6+14+16+17+19） | 516.4 | 3,528.5 | 43.8 | 385.2 | 36.8 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表6-7より筆者が作成。

表3-1から、インフラ開発投資についてみても増加ペースは速く、516.36億元から3,528.53億元へと、8年間で43.8倍となっている。最も代表的なインフラである鉄道や高速道路、港湾・空港の建設は、運輸・保管業の固定資産投資に含まれる⁵⁴が、運輸・保管業の投資拡大ペースは8年間で5.5倍と全産業（公共管理と社会組織を除く）を下回る。また、ダムや産業廃棄物処理施設、都市計画道路・橋梁の建設は、治水・環境・公共施設管理業の投資に分類されるが、その拡大ペースは8年で7.7倍と緩やかである。発電所や給水設備の建設を含む電力・ガス・熱供給・水道業の投資は、8年で7.9倍と緩やかな伸び率である。公立学校の建設を含む教育業の固定資産投資も同期間で8.3倍にとどまる。病院建設を含む保健衛生及び社会事業の投資は同9倍とやや高い伸びであったが、鉱業及び採石業の伸び率には及ばない。国家機関や都市・農村の自治組織の施設を含む公務の固定資産投資の増加ペースは同5.4倍と全産業を下回る。これらの業種の投資額を合計して「インフラ開発」としてみると、8年で43.8倍と全産業（リース・企業向けサービス、建設業を除く）を上回る。

表3-1から分かるように、インフラ開発投資の増加ペースはリース・企業向けサービス、建設業に及ばないものの、投資金額が大きいために全体への貢献度はやはり1番大きい。それに続いて寄与度で2番目は製造業、3番目が電力・ガス・熱供給・水

⁵⁴ 詳しくは、内モンゴル統計年鑑2012年版145頁を参照せよ。内モンゴル統計年鑑2012年版145頁では、産業分類を表の各項目に「国際機関」を加えた20分類になっている。国際機関の固定資産投資額が未公開であったため、本稿は「国際機関」の掲載を省略。

道業、4番目は鉱業及び採石業、5番目は運輸・保管業である。しかし、製造業には、資源開発関連が含まれていることと、運輸・保管業も資源開発と関係していること（経済波及効果）を考慮すると、やはり鉱業及び採石業投資の全体への貢献度がより大きくなることは間違いない。よって、内モンゴル自治区の投資主導経済は鉱業及び採石業主導とみたほうが良い。

全産業の固定資産投資は2003～2011年にかけて8,190.1億元増加した。インフラ開発の投資増加額は3,012.2億元と、寄与率は36.8%であった。鉱業及び採石業の投資増加額は975.7億元と、寄与率は11.9%に上る（表3-1）。また、製造業の中の資源開発関連の投資増加額は1,513.9億元と、製造業への寄与率は55.6%に達している（表3-2）。

表3-2 内モンゴル自治区の製造業への固定資産投資に占める

資源開発関連の寄与率（単位：億元）

| | A 2003 | B 2011 | A→B（倍） | 寄与度（%） | 寄与率（%） |
|--------|-----------|-----------|--------|---------|--------|
| 製造業 | 125.4 | 2,850.1 | 22.7 | 2,173.2 | 100.0 |
| 資源開発関連 | 88.4 | 1,602.3 | 18.1 | 1,207.5 | 55.6 |
| その他 | 37.0 | 1,247.8 | 33.7 | 965.7 | 44.4 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表6-7より筆者が作成。

更に、運輸・保管業の中にも資源開発関連の投資が含まれることを考慮すれば、全産業の固定資産投資に対する鉱業及び採石業への投資からの寄与率がインフラ開発の投資からの寄与率に匹敵するほど高いことが予測できる（表3-1）。

そして、鉱業及び採石業全体への投資に占める石炭採掘と選炭の割合が高いことも特徴的である（表3-3）。鉱業及び採石業全体への投資への石炭採掘と選炭業からの寄与率は59.9%に達している（表3-3）。

また、中国中西部の鉱業及び採石業投資の増加ペースは2005～2010年にかけて3.5

倍（関辰一 2012：91）と内モンゴル自治区（29.5 倍）の約 9 分の 1 となっており、このことから、内モンゴル自治区は中国西部諸省の中でも鉱業及び採石業投資をより顕著に行ってきた地域であることが分かる。特に、鉱業及び採石業全体への投資を最も押し上げているのが石炭採掘と選炭業への投資である（寄与率 59.9%、表 3-3）。このことから、内モンゴル自治区の投資主導型経済高度成長は石炭採掘と選炭業に牽引されたものであると言える。

表 3-3 内モンゴル自治区の鉱業及び採石業全体への
投資に占める石炭採掘と選炭の割合（単位：億元）

| | A 2003 | B 2011 | A→B（倍） | 寄与度 （%） | 寄与率 （%） |
|------------|-----------|-----------|--------|------------|------------|
| 石炭採掘と選炭業 | 11.2 | 596.0 | 53.3 | 1,709.5 | 59.9 |
| 石油と天然ガス採掘業 | 16.4 | 107.7 | 6.6 | 267.1 | 9.4 |
| 黒色金属鉱物採掘選別 | 1.9 | 113.2 | 59.2 | 325.3 | 11.4 |
| 有色金属鉱物採掘選別 | 3.6 | 142.5 | 39.7 | 406.0 | 14.2 |
| 非金属鉱物採掘選別業 | 1.1 | 48.9 | 46.6 | 139.9 | 4.9 |
| その他鉱物採掘選別業 | 0.1 | 1.7 | 16.9 | 4.6 | 0.2 |
| 鉱業及び採石業全体 | 34.2 | 1,009.9 | 29.5 | 2,852.5 | 100.0 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012 年版表 6-7 より筆者が作成。

本節の分析によって、内モンゴル自治区の投資主導型高度経済成長は石炭採掘と選炭業への投資に牽引されたものであることが明らかになった。

では、なぜ内モンゴル自治区では石炭採掘と選炭業への投資が大きかったのか、次節でその要因を探る。

第 2 節 内モンゴル自治区の石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因： 炭鉱企業の経営形態の視点から

本節では、内モンゴル自治区における石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因を検討するが、先ず、内モンゴル自治区における石炭生産の推移をみてみよう。

図 3-4 は、内モンゴル自治区の石炭生産量及びその成長率の推移を示したものである。内モンゴル自治区の石炭生産は、1990～1997 年の期間に年平均 336 万トンの増加となっており、伸び率は年平均 9%となっている。その後、1998 年に▲6.4%と 1999 年に▲9.0%と 2 年連続マイナス成長となった。そして、2000～2012 年の期間に年平均 4,557 万トンの増加(1990年代の約 14 倍)となっており、伸び率は年平均 23%(1990 年代の約 3 倍)となっている。

図 3-5 は、内モンゴル自治区の石炭生産量が中国の石炭生産量に占める割合を示したものである。1990 年代にその割合は、1990 年の 3.7%から緩やかに上昇し 1997 年の 5.2%に達してから、1998 年と 1999 年には一時的に減少している。それとは対照的に、2000 年代における割合は、急増し続け、2000 年の 4.6%から 2012 年の 23.3%にまで達している。2000 年以降、内モンゴル自治区は中国の重要な石炭供給基地となりつつあることが分かる。

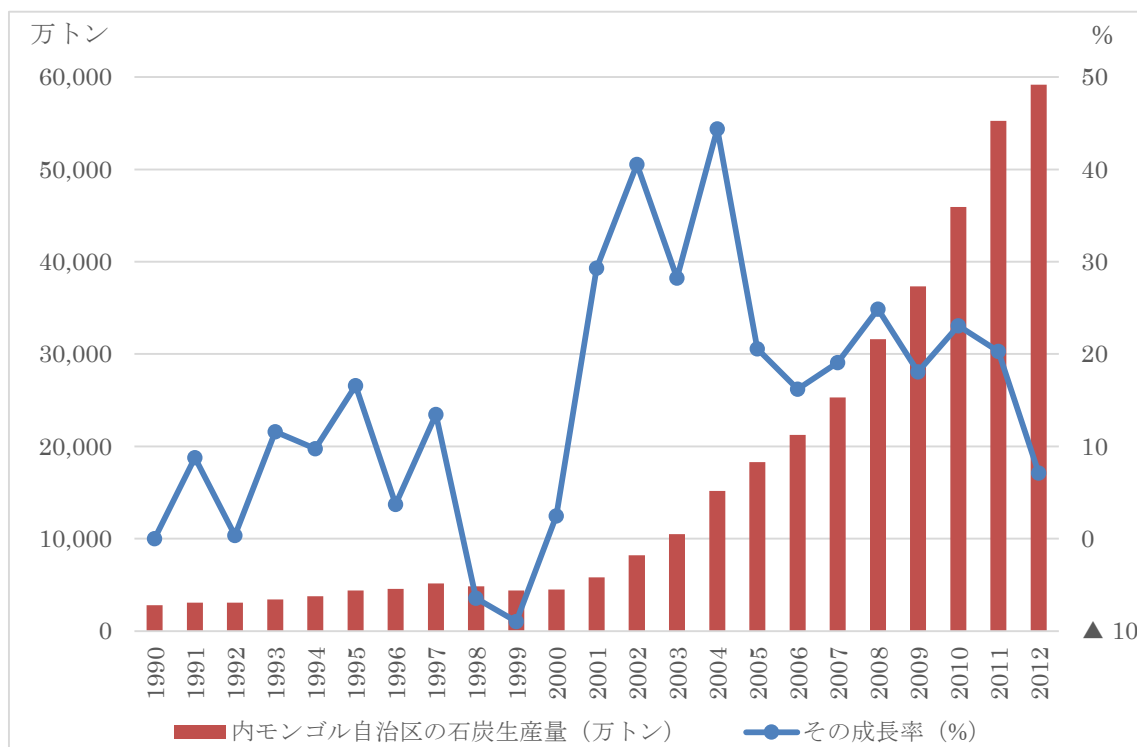
続けて、内モンゴル自治区における石炭生産推移の背景と要因を調べるために、影響が最も大きいと考えられる中国全体における石炭需給バランスの推移を分析する。

表 3-4 と図 3-6 は、1991～2012 期間における中国全体の石炭生産と消費（及び成長率）の推移を示したものである。中国全体における石炭生産と消費量のバランスは、1991～2000 期間（★印の年を除く）に供給不足状態、2000 年～2012 期間（★印の年を除く）に供給過剰状態であることが分かる。また、生産と消費の伸び率は、1991～2012 期間に交差しながら推移してはいるが、①1991～1999 期間に生産が年平均 2,476 万トン増加するのに対して消費が年平均 2,533 万トン増加（生産の伸び<消費の伸び）、②1997 年 1998 年に 2 年連続生産・消費ともマイナス成長となったが、生産のマイナス成長は消費のマイナス成長よりかなり大きい(生産の伸び<消費の伸び)、③2000～2012 期間に生産が年平均 12,917 万トン増加したのに対して消費が年平均

11,684 万トン増加（生産の伸び>消費の伸び）した、などの特徴が分かる。

以上より、中国の石炭需給バランスの推移は、1990 年代に供給不足、2000 年代に供給過剰状態にあったと言える⁵⁵。

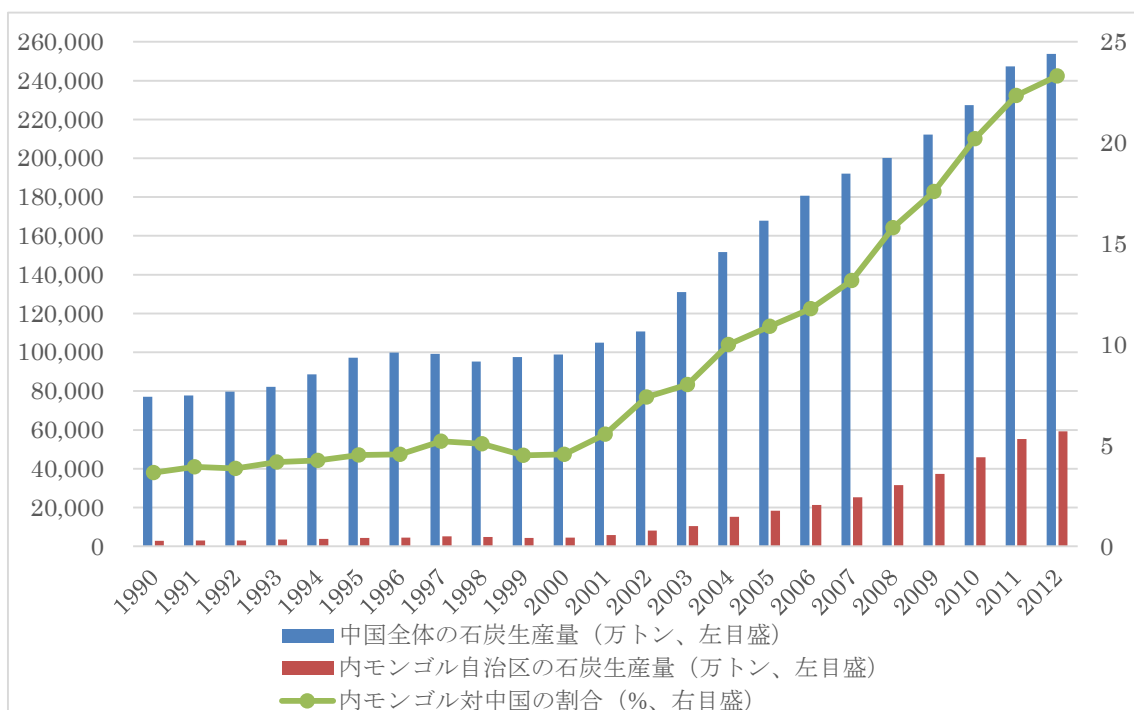
図 3-4 内モンゴル自治区の石炭生産量及びその成長率の推移（1990～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表7-1より筆者が作成。2010年、2011年のデータは『内モンゴル統計年鑑』2013年版より。

⁵⁵ ちなみに、張継偉（2000：5）によると、第8次5ヶ年計画（1990～1995）期間において、中国はエネルギー生産の伸びが消費の伸びを下回る重大な問題を抱えていたという。中国のエネルギー消費に占める石炭の割合が一貫して大きい（『中国統計年鑑』2012年版：表7-2）ことから、この問題を「石炭生産の伸びが石炭消費の伸びを下回る問題」と言い換えることもできる。

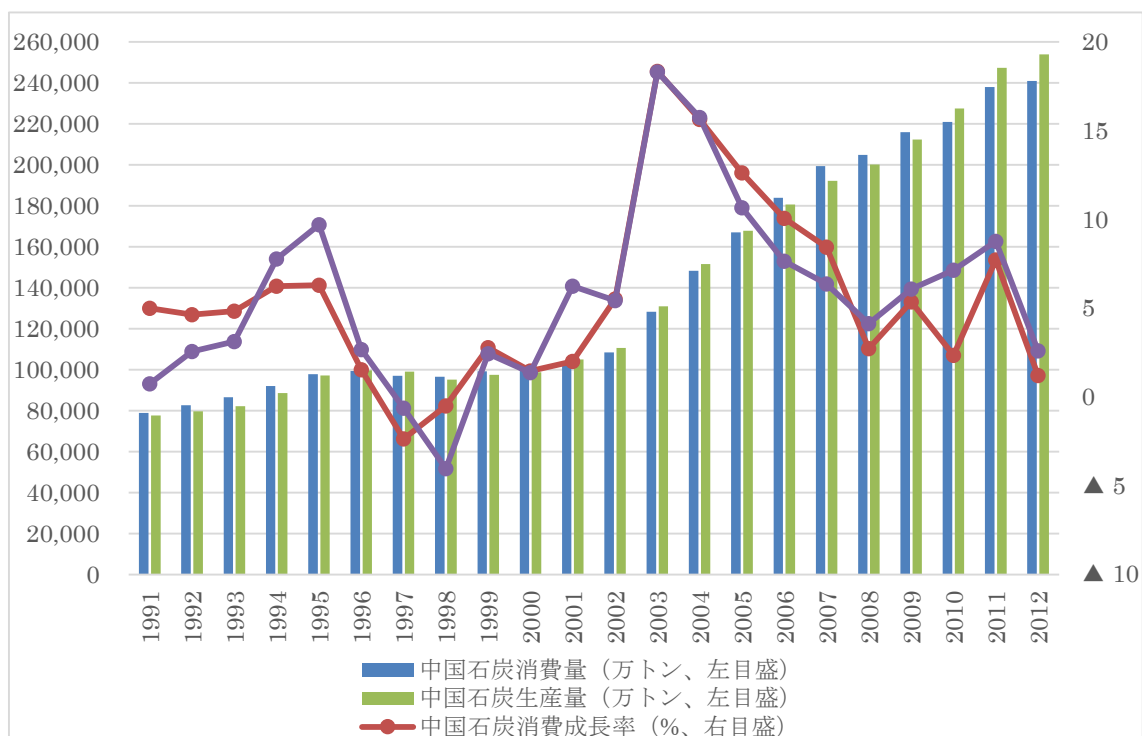
図 3-5 中国の石炭生産量に占める内モンゴル自治区の割合（1990～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 7-1 より筆者が作成。

では、なぜ、内モンゴル自治区の石炭生産は中国全体の石炭需給バランスの推移と相反した推移を示すのか。言い換えれば、中国全体で 1990 年代に石炭生産の伸びが消費の伸びを下回る重大な問題を抱えていたにも関わらず、内モンゴル自治区では（2000 年代と比べて）石炭生産の伸び率が一時微増後低迷し始め、1990 年代末には 2 年連続マイナス成長（1998 年に▲6.4%と 1999 年に▲9.0%）となったのか。内モンゴル自治区の石炭生産が 2000 年以降に急成長した要因は何か。その要因を探るために、内モンゴル自治区の経営形態別石炭生産量の推移を検討すべきである。図 3-7 は、内モンゴル自治区の経営形態別石炭生産量の推移を示したものである。

図 3-6 中国の石炭生産と石炭消費（及び成長率）の推移（1991～2012）



出所：『中国統計年鑑』2013年版表 8-1、表 8-2 より筆者が作成。

表 3-4 中国の石炭生産と消費（及び成長率）の推移（1991～2012）

| | 石炭消費 (万トン) | 石炭消費 成長率 (%) | 石炭生産 (万トン) | 生産 成長率 (%) |
|------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 1991 | 78,979 | | 77,689 | |
| 1992 | 82,642 | 4.6 | 79,691 | 2.6 |
| 1993 | 86,647 | 4.8 | 82,184 | 3.1 |
| 1994 | 92,053 | 6.2 | 88,572 | 7.8 |
| 1995 | 97,857 | 6.3 | 97,163 | 9.7 |
| 1996 | ★ 99,366 | 1.5 | 99,774 | 2.7 |
| 1997 | ★ 97,039 | ▲2.3 | 99,161 | ▲0.6 |
| 1998 | 96,554 | ▲0.5 | 95,168 | ▲4.0 |

| | | | | |
|--------------------|----------------------------|------------------|----------------------------|------------------|
| 1999 | 99,242 | 2.8 | 97,500 | 2.5 |
| 1990 年代 | 年平均増加 2,533 | 年平均 2.925 | 年平均増加 2,476 | 年平均 2.975 |
| 2000 | 100,707 | 1.5 | 98,855 | 1.4 |
| 2001 | 102,727 | 2.0 | 105,029 | 6.2 |
| 2002 | 108,413 | 5.5 | 110,732 | 5.4 |
| 2003 | 128,287 | 18.3 | 130,992 | 18.3 |
| 2004 | 148,352 | 15.6 | 151,616 | 15.7 |
| 2005 | 167,086 | 12.6 | 167,786 | 10.7 |
| 2006 | ★ 183,919 | 10.1 | 180,626 | 7.7 |
| 2007 | ★ 199,441 | 8.4 | 192,136 | 6.4 |
| 2008 | ★ 204,888 | 2.7 | 200,104 | 4.1 |
| 2009 | ★ 215,879 | 5.4 | 212,280 | 6.1 |
| 2010 | 220,959 | 2.4 | 227,438 | 7.1 |
| 2011 | 238,033 | 7.7 | 247,394 | 8.8 |
| 2012 2000 年代 | 240,914 年平均増加 11,684 | 1.2 年平均 7.185 | 253,864 年平均増加 12,917 | 2.6 年平均 7.731 |

出所：『中国統計年鑑』2013年版表 8-1、表 8-2 より筆者が作成。

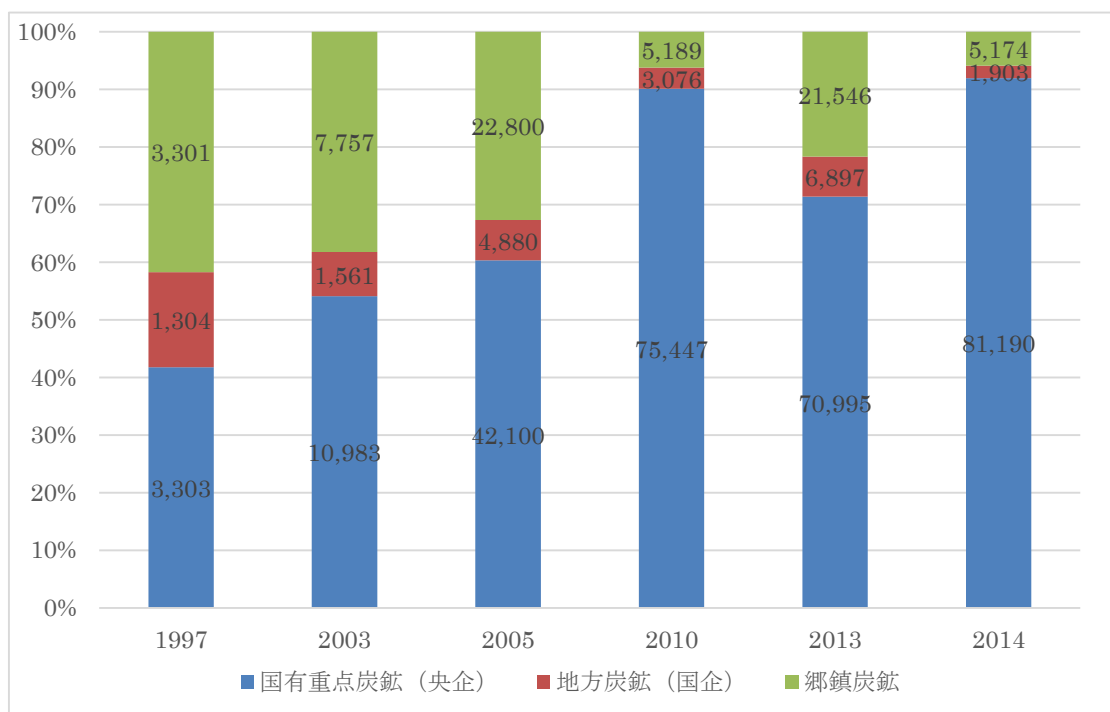
図 3-7 より分かるように、内モンゴル自治区の炭鉱は経営形態によって、国有重点炭鉱、地方炭鉱、郷鎮炭鉱の 3 者に区分することができる⁵⁶。そして、経営形態別に生産量を見ると、1997 年に国有重点炭鉱と郷鎮炭鉱（小型炭鉱）が総生産量の各 4

⁵⁶ 国有重点炭鉱（計画経済期の統配炭鉱）とは、基本的に中央政府が投資、管理し、製品についても国家が計画的に配分していた炭鉱である。地方国有炭鉱は、地方政府による投資、管理が行われている。

割以上を占めていたが、それ以降、国有重点炭鉱の生産量が増加する反面郷鎮炭鉱の生産量は減少し続け、2013年には国有重点炭鉱の生産量が9割を占めるのに対して郷鎮炭鉱の生産量が0.5割しか占めなくなっている。その後、郷鎮炭鉱が微増し、2014年には郷鎮炭鉱が2割以上、国有重点炭鉱が7割以上を占めるようになっている。地方国有炭鉱の生産量の変動は比較的小さい。

図 3-7 内モンゴル自治区の経営形態別

石炭生産量の推移（1997～2014）（単位：%、万トン）



出所：1997年のデータは劉艷英（2008）より、他のデータは内蒙古煤鉱安全監察局 HP⁵⁷より筆者が作成。

郷鎮炭鉱は、ソム・郷・鎮、ガチャー・村レベルの政府により投資、管理されている集体所有制炭鉱および個人炭鉱などから構成されており（他にも人民解放軍などその他の炭鉱も含まれる）、多数の零細炭鉱の集合体である。こうした零細規模の郷鎮炭

⁵⁷ 内蒙古煤鉱安全監察局ホームページ：最終閲覧日：2014年11月20日：
<http://www.imcoal-safety.gov.cn/tongjixinxi/ShowClass.asp?ClassID=62>。

鉱が 1990 年から 1990 年代末頃までに生産を拡大していたが、1998 年に▲6.4%と 1999 年に▲9.0%と、中国全体の石炭需要（図 3-6、表 3-4）に相反して 2 年連続マイナス成長となったのである。1980 年代以降は、他の石炭生産国においては、炭鉱の大規模集約化、中小・零細炭鉱の淘汰の過程であった。その要因として、石油によるエネルギー革命の影響や採炭・運搬の技術革新、労賃の高騰による石炭産業の資本集約化などが指摘できる。

本節の分析によって、内モンゴル自治区の 1990 年代における石炭生産量の緩やかな増加の要因は郷鎮炭鉱と国有重点炭鉱の貢献であり、2000 年代における石炭生産量急増の要因は国有重点炭鉱の貢献であることが分かった。

では、なぜ、内モンゴル自治区で 1990 年代半ば頃までに盛んであった郷鎮炭鉱が、1990 年代後半に低迷したのか。なぜ、国有重点炭鉱は 2000 年以降生産を急拡大したのか。次節では、中国の石炭産業における政策変遷や石炭価格の推移などからその要因を探る。

第 3 節 内モンゴル自治区の石炭採掘と選炭業主導投資拡大の要因： エネルギー制度の変遷の視点から

内モンゴル自治区で 1990 年代後半から郷鎮炭鉱が低迷し、2000 年頃以降国有重点炭鉱が生産を急拡大した要因を探るために、石炭価格の推移を検討すべきである。ところが、石炭価格は、①需給の状況、②石炭エネルギー関連政策（税制改革、資源税、輸出税返還、各種費用・基金引取）、③輸送コスト、④輸出入（移出入）の状況、⑤国際市場の石炭価格動向、⑥電力価格の調整、⑦他のエネルギー価格、⑧採掘難度、⑨生産規模・技術（機械化、効率）、⑩生産コスト（人件、福利、材料、電水、保険、物価）、など多元的な要素に影響され、なかでも、重要な要素である石炭エネルギー関連政策は更に、a) 価格の直接調整政策、b) 石炭生産コストに影響を与える政策、c) 需給に影響を与える政策の 3 つに大別できる。以下では、最も重要な要素である石炭産業の政策変遷と石炭価格の推移を検討しよう。

表 3-5 は、中国の石炭価格形成史の 5 段階区分を示したものである。

表 3-5 中国の石炭価格形成史の 5 段階区分（1953～2015）

| | | |
|-----|-----------|----------------------------|
| 1 | 1953～1978 | 石炭の統一供給・消費段階 |
| 2 | 1979～1984 | 石炭価格の調整段階 |
| 3 | 1985～1992 | 調整・規制改革段階（後期は規制改革が主体） |
| 4 ★ | 1993～2002 | 発電用石炭に政府指導価格を適用した半市場価格導入段階 |
| 5 | 2002～現在 | 石炭価格の市場化改革実施段階 |

出所：JOGMEC 石炭開発部（2014：8）より筆者が作成。

第 2、第 3 段階では、郷鎮炭鉱が農業部に管理されていた。そして、郷鎮企業の発展を促進し、資源地域の農民を貧困から脱出させる目的で、郷鎮炭鉱に対して優遇政策がとられていた。その結果、中国全体で郷鎮炭鉱の数はピーク時 8 万以上に達した。また、国家は大量の先進技術・設備を導入することによって、国有重点炭鉱の生産拡大を図った。国有重点炭鉱の機械化が進み、機械化指数は 1978 年の 32.5%から 1992 年の 72.3%に上昇した。その結果、中国全体の石炭生産量は 1978 年の 6.18 億トンから 1992 年の 11.15 億トンに達し、うち、郷鎮炭鉱の生産量は 6.32 億トン(全体の 56.7%)となった。国有地方炭鉱と郷鎮炭鉱の生産量が急増し、1984 年から国有重点炭鉱の生産量を上回るようになった。

第 2、第 3 段階で、石炭価格も 1980 年の 21.33 元/トンから 1992 年の 90.67 元/トンまで上昇した。しかし、依然として国家が石炭価格に対して調整・規制政策をとっていたので、国有重点炭鉱の石炭価格は生産コストよりも低い水準に置かれていた。そのため、国有重点炭鉱は赤字状況に置かれ、生産を拡大しなかった。

第 4 段階では、発電用石炭に政府指導価格を適用した半市場価格導入措置が導入された。中央財政が炭鉱に統一配分していた補助制度も廃止された⁵⁸。また、1993 年に税制改革が実施され、石炭企業に課税される商品税（3.35%）は増値税（17%）に変

⁵⁸ これは、石炭生産企業が十分な経営権と価格決定権を得て、市場経済への移行を意味する。

更されたが、石炭企業は資源型企業の性質を持つことから13%の優遇税率を実施した。しかし、当時、国有重点炭鉱は全面的に赤字状態であって、1994年に（税率が3.35%から13%に引き上げられたことによって）これまでより多く納めるべき17.1億元を、全て炭鉱企業に返還することを国務院が決定した。その後も国有重点炭鉱に増徴税を定額返還する政策は実施され続け、2008年に中国全体で63の大型石炭企業が納めるべき増徴税額は658億元に達した。一方、1995年に郷鎮炭鉱の生産量は中国全体で6.59億トンに達し、郷鎮炭鉱の生産増量が同期の石炭生産総増量の93.5%を占めるようになった。

国有重点炭鉱の不振、郷鎮炭鉱の安全性問題などを背景に、1994年12月に国務院は「石炭生産許可書管理弁法」「郷鎮炭鉱管理条例」を公布し、「郷鎮炭鉱質量標準化標準及考核評級弁法」、新「小炭鉱安全規定」「郷鎮炭鉱防治瓦斯炭灰事故的規定」等を定め、郷鎮炭鉱への法的管理が始まった。1996年8月29日に「中華人民共和国石炭法」を定め、その後石炭工業部は「石炭行政処罰弁法」「中華人民共和国石炭行政執法証管理弁法」「開弁炭鉱企業審批弁法」を公布し、「石炭法」を徹底して実行するための規定・制度の組み合わせとなった。

このように1993年からの措置は、石炭総生産に占める割合が年々減少してきた国有重点炭鉱の改善が当初の主な目的であった。しかし、内モンゴル自治区の国有重点炭鉱の割合が1997年頃まで下降し続けたことにも示されるように、当初の目的とは逆の結果が生じた。

1997年から、「抜改貸転為国家資本金」の政策が実施され、炭鉱建設と石炭への投資は全て企業の行為となった。1998年に石炭鉱業部が廃止されると共に、石炭工業部に直轄管理されていた国有重点炭鉱及び探鉱、基礎建設施工、機械製造、科研教育などの事業単位を合わせて地方に移譲した⁵⁹。一方、1997～2001年、石炭企業の市場化が始まったばかりの時期にアジア金融危機に襲われ、石炭需要の下降など多重要素の影響で、多くの炭鉱企業が経営困難に陥り、国家は「債転株」「閉鎖破産」政策を実施した。その結果、労働者の給料の遅配問題や炭鉱安全への投入不足問題などが深刻化した。炭鉱への投資が大幅に下降し、中には生産停滞になった炭鉱もあった。これが、

⁵⁹ うち、国有重点炭鉱94、その他事業単位174であった。

石炭市場が好景気になった後、百人以上の死者を出す炭鉱事故が連続的に発生した原因でもある。

第4段階で、国有重点炭鉱の石炭価格も徐々に上昇し、石炭企業の赤字が減り始めた。平均石炭価格は1993年の105.4元/トンから1998年の160.2元/トンに達し、石炭企業の赤字は32.33億元から1995年の11.04億元に減少した。しかし、1998年のアジア金融危機の影響を受けて石炭価格は下降し、石炭企業の赤字は再び大幅に増え、1999年の国有重点炭鉱の赤字は30.96億元、2001年の赤字は18.44億元となった。

以上より、内モンゴル自治区の郷鎮炭鉱が1990年代半ば頃までに盛んであった要因としては、次の2つが考えられる。

1つ目は、従業員の福利厚生や機械化・安全措置などもしっかりしている国有重点炭鉱の生産コストが割高となっていた。その反面、出稼ぎ労働者を安い賃金で雇い、施設や機械も劣り、安全性が欠けている郷鎮炭鉱の生産コストは割安だった。このためユーザー企業は、相対的に割安感が増した郷鎮企業から直接石炭を購入するという行動をとる。国有重点炭鉱は生産を拡大すれば赤字になるので、郷鎮炭鉱の石炭を安い価格で購入し、それを高い価格で売って差額を稼ぐという行動をとった⁶⁰。こうして1993年の半市場価格導入措置は、郷鎮炭鉱にとってむしろ市場を広げる効果を生み、国有重点炭鉱の生産量は逆に減少する結果を招いたと考えられる。

2つ目は、1990年代前半までに国有企業の赤字を政府が補てんしていたが、国有企业改革（所有権と経営権分離の改革、1986～1993年）が進められ、1992年7月、「全人民所有工業企業経営メカニズム転換の条例」が公布され、国有企業を「自主経営、損益自己責任、自己発展、自己規制」の企業法人に転換させることにした。それ以降、国有企業の赤字は企業自身の負担となったため、半市場価格制度の下で、安全費用・人件費・材料費などが比較的高い国有企業は生産拡大、投資拡大をせず、全体としては石炭供給不足に陥った、と考えられる。

では、2002年頃以降（第5段階）に、内モンゴル自治区の国有重点炭鉱の生産が急拡大したのはなぜか。その要因は、石炭価格の市場化改革実施段階に入ったからだと考えられる。統制価格自体が破綻することによって石炭価格が（価格の市場化・自

⁶⁰ これは国有重点炭鉱が郷鎮企業よりも幅広い市場へのアクセスを持つためである。

由化によって) 2002、2003 年頃から上昇し始めた。実際、中国では 2002~2011 年の期間に石炭の需要が増大して、価格が高騰した (JOGMEC 石炭開発部 2014 : 2)。国有重点炭鉱にとっても採算が合うので生産を拡大してゆき、2000 年過ぎ頃から一気に国有重点炭鉱の生産が総生産に占める割合が大きくなったと考えられる (図 3-7)。

2001 年以降、国家は炭鉱への直接投資を中止し、石炭企業が石炭への投資・経営の主体となった。2002 年以降、中国経済の急成長につれて石炭需要が急拡大すると同時に石炭価格の自由化によって石炭生産も急拡大した。石炭・石油・電力産業の景気がよくなり、取引が盛んに行われた⁶¹。この時期、国家は石炭投資体制を改革し、市場経済に適した多元的な投資構造が形成された。国務院は「関予促進石炭工業健全発展的若干意見」を公布し、「能源 (エネルギー) 法」を定め、「石炭法」を修正し、「石炭産業発展政策」が正式に公布実施された。この「若干意見」を基に関連政策措置が続々と登場し、23 の省、直轄市、自治区が石炭資源税と炭鉱の安全基準を引き上げた。国務院は、山西省で「石炭工業健全発展政策措置実験地域」を指定し、石炭資源税を「従量税から従価税」改革を推進した。石炭資源企画区制度を設立して石炭資源の統合を推進し、大型石炭企業集団を育て、13 の大型石炭基地を指定した。

第 5 段階 (2002 年以降) では、石炭産業が急速な発展を遂げ、生産量が大幅に増え、大型石炭企業集団が急速に強大化し、石炭関連全業種が赤字から黒字に転換した。重大な炭鉱事故の発生率が抑制され石炭工業は新しい発展段階に入った。

一方、2000 年頃以降、内モンゴル自治区では炭鉱開発のために原住民の牧畜民の土地を違法に徴用する「以租代徴」問題が頻発するようになった。例えば、後述するように、2005 年に、シリングル (錫林郭勒) 盟のゴルハン (高力罕) 川でダムを造った際に、ニシウジュムチン (西烏珠穆沁旗) 旗『政府』は牧畜民に牧草地 1 ムー当たりを 2,000 元の立ち退き料を支払い、その後企業誘致をして 1 ムー当たりを 23 万円で貸し出していた。シリングル盟では、2000 年頃から工業化が急速に進められ、工業化によって都市化を牽引し、これによって「草原利用型牧畜産業から草原生態への圧力」を減らすというのが全体的なロジックであった。政府は探鉱や採掘の過程で利益を追

⁶¹ 他方、運輸産業は、消費地である沿海部への石炭輸送を担う鉄道や高速道路などインフラ整備が間に合わず危機に陥った。

求し、他方地下資源開発に牽引される経済成長方式の下では、環境生態問題が相応の重視を得られず、より深刻な環境問題・社会問題を惹き起こした。シリングル盟で中国の5大電力企業が2000年頃から競争し合って進出し、石炭産業によってシリングル盟のGDPが急成長し、官僚等も急昇進とロビー活動の機会を得た。「11次5ヶ年計画（2006～2010）」中に、シリングル盟の石炭重点プロジェクトは約282億元の投資を完成し、年平均約46.6%の伸び率を記録し、「10次5ヶ年計画（2001～2005）」時期の26.4倍に達した。累計石炭生産量は2.5億トンを超え、「10次5ヶ年計画」時期の16倍で、年平均55%の伸び率を記録し、自治区全体で第2位となっている。2011年に、シリングル盟の財政収入は2005年より4.4倍伸びの96.4億元（約1,630億円、2012年の新潟市税収入は1,182億円）に達し、中でも、資源開発関連による部分が圧倒的に大きかった⁶²。

このように、内モンゴル自治区における石炭生産の伸びが、1990年代に低迷し（生産<消費）、2000年以降急激に拡大（生産>消費）したのは、中国全体におけるエネルギー制度の変遷（とりわけ、石炭価格の自由化）など政策・制度的な背景やきっかけ⁶³と密接に関係していると同時に、石炭産業の発展が経済（GDP）成長を後押しする原動力となっている。

それでは、なぜ、内モンゴル自治区の石炭総生産は、1998年に▲6.4%と1999年に▲9.0%と（図3-4）、2年連続マイナス成長となったのか。それは、前述したように、経営不振に陥った国有重点炭鉱の救済政策と危険の大きい郷鎮炭鉱への強制的な規制によるものだと考えられる。

中国全体における炭鉱の安全確保に係る機構・組織及び対策・政策については（木村徹2007）で詳しく検討されている。安全確保などを背景に、中国全体では、炭鉱の近代化、小規模炭鉱の閉鎖などの政策が続々と打ち出されている⁶⁴。そのような中で

⁶² 詳細については、第4章第1節を参照せよ。

⁶³ その他の政策・制度的な背景やきっかけについては、第4章第1節を参照せよ。

⁶⁴ 1994年12月に国务院は「石炭生産許可書管理弁法」「郷鎮炭鉱管理条例」を公布し、「郷鎮炭鉱質量標準化標準及考核評級弁法」、新「小炭鉱安全規定」「郷鎮炭鉱防治瓦斯炭灰事故的規定」等が定められ、郷鎮炭鉱への法的管理が始まった。1996年8月29日に「中華人民共和国石炭法」が定められ、その後石炭工業部は「石炭行政処罰弁法」「中華人民共和国石炭行政施設法証管理弁法」「開弁炭鉱企業審批弁法」を公布し、「石炭法」を徹底して実行する規定・制度の組み合わせとなった。小規模炭鉱の閉鎖については、木村徹（2007）を参照せよ。

郷鎮炭鉱は、闇炭鉱・違法操業炭鉱の代名詞としてよく知られている⁶⁵が、以下では、内モンゴル自治区の郷鎮炭鉱の安全性を調べてみたい。表 3-6 は、内モンゴル自治区の炭鉱事故死者数を国際比較（1995 年）したものである。内モンゴル自治区の炭鉱の安全状況は、世界各国と比べれば死亡率が高いが、中国全体と比べればその 5 分の 1 に過ぎないことが分かる（しかし時間のずれに注意すべき）。

表 3-6 内モンゴル自治区の炭鉱事故死亡者数の国際比較（1995 年）

| 国 | 死亡者数(人) | 死亡率 (人/100 万トン) | 労働者数 (万人) | 労働生産性 (トン/人) |
|---------|---------|--------------------|--------------|-----------------|
| アメリカ | 47 | 0.05 | 10.55 | 8,872 |
| 日本 | 2 | 0.32 | 0.26 | 2,401 |
| オーストラリア | 0 | 0 | 2.55 | 7,560.8 |
| ドイツ | 0 | 0 | 9.26 | 574.5 |
| 南アフリカ | 47 | 0.23 | 6.21 | 3,319.1 |
| ポーランド | 34 | 0.25 | 27.5 | 491.6 |
| ロシア | 217 | 0.82 | 58.55 | 435.5 |
| インド | 137 | 0.54 | 64.11 | 461 |
| 中国 | 6,761 | 5.23 | 763.8 | 169.2 |
| 内モンゴル | 141 | 1.05 | | |

出所：堀井伸浩（2000）より筆者が作成。内モンゴル自治区の死亡者数データは 2003 年 1 月～11 月期間中のもの、図 8 の注を参照せよ。

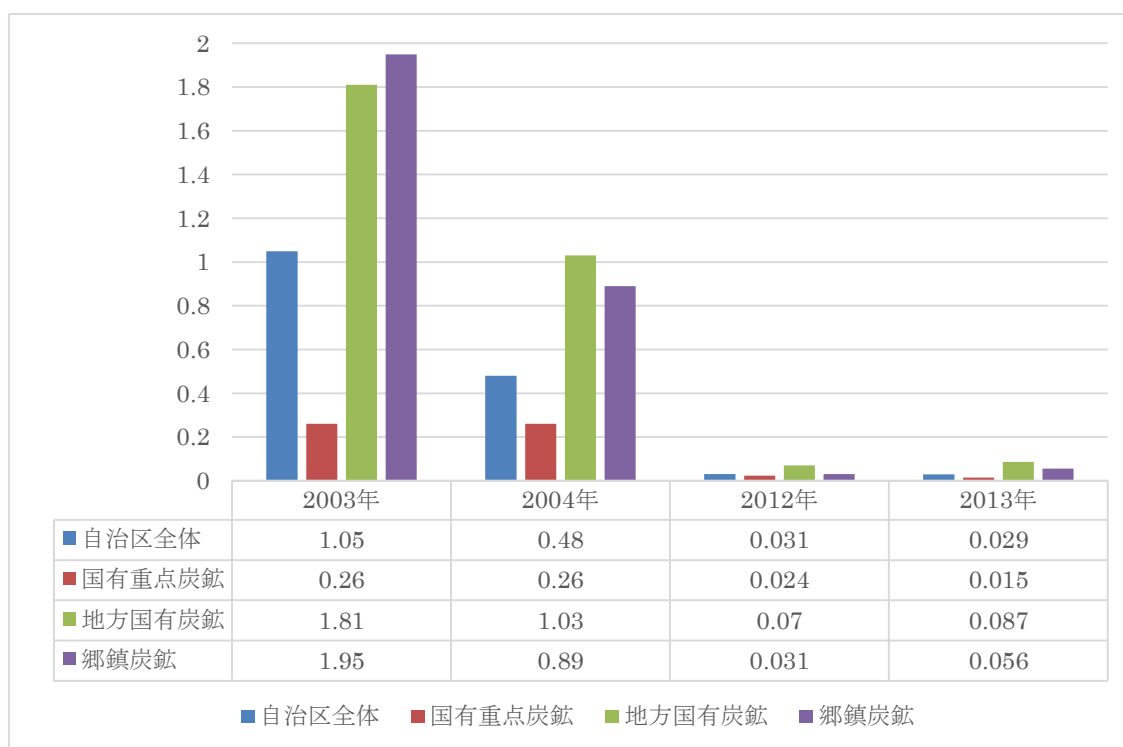
図 3-8 は、内モンゴル自治区における炭鉱事故による石炭生産量百万トン当たり死亡者数の推移を示したものである。2003 年以降、全体的に炭鉱事故による死亡者数が

⁶⁵ 例えば、Xinhua News Agency (2007)によると、2007 年 3 月死者 21 人を起こした炭鉱が、2006 年 1 月に操業停止命令を受けていた。Ying Lou & Tan Hwee Ann (2006)によると、炭鉱所有者の中には、炭鉱閉鎖の指示に反抗して、検査を避けるために炭鉱の名前を変える者もいるという。

大幅に減り続ける中で、とりわけ郷鎮炭鉱での死亡率減少が1番目立つ。1990年代から2003年頃にかけて、郷鎮炭鉱で起きる事故・事件が国有炭鉱より多かったことが示唆される。そのような状況の中で、郷鎮炭鉱に対する管理が厳しくなるなどして1990年代後半において内モンゴル自治区における郷鎮炭鉱の生産伸びが1998年に▲6.4%と1999年に▲9.0%と、中国全体の石炭需要に相反して（図3-6、表3-4）2年連続マイナス成長となったと考えられる。

図3-8 内モンゴル自治区の炭鉱事故による石炭生産量

百万トン当たりの死亡者数の推移（2003～2013）



出所：2003、2004年データは内モンゴル自治区安全監察局『2004年内モンゴル自治区安全状況分析報告』⁶⁶より、2012、2013年データは内モンゴル自治区安全監察局『内モンゴル自治区安全月報』⁶⁷より筆者が作成。

⁶⁶ 内モンゴル自治区安全監察局（2005年2月25日）『2004年内モンゴル自治区安全状況分析報告』：最終閲覧日：2014年11月20日：

http://wenku.baidu.com/link?url=WEOvqx1J4fZA9PSudWuGp2YScSWNYwEaxTqvQe2Af7jA-Cit7DFGcFkvjAnIw8D6zD-SzJg91Ce-lLk4_rBFdhqG6_-8n2jwoyxtQTmDrjy を参照せよ。

⁶⁷ 内モンゴル自治区安全監察局ホームページ：安全統計分析：内モンゴル自治区安全月報：最終閲覧日：2014年11月20日：<http://www.imcoal-safety.gov.cn/tongjixinxi/ShowClass.asp?ClassID=62> を参照せよ。

本節の分析によって、内モンゴル自治区の石炭産業は、中国全体における制度的・政策的な要因（とりわけ、石炭価格の自由化）と密接に関係していることが明らかになった。つまり、①中国におけるエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化が呼び水となって、②中国の中でも石炭の埋蔵が豊富な地域である内モンゴル自治区で、2000年以降、石炭産業（石炭採掘と選炭業）への投資と石炭生産の拡大が実現できたのである。

また、石炭産業の発展が内モンゴル自治区の経済（GDP）成長を後押しする原動力となっている中で、地方『政府』から石炭産業の発展に対する役割が非常に大きいことが示唆された。

まとめ

本章では、内モンゴル自治区高度経済成長の要因解明のため、1990年以降、特に2000年以降の経済成長への需要別貢献を実証分析し、高度経済成長を後押ししたのが、石炭採掘と選炭業を中心とする地下資源開発関連業への投資拡大であることを明らかにした。言い換えれば、内モンゴル自治区の高度経済を牽引したのは「地下資源開発依存の投資主導型経済成長」である。

具体的に、本稿での実証分析によって、以下の諸点が明らかになった。

第1に、内モンゴル自治区の経済（GDP）成長は投資拡大によって牽引され、活発な投資は石炭採掘と選炭業を中心に行われたこと（第1節）。

第2に、内モンゴル自治区における石炭生産の拡大は、1990年代に郷鎮炭鉱と国有重点炭鉱からの貢献が大きかったが、2000年代に国有重点炭鉱からの貢献が圧倒的に大きくなったこと（第2節）。

第3に、中国におけるエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化が呼び水となって、2000年以降に内モンゴル自治区では石炭採掘と選炭業への投資が急拡大した（第3節）。

一方、石炭産業への投資主体が誰なのか、融資主体が誰なのか、投資資金はどのよ

うに調達されたのか、等々いくつかの問題が残されている。また、高度経済成長の持続可能性を検証する作業も重要であるが、次章で検討する。

<参考文献>

<日本語文献>

JOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）石炭開発部（2014）『中国における石炭需給動向と見通し及びその影響調査』：最終閲覧日：2014年11月20日：

<http://www.jogmec.go.jp/content/300199591.pdf>。

N H K ニュース（2011.5.29）「内モンゴル 抗議デモが相次ぐ」。

TV tokyo（2011.5.30）「内モンゴルでデモ拡大 日本の中国大使館に抗議活動」：最終閲覧日：2014年11月20日：http://www.tv-tokyo.co.jp/newsfine/news/post_615.html。

朝日新聞（2011.5.27）「内モンゴル自治区で数千人抗議 遊牧民ひき逃げ事件」。

伊藤宣生・張侃（2005）「中国における企業形態—その現状の紹介—」『山形大学紀要（社会科学）』第35巻第2号37-69頁。

木村徹（2007）『中国における炭鉱事項の現状と対策』、Asiam Research Institute（エイジアム研究所）2007年11月19日：最終閲覧日：2014年11月21日：

<http://www.asiam.co.jp>。

産経新聞（2011.5.29）「中国、内モンゴルに戒厳令か 遊牧民の抗議行動拡大」。

斯琴図（2015b）「中国内モンゴル自治区における経済高度成長の要因分析—需要別貢献と制度的背景の視角から—」、新潟大学大学院現代社会文化研究科環東アジア研究センター『環東アジア研究』第9号、70-93頁。

人民網日本語版（2011.7.25）「内蒙古前副主席、収賄などで厳重処分」：最終閲覧日：2014年11月20日：<http://j.people.com.cn/94474/7450793.html>。

関志雄・朱建栄（2008）「中国の経済大論争」、日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済構造改革—持続的な成長を目指して』序章、日本経済新聞社。

関辰一（2012）「投資主導成長が続く中国内陸部—成長を担う民間製造業」、日本総合

研究所調査部環太平洋戦略研究センター『環太平洋ビジネス情報（RIM）』Vol.12、No.47、85-100 頁。

張継偉（2000）「中国エネルギー需給の現状と石炭産業の動向」、日本エネルギー経済研究所：最終閲覧日：2014 年 11 月 21 日：

http://eneken.ieej.or.jp/report_detail.php?article_info__id=264。

東京新聞（2011.5.30 朝刊）「モンゴル族の命は安い：デモきっかけは漢族運転手発言」。

中兼和津次（2002）『経済発展と体制移行』、名古屋大学出版会。

ネメフジャルガル（2009）『農業構造調整下の牧畜地域経済に関する実証的研究：中国・内モンゴル自治区の草原利用型牧畜地域を中心に』、亜細亜大学大学院経済学研究科。

堀井伸浩（2000）「石炭産業」丸川知雄編『中国産業ハンドブック 2001～2002 年版』第 5 章、蒼蒼社。

三浦有史（2013）「投資効率の低下が顕著な中国経済－習近平体制下で発展方式の転換は可能か」『日本総合研究所（JRI）レビュー』Vol.3、No.4、97-114 頁

（<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf>）。

林毅夫・蔡昉・李周著、渡辺利夫訳（1997）『中国の経済発展』、日本評論社。

< 中国語文献 >

BBC（2011.5.25）「内モンゴル学生抗議牧民被車撥死」：最終閲覧日：2014 年 11 月 20 日：

http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/chinese_news/2011/05/110525_inner_mongolia_protest.shtml。

Voice of America（2011.5.25）「中国内モンゴル爆発 30 年最大規模抗議活動」：最終閲覧日：2011 年 5 月 28 日：

<http://www.voachinese.com/chinese/news/20110525-Mongolian-122601904.html>。

財経網（2012.7.29）「劉卓志官市」：最終閲覧日：2014 年 11 月 20 日：

<http://magazine.caijing.com.cn/2012-07-29/111979250.html>。

劉艷英（2008）「浅析内モンゴル煤炭資源開發利用中存在的問題及对策」『赤峰学院学报（自然科学版）』第 24 卷第 2 期 100-102 頁。

第4章 内モンゴル自治区の高度経済成長の制度・政策的な背景、要因

はじめに

内モンゴル自治区における「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」が始動されたきっかけや制度・政策的な背景・要因は何か、この問いかけに答えることが本章の課題である。この課題に答えるために、中国マクロ経済における制度・政策的な転換を考察し、それが内モンゴル自治区における「地下資源開発依存の投資主導型経済成長」の発動にどのような役割を果たし、どのように関係しているかを分析する。多くの研究者は、中国全体における投資拡大現象について、経済成長をもっとも重要な目標とする政府、特に地方政府とリンクして議論している。本章では、これらの既存研究の結果に、「分税制導入」や「農村税费改革」による地方財政の困窮という視角からの議論を付け加えて、内モンゴル自治区の「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」における地方政府の役割と投資拡大のメカニズムを説明する。具体的には、1994年の「分税制導入」と2000年の「農村税费改革」によって内モンゴル自治区の地方財政が困窮した時期に「西部大開発」国家プロジェクトが発動され、内モンゴル自治区政府はそれをチャンスと捉え地下資源開発ブームが起きたことを記述する。

前章でみてきたように、2000年以降に内モンゴル自治区で「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」が本格化した要因は、中国のエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化であった。しかし、内モンゴル自治区で石炭採掘と選炭業主導の投資が拡大するきっかけや背景には、次の諸要因も挙げられよう：①内モンゴル自治区地方政府の財政困窮及び『政府』と企業の結託、②「西部大開発」国家プロジェクトの発動、③銀行機構の貸出金利の低さ、④労働分配率の趨勢的低下、⑤政府部門の貯蓄の増大、⑥企業による内部留保の増大、⑦家計部門における高い貯蓄率。これらの諸要因は、どれか1つが主要な要因というわけではなく、総合補完的なものとする

べきであろう。

次の第 1 節では、「分税制導入」と「農村税費改革」によって財政困窮に陥った内モンゴル自治区地方『政府』が企業と結託して新しい財源を遊牧文化・文明によって保たれてきた広大な牧草地（草原）地帯の地下に眠る鉱物資源の開発に依存していた事実を農村税費改革と地方財政問題を取り扱った先行文献を引用しながら検討する。

第 2 節では、「西部大開発」国家プロジェクトにおける「西部地域の資源・エネルギーの有効活用」、西部地域の電力を東部の経済発達地域に送る「西電東送」、西部地域の天然ガスを東部消地へパイプライン輸送する「西気東輸」、西部地域鉄道網・道路網の拡大など、目玉プロジェクトの展開に伴って、内モンゴル自治区の草原地帯で資源・エネルギーの開発ブームが起きた経緯を検討する。

第 3 節では、融資を可能にした諸要因として、労働分配率の趨勢的低下、総貯蓄率の増加（家計貯蓄の低下、企業による内部留保の増大、政府部門の貯蓄の増大）、銀行機構の貸出金利の低さ、などを検討する。

第 4 節では、本章のまとめをする。

第 1 節 内モンゴル自治区の地方財政の困窮化及び『政府』と企業の結託

アメリカの政治学者 Oi.J (1992) は、中国地方政府の、積極的に外部資金を導入し GDP 成長を求める行動に注目し、地方政府の企業化行動をコーポラティズム (corporatism) と名付けている⁶⁸。梶谷懐 (2011) は、地方政府が銀行や不動産業者と一体となった「コーポラティズム」体制の下で、消費需要が伸び悩む中でも、積極的な投資拡大行動によって高度経済成長を牽引してきたと指摘している。羅歆鎮 (2011 : 183-184) は、特に地方政府と経済成長との関係を中心に、地方政府の特質（上級政府との委託・代理関係）、経済成長コンセンサス、地方分権、経済成長をめぐ

⁶⁸ これを受けて、中国地方政府の性格、機能、特徴及び中国経済成長との関係をめぐって多くの研究が行われている。政府間関係、政府間競争を中心に、中国国内でも数多くの研究が発表されており、例えば、周天勇等 (2008)、劉劍雄 (2009)、周黎安 (2008)、馮興元 (2010)、傅勇 (2010)、などがある。

るトーナメント競争などを解説している。本節では、これらの先行研究の結論を念頭に置きながら、「分税制導入」と「農村税費改革」によって財政困窮に陥った内モンゴル自治区地方『政府』が、企業との結託の下で、地下資源開発関連業への積極的な投資拡大行動によって高度経済成長が牽引されてきた事例を紹介し、地方財政の困窮化が石炭採掘ブームのきっかけとなった経緯を検討する⁶⁹。

中国では、1994年に「分税制」が導入され、財政収入は中央固定収入、地方固定収入、中央・地方の共有収入に分けられた。同時に、「税収返還」や「過渡期移転支出」などの移転支出制度も整備された⁷⁰。また、2000年より、「農村税費改革」が本格化し、2006年には農業税が全廃された。分税制などの財政改革を通じて中央財政の財政政策実施能力が強化される一方、農村税費改革によって農村住民の負担も確実に削減された。しかしながら、これら2つの改革は、その負の側面として地方財政の困窮化をさらに進めるという結果を招き、①多くの地方政府が赤字に陥り、郷・鎮・村は大きな負債を抱え、②水平・垂直両方向で地方政府間の財政力の格差が広がった。地方財政困窮の背景には、①各レベルの政府間の収入と支出に関する権限が不明確であること、②公共サービス提供能力の均等化を図る目的の移転支出が不十分であること、③現在の移転支出制度は既得権益を保護する面を持っており、発達地域に資金が還流していること、④予算外資金が格差拡大に作用していること、⑤税費改革と農業税廃止で郷鎮政府の財源が一層細ったこと、などが挙げられる（津上俊哉 2004）。

内モンゴル自治区の牧畜地域や農村地域、とりわけ牧畜地域は、郷鎮企業の発展が遅れており、インフラ設備も不十分のため外地からの企業招致が少なく、企業所得税で財政を賄うことは不可能であった。財政規模が小さく中央からの財政支援と農業・牧畜関連税への依存度が高かったため、「分税制」・「農村税費改革」からの影響もより大きく、地方財政収入は大幅に減少した。しかし、地方政府の役割分担や支出に大きな変化がなかったため「資源税」は有力な財源となり、地下資源採掘が活発化した。前章で分析したように、エネルギー価格の上昇もあって、自治区政府自身も「西電東

⁶⁹ 以下の記述は、津上俊哉（2004）、ネメフジャルガル（2009：第8章）などを参考にしている。

⁷⁰ 「分税制」の主な内容は、①中央政府と地方政府の役割分担、②税目を中央と地方に分類、③地方税務局と国家税務局の2系統の徴収機関の設立、④地方交付税制（中国語は移転支付）の確立などである。

送」プロジェクトなどをチャンスと捉え、資源・エネルギー開発を奨励し、大量の採掘事業が認可された。例えば、天然牧草地（草原）で有名なフルンボイル（呼倫貝爾）市に位置するボルシル（宝日希勒）露天炭鉱で、採掘拡大のために、大量の土地占有が許可されている（ネメフジャルガル 2009）。

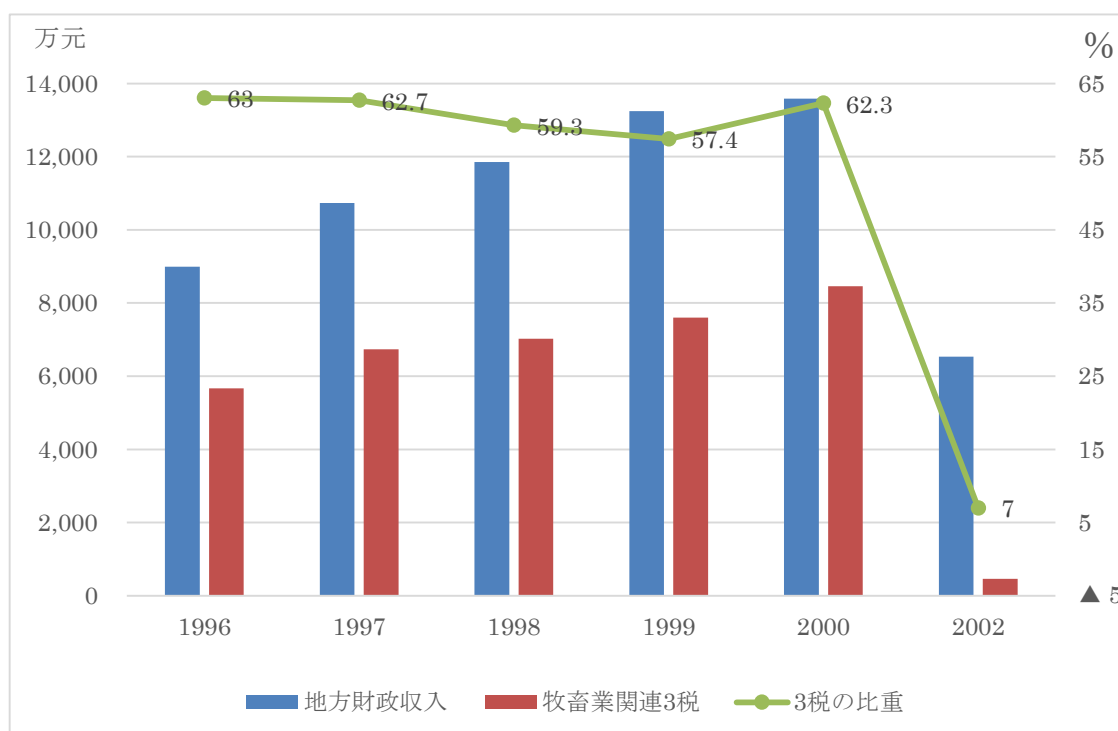
内モンゴル自治区では、2001年から、11の旗・県をモデル地域に「農村税費改革」を実験的に実施し、2002年6月「内モンゴル自治区農村税費改革試点方案」を公布し、全自治区において「農村税費改革」を全面的に実施した。更に2002年11月、内モンゴル自治区政府は「一定期間内の牧畜業税減免に関する通知」を出し、第10次5ヶ年計画（2001～2005年）期間内に牧畜業税を減免することとなった。牧畜業税減免による地方財政収入減少の一部は自治区財政の地方交付税で賄い、実際の交付は辺境地域、生態環境悪化地域に傾斜的に配分されることになった。牧畜業税の免除に伴い、2000年度に1.4億元あった牧畜業税は2003年度には1,819万元まで減少している。2004年に、葉タバコを除く農業特産税が廃止され、農業税の税率も3ポイント引き下げられている。2005年度から農業税と農業税付加金も免除され、免除総額は8.3億元に達している。2006年からは全国の農業税廃止に伴い、内モンゴル自治区でも農業税と牧畜業税が正式に廃止された。総じていえば、「三農問題⁷¹」或は「都市農村間格差」を背景とする「農村税費改革」によって、内モンゴル自治区では地方政府の主な財源であった農業税・牧畜税が減免あるいは廃止（撤廃）され、牧畜民や農民の経済的負担が軽減されたが、地方政府はこれに代わる財源を牧草地（草原）の下に眠る地下資源採掘に伴う「資源税」などの増収に求めることとなったのである（ネメフジャルガル 2009：第8章）。

特に、内モンゴル自治区の牧畜地域では、地方財政収入に占める牧畜関連税の割合が非常に高かった。図4-1は、シリントグ（錫林郭勒）盟のフブート・シャル（镶黄）旗、スニッド（蘇尼特）右旗、スニッド（蘇尼特）左旗、西ウジュムチン（烏珠穆沁）旗、東ウジュムチン（烏珠穆沁）旗、アバガ（阿巴嘎）旗など6旗の財政収入と、そ

⁷¹ 農業、農村、農民の3つの問題で、農業の低生産性、農村の疲弊、農民の所得低迷のことを示す。中国は、都市と農村間の所得格差是正のために、「三農問題」の解決に努力している。「三農問題」の解決が目指すものを具体的に列挙すると「農業の振興、農村の近代化、農民の所得増と負担減」とされている。

れに占める牧畜関連税金の比重を示したものである。同地域の財政収入に占める牧畜業関連 3 税の割合は「農村税費改革」前ではほとんど 60%を超えており、地域財政の牧畜業への依存度の高さが一目瞭然である（ネメフジャルガル 2009：159）。

図 4-1 内モンゴル自治区シリントグ（錫林郭勒）盟の
牧畜 6 旗の税収の推移（1996～2002）



出所：（ネメフジャルガル 2009：159）より引用。注：牧畜業関連 3 税とは、牧畜業税、農業特産税、屠畜税のこと。

牧畜関連税の地域財政に占める比率が高い背景には、同地域における二次、三次産業の不振がある。「郷鎮企業」の発展が遅れているため、地方財政の主要源になるはずの営業税と地方企業所得税が十分に徴収されず、農業関連税への依存が高くなっている。「農村税費改革」が実施され、牧畜業税が免除された 2002 年度の地方財政に占める牧畜関連税の割合は 7%まで低下し、地方財政収入そのものも約半分に減少している。牧畜業税への依存度が高いほど、「農村税費改革」によって財政困窮に陥りやすいことは言うまでもない。中央政府や自治区政府から一定の地方交付税が交付されるに

もかわらず、それが財政収入不足を全部補填することはなく、一部は地方政府の自主努力⁷²によって解決することが奨励されている。ソム（蘇木）・郷・鎮に設置されていた末端行政機関を 6 から 3 に減らし、幹部も 1.3 万人削減している。337 のソム・郷・鎮と 1,850 の村が統廃合され、小学校は 2,451 所が統廃合され、臨時教育点 2,025 ヶ所が閉鎖・統合され、3,407 人の教員が削減され、学校統廃合や教員不足による義務教育の欠如は、将来におけるさらなる格差を生み出す恐れを内包している（ネメフジャルガル 2009：第 8 章）。

また、地方政府は、「招商引资」といわれる内外資本の導入に力を入れるようになり、炭鉱（炭田）開発のために牧畜民の土地（牧草地・草原）⁷³を違法に徴用する「以租代徴⁷⁴」問題を始め、様々な環境問題・社会問題が頻発するようになった。前述のボルシル（宝日希勒）露天炭鉱の他に、アラシヤ（阿拉善）盟アラシヤ（阿拉善）東旗で数多くの露天炭鉱が現れたのも 2002 年頃からであった（*Өмнөдөгь аймгийн газарзүйчдийн хурал* 2012：105）。*Урьдчилсан* (2012) によると、アラシヤ盟アラシヤ東旗オロンボラガガチャーの牧畜民の牧草地（草原）で、2006 年に『国家』が強制的に石炭運搬用鉄道を敷設し、鉄道が通った後に牧畜民の駱駝や羊を撥ねて死亡させる事故が頻発し、牧畜民は満足な弁償も受けられなかったという（*Өмнөдөгь аймгийн газарзүйчдийн хурал* 2012：102-104）。また、劉卓志・内モンゴル自治区政府前副主席が着手したシリンゴル（錫林郭勒）盟西ウジュムチン（烏珠穆沁）旗のバインホア（白音華）炭田及び火力発電所建設の需要に応じて、2005 年にゴルハン（高力罕）川でダムを造った際に、西ウジュムチン（烏珠穆沁）旗『政府』はバインホア炭田⁷⁵付近の牧畜民に牧草地（草原）1 ムー⁷⁶あたりに 2,000 元の立ち退き料を支払い、その後企業誘致をして 1 ムーあたりを 23 万元で貸し

⁷² 行政機構・小中学校の統廃合、人員の削減、新たな税源の発掘など。

⁷³ 中国では、農村の土地を請け負うことができるのは農業戸籍（中国の戸籍制度では住民を農業戸籍と非農業戸籍に分類する、戸籍によって住民の権利が違う）を持つ住民に限られる。その中で牧草地（草原）を請け負うことができるのは「牧区」と言われる牧畜地域の住民（＝牧畜民＝そのほとんどはモンゴル人である）のみである。

⁷⁴ 「以租代徴」とは、地方政府が農民の請負っている農地（使用権）を安く賃借し、工業住宅用地などへの転用認可を受けないまま高値で開発業者などに転売する違法行為のこと。名目は「租」（賃借）であるが実質は「徴」（収用）である。

⁷⁵ 2004 年 10 月に西ウジュムチン旗政府が作成した「白音華炭田開発総企画」が中国国家発展・改革委員会によって批准され、4 つの大型露天掘りによる白音華炭田の開発案が決定された。この 4 つの露天掘りの総面積は 117.85 平方キロメートルに達する（新潟市西区の面積は 93.81 平方キロメートル）。

⁷⁶ 1 ムー（亩）＝15 分の 1 ヘクタール＝6.6667 アール＝666.67 平方メートル。

出していた（財経網 2012.7.29）。

シリングル（錫林郭勒）盟は、内モンゴル自治区のフルンボイル（呼倫貝爾）市と並んで、世界でも有名な遊牧地域⁷⁷であった。2000年頃から、シリングル（錫林郭勒）盟で工業化が急速に進められ、遊牧文化の現代化は、工業化に取って代わられた。工業化によって都市化を牽引し、これによって「牧草地（草原）利用型牧畜産業から草原生態への圧力⁷⁸」を減らすというのが全体的なロジックであった。財経網（2012.7.29）によると、シリングル盟政府が央企（国家重点企業）から巨大プロジェクトを導入する際に、劉卓志⁷⁹の功労が非常に大きかったという。政府側の劉卓志は、シリングル盟の「産業転換政策」の中心人物・推進者であり、巨大な鉱業プロジェクトへの投資が経済成長の原動力となった。政府側の劉卓志は探鉱や採掘の過程で利益を追求し、他方「地下資源開発依存の投資主導型経済高度成長」の下では、環境生態問題が相応の重視を得られず、より深刻な環境問題・社会問題を惹き起こした。内モンゴル自治区の炭鉱（炭田）の多くは露天掘り⁸⁰であるため、炭鉱開発が牧草地（草原）地域の

⁷⁷ 遊牧について、小長谷有紀は「その移動は決して水草を求めてあてもなくさまようものではない。遊牧とはまさに移動によって土地利用の高度化をはかるものである」と評価している（小長谷有紀 1997:70）。しかし、中国では遊牧生産様式は後進的な生業と貧困問題の原因として見なされ、牧畜社会は定住化、農耕化、工業化を強いられてきた。司玉潔（2013）は、近年の地下資源開発による牧草地（草原）の縮小と環境悪化や国家政策の圧力を受け、遊牧社会が定住化へ強いられる事例を記述している。

⁷⁸ この説への反論が多い。例えば、（ネメフジャルガル 2009:61-70、168-169）は、内モンゴル自治区での砂漠化・草原の退化の要因を①人口増加と過耕作、②過放牧、③放牧方式の変化、④税制、⑤鉱物資源開発と工業化、⑥植物と薪の採取、であると分析し、なかでも耕地拡大の影響が大きいと指摘し、砂漠化防止を目的とした環境保全政策は過放牧のみを重視する傾向があると指摘している（ネメフジャルガル 2009:169）。内モンゴル自治区の牧畜地域での砂漠化要因は、開墾とそれに関連する水資源開発 48%、過放牧 33%（そのうち農耕地域住民による過放牧 19%、地元牧畜民 1%、その他 13%）、定住化 6%、牧柵建設 2%、税制 8%、地下資源開発や道路建設などの物理的要因 3%となっており、開墾が草原退化の主要因として挙げられている（ネメフジャルガル 2009:70）。

⁷⁹ 後述する「5.11 事件」で失脚した。中国中共中央紀律検査委員会委員会と監察部が、劉卓志による重大な法律・紀律違反問題について調査した結果、党籍剥奪・公職解任処分・不正所得の没収および司法機関への送致を決定し、2012年7月2日北京市第一中級裁判所が無期懲役を処した。人民網日本語版（2011.7.25）、内モンゴル自治区人民政府政務総合門戸網（2012.6.6）、新京報網（2012.7.16）を参照せよ。

⁸⁰ 井戸掘り式の炭鉱作業によって大量の地下水を放出する（吸い尽くす）必要がある。その結果地盤沈下、地下水位低下、家屋の倒壊、樹木枯死などの深刻な問題が起こると言われている。一方、シリングル（錫林郭勒）盟東ウジュムチン（烏珠穆沁）旗の烏拉盖河で2004年からダムを改造し、ダムに貯蔵する河水を工業団地（そのうち「錫林河煤化工」の2つのプロジェクトだけの年耗水量が8,500立方メートルに達し、工業団地の膨大な水需要を烏拉盖河だけでは満たせず、ハルハ河から毎年1.5億立方メートル水を烏拉盖ダムに貯蔵する予定であった）に提供したことによる湿地退化・砂漠化問題などが中国の主要メディアで報道され注目を浴びている（中国中央電視台焦点訪談番組：2015年6月23日放送：「湿地正在失去」を参照せよ）。2004年より「内モンゴル自治区シリングル盟發改委烏拉盖水庫工業供水招商項目」で企業誘致（招商引資）を始め、

生態システムを破壊し、牧畜民の生存する環境と生活・生産様式に深刻な影響を与え、牧畜民による乱開発に対する反対行動が頻発した。開発側（及び政府側）の職員たちと牧畜民との間に衝突が頻発し、その事例として、「5.11 事件」と「5.15 事件」が挙げられる。

牧畜民の話や国内外メディアの報道によると「5.11 事件」は、シリングル（錫林郭勒）盟西ウジュムチン（烏珠穆沁）旗の「バインホア炭田」付近で起こった。この地域では、以前から牧畜民と企業間での衝突が頻発し、紛争の多くは石炭採掘や石炭運搬トラックによる、①牧草地（草原）の破壊、穴掘り・土の採取、埃・騒音、畜産物の品質劣化、②汚染物垂れ流しによる牧畜民の健康への脅かし、家畜の病死・流産、③牧畜民の生活環境の劣化、④地下水位低下による牧草地（草原）退化及び人と家畜の飲み水調達困難など、によるものであった⁸¹。2011 年 5 月 11 日の衝突中で、*ᠮᠡᠷᠭᠡᠨ*（メルゲン）氏を中心に牧畜民達が集まり、炭田開発による環境破壊に反対し、家や牧草地（草原）を守ろうと地元政府に対応を求める一方、牧草地（草原）を走る石炭積み的大型トラックの通行を阻止しようとした。漢民族の運転手は「殺しても、牧畜民の命は 40 万円だろう」と故意にトラックで突っ込み、*ᠮᠡᠷᠭᠡᠨ*（メルゲン）氏を 150m 引きずって殺して、事態は深刻化した。2011 年 5 月 15 日に、シリングル盟アバガ（阿巴嘎）旗マニト（瑪尼圖）炭鉱で衝突起き、炭鉱企業の運転手が住民の閻文龍を掘削機で叩き重傷を負わせ、その 4 日目に死亡した。この 2 つの事件が内モンゴル自治区全域での抗議デモを誘発して 30 年ぶりの大規模な群衆事件へと拡大し、世界各国におけるモンゴル人や環境保護団体による抗議デモにまで至った⁸²。

「5.11 事件」と「5.15 事件」をめぐって、その背景と影響について、司玉潔（2013）は、次のように指摘している。「牧民の法律的な権利を守ろう」「わが故郷の草原を守ろう」などのスローガンを用い、環境破壊に反対し、事件の究明を求めた抗議行動は、環境保護運動ではなく、国内外における民族団結を破壊する組織や個人の影響によっ

水を売ることによって得られる利潤は 1,121.22 万元に達する予定であった（陳繼群 2013）。

⁸¹ 蘇雅拉・陳紅宇（2013：277）を参照せよ。

⁸² 朝日新聞（2011.5.27）、産経新聞（2011.5.29）、東京新聞（2011.5.30 朝刊）、NHK ニュース（2011.5.29）、TV tokyo（2011.5.30）、BBC ニュース（2011.5.25）、Voice of America（2011.5.25）などを参照せよ。牧畜民が被害を被っている事件は、全自治区、或いは開発が行われている全ての少数民族の地域で起こっており、牧畜民が重傷を受けるだけでなく命を失ったことも少なくない（司玉潔 2013：262）。

で行われたデモと見なされ、政府側は住民の行動にいまだに警戒の姿勢をとっている。2つの事件をきっかけに起こった今回のデモに対して、多くの知識人や国内外の人々は「環境保護運動」として認めている。事件が起こった際に、炭鉱乱開発による生態環境の悪化の原因について、内モンゴルの大学の教員、研究者、環境機関の専門職員などの知識人によって、乱開発と生態保護政策のあやまりを批判した論文などがネット上に発表され、それが地域住民、国内外の学生、知識人の共感を呼び急速に轉載され、広まっていった。それは、開発側の漢人たちがモンゴル民族の牧畜民たちの生活、文化、生産様式、生存環境を無視した結果、民族問題にも繋がる深刻な問題を生じさせた（司玉潔 2013 : 263）。

総じていえば、遙か昔から遊牧民がその特有な知識と自然と共進する文明精神によって保ち続けてきた大草原が、「草原利用型牧畜産業から草原生態への圧力を減らす＝環境保護」という大儀名分の下で破壊されているのである。そして、長期にわたって続けてきた地下資源開発依存の投資主導型経済成長による環境破壊に対する牧畜民の不満の爆発とはいえ、その問題を民族問題・国際社会まで転化しているのである。牧草地（草原）を奪われ、生活環境が破壊された牧畜民は団結して開発作業を妨害し、地元（地方）政府に対して伝統文化の守りや立ち退き料の増額などを迫り、地元（地方）『政府』は企業と結託して牧畜民を半ば騙すようにし、紛争へと発展しているのである。中国における「失地農民」問題⁸³と類する問題が、2000年頃以降から内モンゴル自治区でも顕在化していると思われる。

財経網（2012.7.29）によると、シリングル盟で中国の5大電力企業が2000年頃から競争し合って進出し、石炭産業によってシリングル盟の経済（GDP）が急成長し、官僚等も急昇進とロビー活動の機会を得たという。シリングル盟政府の前盟委副書記の蔚小平は、石炭企業が探鉱権・炭田の露天掘り権・石炭販売権・石炭運搬専用鉄道敷設権⁸⁴などを獲得する際に便宜を与え、その「好处費（お礼）」として多額の賄賂を受け取っていたことが明らかになっている（財経網 2012.7.29）。また、2009年8月

⁸³ 中国における「失地農民」問題については関志雄・朱建榮（2008 : 211）を参照せよ。

⁸⁴ 内蒙古自治区人民政府政務総合門戸網（2009.8.19）「我国最長の民営地方鐵路巴新線控制工程阿貴廟山隧道全線貫通」：最終閲覧日：2014年11月20日：
http://www.nmg.gov.cn/zwgk/jrnmg/jrnmg_1809/200908/t20090819_218431.html を参照せよ。

に死刑猶予となった同自治区オランハダ（赤峰）市の前市長の徐国元が収賄した現金は3,200万元余（約2億円）に及び、事件に関与する企業9社のうち鉱業会社が4社あった（財経網 2012.7.29）。

「11次5ヶ年計画（2006～2010）」中に、シリングル盟の石炭重点プロジェクトは約282億元の投資を完成し、年平均約46.6%の伸び率を記録し、「10次5ヶ年計画（2001～2005）」時期の26.4倍に達した。累計石炭生産量は2.5億トンを超え、「10次5ヶ年計画」時期の16倍で、年平均55%の伸び率を記録し、自治区全体で第2位となっている。2011年に、シリングル盟の財政収入は2005年より4.4倍に伸び、96.4億元（約1,630億円、2012年の新潟市税収入は1,182億円）に達し、中でも、資源開発関連による部分が圧倒的に大きかった（錫林郭勒盟政府網 2012.5.2）。

内モンゴル自治区各地域における地下資源採掘ブームは、「投資過熱」に歯止めをかける中央政府の開発抑止政策と衝突し、政績のみを重視する地方政府官僚の摘発が進んでいることも、税費改革による地方財政事情と無関係ではない。例えば、2006年8月、内モンゴル自治区の中部地区で国务院の規則に反する石炭火力発電所が建設され、楊晶自治区主席が書類検査されるという事態も発生している（ネメフジャルガル 2009：第8章）。

このように、内モンゴル自治区では、1994年からの「分税制導入」と2000年からの「農村税費改革」によって財源困窮に陥った地方政府は、「招商引資」などによる牧草地（草原）の下に眠る地下資源採掘で財政収入不足を補填できたばかりか、一部政府官僚のロビー活動を通じての巨額の不正収入獲得という問題まで生じさせた。また、地方『政府』は企業と結託して牧畜民を半ば騙すようにし、彼らの間で紛争が頻発した。紛争の多くは地方政府の役人や企業に対する牧畜民の怒りの爆発である。地方政府の役人たちにとって、経済成長は自らの出世にかかわる最大の評価項目であり（羅敏鎮 2011：183：上級政府と下級政府の委託＝代理関係）、牧畜民を半ば騙し半ば脅迫するようにして、格安立ち退き料で牧畜民の使用権を買い上げ、その土地を開発業者に高く売り渡すことによって、経済成長の実績作りに必死になっているのである⁸⁵。

以上より、内モンゴル自治区における石炭採掘と選炭業に牽引される投資主導型高

⁸⁵ 賀静・樊榮忠実（2013）も参照せよ。

度経済成長のきっかけは、1994年の「分税制導入」と2000年の「農村税费改革」による地方政府の財政困窮化であると結論付けることができよう。そして、投資拡大が本格化する制度的な背景には、『政府』と企業の結託という1要因が挙げられ、この要因（現象）がまた、様々な問題を引き起こす元凶でもあると結論付けることができよう。

第2節 「西部大開発」国家プロジェクトと内モンゴル自治区における投資の連続的な拡大

「西部大開発」戦略は、1999年に提起され、その後2000年に「第10次5ヶ年計画」に組み込まれ、国家プロジェクトとして位置づけられた⁸⁶。具体的な政策として財政補助と社会資本投資の拡大などによるインフラの整備、投資環境の改善、産業構造の調整などが挙げられる⁸⁷。「西部大開発」が提起された背景には、①中国の資源・エネルギー安全保障問題、②改革・開放の20年間継続してきた高度成長の中で東部沿海地域と中・西部地域間で格差が着実に拡大したこと、③内需拡大促進の狙い、④就業機会の増加などが挙げられる。また、この時期にWTO（世界貿易機関）加盟交渉の見通しがはっきりして、WTO原則の配慮から中国全体の対外開放が課題として提起されたのも「西部大開発」発動の1因であると考えられる。この国家戦略には、内陸部⁸⁸の豊かな資源、特にエネルギー資源を開発し、経済成長に伴う資源・エネル

⁸⁶ 1999年9月の中共十五届四中全会で了承された『中共中央关于国有企业改革和发展若干重大问题的决定』は「中国は西部大開発戦略を実施すべき」と明確に提起した。2000年1月、中国西部地区開発指導グループが正式に発足し、2000年3月の全国人民代表大会で「西部大開発」国家プロジェクトが正式に決定され、2000年10月の中共十五届五中全会で了承された『中共中央关于制定国民经济和社会发展第十个5年计划的建议』で、「西部大開発」と地域の協調発展の促進を1つの戦略任務とした。

⁸⁷ 加藤弘之（2003）、王佳寧（2001）などを参照せよ。

⁸⁸ 中国では、省、直轄市、自治区は同級の一級行政区として扱われ2015年現在その数は31ある。直轄市に、北京、天津、上海がある。自治区に、内モンゴル自治区、チベット自治区、新疆ウイグル族自治区、広西壮族自治区、寧夏回族自治区がある。1986年に制定された「第7次5ヶ年計画」では、経済発展のレベルにより、中国全土を東部、中部、西部という3つの経済地域に分けられた。東部地域：北京、天津、上海、遼寧、河北、山東、江蘇、浙江、福建、広東、広西壮族自治区、海南を含む12省、直轄市、自治区を含む。『沿海地域』とは、東部地域のことである。中部地域：黒竜江、吉林、内モンゴル自治区、山西、河南、安徽、江西、湖北、湖南を含む9省、自治区を含む。西部地域：西南の：重慶、四川、雲南、貴州、チベット自治区と 西北の：陝西、

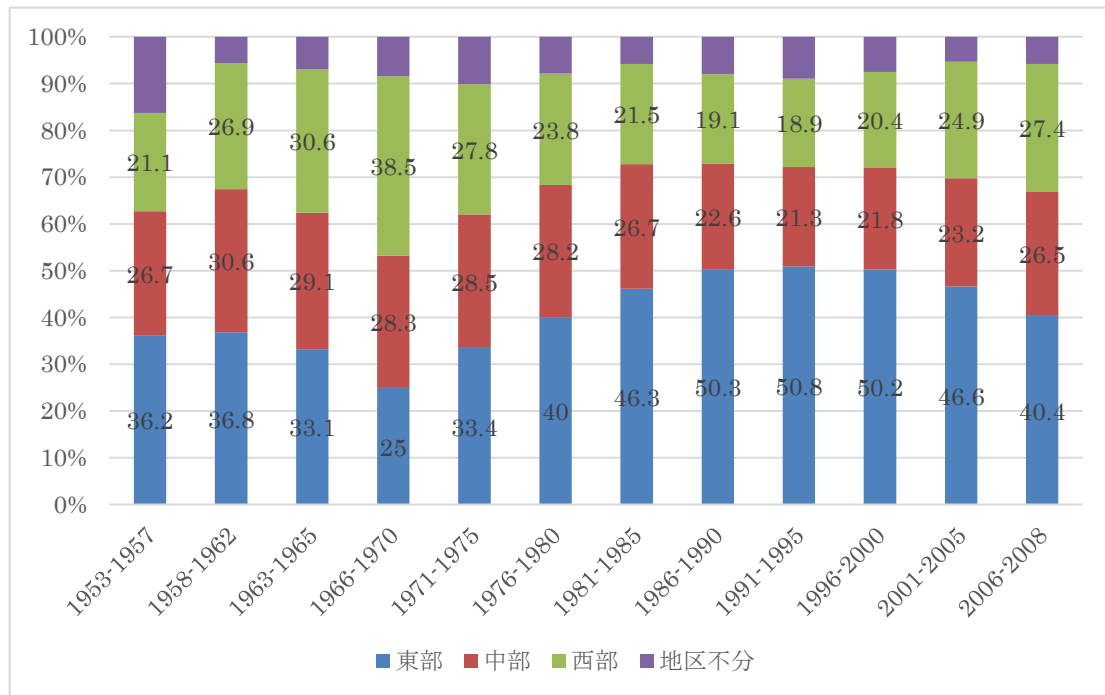
ギー需要の増加に対応しながら、内陸部を成長させ、最終的には沿海部と内陸部間格差を是正しようとする狙いがある。

「西部大開発」戦略及び国家による政策転換を裏付けるために、国家による公共投資の地域別・分野別構造を示した「基本建設投資⁸⁹」をみてみよう。図 4-2 は、中国の基本建設投資の地域別構成の変化を示している。図 4-2 より分かるように、①「改革開放」が始まった 1970 年代後半以前と以後を比較すると、投資の重点地域は「改革開放」以前の内陸（中部・西部）地域から、「改革開放」以降の東部（沿海）地域に大きくシフトした。②1970 年代後半から 1990 年代半ばまでは、東部沿海地域への投資の割合が増加しつつあったが、第 10 次 5 ヶ年計画時期（2001～2006 年）からは、中部・西部への投資の割合が急速に増加し、東部沿海地域への投資の割合を顕著に上回っている（戴二彪 2010：12）。このように、2000 年以降、「西部大開発」をはじめとする内陸部の経済開発のための戦略は、決して紙上の計画にとどまるものではなく、確実に実行されている。

甘肅、青海、新疆ウイグル族自治区、寧夏回族自治区からなる地域が一般的な西部地域であり、10 省、直轄市、自治区を含む。ただし、2000 年の『西部大開発』の対象地域には、それに中部の内モンゴル自治区と東部の広西壮族自治区が加えられた。『内陸地域』とは沿海地域以外の省、市、自治区からなる地域を指す、すなわち中部と西部地域を総じて内陸部（内陸地域）という。

⁸⁹ 資本形成を目的とする政府・国有企業による固定資産投資。

図 4-2 中国の基本建設投資の地域別構成の変化（1953～2008）



出所：戴二彪（2010）表 3 より筆者が作成。

「西部大開発」国家プロジェクトの目玉プロジェクトとして、「西気東輸（西部地区の天然ガスを東部消地へパイプライン輸送）」、「西電東送（西部地区の電力を東部へ配送）」、「青蔵鉄道（青海省ーチベットの間の高原鉄道建設）」、「西部地域の資源・エネルギーの有効活用」、西部地域鉄道網・道路網の拡大、など大型プロジェクトがあり、いずれも西部地域の資源・エネルギー開発を図る内容となっている。以下では「西気東輸」「西電東送」などにおける内モンゴル自治区の重要性をみてみよう。

「西気東輸」とは、西は新疆より東は上海までガス輸送パイプラインによって、西部地域の豊かな天然ガスを経済発展地域の長江デルタに輸送して、そこで日増しに厳しくなってきたエネルギー不足を解消する巨大プロジェクトである。この工事は、新疆タリム盆地のクチャから、10省、自治区、直轄市を横に貫き、最後に華東の重要都市上海に辿り着く。工事の投資額は3,000億元、うち第1期の投資は1,200億元、ガス輸送のメイン幹線パイプラインは4,200キロメートルとなっている（大西康雄2001：第4章68頁）。中国の大都市で、石炭ガスの普及は進んだが、近年になって天

然ガス市場が急速に拡大している。それを踏まえて国家は「第9次5ヶ年計画（1995～2000）」でエネルギーミックスにおける天然ガスのシェアを高める方針を提起した。1990年代における内モンゴル自治区の「オルドスガス田⁹⁰」の発見・開発を追い風に、まず北京市で石炭から天然ガスへの燃料転換を図り、同ガス田より北京市までの全長865キロのパイプラインを建設し、1997年に供給を開始した。2003年時点で、年間12億立方メートルの天然ガスがこのパイプラインで輸送されている（日本エネルギー経済研究所 2003：6）。この輸送量は、石炭非燃焼区の設定など北京市の環境政策による後押しもあり、2010年には35億立方メートルに引き上げられる計画であった（日本エネルギー経済研究所 2003：1）。1990年代後半の5年間、西部地域のガス田に既に長距離ガス輸送パイプラインを10本敷いており、幹線全長は3,630キロメートル余り、ガス輸送総能力は年間75億立方メートルで、パイプライン終点の西安、銀川とウルムチ等の西部省都が初歩的に「ガス化」され、北京もクリーンエネルギーを使えるようになった。中国の天然ガス資源に占める内モンゴル自治区の割合はかなり大きい（オルドスガス田など）（日本エネルギー経済研究所 2003：6）。現在中国で天然ガスを使用しているのは、約13億人の中で比較的豊かな東部（沿海）地域の僅かな一部の人であり、今後の中国天然ガス市場は、日本の約10倍の人口と約26倍の国土の広さが見込まれ、天然ガス需要・政策が内モンゴル自治区経済に及ぼす影響は計り知れないと言えよう。

内モンゴル自治区政府は、「西気東輸」「西電東送」など「西部大開発」の目玉プロジェクトの発動を経済発展のチャンスと捉え、2000年の「内モンゴル自治区国民経済・社会発展計画の報告」には、「西部大開発」のチャンスをつかみ、インフラ建設を加速させ、自治区の経済発展を促進すると明記されている（『内モンゴル統計年鑑』2000年版：29）。2001年1月に開催された内モンゴル自治区第9回人民代表大会で発表された、自治区主席・ウヨンチムグ（当時）の「政府工作報告」によれば、西部大開発の実施によって、内モンゴル自治区の投資拡大効果は大きくなり、固定投資総額は496.4億元で、対前年比15.3%増となった（『内モンゴル統計年鑑』2002年版：11）。第10次5ヶ年計画期（2001～2005年）には、道路建設の投資総額が783億元

⁹⁰ オルドス堆積盆 2,311億立方メートル。

に達し、第9次5ヶ年計画期の5.1倍となった。『内モンゴル統計年鑑』2004年版の「政府工作報告」によると、2003年の全社会固定資産投資は1,202億元（伸び率は68%）に達し、工業、生態、インフラと社会事業などの領域に重点的に行われ、工業への投資は508億元（伸び率は121%）に達し、投資規模として過去最大となった⁹¹。2005年では、固定資産投資は6,918億元に達し、「第9次5ヶ年計画」前の暦年投資の総和を超えた⁹²。また、2007年には内モンゴル自治区東部の5盟・市（ヒンガン盟・シリントグ盟・フルンボイル市・通遼市・赤峰市）が国家プロジェクト「東北振興」の対象地域に指定され、石炭などエネルギー開発やその輸送のための鉄道と道路の整備に力を入れている。2012年には、鉄道投資330億元、道路投資500億元以上、工業投資6,000億元以上を目標としていた⁹³。

図4-3は、中国全体及び内モンゴル自治区の投資率（GDPに占める資本形成の比率）を示したものである。中国の投資率は1999年の36.2%、2005年の41.5%、2011年の48.3%と上昇傾向を示している。同時期の内モンゴル自治区の投資率は、1999年の41.9%、2005年の72.9%、2010年の77.3%となっており、全国の平均値をはるかに上回っている。一方、内モンゴル自治区GDPに占める最終消費率（消費率）は、1981年の98.2%、1991年の68.4%、1999年の58.1%、2005年の46.2%、2011年の38.5%と低下の道をたどっている⁹⁴。

このように、内モンゴル自治区では2000年に「西部大開発」国家プロジェクトの発動以降、投資は急拡大している。表4-1は、インフラ分野の主要交通運輸道具と道路距離（1990～2011）の推移を示したものである。貨物用鉄道（台）、客運鉄道（台）、飛行機（台）、鉄道距離（キロ）を除いて、貨物運輸トラック（台）、客運バス（台）、道路距離（キロ）、空路（キロ）いずれも、2000年以降の拡大幅（1990年に対する倍率）が大きい。特に、客運バス（台）、空路（キロ）の2000年以降の拡大幅は大きく、客運バス（台）は2000年に1990年の5.3倍、2011年に1990年の49.2倍、空路（キ

⁹¹ 『内モンゴル統計年鑑』（2004年版）『政府工作報告』、2004年1月8日開催された内モンゴル第10回人民代表大会第2次会議で発表された、自治区主席楊晶の「政府工作報告」を参照せよ。

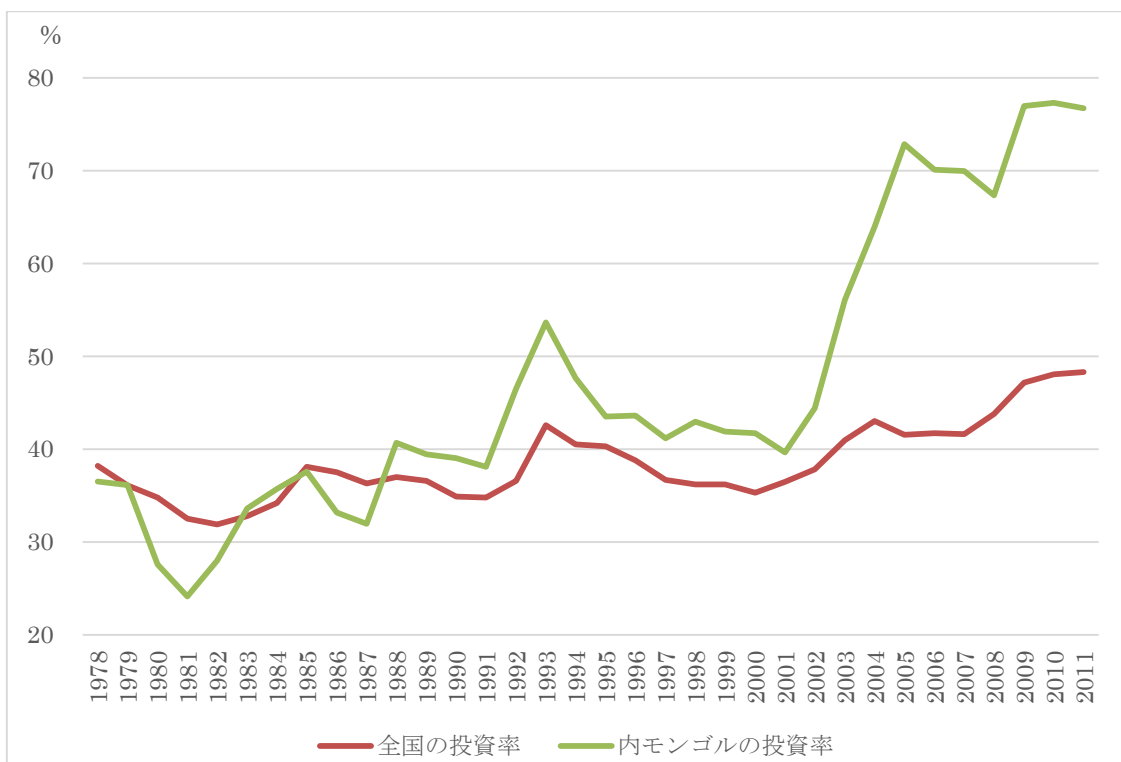
⁹² 『内モンゴル統計年鑑』（2006年版）『政府工作報告』、2006年1月15日開催された内モンゴル第10回人民代表大会第4次会議で発表された、自治区主席楊晶の「政府工作報告」を参照せよ。

⁹³ 『内モンゴル統計年鑑』（2012年版）『政府工作報告』を参照せよ。

⁹⁴ 『内モンゴル統計年鑑』（2012年版）表3-8を参照せよ。

ロ) は 2000 年に 1990 年の 1.9 倍、2011 年に 1990 年の 182.2 倍、となっている。これは、2000 年以降、道路（空路）インフラが整備されるにつれて、内モンゴル自治区へ旅行やビジネスを目的に往来する人の増加を示唆している。また、沿海部の経済発展地域から広大な面積を有する内モンゴル自治区へ往来するビジネスマンにとって飛行機を利用することは必然的になっていることを考えると、空路（キロ）が 2000 年に 1990 年の 1.9 倍から 2011 年に 1990 年の 182.2 倍になったことの意味合いが大きい。

図4-3 中国全体及び内モンゴル自治区の投資率の推移（1978-2011）



出所：『中国統計年鑑』2012年版表2-17、『内モンゴル統計年鑑』2012年版表3-8より筆者が作成。

表 4-1 内モンゴル自治区のインフラ分野における主要交通運輸道具と道路距離の推移（1990～2011）（単位：台、キロ）

| | 貨物運 輸トラ ック | 客運 バス | 貨物 用鉄 道 | 客運 鉄道 | 飛行 機 | 鉄道 距離 | 道路 距離 | 空路 |
|-------------------------|------------------|-------------|----------------|----------------|------------|------------|------------|--------------|
| 1990 | 87,16 | 35,763 | 676 | 1,471 | 19 | 5,596 | 43,274 | 21,431 |
| 1991 | 95,48 | 41,081 | 686 | 1,522 | 21 | 5,653 | 43,396 | 20,506 |
| 1992 | 103,757 | 47,958 | 661 | 1,473 | 20 | 5,770 | 43,704 | 22,496 |
| 1993 | 115,807 | 58,084 | 641 | 1,561 | 19 | 5,800 | 43,789 | 38,976 |
| 1994 | 118,985 | 65,374 | 668 | 1,661 | 19 | 5,733 | 44,202 | 51,951 |
| 1995 | 131,055 | 85,825 | 759 | 1,802 | 18 | 5,790 | 44,753 | 48,136 |
| 1996 | 111,675 | 94,187 | 789 | 1,802 | 18 | 7,588 | 45,744 | 76,116 |
| 1997 | 130,350 | 118,978 | 650 | 1,771 | 19 | 7,031 | 49,992 | 66,532 |
| 1998 | 142,255 | 144,216 | 745 | 1,694 | 19 | 7,083 | 58,430 | 61,199 |
| 1999 | 157,377 | 169,241 | 838 | 1,595 | 13 | 7,331 | 63,824 | 64,426 |
| 2000 | 167,004 | 188,154 | 883 | 1,818 | 9 | 7,179 | 67,346 | 40,469 |
| 2001 | 180,481 | 241,364 | 865 | 1,886 | 11 | 7,240 | 70,408 | 51,476 |
| 2002 | 182,971 | 237,719 | 898 | 1,903 | 11 | 7,475 | 72,673 | 56,890 |
| 2003 | 202,306 | 286,481 | 912 | 1,757 | 10 | 7,476 | 74,135 | 78,705 |
| 2004 | 240,591 | 341,371 | 892 | 1,753 | 13 | 7,885 | 75,976 | 76,725 |
| 2005 | 248,809 | 384,575 | 892 | 1,753 | 15 | 7,689 | 124,465 | 55,218 |
| 2006 | 284,285 | 513,375 | 980 | 1,492 | 15 | 7,839 | 128,762 | 20,656 |
| 2007 | 305,163 | 643,648 | 1,123 | 1,324 | 15 | 6,683 | 138,610 | 7,528,200 |
| 2008 | 338,015 | 811,922 | 1,715 | 2,033 | 11 | 7,222 | 147,288 | 2,968,910 |
| 2009 | 421,962 | 1,061,527 | | | 12 | 7,630 | 150,756 | 3,987,710 |
| 2010 | 485,141 | 1,371,936 | | | 8 | 7,801 | 157,994 | 3,904,050 |
| 2011 | 545,221 | 1,761,036 | | | 4 | 7,986 | 160,995 | |
| 2000/1990 倍率 | 1.9 | 5.3 | 1.3 | 1.2 | 0.5 | 1.3 | 1.6 | 1.9 |
| 2011/1990 倍率 | 6.3 | 49.2 | 2.5(08) | 1.4(08) | 0.2 | 1.4 | 3.7 | 182.2 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 15-2 より筆者が作成。

表 4-2 は、インフラ分野における電気・通信設備の推移（1990～2011）を示したものである。携帯電話利用者は、1991年の70人から2000年にはその16,471.4倍、2011年には330,880.1倍となっている。インターネット利用者は、1996年の25人から2000年にはその2,262.2倍、2011年には14,982,141倍となっている。固定電話利用者の1990年に対する倍率は、2000年に12.3倍、2011年に22.5倍となっている。発電装置（能力、億Kwh）の1990年に対する倍率は、2000年に2.6倍、2011年に10.8倍となっている。特に、発電装置（能力）は、1990年にわずか169.5億Kwh、2000年に439.2億Kwhであったが、2000年以降急拡大し2011年には1,833.60億Kwhとなっている。

また、2009年における発電量は、1,239.85億Kwhと、同年発電能力の約96%となっている。その中、他省への送電量は、960億Kwhと、総発電量の約77.4%を占めている。他省への送電量は、2005～2009年の5年間連続全国（31省・自治区・直轄市の中）首位となっている。1Kwh電気の他省への送電による純収入を0.2元⁹⁵とすれば、2009年度の他省への送電によって得られる純収入総額は960億Kwh×0.2元/Kwh=192億元となり、同年の規模以上工業企業利潤総額98.8億元の1.94倍になる計算である。これは、内モンゴル自治区の投資主導型高度経済成長が地下資源開発に依存していることを整合的に反映している。

表 4-2 内モンゴル自治区のインフラ分野における電気・通信設備の推移（1990～2011）

| | 携帯電話 利用者（人） | インターネ ット利用者 | 固定電話 利用者 | 発電装置 （能力） （億 Kwh） | 発電量 | 他省への 送電量 （億 Kwh） |
|------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|-----|------------------------|
| 1990 | | | 168,328 | 169.5 | | |
| 1991 | 70 | | 184,856 | | | |
| 1992 | 636 | | 211,796 | | | |

⁹⁵ 2008年度における、北京の平均電気価格から内モンゴル自治区西部の平均電気価格の70%を引いて求めた額。2008年度の電気価格については、「2007年電価執行状況監管報告（2008年第5号）」：最終閲覧日：2015年8月7日：
http://wenku.baidu.com/link?url=z2x_S5axMNMkUxyeIAcPWUHL5ZAmY-uA18GSR7enLgOtlqCN6dnpaugjSlX8x0lJBnbbA5V83cNhNz6pbj0ymFqq2FetKcNIUMVJubz923C を参照せよ。

| | | | | | | |
|-----------------|------------|------------|-----------|----------|---------|--------------|
| 1993 | 2,298 | | 280,512 | | | |
| 1994 | 8,351 | | 440,361 | | | |
| 1995 | 21,852 | | 658,577 | 278.5 | | |
| 1996 | 52,388 | 25 | 859,754 | | | |
| 1997 | 127,630 | 382 | 1,056,355 | | | |
| 1998 | 258,881 | 1,454 | 1,254,391 | | | |
| 1999 | 533,000 | 10,306 | 1,552,582 | | | |
| 2000 | 1,153,000 | 56,556 | 2,069,000 | 439.2 | | |
| 2001 | 2,090,000 | 161,420 | 2,580,000 | | | |
| 2002 | 3,172,000 | 330,133 | 3,112,000 | | | |
| 2003 | 4,790,500 | 547,046 | 4,300,400 | | | |
| 2004 | 5,945,700 | 824,000 | 5,019,600 | | | |
| 2005 | 7,123,000 | 1,061,143 | 5,420,000 | 1,025.30 | | 全国首位 |
| 2006 | 8,741,300 | 1,432,319 | 5,408,300 | | | 全国首位 |
| 2007 | 10,469,307 | 1,417,322 | 5,252,301 | | | 全国首位 |
| 2008 | 13,444,000 | 1,390,000 | 4,624,600 | | | 全国首位 |
| 2009 | 16,160,000 | 1,760,000 | 4,420,000 | 1,287.90 | 1239.85 | 960、 全国首位 |
| 2010 | 20,340,000 | 1,910,000 | 4,140,000 | | | |
| 2011 | 23,161,610 | 14,982,141 | 3,795,159 | 1,833.60 | | |
| 2000/1990 倍率 | 16,471.4 | 2,262.2 | 12.3 | 2.6 | | |
| 2011/1990 倍率 | 330,880.1 | 599,285.6 | 22.5 | 10.8 | | |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表15-9より筆者が作成⁹⁶。

⁹⁶ 発電装置（能力）と発電量は『内モンゴル統計年鑑』2012年版表7-7より、2009年の移出電気

このように、内モンゴル自治区政府は、「西部大開発」国家プロジェクトの発動をチャンスと捉え、天然ガス・石炭・石油を始めとする地下資源開発ブームを起こすと同時に交通、通信、発電などインフラへの投資を連続的に拡大させ、それによって GDP が急成長したと考えられる。

第 3 節 内モンゴル自治区高度経済成長の融資を可能にした諸要因

政府にせよ、企業にせよ、インフラ投資や新設備購入のためには融資が必要である。本節ではその融資を可能にした諸要因を検討する。

1. 内モンゴル自治区の労働分配率の趨勢的低下

丸川知雄・梶谷懐（2015）の推計によると、中国全体におけるマクロ（産業全体）の労働分配率は、2009 年以降のわずかな回復傾向を除いて、1990 年代以降は傾向的に下がってきている。また、そのことが家計の消費需要の低下と密接に関係しており、政府主体の投資拡大による成長率の底上げを誘発しやすい状況になっていると指摘している（丸川知雄・梶谷懐 2015：27）。一方、2000 年代に入ってから中国全体でのマクロの労働分配率低下のかなりの部分は、労働分配率が過大に評価された農業部門の割合が、工業化の進展によって縮小したことによって説明されてしまう可能性が指摘されており（丸川知雄・梶谷懐 2015：28）、部門別にみると、農業、建設業、サービス業（1978 年から 2003 年まで大体横ばい）を除いて、工業部門は 1978 年から 1999 年頃まで労働分配率が上昇し、それ以降 2004 年頃までは低下傾向にあるという（丸川知雄・梶谷懐 2015：図 1-3）。

一方、南亮進・牧野文夫・郝仁平・カク仁平（2013）によると、全企業（非国有企业同様）に関しては、1985 年から 1997 年頃までは労働分配率が低下しているが、1997

量データは『内モンゴル統計年鑑』2010 年版 pp.9-15、自治区主席巴特爾（バートル）の「政府工作報告」より筆者が作成。「全国首位」とは「31 の省、直轄市、自治区の中で首位」の略である。

年頃から 2002 年頃までの微増を除いて 2008 年までは大体横ばいで推移している。但し、国有企業に関しては、1983 年から 1996 年までは労働分配率が上昇し、その以降 2005 年まで低下し、2005 年から 2008 年までは横ばいで推移している（南亮進他：71、図 4-4）。

上記の先行文献の結論を合わせてみると、丸川知雄・梶谷懐（2015）の中国全体におけるマクロの労働分配率の推移に関する解説は、（南亮進・牧野文夫・郝仁平・カク仁平 2013）の国有企業の労働分配率の推移（変化）についての説明と当てはまっているが、全企業の説明にはならない。つまり、国有企業と非国有企業を含めた全企業となると労働分配率の変化が逆になってしまう。このような認識では、内モンゴル自治区高度経済成長の融資を可能にした 1 要因として労働分配率を挙げるのは早計であるように思われる。

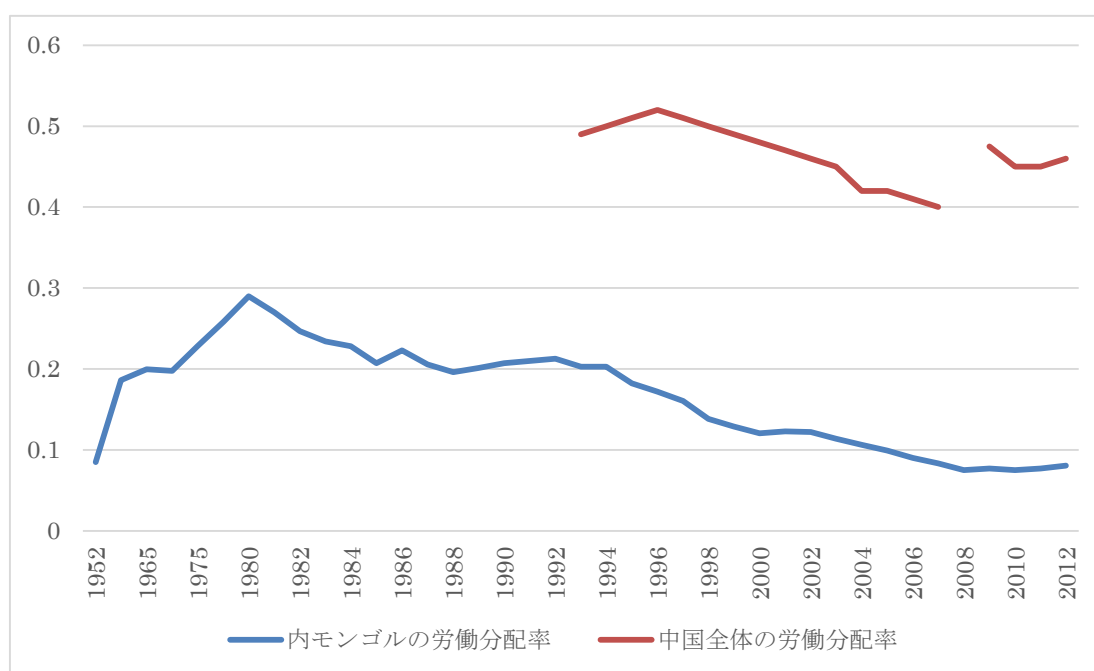
しかし、序章でも述べたように、内モンゴル自治区経済はあくまで中国経済の一部であり、特に政策制定においては中央政府の政策に大きく左右されるが、但し、他の地域と異なる独自性を持ち、問題の所在や要因には独特なものがあることを忘れてはならないし、とりわけ実証的分析が重要である。そこで、以下では、内モンゴル自治区の労働分配率の推移を分析してみる。

内モンゴル自治区は、政府主体の投資主導型高度経済成長をより顕著に行った地域なので、中国全体よりも労働分配率の低さが予測される。データの制約から、国民所得に占める労働報酬部分の比率を労働分配率と定義し、この定義に基づいて内モンゴル自治区（中国全体同様）の労働分配率の推移を見たのが図 4-4 である。ここでの労働分配率は、農林牧魚、鉱業、製造業、建築業、交通運輸業、金融業、教育、など 25 業種（国有企業、城鎮集体企業、その他企業含む）の職員全員に支給された労働報酬（職工工資）（非貨幣形態の報酬も含む）総額を GDP で除したものである。計測方法は（丸川知雄・梶谷懐 2015）と同じだが、（丸川知雄・梶谷懐 2015）における中国全体におけるマクロ（産業全体）の労働分配率の計測に用いたデータ⁹⁷と内モンゴル自治区の労働分配率の計測に用いたデータの出所が異なるため、直接比較には注意が必要である。

⁹⁷ 国家統計局国民経済核算司編（2004）、国家統計局国民経済核算司編（2007）。

図 4-4 によると、内モンゴル自治区における労働分配率は、1952 年から 1980 年まで急増し、その後 2008 年まで変動しながら低下を続けている。2008 年以降は微増しており、これは、景気過熱による人件費上昇が考えられる。全体的に見れば、内モンゴル自治区の労働分配率は中国全体での労働分配率より 30～40 ポイント低い。1993 年における内モンゴル自治区の労働分配率は、中国全体での労働分配率より約 30 ポイント低く、その後開きが拡大していき、2012 年には約 40 ポイント低くなっている。内モンゴル自治区の労働分配率は中国全体の労働分配率より低く、しかも、1980 年以降趨勢的な低下傾向にあり、それが家計の消費需要の低下と密接に関係し、投資主導型高度経済成長方式を誘発しやすい状況になっているのが示唆される。

図 4-4 内モンゴル自治区の 25 業種における労働分配率の推移 (1952～2012)



出所：『内モンゴル統計』2013年版、GDPは表3-1より、労働報酬総額（職工工資総額）

は表5-9より、中国全体の労働分配率は（丸川知雄・梶谷懐 2015：27、図1-2、労働分配率 a）より、筆者が作成。

表 4-3 は、内モンゴル自治区の鉱業（鉱物採掘業）における労働分配率の推移を示したものであり、労働分配率（ $E/A \times 100$ ）は、国有企業労働報酬（B）、城鎮企業労働

報酬 (C)、その他企業労働報酬 (D) の和 (E) を GDP (A) で除したものである。

2009年以降における鉱業(鉱物採掘業)の労働分配率は、2009年 0.68、2010年 0.67、2011年 0.74、2012年 0.81 と、増加傾向にある。鉱業(鉱物採掘業)における労働分配率を企業形態別にみると、城鎮企業労働報酬率は、2009年 0.0064、2010年 0.0071、2011年 0.0054、2012年 0.0043 と、額が小さい上に低下傾向にある。それに対して、その他企業労働報酬率は、2009年 0.41、2010年 0.41、2011年 0.44、2012年 0.50 と、額が大きい上に増加傾向にある。一方、国有企業労働報酬率は、2009年 0.27、2010年 0.25、2011年 0.29、2012年 0.30 と、安定している。

表 4-3 内モンゴル自治区の鉱業（鉱物採掘業）における労働分配率の推移（2009～2012）（単位：万元、%）

| | GDP (A) | 国有企業 | B/A | 城鎮企業 | C/A | その他企 | D/A | 労働報酬総額 (E=B+C+D) | (E/A |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------|---------------------|-------------|
| | | 労働報酬 (B) | ×100 | 労働報酬 (C) | ×100 | 業労働報酬 (D) | ×100 | | ×100) |
| 2009 | 97,402,525 | 261,149 | 0.27 | 6,234 | 0.0064 | 395,879 | 0.41 | 663,262 | 0.68 |
| 2010 | 116,720,000 | 294,112 | 0.25 | 8,251 | 0.0071 | 477,273 | 0.41 | 779,636 | 0.67 |
| 2011 | 143,598,827 | 416,783 | 0.29 | 7,797 | 0.0054 | 631,665 | 0.44 | 1,056,245 | 0.74 |
| 2012 | 158,805,800 | 481,481 | 0.30 | 6,787 | 0.0043 | 799,505 | 0.50 | 1,287,773 | 0.81 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』（各年版）、鉱業総生産は表 13-6 より、国有企業労働報酬は表 5-13 より、城鎮企業労働報酬は表 5-14 より、
その他企業労働報酬は表 5-15 より、筆者が作成。

表 4-4 は、内モンゴル自治区の農林牧魚業における労働分配率の推移を示したものであり、労働分配率 ($E/A \times 100$) は、国有企業労働報酬 (B)、城鎮企業労働報酬 (C)、その他企業労働報酬 (D) の和 (E) を GDP (A) で除したものである。2009~2012 年の農林牧魚業における労働分配率は、0.42 と変化がない。農林牧魚業における労働分配率を企業形態別にみると、城鎮企業労働報酬率は、2010年 0.0071、2011年 0.0054、2012年 0.0043 と、額が小さい上に低下傾向にある。その他企業労働報酬率は、2010年 0.41、2011年 0.01、2012年 0.01 と、額が大きい上に低下幅が大きい。一方、国有企業労働報酬率は、2010年 0.25、2011年 0.41、2012年 0.41 と、増加している。

城鎮企業とは、城鎮集体経済単位のこと、その他企業とは、聯営、株式制、外国及び香港・澳門・台湾からの投資経済単位のことである。表 4-3 と表 4-4 を総合的に見ると、非国有企業が労働者に支払う賃金額の低下傾向が示されている。本来ならば、労働分配率を労働生産性と比較しながら議論すべきであるが、データの制約などにより、ここではその分析を行っていない。一方、先行研究では、1998~2000 年の、北京、上海、広州、天津、成都の 425 の鉱工業企業のマイクロデータを用いて、労働の限界生産性と賃金水準とのギャップを推計した結果、教育水準の高い従業員（技能労働者）と教育水準の低い従業員（非熟練労働者）の、いずれも限界生産力を大きく下回る水準しか賃金が支払われず、賃金水準が限界労働生産性を下回る、いわば過少分配の傾向があることを明らかにしている。他にも同様な結果を示した先行研究は多く、2000 年代に入って、工業部門における労働分配率はむしろ労働生産性を下回るようになっていく（丸川知雄・梶谷懐 2015 : 29）。

本節での分析と先行研究の結果を合わせて考えると、内モンゴル自治区においても、後述するように、特に非国有企業が、労働者への賃金支払いを抑えることで内部留保を拡大し、激しい企業間競争に生き残るための投資資金を確保していたことが予測される。

表 4-4 内モンゴル自治区の農林牧魚業における労働分配率の推移（2010～2012）（単位：万元、%）

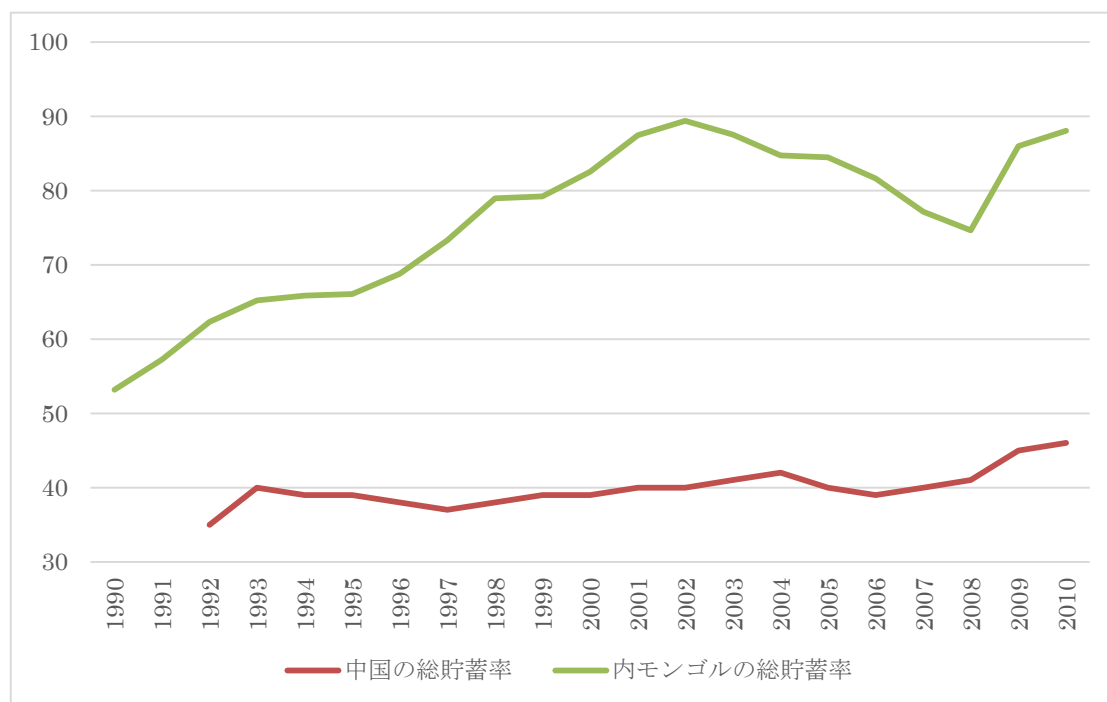
| | GDP (A) | 国有企業 労働報酬 (B) | B/A ×100 | 城鎮企業 労働報酬 (C) | C/A ×100 | その他企業 労働報酬 (D) | D/A ×100 | 労働報酬総額 (E=B+C+D) | E/A ×100 |
|------|-------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|
| 2010 | 116,720,000 | 294,112 | 0.25 | 8,251 | 0.0071 | 477,273 | 0.41 | 493,749 | 0.42 |
| 2011 | 143,598,827 | 584,743 | 0.41 | 2,361 | 0.0016 | 13,108 | 0.01 | 600,212 | 0.42 |
| 2012 | 158,805,800 | 647,782.4 | 0.41 | 1,615.5 | 0.0010 | 18,829 | 0.01 | 668,227 | 0.42 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』（各年版）、鉱業総生産は表 13-6 より、国有企業労働報酬は表 5-13 より、城鎮企業労働報酬は表 5-14 より、その他企業労働報酬は表 5-15 より、筆者が作成。

2. 貯蓄率の増加

図 4-5 は、内モンゴル自治区と中国の総貯蓄率の推移を示したものである。内モンゴル自治区の総貯蓄率は 1990 年の 53.2% から一貫して上昇し 2002 年のピーク（89.4%）を経た後 2008 年の 74.6% まで減少したが、再び上昇し 2010 年の 88.1% に達している。また、1992～2010 年までの期間中に内モンゴル自治区の総貯蓄率は中国全体のそれより 27～49 ポイント高い。中国全体の総貯蓄率は 2000 年を境に上昇に転じ、その高さがしばしば問題とされてきたが、それよりも 27～49 ポイント高いことから内モンゴル自治区の総貯蓄率の異様な高さが分かる。

図 4-5 内モンゴル自治区と中国の総貯蓄率
(総貯蓄額対 GDP 比) の推移 (1990～2010)

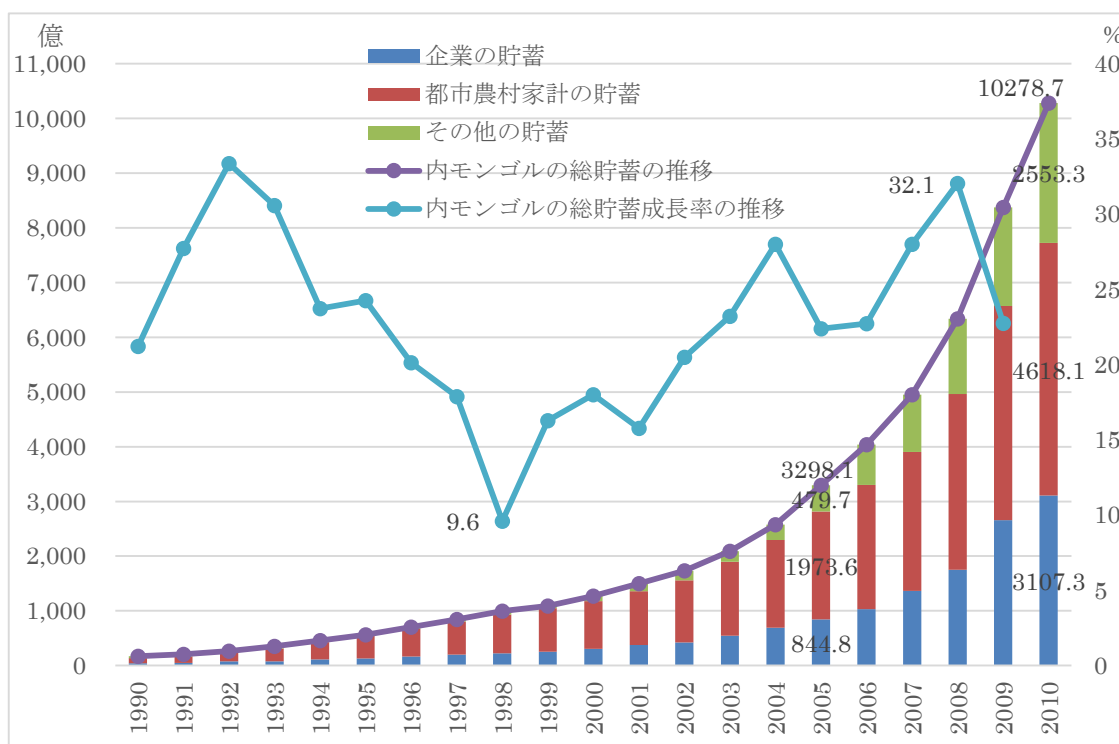


出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 19-2、中国全体の貯蓄率は（丸川知雄・梶谷懐 2015：30）より筆者が作成⁹⁸。

⁹⁸ 総貯蓄は企業貯蓄、都市農村家計貯蓄、その他の貯蓄を含む。その他貯蓄は、政府部門・機関の貯蓄を含む。

図 4-6 は、内モンゴル自治区の総貯蓄額（部門別の合計）とその成長率を示したものである。2010年に総貯蓄額は1.028兆元（GDP比88.06%）と2005年の3,298億元（GDP比84.46%）の3倍となっている。その内訳は、企業貯蓄3,107億元（2005年の3.7倍）、家計貯蓄4,618億元（2005年の2.3倍）、その他貯蓄2,553億元（2005年の5.3倍）となっている。寄与率では、家計38%、企業32%、その他30%となっており、総貯蓄を押し上げたのが家計であることが分かる。総貯蓄額の成長率は1993年の33.4%から1998年の9.6%まで一貫して減少したが、1999年以降変動しながら上昇し続け2009年のピーク（32.1%）を経て、減少傾向にある。

図 4-6 内モンゴル自治区の総貯蓄額とその成長率の推移（1990～2010）



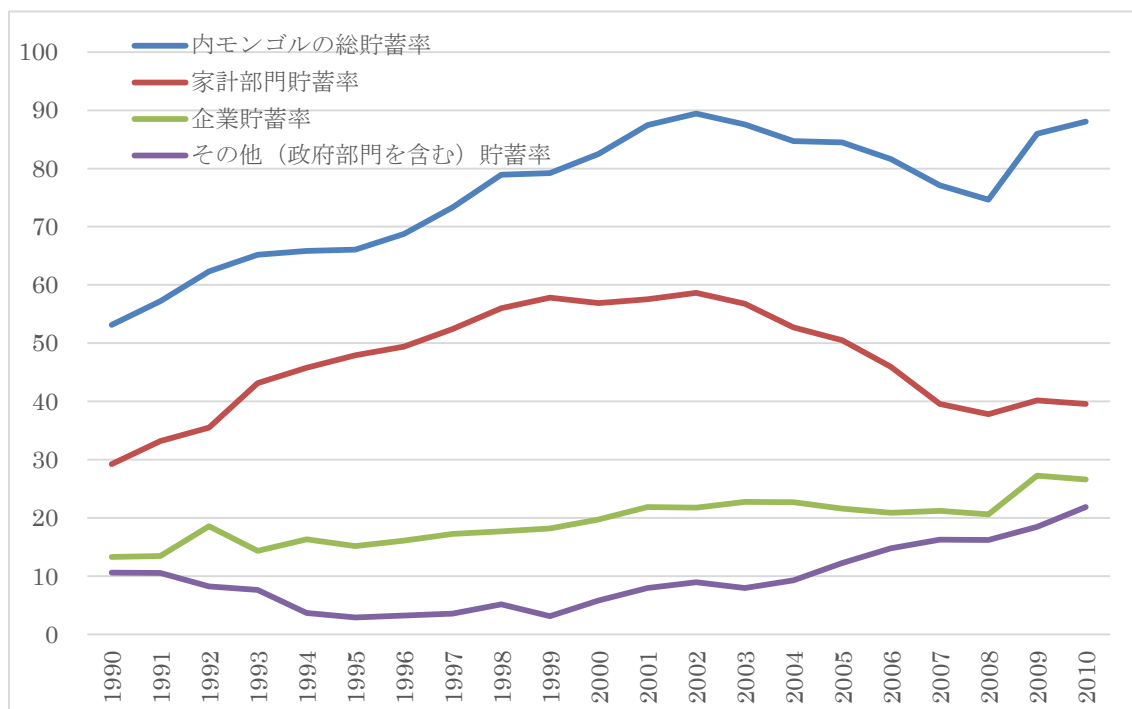
出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表19-2より筆者が作成。

次に、内モンゴル自治区の総貯蓄率を部門別に分解してみよう。図 4-7 は、内モンゴル自治区の総貯蓄率と企業貯蓄率、家計部門貯蓄率（都市農村家計貯蓄率）、その他の貯蓄率（政府部門の貯蓄を含む）の推移を示したものである。内モンゴル自治区の家計貯蓄率は、1990年の29%から2002年の59%まで変動しながら増加し、その後

2008年の38%まで低下し、再び増加する傾向にある。企業貯蓄率は、1990年の13%から変動しながら増加し続け、2009年の27%に達している。政府部門の貯蓄率は、1990年の11%から1999年の3%まで低下し続け、その後2010年の22%まで増加し続けている。

全体的には、2002年以降家計貯蓄が低下するのに対して、政府部門と企業部門の貯蓄が上昇し続けているのである（図4-7）。

図4-7 内モンゴル自治区の総貯蓄に占める構成の推移（1990～2010）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表19-2より、GDP額は表3-1より筆者が作成。

家計貯蓄率が高いことの背景としては、(丸川知雄・梶谷懐 2015 : 31-32) が指摘しているように、社会福祉・医療・教育などにおける不平等が挙げられる。社会保障制度が不十分なため、牧畜(農村)地域に暮らす牧畜民と農民及び都市部に暮らす非都市戸籍住民は将来のリスクに対する保険として貯蓄に励み、家計貯蓄率を上昇させている(内モンゴル自治区に関する実証分析は、第6章第3節3.2、3.3を参照せよ)。

企業部門の貯蓄率上昇の背景としては(丸川知雄・梶谷懐 2015) が指摘しているよ

うに、市場において独占的な権威を持つ国有企業が、大手国有銀行から低利の融資を安定的に受けることによって利益率を実現する一方で、非国有企業が、慢性的に資金調達困難に陥ちていることが挙げられる。即ち、資金調達に問題を抱え、企業投資を借り入れによって確保できない非国有企業は、貸金払いを圧迫して内部留保を増やし、このことが企業部門における貯蓄率の高さだけでなく、前述の低い労働分配率の原因にもなっている（丸川知雄・梶谷懐 2015：30-31）（第6章第1節も参照せよ）。

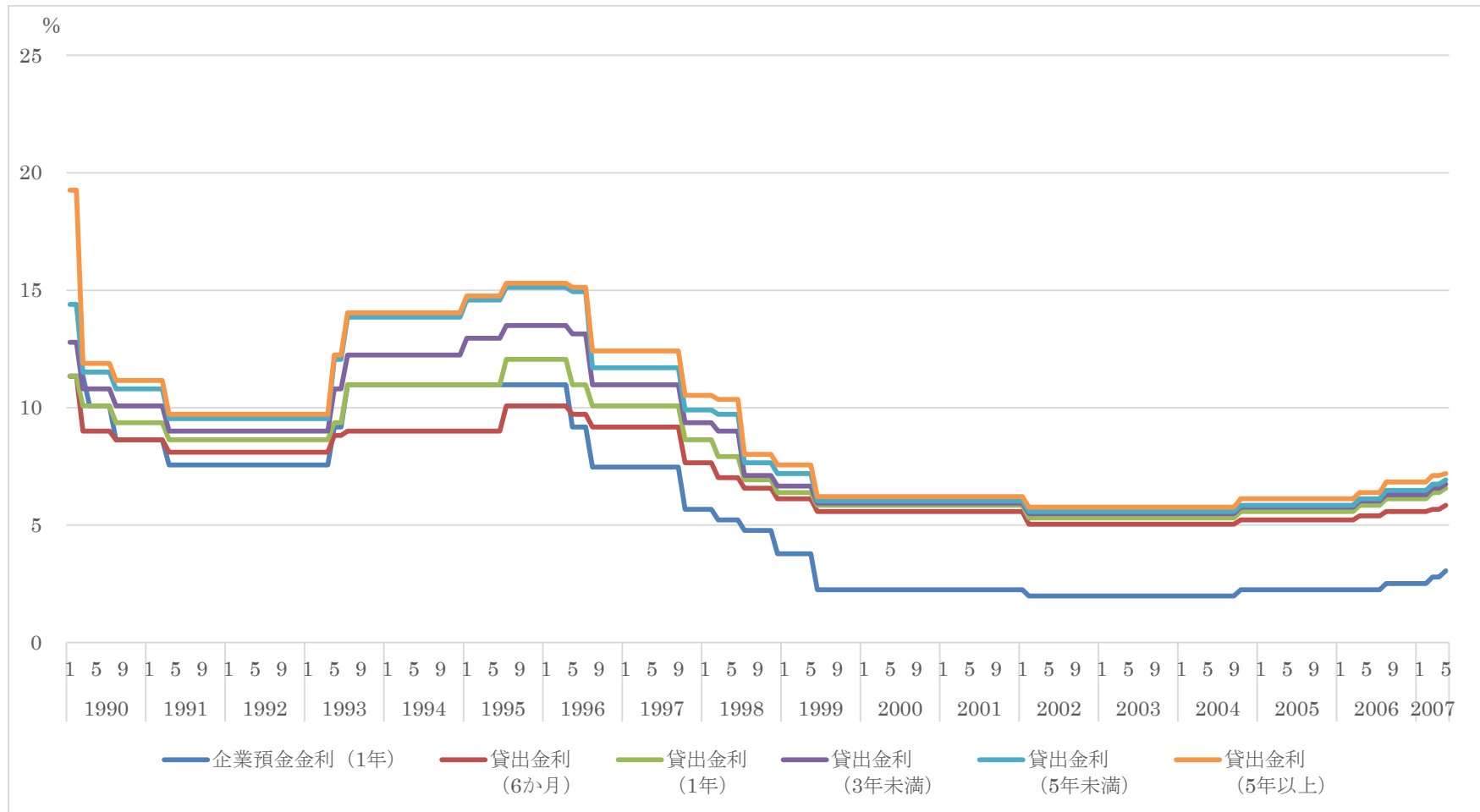
政府部門の貯蓄率上昇の背景としては、地方政府によるダミー会社を通じた借入の仕組み、いわゆる「融資プラットフォーム」への融資が拡大していることが考えられる（詳細については、第5章第2節2.1を参照せよ）。

3 . 銀行機構の貸出金利の低さ

図4-8は、中国における預金金利と貸出金利の推移を示したもので、図4-9は、中国における1年物の貸出基準金利の推移を示したものである。企業は新しい設備を購入するために融資を受けようとするが、中国の金融機構の人民元預金金利と貸出金利の推移をみると2000年代の方が1990年代より金利が低く、2000年代の借入れ費用が低かったことが分かる。

1990年代初期にも実質金利は比較的に低かったが、その際内モンゴル自治区の固定資産投資の拡大ペースがそれほど急ピッチではなかったのは、インフラ整備が不十分であったためであると考えられる。道路・鉄道・港湾・空港が少ない状況であったため、内モンゴル自治区の物流コストが高かったのは間違いないであろう。また、発電所や産業用水施設が不十分であったため、電力不足や水不足が問題となっていたかもしれない。しかし、前述したように、徐々にインフラ整備や発電能力などが進んだため、2000年以降地下資源開発関連業の内モンゴル自治区進出の物流コストやインフラに対する懸念が和らいだと考えられる。

図 4-8 中国における預金金利と貸出金利の推移（1990～2007）

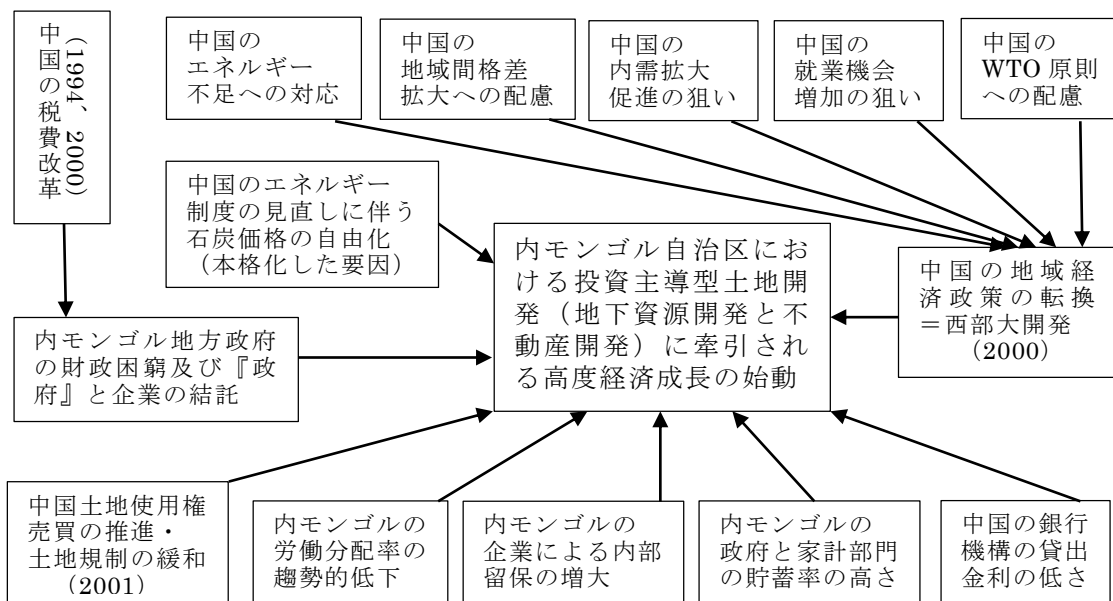


出所：中国人民銀行「中国人民銀行統計季報」、中国国家统计局 Web サイト CEICDatabase より筆者が作成。

まとめ

本章では、1990年以降、特に2000年以降の内モンゴル自治区における地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長のきっかけ、制度・政策的な背景、要因を考察・検討した。本章の結論として、以下の諸点が明らかになった（図4-10）。

図4-10 内モンゴル自治区高度経済成長のきっかけ、制度・政策的な背景、要因



出所：筆者が作成。

第1に、1994年からの「分税制導入」や2000年からの「農村税費改革」によって財政困窮に陥った内モンゴル自治区地方政府は、新しい財源を広大な牧草地（草原）地帯の地下資源開発に依存するようになったこと。

第2に、2000年に発動された「西部大開発」国家プロジェクトにおける「西気東輸」「西電東送」など目玉プロジェクトが本格化する時期と相まって、2002年頃から石炭価格は上昇し始め（第3章）、それをチャンスと捉えた内モンゴル自治区『政府』は、企業と結託して、インフラ整備と石炭採掘及び選炭業への投資を連続的に行ったこと。

第3に、内モンゴル自治区の投資主導型高度経済成長の融資を可能にした要因とし

ては、労働分配率の趨勢的低下、総貯蓄率の増加（家計貯蓄の低下、企業による内部留保の増大、政府部門の貯蓄の増大）、銀行機構の貸出金利の低さ、などが挙げられること。

前章でみてきたように、2000年以降に内モンゴル自治区で「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」が本格化した要因は、中国のエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化であった。しかし、内モンゴル自治区で石炭採掘と選炭業主導の投資が拡大するきっかけや制度的背景（及び要因）としては、本章で検討した諸要因も挙げられよう：①1994年からの「分税制導入」や2000年からの「農村税费改革」による内モンゴル自治区地方政府の財政困窮及び『政府』と企業の結託、②「西部大開発」国家プロジェクトの発動、③銀行機構の貸出金利の低さ、④労働分配率の趨勢的低下、⑤政府部門の貯蓄の増大、⑥企業による内部留保の増大、⑦家計部門における高い貯蓄率。これらの諸要因は、どれか1つが主要な要因というわけではなく、総合補完的なものと考えらるべきであろう。

<参考文献>

<日本語文献>

BBC（2011.5.25）「内モンゴル学生抗議牧民被車撥死」：最終閲覧日：2014年11月20日：

http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/chinese_news/2011/05/110525_inner_mongolia_protest.shtml。

NHK ニュース（2011.5.29）「内モンゴル 抗議デモが相次ぐ」。

TV tokyo（2011.5.30）「内モンゴルでデモ拡大 日本中国大使館に抗議活動」：最終閲覧日：2014年11月20日：

http://www.tv-tokyo.co.jp/newsfine/news/post_615.html。

Voice of America（2011.5.25）「中国内モンゴル爆発 30年最大規模抗議活動」：最終閲覧日：2011年5月28日：

<http://www.voachinese.com/chinese/news/20110525-Mongolian-122601904.html>。

- 朝日新聞（2011.5.27）「内モンゴル自治区で数千人抗議 遊牧民ひき逃げ事件」。
- 大西康雄（2001）『中国の西部大開発－内陸発展戦略の行方』、アジア経済研究所。
- 梶谷懐（2011）『現代中国の財政金融システム－グローバル化と中央－地方関係の経済学』、名古屋大学出版会。
- 加藤弘之（2003）『地域の発展』（シリーズ現代中国経済 6）、名古屋大学出版会。
- 小長谷有紀（1997）『アジア読本 モンゴル』、河出書房新社。
- 産経新聞（2011.5.29）「中国、内モンゴルに戒厳令か 遊牧民の抗議行動拡大」。
- 司玉潔（2013）「内モンゴル東部牧畜地域における地下資源開発とその影響に関する一考察」、愛知県立大学大学院国際文化研究科論集第 14 号。
- 神宮健・李粹蓉（2007）「中国財政の現状と課題」、季刊中国資本市場研究（2007 Summer）最終閲覧日：2015 年 7 月 31 日：
http://www.nomurafoundation.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2014/09/CCMR1-2_Sum2007_04.pdf。
- 人民網日本語版（2011.7.25）「内蒙古前副主席、収賄などで厳重処分」：最終閲覧日：2014 年 11 月 20 日：<http://j.people.com.cn/94474/7450793.html>。
- 関志雄・朱建栄（2008）『中国の経済大論争』、勁草書房。
- 戴二彪（2010）「中国における地域間所得格差の動向（1978～2008 年）－「西部大開発戦略」の効果－」、財団法人国際東アジア研究センター、Working Paper Series Vol. 2010-07。
- 津上俊哉（2004）「中国地方財政制度の現状と問題点－近時の変化を中心に－」RIETI Discussion Paper Series 04-J-020：最終閲覧日：2015 年 8 月 8 日：
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/04j020.pdf>。
- 東京新聞（2011.5.30 朝刊）「モンゴル族の命は安い：デモきっかけは漢族運転手発言」。
- 日本エネルギー経済研究所（2003）『中国の天然ガス事情』：2015 年 7 月 31 日：
<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/717.pdf>。
- ネメフジャルガル（2009）『農業構造調整下の牧畜地域経済に関する実証的研究：中国・内モンゴル自治区の草原利用型牧畜地域を中心に』、亜細亜大学大学院経済学研究科。

丸川知雄・梶谷懐（2015）『超大国・中国のゆくえ』、東京大学出版社。

南亮進・牧野文夫・郝仁平（2013）『中国経済の転換点』、東洋経済新報社。

羅歆鎮（2011）「中国高度経済成長及びその制度的要因」、東京経大会誌第 271 号。

< 中国語文献 >

「2007 年電価執行状況監管報告（2008 年第 5 号）」：最終閲覧日：2015 年 8 月 7 日：
http://wenku.baidu.com/link?url=z2x_S5axMNMkUxyeIAcPWUhL5ZAmY-uA18GSR7enLgOtqlCN6dnpaugjSlX8x0lJBnbbA5V83cNhNz6pbj0ymFqq2FctKcNIUMVJubz923C。

「白音華炭田開発総企画（2004 年 10 月）」、西ウジュムチン（烏珠穆沁）旗政府。

傅勇（2010）『中国式分権与地方政府行為：探索轉變發展模式的制度性框架』、復旦大学出版社。

陳繼群（2013）『内蒙古烏珠穆沁草原、烏拉盖湿地水資源損傷報告』、阿拉善 SEE 生態協会、内蒙古農業大学。

財経網（<http://magazine.caijing.com.cn>）。

馮興元（2010）『地方政府競争：理論範式、分析框架与実証研究』、鳳凰出版伝媒集団・訳林出版社。

国家統計局国民経済核算司編（2004）『中国国内生産総値核算歴史資料 1996～2002』、中国統計出版社。

国家統計局国民経済核算司編（2007）『中国国内生産総値核算歴史資料 1952～2004』、中国統計出版社。

国務院農村稅費改革工作小組弁公室編（2005）『領導同志談農村稅費改革』、中国財政經濟出版社。

賀静・樊榮忠実（2013）「内蒙古農村牧区社会和諧穩定問題研究」『内モン自治区經濟社会發展報告 2013』、内蒙古出版集團、内蒙古教育出版社、333-337 頁。

焦点訪談欄目（2015 年 6 月 23 日放送）『湿地正在失去』、中国中央電視台 13 頻道（チャンネル）。

劉劍雄（2009）『財政分権、政府競争与政府治理』、人民出版社。

内モン自治区人民政府政務総合門戸網（2012.6.6）「内モン自治区人民政府原副主席劉

第5章 内モンゴル自治区の高度経済成長の持続可能性：「投資主導型経済成長方式」の限界

はじめに

経済発展の「持続可能性」を検証する根拠としてハーマン・E・デイリーの「持続可能な発展の経済学」がある。デイリーは、持続可能な発展を「定常状態」における質的改善を通じた発展であると定義している。「定常状態」とは、「環境的持続可能性」を基盤（前提）としつつ「経済的持続可能性」を1つの手段とし、「社会的持続可能性」を最終目的・目標としながら、この3側面が均衡している状態のことである。ここで重要なのは、「定常状態」というのは単なるGNP（GDP）ゼロ成長をさすのではなく、人口と物理的な資本ストックの増加がゼロであるのに、技術と倫理（道徳）は継続的に改善していくような状態を指し、技術革新等による「質的発展」・「持続可能な発展」を想定するものである。

よって、内モンゴル自治区における高度経済成長の持続可能性（高度経済成長の限界）を検証するには、経済・社会・環境の3つの側面を含めた、包括的な検証をしなければならない。即ち、①環境的持続可能性の検証：経済成長の環境的な側面における限界、例えば、資源やエネルギー問題・水・土壌・空気の汚染問題、などに基づくアプローチ、②経済的持続可能性の検証：経済成長の経済的な側面における限界、例えば、資源・エネルギーの供給や、投資効率・マクロ的需要形成、などの関わりからのアプローチ、③社会的持続可能性の検証：経済成長の社会的な側面における限界、例えば、地域間・階層間の格差問題、農業・農村の疲弊と農民工問題・政治民主化問題、などに基づいたアプローチ、の3つのアプローチを含めた総括的な検証を行う必要がある。

但し、本章で問題提起した「持続可能性」というのは、あくまでも論文の前半部分を受けての持続可能性であり、この数年よく議論される「中所得国の罠」という言葉

で語られる概念に近いものである。第3章では、内モンゴル自治区の経済（GDP）高度成長を牽引した原動力は固定資産投資の連続的拡大であり、投資増大の一翼を担ってきた重要な部分が地下資源開発関連業への投資の拡大、もう一翼を担ってきたのが、インフラ投資の拡大であったことを実証的に明らかにした⁹⁹。中国のエネルギー総生産に占める石炭の割合が約77%である（中国統計年鑑2013年版：表8-1）ことと、中国の石炭総生産に占める内モンゴル自治区の割合が1990年の3.7%から2012年の23.3%と急拡大している（第3章：図3-5）ことから、内モンゴル自治区は中国经济という資源を喰う巨大怪物の資源供給基地となっていることを特筆しておく必要がある。

本章の目的は、前章までの分析に基づいて、内モンゴル自治区における「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」の経済的持続可能性（経済的な側面における限界）を検証し、その限界を説明する。

第1節では、まず、高度経済成長の持続可能性検証の前提として投資効率の推移を、国際比較を横軸に、時系列的比較を縦軸にして確認する。

第2節では、高度経済成長の持続可能性検証を、①規模以上工業企業の資産収益率と資金調達コストの視角から、②自治区政府のインフラ投資の連続的拡大による財政リスクを「ドーマー条件」の視角から、アプローチする。

第3節では、「中所得国の罟」論を引用しながら、「投資主導型高度経済成長方式の限界」を説明する。

第4節では、本章の主な主張（結論）をまとめる。

第1節 内モンゴル自治区の投資効率の推移

第3章では、内モンゴル自治区における高度経済成長の大きな原動力が固定資産投資（インフラ投資を含む）の連続的拡大であったことを実証的に明らかにした。

一般的に、投資総額が増えれば増えるほど、期待収益率の低い事業（やインフラ）

⁹⁹ 斯琴図（2015a,b）も参照せよ。

にも投資が行われるため、異常ともいえる内モンゴル自治区経済における総資本形成の成長は経済効率の低下を示唆する。経済が動学的に効率的な状態にあるかどうかを判断する基準の1つとして経済（GDP）成長率と投資の収益率を直接比較する方法がある。資本ストックが増加するに従ってその限界生産性は逡減するので、資本ストックが黄金律を超えて蓄積されている状態のもとでは、投資収益率（資本の限界生産性）が経済成長率を下回るはずだからである。

以下では、内モンゴル自治区経済における投資効率を時系列的に計測し、それを中国全体とアジア諸国と比較することによって、その推移と水準を確認しておきたい。

投資効率を確認する指標として資本係数¹⁰⁰がある。資本係数は、分母・分子に絶対水準がとられるか増加分がとられるかに応じて、平均資本係数と限界資本係数¹⁰¹とに区別される。但し、中国（内モンゴル自治区同様）の資本係数をどのように計測するかは統計の制約があり一様ではなく、需要項目別にみた名目 GDP と実質 GDP の構成にも著しい乖離があり、どちらを採用するかによって結果が異なる。また、中国統計年鑑（内モンゴル統計年鑑同様）の公表データには総資本形成（中国語：資本形成総額）のほかに「全社会固定資産投資」という独特の統計があり、それをどのように扱うかという問題もある（三浦有史 2013：102）。

限界資本係数は、一般的に、資本ストック（K）の追加分（ ΔK ）と国民純生産（Y）の追加分（ ΔY ）の比率で表されるが、三浦有史（2013）では、資本ストックの追加分を国民経済計算上の総資本形成（資本形成総額）、国民純生産を統計の制約から国内総生産（GDP）で代替し、また、デフレーターの影響を排除するため、名目 GDP（NGDP）に占める名目総資本形成（NK）の比率（NK/NGDP）と Y の実質伸び率（ $\Delta Y'$ ）の比率で、中国全体の限界資本係数を時系列的に（期間は 1991～2011）求めている¹⁰²（三浦有史 2013：102、図表 4）。

同じ手法（限界資本係数 = $(NK/NGDP)/\Delta Y'$ ）を用いて分析期間を 1978～2011 年

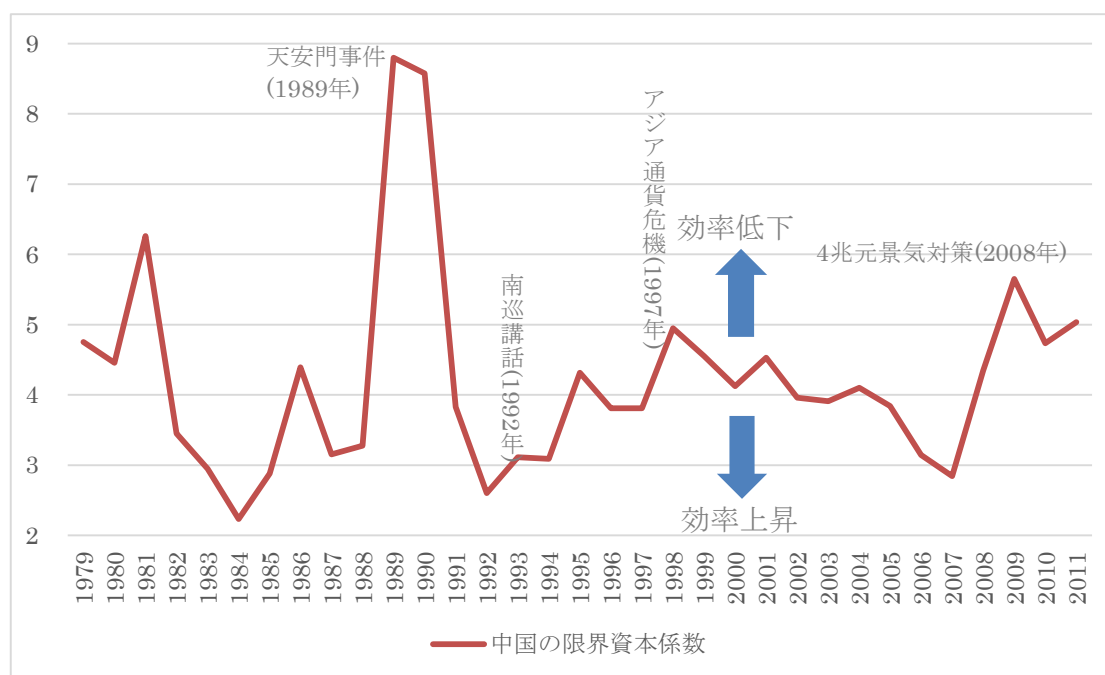
¹⁰⁰ 資本額を産出額で除した大きさをいい、資本産出高比率ともよばれる。

¹⁰¹ 限界資本係数は、次の 1 単位の経済成長を遂げるために GDP に占める総固定資本形成の割合をどの程度引き上げる必要があるかを示す。値が小さいほど資本ストックが効率的に利用されるとされ、一般に景気時に小さくなり、不景気時に大きくなる。

¹⁰² これは、保証成長率（ $\Delta K/K$ ）が実質成長率（ $\Delta Y/Y$ ）に一致するというハロッド・ドーマーモデルを活用した解法である（秋山裕 1999）。

に拡張して中国全体の投資効率を試算し、その推移を示したのが図 5-1 である。中国全体の投資効率は、改革開放後の 1981 年 (6.26) から 1984 年 (2.23) まで変動しながら上昇し、その後 1989 年まで変動しながら急落している。1989 年の天安門事件以降 1992 年まで一貫して上昇が続き、1992 年の鄧小平の南巡講話以降 1998 年のアジア通貨危機まで変動しながら低下が続いた。1998 年 (4.95) から 2007 年 (2.84) までの長期間においては変動しながら上昇し続けたが、2007 年から急速に低下し、2009 年の 5.65 まで低下した。ここで示される限界資本係数は先行研究¹⁰³とも整合的であることから実態を正確に反映していると考えられる。

図 5-1 中国の限界資本係数 (1978 年価格) の推移 (1979~2011)



出所：『中国統計年鑑』2012年版表 2-5、2-17 より筆者が作成¹⁰⁴。

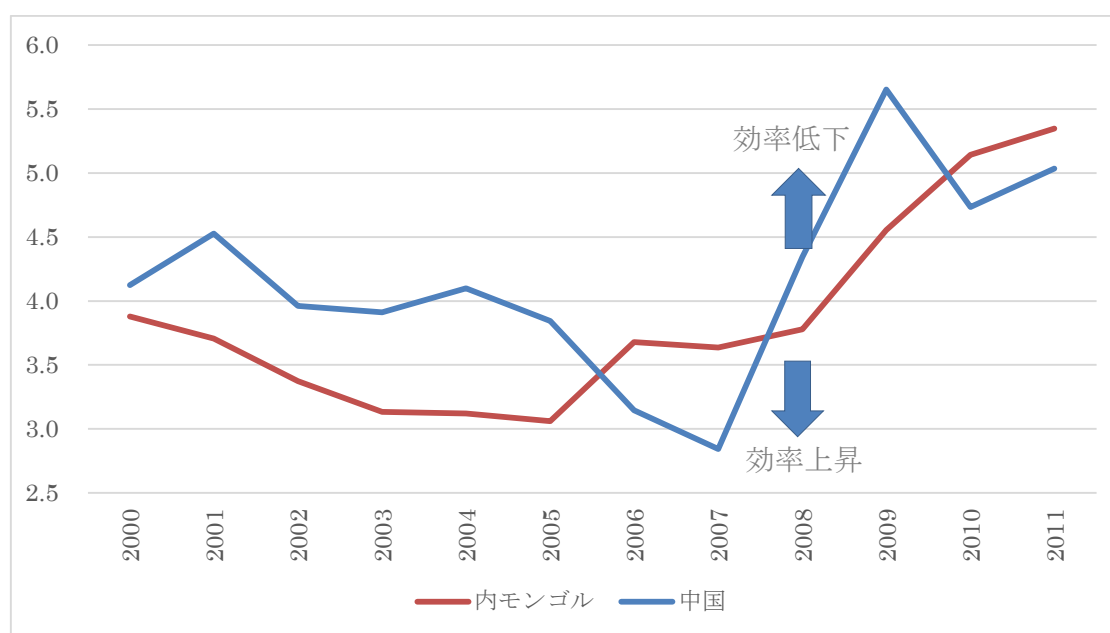
同じ手法 (限界資本係数 = $(NK/NGDP) / \Delta Y'$) を用いて、2000~2011 年の内モンゴル自治区経済の限界資本係数を試算し、中国全体のそれと比較して示したのが図 5-2 である。内モンゴル自治区経済の投資効率は、2000 年 (3.88) から 2005 年 (3.06)

¹⁰³ 梶谷懐 (2012)、関志雄 (2012)、三浦有史 (2013) を参照せよ。

¹⁰⁴ 中国の GDP 実質成長率 (1978 年価格) は『中国統計年鑑』2012 年版表 2-5 より、名目資本形成/名目 GDP は表 2-17 より計算。

まで中国全体より良く、上昇が続いたが、2005年から低下が鮮明で、一時的に中国全体より低くなった（2006年、2007年、2010年、2011年）。2005年から変動しながら低下が続き、2005年の3.06から2011年の5.35まで低下している。2010年と2011年に内モンゴル自治区経済の投資効率は中国全体のそれより良くなっている。

図 5-2 中国全体と内モンゴル自治区の限界資本係数の比較（2000～2011）



出所：『中国統計年鑑』2012年版表 2-5、2-17、『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1、表 3-4、表 3-8 より筆者が作成¹⁰⁵。

内モンゴル自治区経済の投資効率が、アジア諸国の高度成長期における投資効率と比べてどのような水準にあるかを示したのが表 5-1 である。日本（1966～1970）2.9、韓国（1986～1990）3.1、タイ（1987～1991）3.2、インドネシア（1989～1993）3.2 である。中国の限界資本係数は 1980 年代に 3.42、1990 年代に 3.55、2000 年代前半期に 4.07、2000 年代後半期に 4.34、と増加（投資効率が低下）し続けており、生産増に要する資本が累増していることが分かる。それに対して、内モンゴル自治区経済の限界資本係数の推移の特徴は、2000 年代前半期の 3.38 を除いて全期間において最

¹⁰⁵ 中国の GDP 実質成長率（1978 年価格）は『中国統計年鑑』2012 年版表 2-5 より、名目資本形成/名目 GDP は表 2-17 より計算。内モンゴル自治区の GDP 実質成長率（1952 年価格）は『内モンゴル統計年鑑』2012 年版表 3-4 より、名目資本形成/名目 GDP は表 3-8 より計算。

も高い（投資効率が最も低い）。中国経済全体における投資効率の低下がしばしば指摘されるが、中国経済全体よりも内モンゴル自治区経済の投資効率が一貫して低いレベルにあることが明らかである。

表 5-1 内モンゴル自治区経済の限界資本係数の水準

| | 高度成長期 (年) | 実質 GDP 成長率 | 投資/GDP | 限界資本係数 |
|----------------------------|--------------|---------------|-----------|-------------|
| | | (年平均、%) | (両方名目値、%) | |
| | | A | B | B/A |
| 韓国 | 1986-1990 | 9.65 | 30.09 | 3.12 |
| インドネシア | 1989-1993 | 8.3 | 26.79 | 3.23 |
| マレーシア | 1992-1996 | 9.56 | 40.37 | 4.22 |
| フィリピン | 1986-1990 | 4.74 | 19.01 | 4.01 |
| タイ | 1987-1991 | 10.94 | 34.99 | 3.20 |
| 日本 | 1966-1970 | 11.56 | 33.50 | 2.90 |
| 内モンゴル 自治区、()内 は中国の値。 | 1981-1989 | 11.09 (10.50) | 35 (36) | 4.37 (3.42) |
| | 1990-1999 | 10.36 (10.66) | 45 (38) | 4.33 (3.55) |
| | 2000-2005 | 16.14 (9.76) | 54 (40) | 3.38 (4.07) |
| | 2006-2011 | 17.07 (10.54) | 74 (46) | 4.36 (4.34) |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1、表 3-4、表 3-8 より筆者が作成¹⁰⁶。

前述したように、内モンゴル統計年鑑の公表データには総資本形成（中国語では、「資本形成総額」）のほかに「全社会固定資産投資¹⁰⁷」という独特の統計があり、こ

¹⁰⁶ 中国全体及びアジア諸国の値は、三浦有史（2013：103、図表 7）より引用。

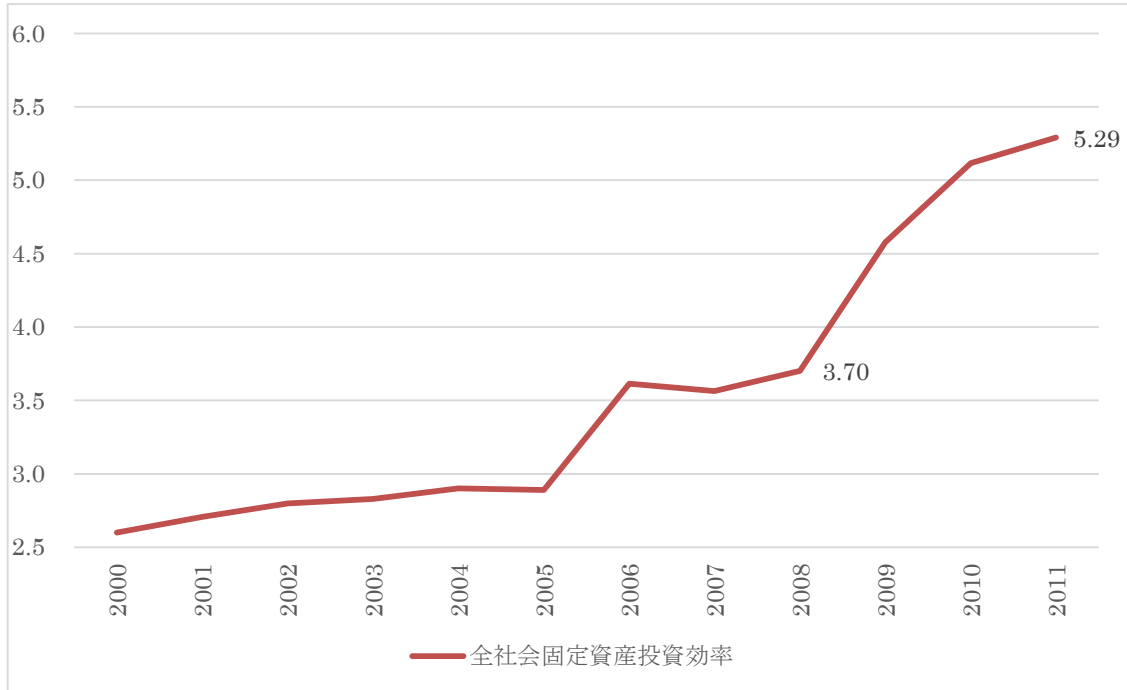
¹⁰⁷ 国民経済計算上の総固定資本形成は金融取引の裏付けがある投資で、GDP の供給側と整合性が保たれているのに対し、「全社会固定資産投資」は国家統計局の定点観測に基づくもので金融取引の裏付けのない投資も含むという。公式で表すと、全社会固定資産投資総額＋規模以下投資額＋無形資産投資額－購入以前年度製品の額－土地取引金額＝資本形成総額。一方、朱天・張軍（2014）は、投資率が過大評価されていると指摘し「政府公表の固定資本形成総額の数字は、

の「全社会固定資産投資」の GDP に占める比率から内モンゴル自治区経済の限界資本係数を試算したのが図 5-3 である。全社会固定資産投資を用いて試算した限界資本係数の値は、2000～2005 年に緩やかに増加（投資効率低下）し、2005～2011 年に変動しながら増加（投資効率が低下）し、特に 2008 年以降は投資効率が急落している。ここで示される限界資本係数はリーマンショックに伴う「4 兆元の景気対策」に整合的な反応を見せていることから、実態を正確に反映していると考えられる。限界資本係数の値は、2000 年の 2.6 から 2011 年の 5.29 と 2 倍に達していることから、投資効率が半分の水準にまで低下していることが分かる。言い換えれば、生産を 1 単位増やすために必要な投資が 2 倍に増えたということである。このように、GDP 成長に対する投資からの寄与率が上昇している背景には、投資効率が悪化していることがある。

中国全体では、リーマンショック対策として、2009 年から 4 兆元投資（4 兆元の景気対策）を始め（当時の為替レートで 57 兆円）、また、4 兆元の財源調達のために空前の金融緩和が行われ、2009 年の金融機構各種貸出総額とマネーサプライ（M2）は対前年比で約 30%を超える伸びを示し、そのわずか 4 年で倍増したのである（津上俊哉 2013：39、図表 10）。この「投資バブル（投資過熱）」の影響を受け、内モンゴル自治区でも投資の爆発的な増加が起き、2008 年以降に投資効率が急落したと考えられる。そして、投資全体の大半を占める石炭採掘と選炭を中心とする地下資源開発関連企業は深刻な設備過剰・生産過剰・在庫過剰で減産を強いられ、公共投資を一気に行った政府は莫大な借金（債務）をどのようにして返済するかという大きな問題に直面しており、次節ではその現況を検討する。

全社会固定資産投資の数字を大幅に割り引いてから算出したもので、割引後の数字が、生産－収入法で算出した GDP から消費支出と純輸出を引いた後の額と等しくなるように工夫したものである」と推測している。

図 5-3 内モンゴル自治区の全社会固定資本投資で試算した
限界資本係数 (2000~2011)



出所：『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 3-1、表 3-4、表 6-2 より筆者が作成。

第 2 節 内モンゴル自治区における「投資主導型高度経済成長」の 持続可能性の検証

前節の分析によって、内モンゴル自治区経済の投資効率は中国全体及びアジア諸国よりも低く、また、2000 年後半頃から急激に低下していることが確認された。しかし、投資効率の時系列的な推移、又は中国全体及びアジア諸国との比較で高度経済成長の持続可能性を判断するのはいささか不適切であり、持続可能性検証の根拠にはならない。以下では、投資の持続可能性の尺度として、資産収益率と資金調達コストの観点から内モンゴル自治区における投資主導型高度経済成長の持続可能性の検証を試みたい¹⁰⁸。

¹⁰⁸ 夏斌（2013）は、内モンゴル自治区ではなく中国全体における資産収益率と資金調達コストを

1. 内モンゴル自治区の規模以上工業企業における資産収益率と 資金調達コストの接近

表 5-2 は、内モンゴル自治区の規模以上工業企業の資産収益率及び資産負債率を試算したものである。表より、以下の特徴が読み取れる。①企業数は、2003 年から 2010 年まで増加し続けたが、2011 年に前年比で約 9.5%減ったのに対して、利潤総額が前年比で約 27.8%増えている。その後、2012 年に前年比で約 1.7%増えたのに対して、利潤総額が前年比で約 14%減っている。②負債残高は、2003～2012 年まで物凄く勢いで蓄積されており、2012 年に約 1.2 兆元と 2003 年（約 848 億元）の約 14.2 倍にも達している。③資産収益率は、2010 年の 11.5%から 2011 年の 12%と 0.5 ポイント微増したが、2012 年には 8.6%と前年度より 3.4 ポイントも急落している。④資産負債率は、2003 年の 34.8%から 2012 年の 55.8%まで一貫して増加し続けている。

2012 年に内モンゴル自治区の規模以上工業企業の金利控除前の平均資産収益率は 8.6%であったのに対して、銀行の中長期平均貸出金利は 6.62%であった（2012 年 6 月 8 日値、1-3 年、3-5 年、5 年以上貸し出しの平均、内モンゴル統計年鑑 2013 年版表 19-6）。利払いは問題ないが、元本返済までの収益がない難しい状況に置かれていることが分かる。

比較している。以下の分析手法は夏斌（2013）に着想を得たものである。

表 5-2 内モンゴル自治区の規模以上工業企業の資産収益率及び資産負債率（2003～2012）

| | 企業数 (個) | 資産総額 (A) | 流動負債 (B) | 非流動負債 (C) | 利潤総額 (D) | 負債合計 (B+C) | 資産 収益率 (D/A×100) | 資産 負債率 [(B+C)/A] |
|------|------------|-------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------------------|------------------------|
| 2003 | 1,653 | 2,439.1 | 847.5 | | | 847.5 | | ▲34.8 |
| 2005 | 2,447 | 4,595.9 | 1,654.1 | | | 1,654.1 | | ▲36.0 |
| 2007 | 3,364 | 7,512.4 | 2,708.7 | | | 2,708.7 | | ▲36.1 |
| 2008 | 3,993 | 10,089.3 | 3,595.7 | | | 3,595.7 | | ▲35.6 |
| 2009 | 4,465 | 11,650.9 | 4,173.9 | | | 4,173.9 | | ▲35.8 |
| 2010 | 4,611 | 14,691.4 | 5,225.4 | 2,865.0 | 1,688.0 | 8,090.9 | 11.5 | ▲55.1 |
| 2011 | 4,175 | 17,957.8 | 6,533.8 | 3,367.0 | 2,158.0 | 9,900.9 | 12.0 | ▲55.1 |
| 2012 | 4,244 | 21,504.6 | 8,032.7 | 3,963.0 | 1,856.0 | 11,995.3 | 8.6 | ▲55.8 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』（各年版）表 13-6 より筆者が作成。単位：億元、%。

2012年に内モンゴル自治区の規模以上工業企業の流動負債と非流動負債の合計が約1.2兆元に達し、6.62%の金利で試算しても、毎年の利払いだけで794.4億元に達し、月当たり66.2億元、日当たり2.2億元を超える計算である。あくまでもこれは平均値の話であり、実際、企業が資金調達するのは銀行貸出だけではなく、もし各種理財・影の銀行などの高金利要素も考慮した場合、企業の資産収益率は資金調達コストにかなり接近し、相当数の企業の資産収益率が資金調達コストを下回る可能性が考えられる。これは、元本償還どころか利払いも問題のような無収益な投資事業が沢山生まれてしまったことを示唆している。そこへ資金を貸しているということは、不良債権を生んでいるということになり、リスクが高いことは言うまでもない。

2012年の資産総額が21,504.6億元、負債合計が11,995.3億元、なので、金利控除後の収益(8.6%−6.62%=1.98%)を全て元本返済に使うとしても、元本(債務)完済には約28年(負債合計11,995.3億元÷〔資産総額21,504.6億元×1.98%〕=28.2年)かかる計算であり、持続が難しいということは言うまでもない。もちろん、この試算は、あくまでも平均値の話であり、個別の企業が全部元本(債務)完済に28年かかるというわけではない。また、本来ならば、金利を試算する際には各種理財・影の銀行などの高利も含めた加重平均を取るべきであり、ここでの分析方法に正確性が不十分な点もあるが、内モンゴル自治区経済全体としての現況を把握する上で参考になるはずである。

平均値でみて持続が難しい状況に置かれているということは、平均以下の企業が更に厳しい状況に置かれているということを示唆している。平均以下の赤字工業企業の現況をみてみよう。表5-3は、内モンゴル自治区の規模以上工業企業の中の赤字工業企業の資産収益率及び資産負債率を試算したものである。2012年に、規模以上企業4,244の19.4%に当たる825企業が赤字となり赤字総額は▲163.1億元を超えている。資産収益率が▲4.3%に達し、資産負債率はなんと▲75.4%にも達している。厳密に資産査定すればこれら赤字企業の資産価値(3,808.2億元)はとうてい認められない。

表 5-3 内モンゴル自治区の赤字工業企業の資産収益率及び資産負債率（2003～2012）

| | 企業数 (個) | 対総企業 数の割合 | 資産総額 (A) | 流動負債 (B) | 非流動負 債 (C) | 利潤総額 (D) | 負債合計 (B+C) | 資産収益率 (D/A*100) | 資産負債率 [(B+C)/A*100] |
|------|------------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------------|------------------------|
| 2003 | 337 | 20.4 | 371.5 | 163.1 | | | 163.1 | | ▲43.9 |
| 2005 | 558 | 22.8 | 592.1 | 305.7 | | | 305.7 | | ▲51.6 |
| 2007 | 494 | 14.7 | 646.9 | 325.8 | | | 325.8 | | ▲50.4 |
| 2008 | 759 | 19.0 | 2,322.0 | 983.1 | | | 983.1 | | ▲42.3 |
| 2009 | 823 | 18.4 | 2,206.1 | 966.3 | | | 966.3 | | ▲43.8 |
| 2010 | 591 | 12.8 | 1,435.5 | 583.1 | 286.3 | ▲51.2 | 869.3 | ▲3.6 | ▲60.6 |
| 2011 | 533 | 12.8 | 2,129.6 | 964.8 | 574.3 | ▲66.3 | 1,539.0 | ▲3.1 | ▲72.3 |
| 2012 | 825 | 19.4 | 3,808.2 | 2,074.7 | 796.2 | ▲163.4 | 2,871.0 | ▲4.3 | ▲75.4 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』（各年版）表 13-6 より筆者が作成。

表 5-3 より、元本償還どころか利払いも問題のような低収益な投資事業が沢山（2012 年には企業総数の 19.4%を占める）生まれてしまったことが確認された。実際、メディアなどでも、石炭関連事業の不況に関する報道が目立つようになっている。例えば、内モンゴル自治区などの 25 の石炭企業業績統計によると、2014 年第 3 季節で微々たる純利益を上げたのはわずか 8 企業で、2013 年同期比で 92.8%下落し、5 つの企業が赤字に逆転し、内モンゴル自治区で建設予定の生産能力 5 億トンの石炭事業の 90%以上が停止になった、という報道がある¹⁰⁹。また、中国煤炭工業協会統計のデータによると、2014 年 1 月～8 月、中国石炭業の利潤は同比 46%下落し、大中型煤炭企業の 70%が欠損していることも特筆しておく必要がある¹¹⁰。

企業は、一定の経済成長を維持するために、一定の正常の借入を増やす必要がある。一方、収益がなくても生産活動を続け現金の流れを保とうとする企業が相当あるはずである。それは、企業の資金調達コスト（金利＋元本）が高かったため、正常の借入とは別に、資産収益率が資金調達コストに接近し、更に一部分の企業の資産収益率が資金調達コストを下回った場合でも、日常生産と投資活動を維持し「崩壊」しないために、金利を返すための非正常の借入を増やす必要も生まれるからである。よって、内モンゴル自治区の規模以上工業企業全体では、潜在的な不良債権が生じていることも予測できる。

このように、内モンゴル自治区の規模以上工業企業は、資産収益率が資金調達コストに接近し、更に一部分の企業の資産収益率が資金調達コストを下回ったにもかかわらず投資の拡大が続いている。投資効率の悪化をさらなる投資で補いながら経済成長を続けることは可能かどうか疑問であり¹¹¹、投資の連続的な拡大を支えたのが信用の拡大であったが、ついに信用リスクも危険な状態に達している¹¹²。

¹⁰⁹ 網易財經「煤炭業 8 年間投資 3 万億：産能超 50 億噸、70%虧損」：最終閲覧日：2015 年 6 月 12 日：<http://money.163.com/14/1103/02/AA3H6BQ800253B0H.html#tiePostBox> を参照せよ。

¹¹⁰ 網易財經「煤炭業 8 年間投資 3 万億：産能超 50 億噸、70%虧損」：最終閲覧日：2015 年 6 月 12 日：<http://money.163.com/14/1103/02/AA3H6BQ800253B0H.html#tiePostBox> を参照せよ。

¹¹¹ 日経ビジネス『中国インフラ投資モデルの限界』：最終閲覧日 2015 年 6 月 12 日：<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20130222/244092/> を参照せよ。

¹¹² 夏斌（2013）によると、中国全体では 2005～2008 年に 1 元の社会融資が 4 元の GDP を牽引したのに対して、2012 年には 1 元の社会融資が 1.93 元の GDP を牽引し、2012 年に、中国全体で規模以上工業企業の金利控除前の資産収益率が 8.88%であるのに対して、銀行の一般貸出の加重平均が 7.07%であった。内モンゴル自治区で不良債権問題が表面化・深刻化してないのは、工業企業が債務を借り換えたり、他の儲けで穴埋めしたりして債務履行を免れている可能

以上の分析によって、内モンゴル自治区の固定資産投資拡大の一翼を担ってきた規模以上工業企業のリスクがかなり高く、持続可能性に乏しい状況に置かれていることを実証的に明らかにした。但し、この分析にはいくつかの不十分な点がある。

第1は、銀行貸出金利を試算する際に、本来ならば加重平均を計測すべきだが、銀行貸し出し金利の内訳として「1-3年、3-5年、5年以上」がそれぞれ何%かというような正確なデータがないので、それを行っていない。

第2に、銀行貸出以外にも「融資プラットフォーム（影の銀行）」を通じた資金調達仕組みがあり更に金利が高いことは知られているが、その金利についての情報がないので、それも無視している、点である。

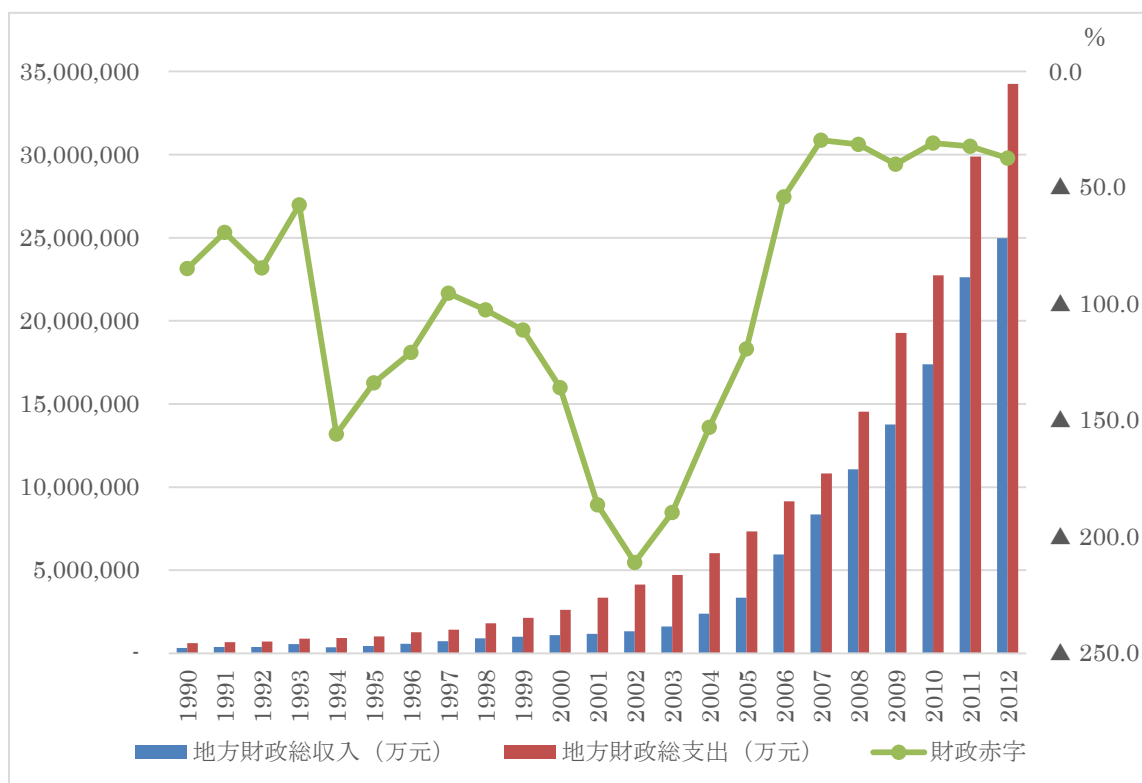
このように前述の分析方法に正確性が不十分な点もあるが、内モンゴル自治区経済全体としての現況を把握する上で参考になるのは間違いないであろう。次項では、地下資源開発関連業投資と並んで、投資増大のもう一翼を担ってきたインフラ投資のリスクを検討する。

2. 内モンゴル自治区の地方政府の脆弱な財政：財政赤字の持続可能性

図5-4は、内モンゴル自治区の財政収入・支出及び赤字の推移を示したものである。内モンゴル自治区の財政収入は、1990年の約33億元から2002年の約133億元まで緩やかに増加し、その後急速に増加しつづけ2012年には約2,497億元に達している。それに対して、財政支出は、1990年の約61億元から2002年の約413億元まで増加し、その後も急増し続け、2012年には3,426億元に達している。財政赤字は、1994年の▲57.3%から変動しながら悪化し続け2002年には▲211%に達し、その後回復し続け2007年には▲29.5%まで回復している。その後2009年（▲39.9%）まで悪化し2010年には少し回復したが、再び悪化する傾向にある。

性が考えられる。

図 5-4 内モンゴル自治区の財政収入・支出及び赤字の推移（1990～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 8-1 より筆者が作成。

内モンゴル自治区の全社会固定資産投資の資金（額）源泉を示したのが表 5-4 で、その割合の推移を示したのが図 5-5 である。政府予算の割合は、1992 年の 12.1% (18.8 億元) から 1997 年の 4.6% (14.4 億元) に減少したが、その後急上昇し 2002 年の 17.4% (113.1 億元) をピークに、再び減少し続け 2012 年には 4.6% (618.5 億元) となっている。国内銀行融資の割合は、1992 年の 25.8% (40 億元) からほぼ一貫して減少し続け、2012 年には 11.1% (1,488 億元) となっている。注意すべきは、①国内銀行融資の割合は減少しているけれども、投資額は 2006～2008 年の 3 年間を除けば 1992 年の 40 億元から 2012 年の 1,488 億元まで一貫して上昇していること。②2008 年の 394.2 億から 2009 年の 749.9 億元と約 2 倍、2010 年の 1,115.9 億元と約 3 倍と急増しており「4 兆元対策」の影響が反映されていると考えられること。③外国直接投資の割合は、1992 年の 14% (21.8 億元) から変動しながら減少し続け 2009～2012 年の間ではほぼ 0% となっているが、投資額は大きく変動しながら推移し 2008 年のピー

ク（46.7 億元）を経て 2012 年にはまた 20 億単位（22.5 億元）となっていること。

一方、投資者の自己資本調達及びその他の割合は、1992 年の 48.1%から微妙に変動しながら一貫して上昇し 2008 年にピークの 87.6%を経て、その後微減し 2012 年の 84.1%になっている。注意すべきは、投資者の自己資本調達及びその他の割合が上昇し続けると共に、投資額も 1992 年の 74.5 億元から一貫して上昇し続け 2012 年の 1.13 兆元に達していることである。

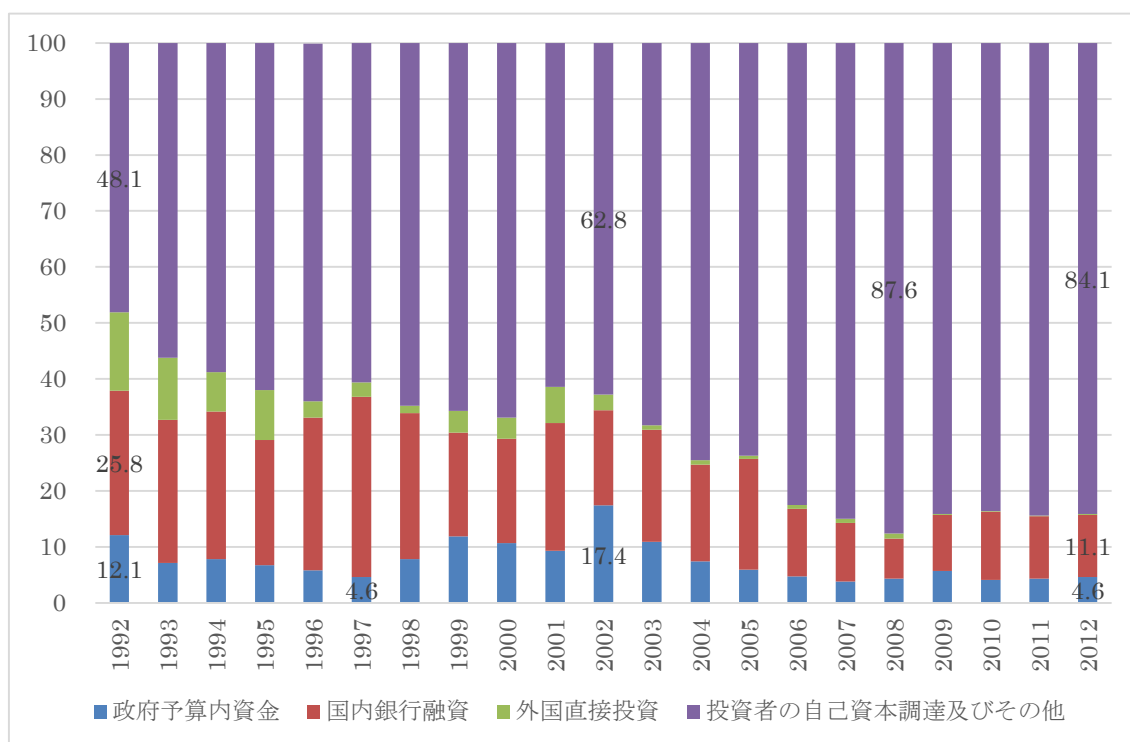
表 5-4 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資の
資金源泉の推移（1992～2012）（単位：万元）

| 年度 | 政府 予算内資金 | 国内 銀行融資 | 外国 直接投資 | 投資者の自己資本調 達及びその他 |
|------|-------------|------------|------------|---------------------|
| 1992 | 187,841 | 399,716 | 217,757 | 744,941 |
| 1993 | 145,484 | 524,756 | 228,825 | 1,153,498 |
| 1994 | 190,289 | 646,675 | 172,001 | 1,442,919 |
| 1995 | 175,546 | 583,256 | 232,002 | 1,617,671 |
| 1996 | 150,246 | 710,872 | 76,386 | 1,661,729 |
| 1997 | 143,587 | 997,032 | 79,710 | 1,880,868 |
| 1998 | 266,157 | 888,211 | 45,659 | 2,211,536 |
| 1999 | 442,502 | 689,372 | 144,490 | 2,442,264 |
| 2000 | 435,776 | 761,680 | 155,448 | 2,732,802 |
| 2001 | 437,274 | 1,066,975 | 301,567 | 2,867,155 |
| 2002 | 1,130,966 | 1,106,042 | 184,314 | 4,071,758 |
| 2003 | 1,242,788 | 2,285,156 | 96,546 | 7,811,394 |
| 2004 | 1,289,467 | 3,042,138 | 144,704 | 13,065,722 |
| 2005 | 1,553,343 | 5,175,125 | 153,742 | 19,267,580 |
| 2006 | 1,575,533 | 4,024,239 | 218,262 | 27,502,516 |
| 2007 | 1,627,300 | 4,525,908 | 302,027 | 36,602,031 |

| | | | | |
|------|-----------|------------|---------|-------------|
| 2008 | 2,341,617 | 3,942,397 | 466,725 | 47,681,029 |
| 2009 | 4,271,961 | 7,498,506 | 159,927 | 63,099,684 |
| 2010 | 3,787,453 | 11,158,795 | 75,469 | 76,640,995 |
| 2011 | 4,960,488 | 12,729,236 | 132,248 | 96,337,709 |
| 2012 | 6,185,101 | 14,881,136 | 225,026 | 112,549,150 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 6-3 より筆者が作成。

図 5-5 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資の
資金源泉の割合の推移（1992～2012）（単位：％）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 6-3 より筆者が作成。

ここでいう自己資本調達とは、建設機関が報告期間内に受け入れた、固定資産投資のために用いる、上級主管部門・地方と企業・事業機関の自己調達した資金のことであり、その他（資金源）とは、報告期間内に受け入れた、政府予算内資金、国内銀行融資、外国直接投資、投資者の自己資本調達以外の、固定資産投資に用いる資金のこ

とであり¹¹³、中には「融資プラットフォーム（会社）（影の銀行としての役割を果たしている）」を通じた「理財商品」や「信託商品」の販売による融資が含まれる。

「理財商品」とは銀行が販売する金融商品（銀行の正規の預貸業務を経由しない影の銀行から主に個人に販売される商品）であり、多くが国債や社債、さらにはインターバンク市場などで運営され、最低購入金額が五万元ほどであり、都市部の中流層が購入者になっている。そして、銀行からの借入れが難しい地方政府系の不動産開発会社や民営の採炭会社などに投融資される。

一方、信託会社によって販売される「信託商品」とは、企業融資や不動産投資、あるいは「融資プラットフォーム（会社）」を通じた地方政府の開発プロジェクトなどが主な運用先となり、高金利を約束している一方で最低購入金額が100万元以上と高額であり、富裕層などが資産運用に購入していると言われる（丸川知雄・梶谷懐 2015 : 42）。

影の銀行¹¹⁴とは、正規の銀行システムの外で流動性と信用転換機能を持っているシステミック・リスクや規制回避を引き起こす可能性のある機関や業務によって構成された信用仲介システムであり、銀行が販売する「理財商品」と信託会社が販売する「信託商品」がその中核となる。「融資プラットフォーム（会社）」とは、地方政府およびその機関が、財政資金や土地・株式などを出資して設立した、政府の投資プロジェクトの資金調達機能を担う、独立した法人格を持つ経済主体のことである。例えば政府が出資者となって「〇〇都市建設集団」といった名義のプラットフォーム（会社）を設立し、その企業が発行した社債を地元の銀行支店に引き受けさせて都市開発などの資金を捻出する、あるいは、証券会社などに、融資プラットフォームの株式を対象とした投資信託を発売させ、一般投資家から資金を集める、などのやり方がある（丸川知雄・梶谷懐 2015 : 47）。

中国全体で経済が低迷している中で、「融資プラットフォーム（会社）」の債務を中

¹¹³ 『内モンゴル統計年鑑』2010年版 167頁を参照せよ。

¹¹⁴ 中国の中央政府は財政規律を維持するため、地方政府に対して債券の発行を原則的に禁止し、銀行融資に事実上の総量規制を敷いている。よって地方政府は基本的には、税収や中央政府からの交付金、銀行からの限られた融資で予算を策定する。しかし、地方自治体は経済成長の維持のため、GDPを無理にでもかさ上げしようとして、インフラや不動産の開発を積極的に行った。その財源確保のために、法の抜け穴として融資プラットフォームと呼ばれる地方政府傘下の投資会社を設立し、銀行や信託会社から地方政府に資金を調達する影の銀行としての役割を果たしている。

心に、高金利の金融商品である「理財商品」や「信託商品」のデフォルト（債務不履行）のリスクに対する懸念が高まっており、特に、回収が懸念されているのは、「石炭産業」「不動産」などへの投資である。それでは、このような「融資プラットフォーム（会社）」を通じた内モンゴル自治区政府の実質的な債務残高やリスクはどの程度の規模に達するのか。以下では、内モンゴル自治区政府の債務問題を考察していきたい。

中国審計署は2013年8月から9月にかけて全国の地方政府債務実態について、2010年に続き2回目の全面審査を実施し、地方政府債務の全体像を把握する公式統計として、2013年12月30日に「全国の政府性債務審査結果」を発表した。同結果によると、2013年6月末時点、中国の地方政府債務残高は17兆8,909億元となっており、前回調査時（2010年末、10兆7,175億元）の約1.7倍となっている¹¹⁵。2012年の国内総生産（GDP）比で約36%の規模であり、うち約4割は2014～2015年にかけて返済期限を迎えるもので、調査では地方政府が違法な債券発行で資金調達した例も指摘されている¹¹⁶。

中国審計署の調査に続いて、2014年1月末、全国30の地方（チベットを除く省、直轄市、自治区）などの審計庁は、相次いで同地方の2013年6月末時点の政府債務状況に関する審査結果を公表した¹¹⁷。内モンゴル自治区は、投資主導型経済成長をより鮮明に実施してきたので、影の銀行問題もより顕著に表れていると思われる。以下では、その公表についての三菱東京UFJ銀行（中国）のレポートを整理しながら、内モンゴル自治区の政府債務の現状とリスクの水準を考察して行きたい。

内モンゴル自治区の政府債務規模は4,542億元（2013年GDP16,832億元の27%、財政総収入2,658.4億元の171%、財政予算収入1,719.5億元の264%）となっており、2012年の内モンゴル自治区政府投資プロジェクト総額1.2兆元の約半分を占めている。

¹¹⁵ 調査対象は2010年が省（自治区・直轄市）・市（盟）・県（旗）であったが、今回は中央および鎮（ソム・町）が加わったため、調査対象拡大の影響も債務増加の一因である。一方、審計署の調査に対して金融業界では、地方債務が20兆元を超えたとの見方があり、中国銀行業監督管理委員会・中国信託業協会の推計によると、2013年3月末に、「理財商品」と「信託商品」を合わせた規模は、既に16.9兆元に達しているという。

¹¹⁶ ちなみに、2013年6月末の中央政府の債務は9兆8,129億元である（MSN産経ニュース：2013年12月30日）。

¹¹⁷ 三菱東京UFJ銀行（中国）「中国の地方別の政府債務の現状とリスクについて：一部地方でデフォルトが発生するか」三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司トランザクションバンキング部中国調査室：最終閲覧日：2015年7月25日：
https://reports.btmuc.com/fileroot_sh/FILE/full_report/140424_01.pdfを参照せよ。

北京、上海、浙江、天津、江蘇、広東などの経済が発展している地方においては、実力が強く、債務規模が大きいにも係わらず、債務返済の遅延率が低いのに対して、経済発展が遅れている内モンゴル自治区は、債務規模が大きい一方、実力が弱く、債務返済の遅延率が高くなっているのである。

返済責任別の債務残高をみると、内モンゴル自治区は、全国平均水準を上回り、12%となっており政府の債務返済の圧力が高まっている。その一方、内モンゴル自治区においては偶発債務の比率が高く、約15%となっており、伸び幅も大きいことから、デフォルトリスクが懸念される。

借入主体でみると、政府部門およびその関連機関による借入比率で全国平均が22.7%であるのに対して内モンゴル自治区は48.7%と全国平均より2.15倍となっている。

行政主体別でみると、中国全体では、①省級が26.9%、②市級が37.3%、③県級が33.8%、④郷鎮が2.0%となっている。市と県級を合わせると、全体の7割を占める。それに対して、内モンゴル自治区においては、自治区級の債務が約2%、市（盟）級の債務が約36%、県（旗）級の債務が約50%を占め、郷鎮級の債務が約1.2%を占めている。市（盟）と県級を合わせると、全体の約9割を占め、市（盟）特に、県（旗）級政府返済債務の規模が大きく、債務返済負担が高い。

資金用途別の構成比率を見ると、内モンゴル自治区は、①都市インフラ建設向けが32%、②交通輸送施設向けが21%、③土地備蓄向けが5%、④保障住宅向けが5%、⑤教育・文化・衛生などが11%、⑥農林水利建設向けが3%、⑦環境保全向けが10%、⑧工業・エネルギー向けが10%、⑨その他が3%となっており、調達資金の約9割が都市インフラ、公共事業及び土地備蓄に投入された。

期限別の債務返済額をみると、内モンゴル自治区の場合は、①2013年7～12月に満期を迎えた債務が全体の4割、②2014年～2018年までの間で満期となる債務が4割、③2018年以降に満期となる債務が2割となっており、2013年7～12月から2018年までの期間に満期となる債務が自治区政府債務残高の全体の約8割を占めており、向こう3年間で債務返済のピークとなり、返済負担が一段と増加する見込みである。

債務返済の遅延率をみると、2012年末時点、全国の政府返済債務の遅延率は1.0%

で、政府保証債務と政府救済債務の遅延率はそれぞれ 1.6%、2.0%に留まり、債務返済の遅延率、特に政府返済債務の遅延率は低い。それとは対照的に、内モンゴル自治区の場合は、政府救済債務の遅延率が 28%に達しており、立替・支払い遅延・未払いによる債務残高が全体の 28%を占めることと整合している。また、内モンゴル自治区の政府返済債務の遅延率は 3.0%を超えている。

資金調達形態別の構成比率を見ると、中国全体の債務残高全体は、①銀行ローンが 56.6% (2010 年末：79.4%)、②債券発行が 10.3%、③「その他」が 33.1% (2010 年末：13.5%) を占めるのに対して、内モンゴル自治区は、①銀行ローンが 41%、②債券発行が 9%、③「その他」が 50%を占めている。銀行ローンは約 4 割を占め、依然として内モンゴル自治区政府最大の資金調達源であるが、中国全体より銀行ローンの比率が 16 ポイント低く、「その他」の比率が 17 ポイント高くなっている。

総じて言えば、2013 年における内モンゴル自治区の政府債務規模は GDP の 27%、財政総収入の 171%、財政予算収入の 264%、政府投資プロジェクト総額の約 50%(2012 年) となっており、その特徴は以下の通りである。a) 市（盟）と県（旗）級の合計が全体の約 9 割を占め、県（旗）級政府債務の規模が全体の約 5 割を占めている。b) 債務の約 9 割が都市インフラ、公共事業及び土地備蓄等投資収益の低い事業に回された。c) 2013 年 7-12 月～2018 期間に満期となる債務が全体の約 8 割を占め、向こう 3 年間で債務返済のピークとなり、返済負担が一段と増加する。d) 資金調達形態では「その他」が全体の 50%を占めており、中国全体より銀行ローンの比率が 16 ポイント低いのに「その他」の比率が 17 ポイント高い。「その他」には、BT 方式¹¹⁸・信託融資・ファイナンスリースなど非銀行金融機関による融資、法人・個人からの貸借、非合法の出資金募集、立替・支払い遅延・未払い金などが含まれることから、内モンゴル自治区政府における「融資プラットフォーム（会社）」を通じた借入が中国平均よりもかなり大きく、自治区政府の資金調達が影の銀行の拡大に拍車をかけていることが分かる。

以上の考察により、内モンゴル自治区の市（盟）、特に県（旗）級地域に暮らす一

¹¹⁸ 民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し（Build）、完成後すぐに公共に所有権を移転する（Transfer）こと。

般住民の負担能力向上率(所得増加率)に見合わない爆発的連続的なインフラ投資は、元本が回収不可能どころか、長期的に黒字にならない恐れが予測される。このような地方政府の債務問題が、どこかで限界に達し、何らかの破綻をもたらす可能性(例えば不良債権化)が、これまでそれほど高くなかったことについて「ドーマー条件¹¹⁹⁾」が挙げられている(丸川知雄・梶谷懐 2015 : 51)。「ドーマー条件」が満たされているとき、政府は現在の債務を次世帯に順次繰り延べすることが可能になり、財政赤字を少しくらい膨らませても財政破綻に陥る可能性が少ない。もちろん、これは裏返せば、何らかの原因で経済成長が減速すれば、このような楽観的な見通しは成り立たなくなるということでもある(丸川知雄・梶谷懐 2015 : 52)。

前述したように、内モンゴル自治区経済ではこれまでの投資主導型経済成長により投資効率が趨勢的に低下しており、また、規模以上工業企業における資産収益率と資金調達(融資)コストはかなり接近しており、これは多額の借入を抱えた「融資プラットフォーム」企業の経営を直接圧迫することは間違いない。

むしろ現在の内モンゴル自治区政府の財政が抱えている最大の問題点とは、丸川知雄・梶谷懐(2015)が指摘するように、その実質的な債務の拡大が「制度外」で生じており、そこで何が起きようとも、正規の国家財政自体は決して破綻しない仕組みになっているところにある。中国経済全体にリスクをもたらす信用危機の直接原因が、そのことによって自分たちが直接被害を受けるわけではない地方政府の役人たちの手に委ねられてしまっている。そこにあるのは、リスクと責任の分担とが必ずしも対応していないことに起因する典型的なモラルハザードの構図であり、このため地方政府の実質的な債務の拡大に歯止めがかからない、という事態が生じている(丸川知雄・梶谷懐 2015 : 52)。

本節での考察によって、以下の2点が確認された。

第1は、内モンゴル自治区における投資拡大の一翼を担ってきた規模以上工業企業のリスクはかなり高く、持続可能性に乏しい状況に置かれていること。

第2に、内モンゴル自治区における投資増大のもう一翼を担ってきた政府によるイ

¹¹⁹ 一般には、経済成長率が政府債務の金利を上回っているとき、財政赤字の持続可能性の条件が満たされているとされ、この条件を「ドーマー条件」と呼ぶ。

インフラ投資のリスクもかなり高く、不良債権問題を引き起こす恐れがあること。

内モンゴル自治区が、投資主導型経済成長をもたらすメカニズムの抜本的是正に取り組めるかどうか注目される。

第3節 内モンゴル自治区における投資主導型高度経済成長の限界

＝要素投入型成長の壁＝中所得国の罠

本稿で論じる「投資主導型高度経済成長」の限界に近い議論がなされている先行研究がある。2000年代末から、世界銀行やアジア開発銀行が盛んに議論している問題の1つであり、中国が直面している「中所得国の罠（the middle income trap）」論がそれである¹²⁰。

「中所得国の罠」は、元々、資源が豊富な国が資源開発をして鉱物資源や食料品などを輸出することによって中所得国に移行できたが、先進国にはなれていないことを指す概念であった。その後、資源国のみに限られず、天然資源の開発に頼らずに安価な労働力という人的資源や低コストの外資誘致などを源泉に、低所得国から中所得国にたどり着いた新興アジアの諸国にも応用するようになった¹²¹。言い換えれば、「中所得国の罠」に陥っている国（地域）の共通点は、低所得国から中所得国入りした際の成長方式から脱却できないことであり、その方式の典型として、資源開発依存型の経済成長方式、投資依存型の経済成長方式、輸出依存型の経済成長方式が挙げられる。

世界銀行が2007年に『東アジアのルネッサンス』で、もし新興アジアの諸国が産業構造の高度化や技術革新を順調に実現できない場合¹²²、自国の人件費の上昇や先進国との先端イノベーション（技術力等）の格差、などによって競争力を失い、経済成長が停滞し、高所得国への移行が困難になり、多くの中所得国の現状と同様に「中所得

¹²⁰ ADB (2012a), Word Bank et al (2012)などを参照せよ。

¹²¹ 黒田東彦 (2012)、Gill et al (2007)、荻込俊二 (2011)などを参照せよ。

¹²² 新興アジアの諸国が今後も成長を続けるためには、①多様化した生産・雇用体制から（規模の経済に依拠しつつ）特化した生産・雇用体制への転換、②投資重視からイノベーション（技術革新）重視への転換、③新技術に適応する能力を持った労働者から新しい製品・工程を創り出す労働者への転換、の3つが必要だと論じた。

得国の罟」に陥ると警告した（ギルとカラス 2007：17-18）¹²³。また、アジア開発銀行が 2012 年に公表した『アジア 2050』レポート¹²⁴で、アジアが順調に成長した場合は 2050 年の GDP が世界の 51%を占めるものの、「中所得国の罟」に陥った場合には 32%に留まるというシナリオを提示している。これらを契機に、アジアでの「中所得国の罟」に注目が集まるようになり、各国の政策にも反映されるようになった。例えば、2012年2月27日、世界銀行と中国国務院発展研究センターが共同レポート『中国 2030 —現代的で調和のとれた創造的な高所得国の建設に向けて』を公表し、現在の中国の構造改革の基礎にもなっている（末廣昭 2014）¹²⁵。

一方、末廣昭（2014）は、1人当たり所得水準が異なる新興アジア諸国を一括して中所得国と呼び、そこに共通する罟が潜んでいると主張する国際機関の議論を批判的に検討し、これらの国に共通する成長方式に潜む問題を「要素投入型成長（input-driven growth）」と言う観点から捉え直し、これらの国に共通する低コスト優位に依拠した成長の限界という問題を「中所得国の罟」ではなく「要素投入型成長路線の限界」と名付けて議論している（末廣昭 2014：第六章）。末廣昭（2014）は、「中所得国の罟」を、「安価な労働と低コスト資本の追加的な投入によって経済成長を実現しようとする路線、つまり、低コスト優位（Low-cost advantage）の路線が行き詰まった状態」と定義し、その直接要因になるのは、生産性の上昇を上回る賃金の上昇と、投資効率の傾向的低下であるとしている。したがって、労働の質の向上（能力の上昇）や技術革新によって労働生産性が伸びない限り、その国の成長率は鈍化して行き、いわゆる「要素投入型成長の壁」にぶつかる」と指摘している。国際機関が主張する「中所得国の罟」は、この「要素投入型成長の壁（限界）」とはほぼ同義である（末廣昭 2014：126-127）。

中国については、前述の世界銀行他（2012）『中国 2030』レポートで「中所得国の罟」問題を扱い、同じ年にアジア開発銀行も『低コスト優位に頼らない成長—中国は

¹²³ 実際、アジアで、戦後に先進国になれたのが「4匹の虎（韓国、台湾、香港、シンガポール）」しかない事実は、低所得国から中所得国になるのに比べ、中所得国から先進国になるのが如何に難しいかということを物語っている。

¹²⁴ ADB (2012b)。

¹²⁵ World Bank et al (2012) *China 2030* も参照せよ。

どうすれば「中所得国の罭」を回避できるか?』¹²⁶で「中所得国の罭」問題を正面から取り上げている。そして、「中所得国の罭」＝「要素投入型成長の壁」を回避するためには、民間経済を活性化し、賃金の上昇率を上回る生産性上昇率を確保することが不可欠とし、生産性上昇率を上げるための最も有効な施策として、「要素投入型からイノベーション主導型への成長路線の切り替え」を挙げている。それに加え、社会・経済体制（システム）の改革も必要であるとしている（末廣昭 2014）¹²⁷。

本章で議論する「投資主導型高度経済成長方式の限界」は、この「要素投入型成長の壁」とほぼ同義である¹²⁸。但し、その限界を回避する方策としては、ただのイノベーション重視ではなく、「生産性の低い部門から生産性の高い部門への資本の移動」という意見を付け加えて議論する。後述するように、独裁の中では創造精神が生まれず、競争があるからこそ、独裁企業は創造に走り、自分を変える努力をし、国民に対して最もいい物・いいサービスを提供するからである。

中国の技術振興政策は、2006年に発表された「長期科学技術発展要綱 2006～2020」に示されており、そのキーワードは「自主创新、重点飛躍、発展支援、未来を導く」である。「創新」とはイノベーションの中国語訳であり、「自主创新」とは、借物技術ではなく国産技術を開発する「国のイノベーション能力」を意味する（加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫 2013：67-68 頁）。一方、要綱が掲げる「未来を導く」は、長期的な観点から基礎研究を政府が支援し、新産業の創出を導くことを指す。政府が新産業に指定したのは、情報技術、バイオ、先端製造技術、新素材などの 8 分野であり、主たる担い手は国有企業であった。世界銀行が主張する政府の間接的な役割でなく、より直接的な関与を意図しているのである。このような技術振興政策の後押しを受けて、中国の GDP に占める R&D 支出比率¹²⁹は、2012 年に国家目標の 2% にほぼ到達し、2010 年に上位中所得国へ移行した。しかし、技術振興政策を積極的に実行する中

¹²⁶ ADB (2012a).

¹²⁷ 森川央・植田賢司 (2012) も参照せよ。

¹²⁸ ちなみに、中国の西部、中部、東北の大部分の省・直轄市・自治区は下位中所得レベルにあるのに対して内モンゴル自治区のみは、すでに世界銀行の分類による上位中所得レベル（32,214 元=4,638 ドル）にある（詳細は図 1-5 を参照せよ）。

¹²⁹ 一般的にある国がイノベーションに積極的であるかどうかを、名目 GDP に対する R&D（研究開発）支出の比率、国民 1 人当たりの R&D 支出金額、R&D 要員の人口密度、特許申請と採択の件数、国際査読雑誌に掲載された科学論文の数などで判断している。

国であっても、抜本的な構造改革に着手しない限り、近い将来「中所得国の罠」に陥る可能性が高いと、国際機関や北京大学が判断している（末廣昭 2014：137-142）。

確かに、中国全体では賃金の上昇傾向が顕著だが、技術導入、制度改革によって生産性を引き上げる余地はまだ大きいので、必ずしも高所得国へ進むにはイノベーションが最も重要だということにはならない。また、中国ではさまざまなイノベーションが活発なので（丸川知雄 2013：第5章）、イノベーションが欠如しているために経済成長が行き詰まるということは想像しにくい。

むしろ、中国の潜在成長力の実現に影響しうる要因として、①海外の需要減、②国内需要の制約、③国内需要の制約を突破するための、政府が投資に過度依存している弊害、④ルイスの転換点（産業間労働移動の限界に伴う労働供給の不足）¹³⁰、⑤所得分配に関するクズネッツの転換点^{131 132}、⑥二酸化炭素排出に関するクズネッツ転換点、⑦対外不均衡問題、⑧人民元レートの切り上げ圧力などが挙げられている。これら諸要因は、どれか1つが中国経済成長を阻止する主要な要因というわけではなく、総合補完的なものと考えべきである。とりわけ、ルイスの転換点は中国の潜在的成長力の実現を妨げる1つの重要な要因であると考えられる¹³³。一般的に農業部門より工業部門の生産性が高いので、農業に就業している就業者が工業部門に移動することを通じて生産性は上がる。生産性の高い部門の就業者の比率が増えていくことによって全体の加重平均が上がる。中国経済において、農村からの出稼ぎ労働者の増加は、生産性上昇に寄与した重要な要因であるが、その農業（生産性の低い部門）から工業

¹³⁰ 工業化の初期段階では、余剰労働力を抱えた農業部門から工業部門へ安い労働力が移動するが、工業化の進展に伴い、農業部門の余剰労働力が枯渇（底をつき）し、労働需給が逼迫し、賃金が上がり始める転換点を指す。

¹³¹ 経済成長と所得分配の関係を説明する仮説。成長の初期の段階では、成長に乗る者と乗り遅れる者の間で格差が広がるが、成長が進むに連れ、賃金が上がり、成長の恩恵が幅広く行渡るようになって、格差が縮小するというもの（従って、横軸に1人当たり所得、縦軸にジニー係数をとると、ちょうどU字を逆さまにしたような曲線になるという）。

¹³² 中国は、ルイス転換点の到来をきっかけに、ちょうどクズネッツの転換点を通過し、所得格差が縮小の方向に向かい始めているという。ルイス転換点を通過する前の段階においては、農村部が余剰労働力を抱えているため、経済が成長しても、賃金がそれほど上がらず、労働分配率が低下する一方で資本分配率が上昇する。このことが所得分配において、主に賃金収入に頼っている低所得層よりも資本収入の多い高所得層に有利に働くため、経済成長に伴って格差は拡大してしまう。これに対して、ルイス転換点を過ぎてからは、労働力不足が顕在化し、賃金上昇も加速する。その結果、労働分配率が上昇し、所得格差は縮小に向かう（関志雄 2014）。

¹³³（関志雄 2012）は、中国経済が、短期的に輸出の落ち込みによる需要の低迷、中長期的に、労働力過剰から不足に変わることに伴う潜在成長率の低下という二重苦に直面している、と指摘している。

(生産性の高い部門) への労働移動が限界 (ルイスの転換点) に近づいているのである¹³⁴。内モンゴル自治区のルイス転換点に関しては、実証してないので簡単に結論付けることは出来ないが、但し、全国とほぼ同様とするならば、かなり接近しているはずである。また、内モンゴル自治区 (特に牧畜地域や農村地域) では、中国語が話せないモンゴル人が多く存在しており、言葉と文化的制約によって、牧草地 (草原) や農地に留まらざるを得ないという事情があることも特筆しておく必要がある。

ここでは、中国の労働市場の変貌と転換点に関する先行文献を引用して、中国経済の生産性低下 (経済成長停滞) の 1 つの重要な要因はルイス転換点であると述べた。但し、本稿で議論する論点は、ルイス転換点に関する問題ではなく、資本の移動に関する問題であり、実際、資本についても同じことが言える。つまり、生産性の低い部門から生産性の高い部門に資本が移動することによって、生産性は上昇するはずである (逆に、生産性の低い部門に資本が注がれることによって、生産性は低下する)。

そこで、次章では、内モンゴル自治区経済における資本移動の時系列的変化を調べた上で、内モンゴル自治区経済が「投資主導型高度経済成長の限界」=「要素投入型成長の壁」=「中所得国の罨」を回避するための方策と制約要因を、供給側と需要側の、2つの観点から検討する。

まとめ

本章では、内モンゴル自治区における「投資主導型高度経済成長」の経済的持続可能性を検証し、「中所得国の罨」論を引用しながら、内モンゴル自治区における地下資源開発とインフラ投資依存の「投資主導型高度経済成長」の限界を説明した。

先ず投資効率の推移と水準を、国際比較を横軸に、時系列的比較を縦軸にして確認

¹³⁴ 稲田光明・山本裕美 (2012)、嚴善平 (2008)、田島俊雄 (2008)、丸川知雄 (2010)、南亮進・馬欣欣 (2009)、南亮進・牧野文夫・郝仁平 (2013) など、多くの研究者は転換点に近づいていると結論づけている。丸川知雄・梶谷懐 (2015) は、①戸籍制度、②土地制度という 2 つの特殊中国的な制度の存在によって疑似的ルイス転換点を迎えていると指摘している。つまり、農村にはまだ余っている労働力が存在しているが、農地を離れると土地を回収されるから留まらざるを得ないということである。

し、内モンゴル自治区経済の投資効率（限界資本係数）が中国全体及びアジア諸国よりも低く、また、2000年後半頃から急激に低下していることが確認された。それから、投資の持続可能性の尺度として、資産収益率と資金調達コストの観点から、内モンゴル自治区における規模以上工業企業の資産収益率と資金調達コストがかなり接近していることが明らかになった。また、自治区政府の債務の現状とリスクを考察し、内モンゴル自治区における高度経済成長が持続可能性に乏しいことが確認された。

具体的に、本稿での分析によって、以下の結論が得られた。

第1は、内モンゴル自治区における規模以上工業企業と盟・市級政府、とりわけ旗・県級政府はかなりの財政リスクを抱え込んでいるということである。

第2に、内モンゴル自治区における「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」は持続可能性に乏しく、既に「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罠」に陥っているということである。

<参考文献>

<日本語文献>

MSN 産経ニュース（2013年12月30日）。

秋山裕（1999）『経済発展論入門』、東洋経済新報社。

稲田光明・山本裕美（2012）「中国経済転換点の検証—ジャポニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」『中国経済研究』第9巻第1号。

梶谷懐（2012）『『過剰資本蓄積』の罠と和諧社会』『中国経済研究』第9巻第2号31-44頁、中国経済学会。

加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫（2013）『21世紀の中国 経済編—国家資本主義の光と影』、朝日新聞出版。

荻込俊二（2011）『『中所得の罠』に関する論点整理』、『社会学論集』 Vol.17（2011年3月）、早稲田大学大学院社会科学研究所。

黒田東彦（アジア開発銀行総裁）（2012）「識者に問う1：罠の克服は各国で多様、アジアにおける中所得国の罠とは」『NIRA 政策レビュー』No.58、2012/10発行（最

終閲覧日：2015年7月6日：

http://www.nira.or.jp/president/review/entry/n121003_674.html。

巖善平（2008）「中国経済はルイス転換点を超えたかー『民工荒』現象の社会経済的背景を中心に」『東亜』12月。

斯琴図（2015a）「内モンゴル自治区における経済成長の貢献要因ー産業別・業種別貢献の視角からー」、新潟大学大学院現代社会文化研究科『現代社会文化研究』第60号101-116頁。

斯琴図（2015b）「中国内モンゴル自治区における経済高度成長の要因分析ー需要別貢献と制度的背景の視角からー」、新潟大学大学院現代社会文化研究科環東アジア研究センター『環東アジア研究』第9号70-93頁、。

関志雄（2012）「景気対策と構造改革の同時実施」『中国経済新論：実事求是2012年7月2日』、独立行政法人経済産業研究所（最終閲覧日：2015年7月28日：
<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/120702ssqs.htm>）。

関志雄（2014）「縮小に向かう所得格差」、独立行政法人経済産業研究所『中国経済新論：実事求是2014』（最終閲覧日2015年7月28日：
<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/140827ssqs.htm>）。

田島俊雄（2008）「無制限労働供給とルイス的転換点」『中国研究月報』第62巻第2号（2月）。

津上俊哉（2013）『中国台頭の終焉』（日経プレミアシリーズ）、日本経済新聞出版社。
日経ビジネス『中国インフラ投資モデルの限界』（最終閲覧日：2015年6月12日：
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20130222/244092/>）。

未廣昭（2014）『新興アジア経済論』、岩波書店。

丸川知雄（2010）「中国経済は転換点を迎えたのか？四川省農村調査からの示唆」『大原社会問題研究所雑誌』第616（2月）。

丸川知雄（2013）『現代中国経済』、有斐閣アルマ。

丸川知雄・梶谷懐（2015）『超大国・中国のゆくえ4 経済大国化の軋みとインパクト』、東京大学出版社。

三浦有史（2013）「投資効率の低下が顕著な中国経済ー習近平体制下で『発展方式の

転換』は可能かー」、JR I レビュー2013 Vol.3, No.4,97-114 頁（最終閲覧日：2015年7月25日）：

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf>。

三菱東京 UFJ 銀行（中国）「中国の地方別の政府債務の現状とリスクについて：一部地方でデフォルトが発生するか」三菱東京 UFJ 銀行（中国）有限公司トランザクションバンキング部中国調査室（最終閲覧日：2015年7月25日）：

https://reports.btmuc.com/fileroot_sh/FILE/full_report/140424_01.pdf。

南亮進・馬欣欣（2009）「中国経済の転換点ー日本との比較」、『アジア経済』第50巻第12号（12月）（「中国経済的転換点ー与日本的比較」『中国労働経済学』第6巻第1期、2010年）

南亮進・牧野文夫・郝仁平（2013）『中国経済の転換点』、東洋経済新報社。

森川央・植田賢司（2012）『『チャイナ 2030』レポートについて』、公益財団法人国際通貨研究所（最終閲覧日：2015年7月31日）：

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo_13_j.pdf。

<中国語文献>

『内モンゴル統計年鑑（各年版）』、中国統計出版社。

網易財經「煤炭業8年間投資3万億：産能超50億噸、70%虧損」（最終閲覧日：2015年6月12日）：

<http://money.163.com/14/1103/02/AA3H6BQ800253B0H.html#tiePostBox>。

夏斌（2013）「中国已存在事実上の経済危機現象：銀行資金緊張背後反映的是实体经济出了問題」。

朱天・張軍（2014）「中国投資率高估之謎」FT 中文網中国経済（最終閲覧日：2015年8月8日：<http://www.ftchinese.com/story/001057593?page=3>）。

<英語文献>

ADB (Asian Development Bank) (2012a), Growing beyond the Low-Cost Advantage: How the People's Republic of China Can Avoid the Middle-Income Trap?, Manila: ADB.

ADB (Asian Development Bank) (2012b), Asia 2050: Realizing the Asian Century,

Manila: ADB.

Gill, Indermit and Homi Kharas (2007), *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington D.C.: The World Bank.

World Bank and Development Research Center of the State Council, People's Republic of China (2012), *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society*, Washington D.C.: The World Bank.

第6章 内モンゴル自治区の「投資主導型高度経済成長」からの転換：その制約要因と方策

はじめに

前章では、内モンゴル自治区における「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」の持続可能性を検証し、限界に達していることを「中所得国の罠」論を持って説明した。「中所得国の罠」論では、その「罠」を回避するために「要素投入型からイノベーション主導型への成長路線の転換」が重視されているが、それは供給側の観点から潜在的な経済成長率を考えるもので、生産関数から出てくる成長会計の議論である。その潜在的な成長率が現実に実現可能かどうかは、需要側でもそれが矛盾なく受け入れ可能かどうかによって決まる。供給側だけを見れば投資を増やせば増やすほど潜在的成長率が上がり続けるように見える¹³⁵が、それは需要によって支えられなければいけない。経済はもともと供給と需要のバランスの上に成り立つものであり、生産＝供給能力が過剰になったら、経済全体のバランスが崩れてしまう。内モンゴル自治区は、域内において供給が需要を上回れば、移出（輸出）を拡大しなければならないが、しかし、国内的にも、国際的にもリーマンショック以降は需要低迷が続いている。そのため、中長期的には消費需要を拡大し、投資と消費のバランスを回復する必要がある。

本章では、内モンゴル自治区経済が「投資主導型高度経済成長方式の限界」＝「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罠」を回避するための制約要因と方策を、供給側と需要側の観点から論じる。

第1節では、内モンゴル自治区経済において、資本のほとんどが生産性の低い部門（国有大手企業、地方政府）に向けられている事実を実証分析した上で、供給側の観点からは、「中所得国の罠」論における「イノベーションによる生産性上昇」という議論に、「生産性の高い部門への資金の移動による生産性上昇」という議論を付け加えて

¹³⁵ 又は、労働投入や農業部門から工業部門への労働移動が増えれば増えるほど、潜在的成長率が上がり続けるように見える。

考察する。

第2節では、内モンゴル自治区経済（中国経済同様）において、供給過剰が表面化している事実を示しながら、「中所得国の罌」を回避する方策に需要側からの意見を付け加えて「消費中心の内需主導型経済成長」への「転換」の必要性とその制約要因を検討する。「転換」を制約している要因が住民消費の低迷であることを実証的に分析する。

第3節では、内モンゴル自治区が「消費中心の内需主導型経済成長」へと転換するための具体的な方策を検討する。3.1では、労働分配率を上げる必要性について、3.2では、所得格差（都市農村間の所得格差、都市内部における階層間の所得格差、地域間の所得格差）の是正について、3.3では、社会保障制度の整備について検討する。

第4節では、本章のまとめをする。

第1節 内モンゴル自治区が「中所得国の罌」を回避するために： 供給側の観点から

前章では、「中所得国の罌」論における「自国の人件費の上昇や先進国との先端イノベーション（技術革新）の格差によって競争力を失い、経済成長が停滞し、高所得国への移行が困難になり、『中所得国の罌』に陥る」という仮説の中国（内モンゴル自治区同様）経済への適用を検討し、イノベーションが欠如しているために経済成長が行き詰まるということは想像しにくく、むしろ、潜在成長率の実現に影響しうる要因としては国内需要の制約、及びその制約を突破するための政府の投資に頼りすぎることの弊害、そして労働移動に関するルイスの転換点と所得分配に関するクズネッツ転換点、二酸化炭素排出に関するクズネッツ転換点、対外不均衡問題及び人民元切り上げ圧力などがあることを指摘した。とりわけ、中国経済の生産性低下（経済成長停滞）の1つの重要な要因として農業部門から工業部門への労働移動の限界に伴う労働供給の不足という制約要因（ルイス転換点）があるが、実際、資本についても同じことが言えるということを論じた。つまり、生産性の低い部門から生産性の高い部門に資本

が移動することによって、生産性は上昇するはずである（逆に、生産性の低い部門に資本が注がれることによって、生産性は低下する）とした訳である。

そこで、本節では、内モンゴル自治区経済における資本移動の時系列的変化を調べた上で、「中所得国の罨」論における「罨」を回避するための方策として、供給側の観点から「生産性の低い部門から生産性の高い部門への資本の移動」という考察を付け加えて検討する。

実際、中国全体では、2008年以降、投資（資本）のほとんどが国有大企業や地方政府によるインフラ投資など、生産性の低い部門に向けられている。輸出に依存していた中国経済を襲ったリーマンショックの対策として、2008年の秋から中国政府は固定資産投資の拡大を中心とする「4兆元投資計画」と、「集中豪雨式の新規融資放出」という2つの「景気対策」を実施した。鉄道や空港、道路などインフラだけでなく、特に低所得者向けの安価な住宅を大量に建設することで国民の消費拡大につながるような公共投資を目指した結果、2009年第1四半期に6.1%の成長率を維持することができた。そして、2009年3月に開かれた全人代（＝全国人民代表大会）では、経済運営の目標を「保八」に決めた。「4兆元投資計画」と「集中豪雨式の信用供給」というような巨大規模の「景気対策」を実施していけば、「保八」は決して難しい目標ではなく、実際、2009年の中国の経済成長率は8.7%と、超過達成された¹³⁶。しかし、2つの巨大規模の「景気対策」の実施によって「保八」の数値目標が達成されたことは果たして、本当の意味での回復を意味しているのか。この2つの巨大規模の「景気対策」は果たして、問題の根っこの解決と持続的経済成長のための基盤づくりに寄与したのだろうか（石平 2010：93-98）。

実際、2つの巨大「景気対策」以降、投資（資本）のほとんどは国有大企業、地方政府によるインフラ投資など、生産性の低い部門に向けられ、生産性の低い部門への投資が肥大化しているのである。「景気対策」という大義名分が与えられたことで、中国全体で地方政府が傘下に8,000社もの投資会社（いわゆる「融資プラットフォーム」）

¹³⁶ 「保八」とは、8%前後の成長率の維持を指すが、末広がりという意味する「八」が縁起の良い数字であり、只のスローガンであるという説がある。また、2012年3月14日、全人代で、経済成長目標を7.5%に引き下げたことについては、強気な目標を設定し続けてきた政府が、高度成長路線が壁に直面したことを認めたことになると指摘している（広川博之 2012：24）。

を設立し、それが発行する社債を銀行に引き受けさせるなどして資金を引き出し、住宅や公共施設などの都市開発を進めた（梶谷懐：2011）。

内モンゴル自治区でも、投資のほとんどは大手企業に集中する一方中小企業には資金が不足している。また、既に第2章、第3章で実証分析したように、内モンゴル自治区の産業構造は、エネルギー生産に偏り過ぎて、持続的経済発展が大きく制約されている。2008年における内モンゴル自治区のエネルギー産業生産高は4,850.9億元に達し、工業総生産高（8,576.8億元）の55.56%を占めている。また、2008年における建設途中重点プロジェクト及び新規開発計画プロジェクト140項目の中、ほとんどがエネルギー関連のものであった（「2008年日中経済協力会議－於新潟」報告書：61-71）ことも特筆しておく必要がある。中国全体で鋼鉄、セメント、石炭化学工業など業種が深刻な生産過剰問題に直面していること¹³⁷からも、内モンゴル自治区のエネルギー生産に偏る産業構造はリスクを伴っていることが明らかである。表2-1における電力・ガス・水の生産と供給業の2012年の成長率が▲9.8%とマイナス成長になっていることはその表れだと考えられる。

こうした無理な投資の拡大はインフレや地価上昇など短期的な不安をもたらしたのみならず、将来の需要に見合わない過剰能力を形成し、不良債権問題を引き起こす恐れがある（丸川知雄 2013：301）。例えば、中国最大の企業である中国石化集团公司の場合は、従業員数68万人のうち34万人が所属する収益性の高い部分だけを株式会社として独立させ、増資を行って株を香港やニューヨークなどに上場する一方、収益性の低い部分は親会社の方に残し、親会社である国有企業が株式会社の75.8%を所有して支配する構造になっている。株式の方は例えば2006年の場合65億ドルの純利益を上げたが、親会社の方は27億ドルの赤字であり、子会社の株式会社が親会社を支える構造になっている。中国石化のように、国有企業本体は引き続き国家が100%所有する形態とし、子会社として株式会社を作り、その株を売ることで資金調達を図る、という形の株式会社化は大型国有企業の多くで実施されている。中央政府が所轄し、国務院国有資産監督管理委員会（国資委）が管理する大型国有企業164社の資本

¹³⁷ 「煤炭鋼鉄史詩級虧損（石炭鋼鉄は超巨大級赤字）」：閲覧日：2016年1月25日：
<http://money.163.com/16/0202/21/BERMBDPJ00253B0H.html> を参照せよ。

構造は、中国石化とよく似た構造の企業が多い（今井健一 2009：229-232）。

また、2014年8月における、中国最優秀株式売買市場である上海・深圳両市場の上場企業の前半年度成績表をみると、上場会社の総純利益は1.2兆元に達し、中国石化、中国国際航空、建設銀行など大手企業が上位を占めている一方、その利益のほとんどが政府からの補助によるものであった。例えば、中国石化が2014年前半に実際受け取った補助金総額は51.74億元である。統計によると、補助金が1億元を超える上場企業は58社あり（前年同期36）、受け取った補助金総額が156.1億元（前年同期80.8億元）に達し、前年同期比より93.2%増えている。この58の上場企業の中に、国有企業が40社（そのうち央企に所属する企業20社、地方の国有企業に所属する企業20社）あって、約7割を占め、その他性質企業が18社（そのうち外資企業1社、集体企業5社、民営企業12社）あって、約3割を占めており、上位10企業の中、国有企業が7席を占めている。上位10企業の中、重慶鉄鋼の補助金額は前年同期の263.9万元から今年の5.09億元まで大幅に増えている。計2,235の上場企業が2014年上半年に政府から受け取った補助金総額は322.6億元に達し、平均1社当たり1,443.5万元に達している。受け取った補助金額で上位100に入る上場企業の中には、製造業63社あり、製造業の中に5社のスチール企業、2社のセメント企業、3社の不動産企業があった¹³⁸。そして、かなりの上場会社の補助理由が必ずしもイノベーション（技術革新）の導入や創造ではなく、ほとんどが上場企業の損失を補うだけであった¹³⁹。

一方、2009年第1四半期の3ヶ月間、各銀行は約4兆6,000億元の莫大な新規融資を行ったが、中小企業の手に入ったのはその全体のわずか5%であった。2009年に、中国の中小企業は全国の雇用機会の8割を生み出し、その売上総額は国のGDPの約6割を占めるに至っているにも関わらず、銀行から得られた融資は全体のわずか5%に過ぎなかった。その要因は、銀行の新規融資の大半が大型の投資プロジェクトに投入

¹³⁸ 一方、2014年7月10日、産業と情報技術部は、深刻な生産能力過剰業界の産能置換工作に関する通知を発表し、鉄鋼（製鋼、製鉄）、電解アルミ、セメント（製品）、板ガラス業界などは、そのリストに指定されていた。また、不動産業界は国家の重要な調整領域に属する。

¹³⁹ 「88%上市公司業績吃了政府“補藥”：国航靠8億補助扭虧（88%の上場会社業績は政府の『強壯剤』を食っている：中国国際航空は8億元の補助によって欠損を挽回した）」：閲覧日：2015年12月20日。

されているが、こうした投資プロジェクトの担い手はたいてい国有大企業であるから、結果的に融資が中小企業のところへ行かなくなった（石平 2010：93-98）。

中国は、有人宇宙飛行を実現させたり、世界一のスーパーコンピューター（天河 1 号 A、2010 年当時）をつくり上げたりしているが、そうした政府主導の先端技術開発がうまく産業に生かされているかという点、そうは言えない現状もある（丸川知雄・梶谷懐 2015：第 3 章）。かなりの国有企業は、技術革新に無関心で、複製技術による低付加価値製品の製造にはしり、量的競争や価格競争に励む結果、結局みんな赤字になってしまうのである¹⁴⁰。柴静（2015）が指摘するように、1 トンの鉄鋼を生産するのに、約 600 キロの石炭、3～6 トンの水、約 1.5 キロの二酸化炭素（CO₂）の排出、約 1 キロの排煙が必要だが、利潤は 2 元にも足りない。1 トンの石炭を燃やすと、約 1.5 キロの二酸化硫（SO₂）、3～9 キロの二酸化窒素（NO₂）、約 2 キロの二酸化炭素（CO₂）、9～11 キロの粉塵が発生する（今中国で深刻な問題となっている「霧霾＝スモッグ」の原因になる）が、1 トンの石炭を燃やして獲得する利潤で 1 コップの飲み物も買えなくなっている。

一方、中国では、天然ガスの探明率が約 20%以上、石油の探明率が約 40%となっているが、ほとんど採掘できていないのが現状である。世界最大天然ガス生産国のアメリカでは、6,300 の天然ガス会社があるのに対して、中国では 3 社しかなく、その 70%が 1 社の中国石化に集中している。アメリカでは、160 の天然ガスパイプライン会社があるのに、中国では 3 社しかなく、70%が 1 社の中国石化に集中している。エネルギー構造に占める天然ガスの割合で世界平均が 24%（日本 24.5%、2012 年）のに対して、中国は 5%に過ぎない。この市場を開発すれば、天然ガスの生産量を倍増できるし、天然ガスの探明量を倍増できる。また、石炭採掘による草原破壊や空気汚染もある程度防ぐことができよう。天然ガス時代に入れたいのは、独裁による部分が大きく、独裁の中では創造精神が生まれにくい。競争があるからこそ、独裁企業は創造に走り、自分を変える努力をし、国民に対して最もいい物・いいサービスを提供することが可能である。技術革新にも、環境問題の解決にも、最も重要なのはやはり体制改革

¹⁴⁰ 「煤炭鋼鉄史詩級虧損（石炭鋼鉄部門は超巨大級赤字）」：閲覧日：2016 年 1 月 25 日：
<http://money.163.com/16/0202/21/BERMBDPJ00253B0H.html> を参照せよ。

である。

そこで、以下では、内モンゴル自治区における資本の移動の時系列変化を確認してみる。表 6-1 は、内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額及び投資主体別投資額の推移を示したもので、図 6-1 は、内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額に占める投資主体別の割合の推移を示したのである。

国有企業及び国有支配企業の割合が、1992 年の 83%（投資額 124 億元）から 2003 年の 52%（投資額 631 億元）まで緩やかに減少してはいるが、割合としても投資額としても圧倒的に大きいのが特徴的である。そして、その割合は、2004 年に再び 66%（投資額 1,192 億元）まで急上昇したが、その後は減少し続け 2012 年に 4 割（投資額 5,137 億元）と依然として大きい割合を占めている。注意すべきは、2008 年の 2,787 億元から 2009 年の 3,700 億元とその増加額(913 億元)は、投資全体の総増加額(7,535 - 5,605 = 1,930 億元)の半分以上を占めていることである。

表 6-1 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額及び
投資主体別投資額の推移（1985～2012）（単位：億元）

| | 投資総額 | 国有及び国有支配企業 | 集体企業 | 民間企業 | その他 |
|------|------|------------|------|------|-----|
| 1985 | 52 | 39 | 3 | 11 | |
| 1986 | 48 | 37 | 3 | 8 | |
| 1987 | 53 | 39 | 3 | 11 | |
| 1988 | 72 | 49 | 4 | 18 | |
| 1989 | 71 | 53 | 4 | 14 | |
| 1990 | 71 | 57 | 3 | 11 | |
| 1991 | 101 | 82 | 5 | 14 | |
| 1992 | 149 | 124 | 7 | 19 | |
| 1993 | 217 | 178 | 8 | 20 | 11 |
| 1994 | 251 | 201 | 8 | 30 | 12 |
| 1995 | 273 | 210 | 11 | 44 | 8 |
| 1996 | 276 | 208 | 12 | 44 | 11 |

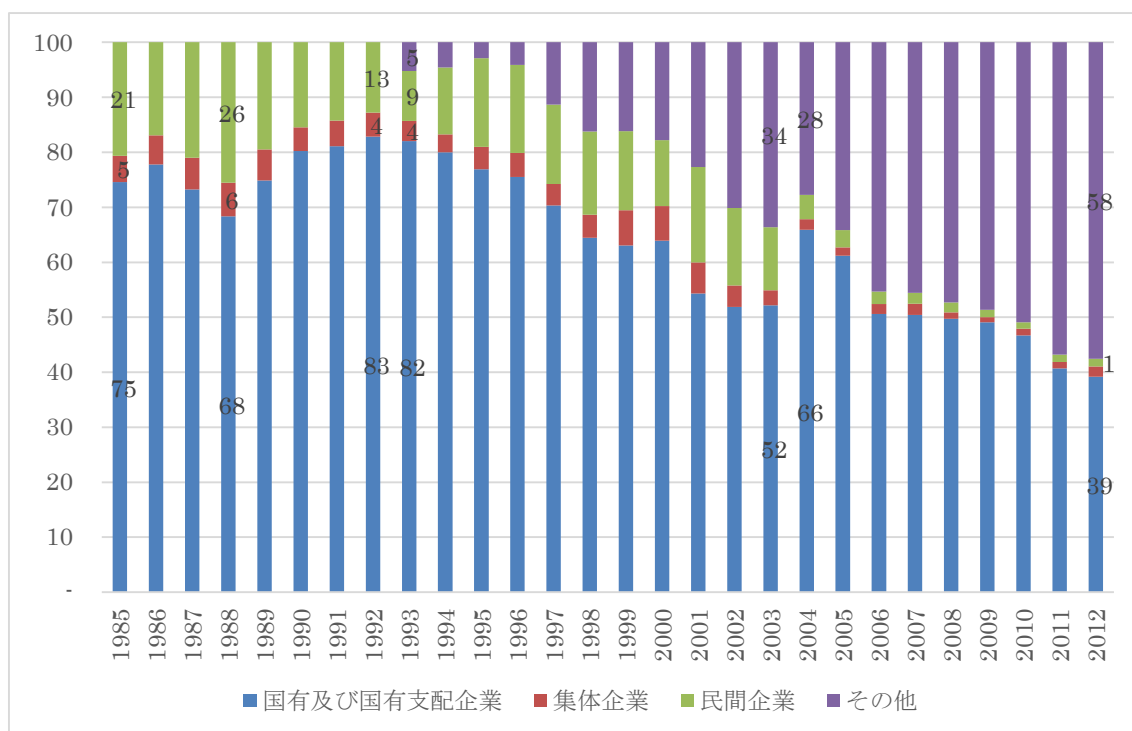
| | | | | | |
|------|--------|-------|-----|-----|-------|
| 1997 | 318 | 223 | 12 | 46 | 36 |
| 1998 | 350 | 226 | 15 | 53 | 57 |
| 1999 | 383 | 242 | 25 | 55 | 62 |
| 2000 | 430 | 275 | 27 | 52 | 77 |
| 2001 | 496 | 270 | 28 | 86 | 112 |
| 2002 | 715 | 371 | 28 | 101 | 216 |
| 2003 | 1,209 | 631 | 33 | 139 | 407 |
| 2004 | 1,809 | 1,192 | 36 | 80 | 502 |
| 2005 | 2,688 | 1,645 | 41 | 84 | 918 |
| 2006 | 3,406 | 1,724 | 62 | 76 | 1,545 |
| 2007 | 4,405 | 2,222 | 89 | 88 | 2,006 |
| 2008 | 5,605 | 2,787 | 64 | 101 | 2,653 |
| 2009 | 7,535 | 3,700 | 71 | 101 | 3,664 |
| 2010 | 8,972 | 4,191 | 109 | 105 | 4,566 |
| 2011 | 10,900 | 4,439 | 126 | 144 | 6,190 |
| 2012 | 13,112 | 5,137 | 244 | 183 | 7,548 |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表6-2より筆者が作成。

国有企業とは、資本が国家によって完全に所有されている企業であり、国有支配企業（中国語で「国有控股企業」という）とは、資本を国家が完全に握っているわけではないものの、国家が経営支配権を掌握している企業（国有持株企業とも訳される）である。この両者が、一般的に国有企業と呼ばれる。国有企業は、中央政府の直轄下に置かれていることから「央企」とも呼ばれる。中国では、1999年の中共第15期4中全会の「国有企業の改革発展の若干の重要問題に関する決定」によって、資源開発、エネルギー開発、通信、鉄道、金融の『5分野』が優先的国有企業の拡充の対象となった。この『5分野』の企業は2003年に設立された国務院国有資産監督管理委員会の直轄企業に組み入れられ「央企」と呼ばれるようになり、その数は117社ある。中国に11万社ある国有企業のうちわずか117社が『5分野』を握っている（または、経営支配権を掌握している）ことから、いかにも寡占的、独占的であり、「央企」の規模

はきわめて大きいことが分かる（渡辺利夫 2013）。図 6-1 の、2004 年における内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額に占める国有企業及び国有支配企業（央企）の割合が、2003 年の 52%から一気に上昇し 2004 年の 66%となっているのもそのためであると考えられる。総じていえば、内モンゴル自治区の経済成長を牽引している地下資源開発関連業（資源開発、エネルギー開発、及び資源・エネルギー関連製造業）、通信、鉄道、金融業は、「央企」に完全に独占されているのである（国進民退）。

図 6-1 内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額に占める
投資主体別の割合の推移（1985～2012）



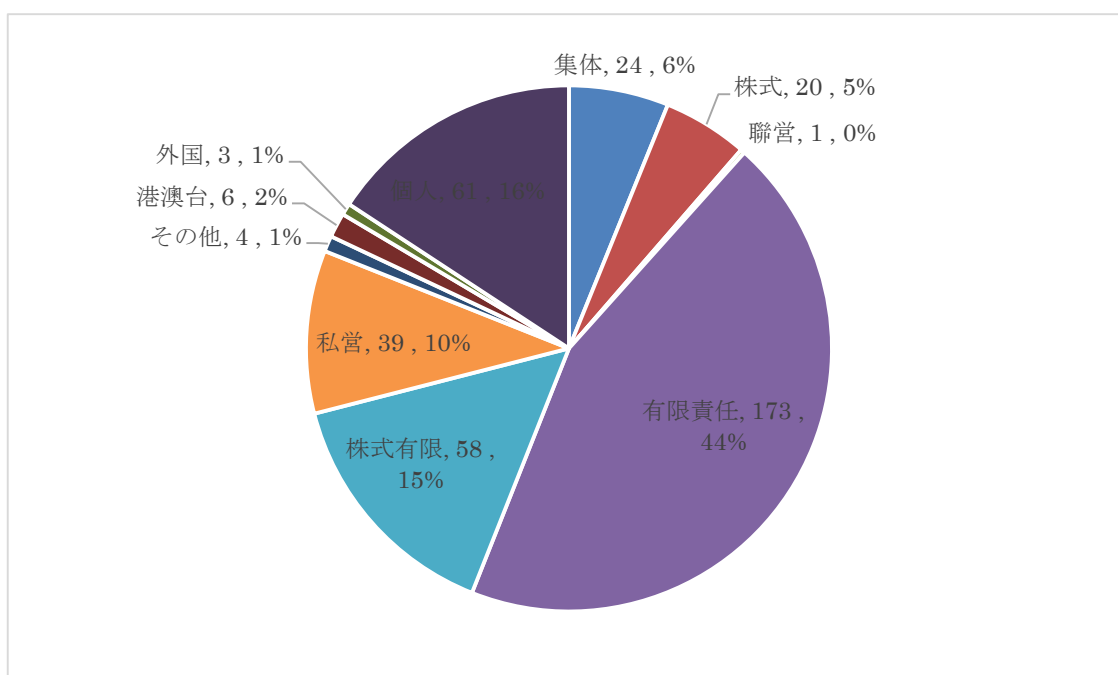
出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 6-2 より筆者が作成。

集体企業と民間企業の割合は、元々小さい上に一貫して減少し続けているが、投資額は緩やかに微増している（表 6-1 と図 6-1）。

一方、「その他」は、1993 年に現れ始め、その割合は 1993 年の 5%から 2012 年の 58%まで急増している。その他の投資額も 1993 年の 11 億元から 2012 年の 7,548 億元まで急増し、投資額では 1 番大きくなっている（表 6-1 と図 6-1）。注意すべきは、

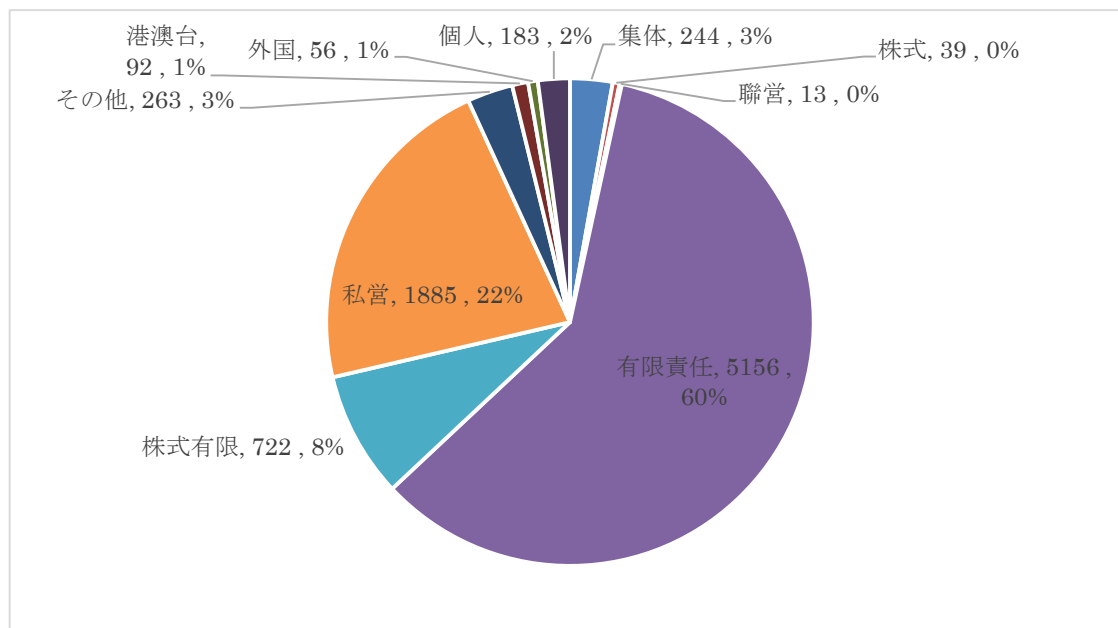
2008年の2,653億元から2009年の3,664億元とその増加額（1,011億元）が、投資全体の総増加額（7,535－5,605＝1,930億元）の約半分を占めている点である。「その他」を更に調べてみてみよう。内モンゴル統計年鑑2013年版の表6-1によると、「その他」には、①株式合作、②聯営（中に、国有聯営、集体聯営、国有及び集体聯営が含まれる）、③有限責任公司（中に、国有独資が含まれる）、④株式有限公司、⑤私営、⑥その他、⑦港澳台企業投資、⑧外国企業投資、⑨個人投資、⑩集体企業、などが含まれている。「その他」に含まれている①～⑩の総投資に占める割合の推移（2002年時点と2012年時点）を示したのが、図6-2と図6-3である。

図6-2 内モンゴル自治区の「その他」に含まれる①～⑩の投資主体別の総投資に占める割合（2002）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2004年版より筆者が作成。

図 6-3 内モンゴル自治区の「その他」に含まれる①～⑩の投資主体別の総投資に占める割合(2012)

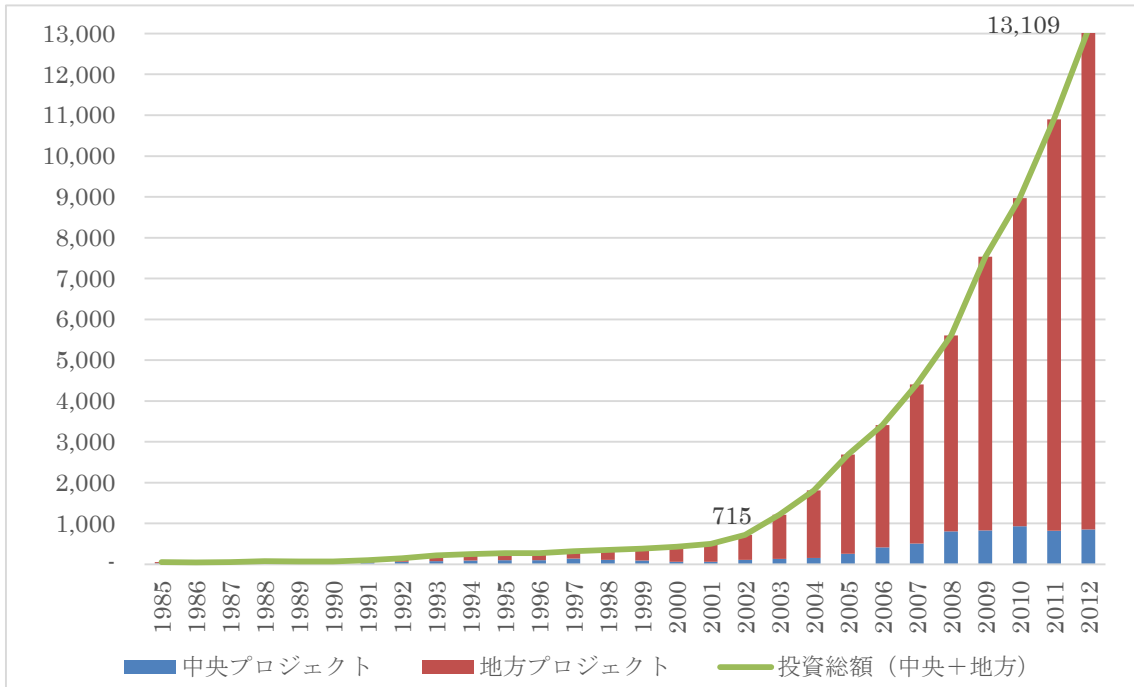


出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版より筆者が作成。

図 6-2 と図 6-3 より分かるように、「その他」に含まれる①～⑩種類の投資主体の中で、割合の増加幅が最も大きかったのは、有限責任会社と私営企業である。有限責任会社（中には、国有支配企業が含まれる）（今井健一 2009：229-232）の割合が2002年の44%（投資額は173億元）から2012年の60%（投資額は5,156億元）まで増加している。また、私営企業の割合が2002年の10%（39億元）から2012年の22%（投資額は1,885億元）まで増加している。割合の減少幅が最も大きかったのは個人投資（2002年の割合16%、投資額は61億元から、2012年の割合2%、投資額は183億元）と株式有限会社（2002年の割合15%、投資額は58億元から、2012年の割合8%、投資額は722億元）である。

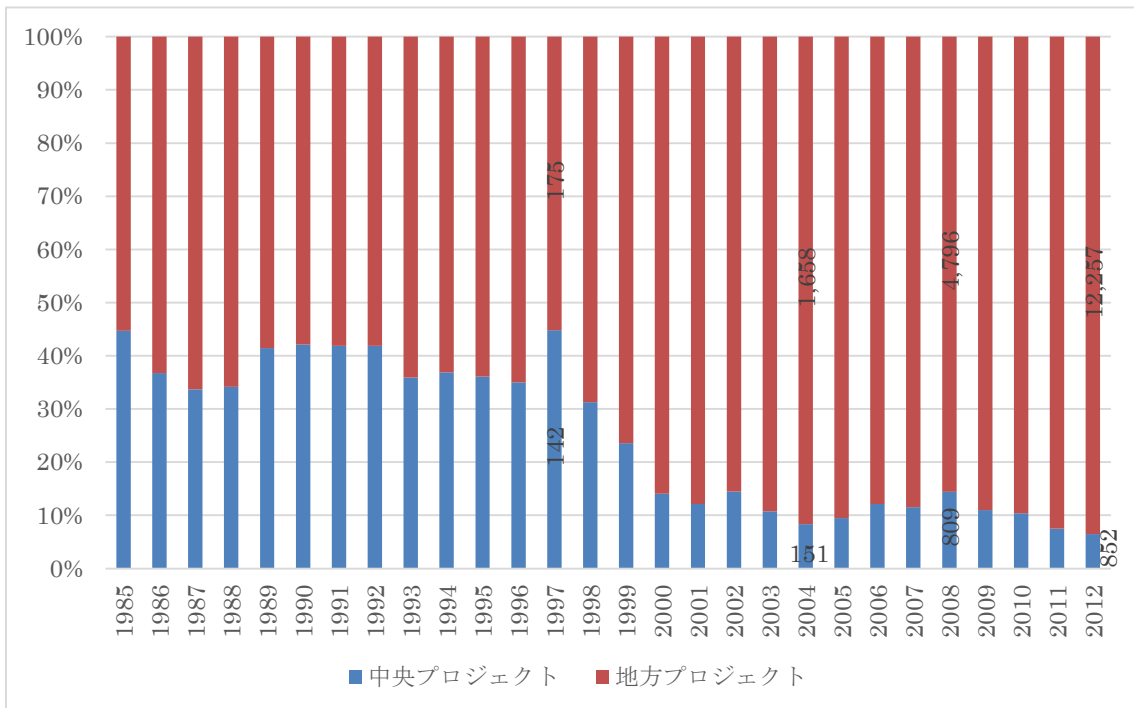
次に、図 6-4 と図 6-5 は、内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額に占める中央プロジェクトと地方プロジェクトの投資額及び割合の推移を示したものである。

図 6-4 内モンゴル自治区の中央・地方プロジェクト別投資額の推移（1985～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表6-2より筆者が作成。単位：億元。

図 6-5 内モンゴル自治区の総投資に占める中央・地方プロジェクト別割合の推移（1985～2012）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表6-2より筆者が作成。単位：億元、%。

図 6-4 と図 6-5 より分かるように、内モンゴル自治区の全社会固定資産投資総額に占める中央プロジェクトの割合は、1997 年の 45%（投資額は 142 億元）から変動しながら減少し、2012 年にはわずか 6%（投資額は 852 億元）となっている。その反面地方プロジェクトの割合は、1997 年の 55%（投資額は 175 億元）から変動しながら増加し、2012 年には 94%（投資額は 12,257 億元）となっている。

本節の分析によって、以下の 2 点が明らかになった。

第 1 は、内モンゴル自治区では、大量の資金が国有及び国有支配企業（央企）に注がれ、投資活動は、央企（2012 年における投資総額に占める割合が 39%）、有限責任会社（同 35%、中には国有支配企業が含まれる）に独占・寡占されていること。

第 2 に、資金の大部分は地方政府のプロジェクトに注がれていること。

このように、内モンゴル自治区における高度経済成長の原動力となる資本（投資）のほとんどは国有大企業（央企）や地方政府によるインフラ投資など、生産性の低い部門に向けられ、生産性の低い部門への投資が肥大化しているのである。

「中所得国の罨」を回避する方策として、「要素投入型からイノベーション主導型への成長路線の切り替え」が強調されているが、それとは同時に生産性の低い部門への投資を減らして、生産性の高い部門に資本を移動させるべきであり、その移動を通じて全体の生産性を上げることが有効な施策の 1 つであろう。

第 2 節 内モンゴル自治区経済が「中所得国の罨」を回避するために： 需要側の観点から

内モンゴル自治区の都市人口の比率は 57.7%程度で¹⁴¹、まだ都市化が進展する余地があり、都市では社会公共施設などが少なく、都市化の進展に合わせて整備する余地

¹⁴¹ 『内モンゴル統計年鑑』2013 年版表 4-4 より計算。一方、農業中心の内陸部の「地区」を「市」と呼び換え、牧畜民や農民を「市民」にするという行政改革、「撤地設市」の動きが内モンゴル自治区でも画一的に進んでおり、例えば、広大な草原地帯に遊牧民が暮らすフルンボイル盟までが市になっている（ボルジギン・ブレンサイン 2004）ことから、都市人口の比率 57.7%という数字は、実質的な都市住民の増加よりもむしろ名目的な都市住民の増加であることも疑われる。

もないとは言えない。また、中国経済という資源を食う怪物の食糧・資源、エネルギー供給地となった内モンゴル自治区は食料・資源・エネルギー関連工業設備をこれからも急ピッチで拡張していくことも予想される¹⁴²。GDP に占める資本形成の割合が高いのは内モンゴル自治区が置かれた状況を考えると必然的である。但し、それにしても 2012 年には GDP 成長に対する投資（資本形成）からの寄与率が 211%になっている（斯琴図 2015：74、図 2）のは異常事態である。収益性の乏しいインフラや生産設備が、景気対策という大義名分のもとで過剰に蓄積され、やがてそれが企業収益の悪化、銀行の不良債権、地方政府財政収支の悪化を招いているのである（第 5 章）。

内モンゴル自治区経済は、投資の連続的な拡大によって高度成長を実現してきたため、投資効率が悪化しても「投資主導型経済成長方式」をそのまま維持し、過剰生産を招いてきた。マスメディアなどで、石炭業に関する「産能過剰」「産能遠超」という文字が目立つようになっており、それは文字通り「生産能力の過剰」である¹⁴³。

前節でも述べたように、中国の主要工業品目でかなりの生産能力が過剰になっており、一部には生産能力全体の 6 割が余剰であるという深刻な業界も出ている。中国商業部（日本の経済産業省に当たる）の高虎城副部長は、「一部業界における過度投資の結果、産能の過剰は深刻化している。鉄鋼・セメント・電力・石炭・紡績などの主幹産業はすべて過剰状態となった」と述べている。「産能」の過剰はそのまま、商品の供給能力の過剰を意味し、2007 年に中国商務部から発表された統計数字によると、2006 年度において、国内の主要消費品目の 7 割近くは「供給過剰」になったという。総じていえば、中国国内需要の慢性的不足の中で企業による設備投資をやりすぎた結果、需要を大きく上回った「生産能力」の「過剰」が生じたのである（石平 2010：50-51）。

これらの事実も内モンゴル自治区における過度に投資に偏った「投資主導型経済成長」は持続が難しいことを物語っている。

過熱経済（投資バブル）に中国政府は危機感を募らせ、2000 年代の半ば以降、国内需要を拡大させることによって「産能過剰」を解消するための消費中心の内需主導型

¹⁴² しかし、世界中の人々がアメリカと同じような生活をすれば、約 4 個分の地球が必要となることに注意すべきであろう：最終閲覧日：2015 年 12 月 25 日：<https://www.wwf.or.jp>。

¹⁴³ 網易財經（2014.11.03）、網易財經「煤炭業 8 年間投資 3 万億：産能超 50 億噸、70%虧損」：最終閲覧日：2015 年 6 月 12 日：<http://money.163.com/14/1103/02/AA3H6BQ800253B0H.html#tiePostBox>などを参照せよ。

成長への政策的転換を図ってきた（巖成男 2011：251）¹⁴⁴が、それほど成果を上げることができなかった。

実際、「投資主導型高度経済成長」から「消費中心の内需主導型成長」へ転換するためには、社会経済システム全般における大幅な転換が必要であり、すべてを取り上げることは難しい。例えば、巖成男（2011）は、これからの中国における消費主導型成長体制をイメージし、その実現に関して、①賃金上昇と雇用拡大が実現できるかどうか、②賃金所得の増加が消費の増加につながるかどうか、③経済格差、④社会中間層が持続的に増加できるかどうか、⑤国民の6割を占める農民収入の拡大、など問題を指摘している（巖成男 2011：251-258）。以下では、内モンゴル自治区における「投資主導型高度経済成長」から「消費中心の内需主導型成長」への転換を妨げる制約要因を「住民の消費意欲の低迷」の視点から分析する¹⁴⁵。

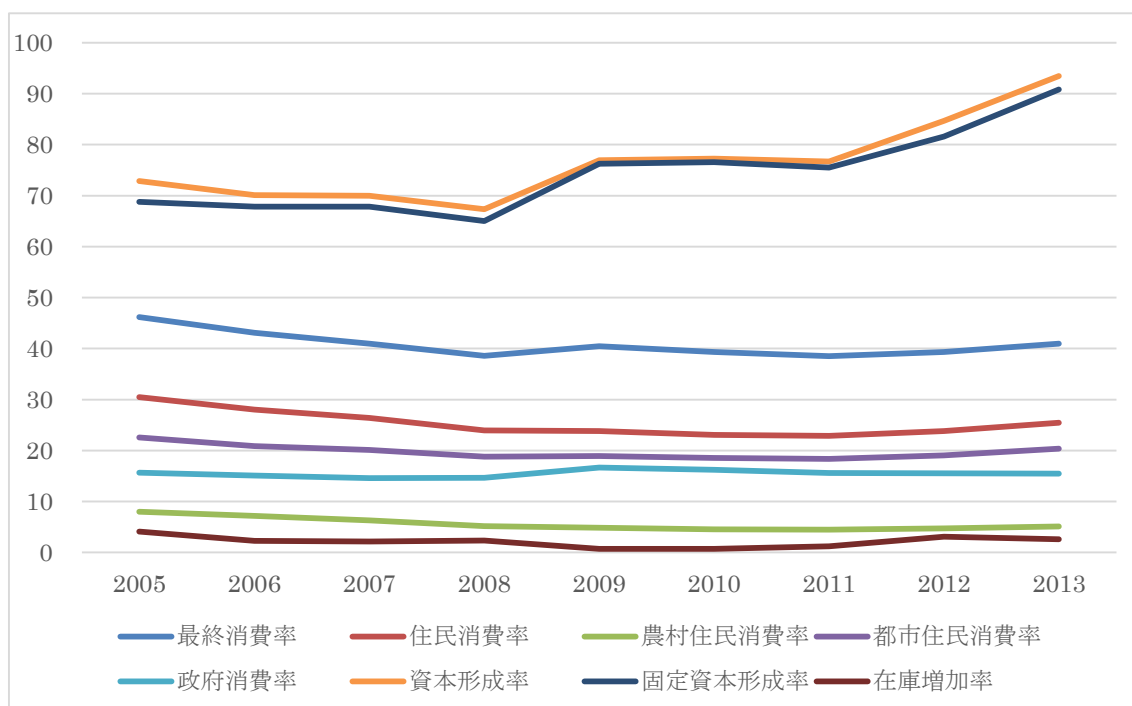
内モンゴル自治区は、2000年以降、固定資産投資の連続的拡大によって驚異の高度経済成長を維持してきたので、全体における構造的な消費不振が大きな問題となっている。GDPの支出面の項目別割合をみると、資本形成の割合は拡大し、最終消費の割合が縮小する傾向にある（図6-6）。具体的には、資本形成のなかで、固定資本形成の割合は2005年の68.8%から2008年の65%に低下し、その後2013年の90.8%まで上昇した。最終消費は総じて割合が縮小してきた。なかでは、政府消費の割合がほぼ一定であるが、住民消費の割合は2005年の30.5%から2011年の22.9%まで大幅に縮小し、その後2013年の25.4%まで微増している。都市住民消費の割合は2005年の22.5%から2011年の15.6%まで縮小し、その後2013年の20.3%まで微増している。農村住民消費の割合は2005年の8%から2011年の4.5%まで縮小し、その後2013年の5.1%まで微増している。住民消費の割合は固定資本形成の割合を大幅に下回るといふ異例な事態が生じている。一方、中国全体では名目GDPに占める総資本形成の割合が徐々に上昇し、2003年には個人消費を上回る水準に達した。これは、インドネシア、ベトナムはもちろん、「中所得国の罠」に陥ることなく先進国入りを果たした日

¹⁴⁴ 注3を参照せよ。

¹⁴⁵ 石平（2010）は、内モンゴル自治区ではなく中国全体における内需拡大政策が成果を挙げない要因を「国民の消費意欲の低迷」にあると指摘しているが、実際のデータを用いた実証分析が行われていない。以下の内モンゴル自治区に関する実証分析は石平（2010：53）に着想を得たものである。

本および韓国でも見られなかった現象である。日本で名目 GDP に占める総資本形成の割合が最も高かったのは 1973 年の 36.7%、この時の個人消費の割合は 53.8%であり、韓国が 1991 年でそれぞれ 38.0%と 50.6%であった（三浦有史 2013 : 101）ことを考えると、内モンゴル自治区の方が如何に深刻であることが分かる。

図 6-6 内モンゴル自治区 GDP 支出面の項目別割合（2005～2013）

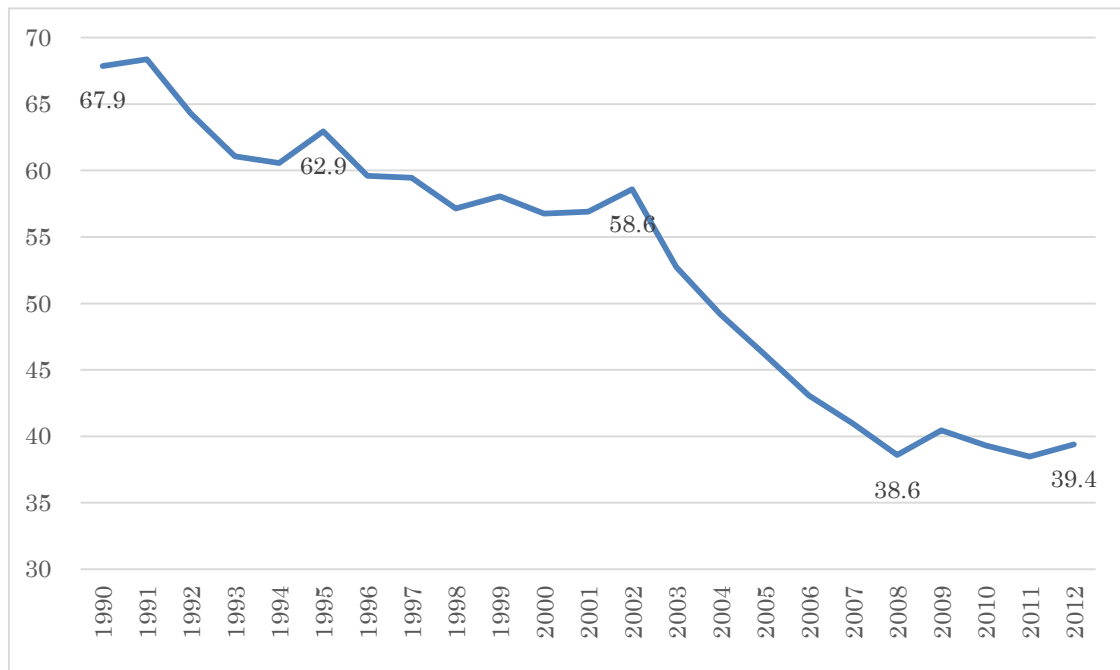


出所：中国統計局ホームページ：最終閲覧日 2015 年 8 月 28 日：

<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=E0103> より筆者作成。

最終消費率の更に長期的推移をみてみよう。図 6-7 は、内モンゴル自治区の最終消費率（GDP に占める最終消費の割合）の長期的推移を示したものであり、最終消費率は 1990 年代に変動しながら緩やかに低下し続け、2000 年代には急激に低下している。2008 以降微増しているが、それはリーマンショックに伴う「4 兆元の景気対策」に整合的な反応を見せていると考えられる。2012 年における最終消費率は 39.4%となっており、約 20 年間の経済成長の中で、内モンゴル自治区の GDP に占める最終消費の割合はむしろ縮小する傾向にある。注意すべきは、最終消費に政府消費も含まれている。

図 6-7 内モンゴル自治区の最終消費率の推移（1990～2012）（%）

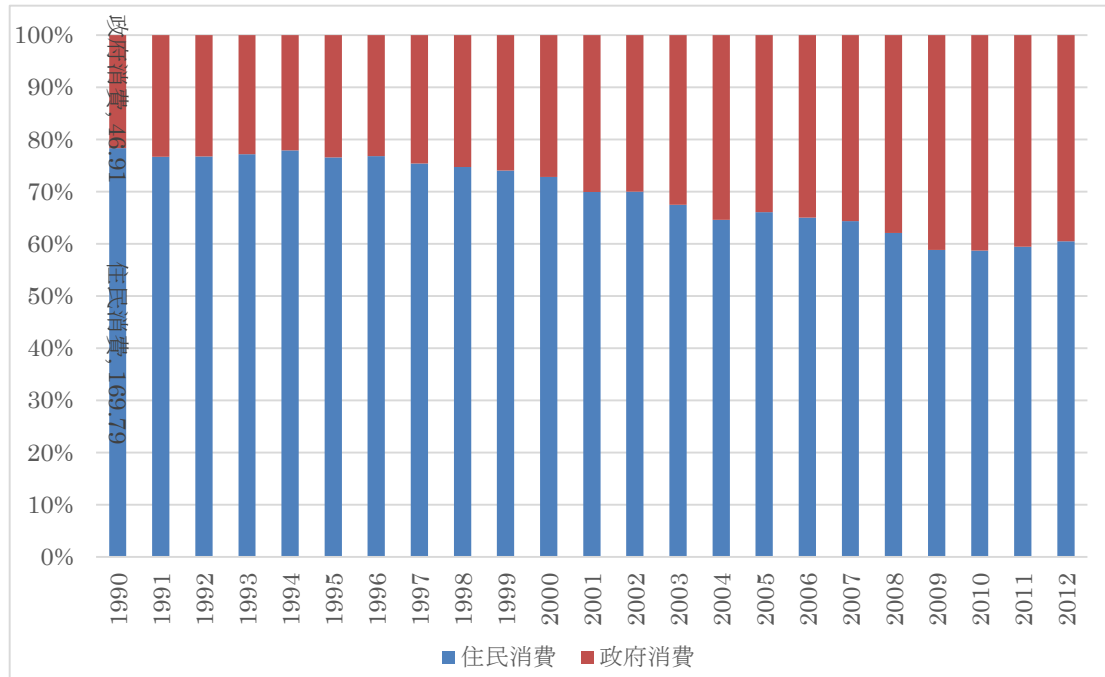


出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 3-8 より筆者が作成。

図 6-8 は、内モンゴル自治区の最終消費に占める住民消費と政府消費の割合の推移を示したものである。1990 年から 2009 年までの 19 年間で最終消費に占める政府消費の割合は変動しながら増加して行き、その反面住民消費の割合は低下し続けている。2009 年以降最終消費に占める住民消費の割合は微増し、2012 年には約 60%となっている。2012 年の最終消費率が 39.4%であったので、2012 年の GDP に占める住民消費の割合は約 23.6%となる（ $39.4 \times 60\% = 23.6\%$ ）個人消費率（GDP に占める個人消費の割合）でアメリカはたいてい 70%程度、日本は常に 60%前後、中国全体の場合でも 37%（2006 年度）であるので、内モンゴル自治区の GDP に占める住民消費の割合がかなり低いのが分かる。

図 6-8 内モンゴル自治区の最終消費に占める

住民消費と政府消費の割合の推移（1990～2012）（億元、%）



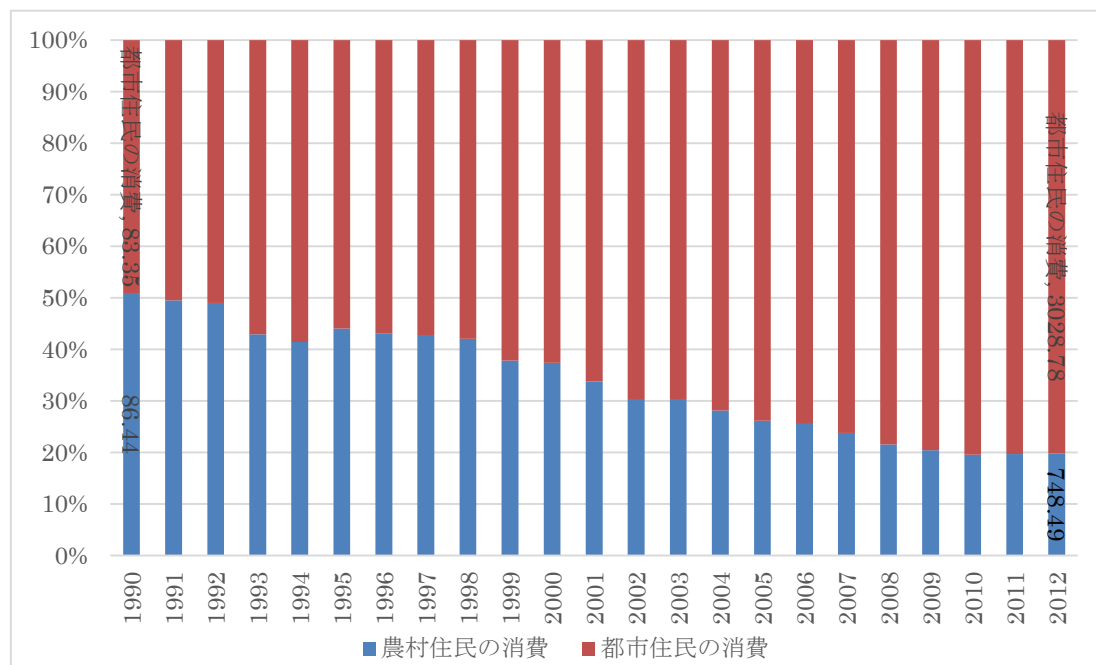
出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 3-8 より筆者が作成。

図 6-9 は、内モンゴル自治区の住民消費に占める都市住民と農村住民消費の割合の推移を示したものである。1990 年における都市住民の消費と農村住民の消費は其々住民消費全体の約 50%を占めていたが、その後都市住民消費の割合が変動しながら増加して行き 2012 年には 80%にも達している（その反面、農村住民消費の割合が 20%まで落ちている）。よって、2012 年の GDP に占める農村住民消費の割合は何と 4.7%という計算になり（ $39.4 \times 60\% \times 20\% = 4.7\%$ ）、GDP に占める農村住民消費の割合が如何に低いかが分かる。

消費額でも、都市住民の消費は 1990 年の 83.35 億元から 2012 年の 3,028.78 億元と、22 年間で約 36 倍に増加しているのに対して、農村住民の消費は 1990 年の 86.44 億元から 2012 年の 748.49 億元と、22 年間でわずか 8.7 倍に増加している。

図 6-9 内モンゴル自治区の住民消費に占める

都市住民と農村住民消費の割合の推移（1990～2012）（億元、％）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 3-8 より筆者が作成。

第 3 節 内モンゴル自治区が「消費中心の内需主導型経済成長」へ 転換するために

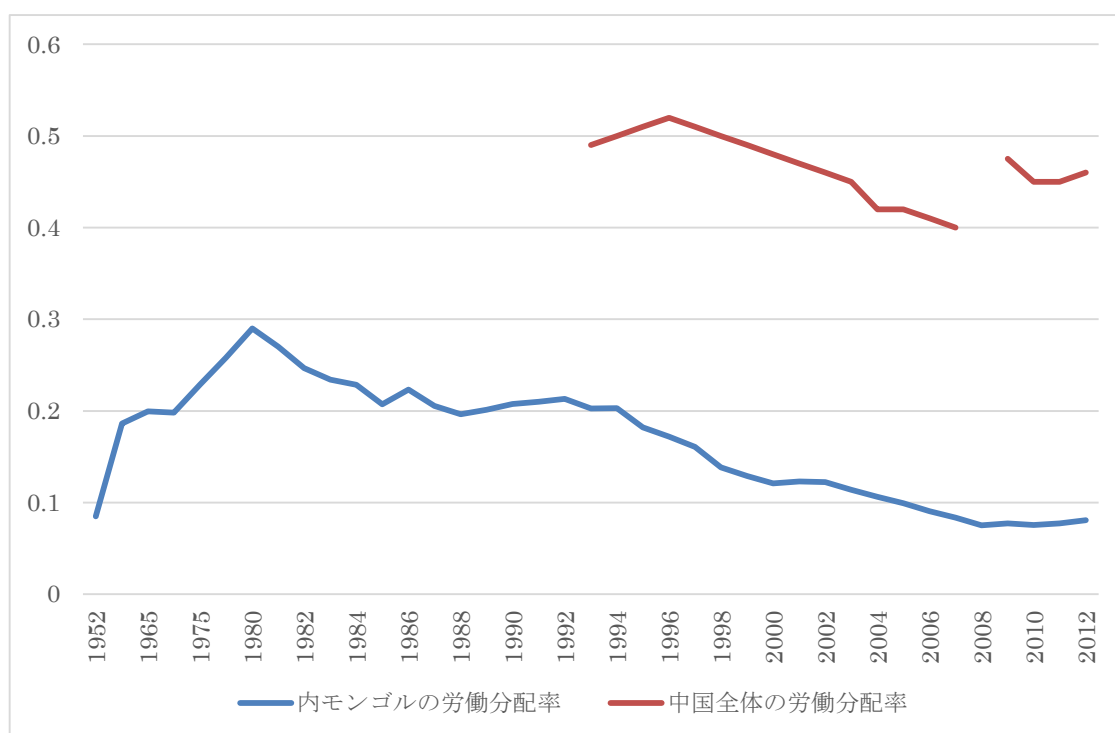
1. 労働分配率の引き上げ

第 4 章でも既に述べたように、労働分配率の趨勢的低下が資本投下を支えた 1 つの条件になっているが、逆に消費を伸ばすためには労働分配率を上げる必要がある。全体の所得の中、経営（資本）側の取り分と労働側の取り分、即ち資本・労働分配率の比率のあり方が問題となっているからである。

労働分配率は、企業が生み出した付加価値額のうち賃金・給与部分が占める比率を指し、労働分配率が上昇すれば、資本の所有者と労働の所有者の格差は縮小する。内モンゴル自治区は、中国の中でも政府主体の投資主導型高度経済成長をより顕著に行

った地域なので、労働分配率が中国全体での労働分配率より約30～40ポイント低く、しかも、1980年から2010年まで一貫して低下している（図6-10）。この労働分配率の趨勢的低下は、資本投下を支え、消費を抑制すると同時に、資本の所有者と労働の所有者間格差の拡大にも大きな影響を与える。但し、労働分配率を求めた計測方法は同じだが、中国全体（産業全体）の労働分配率の計測に用いたデータ¹⁴⁶と内モンゴル自治区の労働分配率の計測に用いたデータの出所が異なるため、直接比較には注意が必要である。

図6-10 内モンゴル自治区と中国全体での労働分配率の推移（1952～2012）



出所：『内モンゴル統計』2013年版、GDPは表3-1より、労働報酬総額（職工工資総額）は表5-9より、中国全体の労働分配率は（丸川知雄・梶谷懐 2015：27、図1-2）より、筆者が作成。

前節の支出面でみたGDP構成（図6-6）の問題点として、住民消費の割合が減少していることには、分配面でみた問題点である労働報酬の割合が減少していることが

¹⁴⁶ 国家统计局国民经济核算司編（2004、2007）。

1 因である。即ち、所得の拡大が遅れていることが、消費の拡大の足を引っ張っている。言い換えれば、経済成長の果実を一般住民が十分に享受できないことが、経済高度成長の投資依存の 1 因となっているのである。よって、消費を伸ばすためには先ず労働分配率を高める必要がある。

2 . 所得格差問題とその是正

住民消費を制約しているもう 1 つの構造上の要因は、やはり所得格差問題である。内モンゴル自治区における所得格差問題は、主に、①都市農村間の所得格差、②都市内部における階層間の所得格差、③地域間の所得格差、の 3 つに分けることができる。以下では、所得格差をめぐる議論を引用しながら、内モンゴル自治区における所得格差問題を実証分析する¹⁴⁷。

経済的格差を論じる際に、しばしば引用される論文として、サイモン・クズネツの『経済成長と所得の不平等 (1955)』がある¹⁴⁸。彼は、1880～1950 のイギリス、ドイツ、アメリカの 3 ヶ国を取り上げ、各国の所得格差（最上位 5%人口、同 20%人口の合計所得が全体の所得に占める比率で示す）の推移を調べ、所得格差が拡大していった理由として、①工業化の進展¹⁴⁹、②農村から都市への人口の移動¹⁵⁰、という 2 つの仮説を提示した。また、1950 年前後のアメリカなどの所得格差が、インドなど「低開発国」に比べて低くなるのは、平均所得が高くなるとともに累進所得税などの分配政策や低所得層に対する公的扶助によって、成長の果実が低所得層にまで及ぶからだとして説明した。その上で、ある国の平均所得を横軸に、所得格差指標を縦軸にとって表れる逆 U 字の軌跡を、経済成長の一部を構成する「長期間にわたる円弧」と呼んだ。後続の研究者たちはクズネツの仮説を検証し、所得水準の低い国から高い国に移る過程で、経済的格差は逆 U 字形の曲線を描くと主張した（いわゆる「クズネツ曲線」）。その主張を支持する立場から、大量のデータセットを使って検証作業を行った代表的

¹⁴⁷ 以下の内モンゴル自治区における所得格差に関する実証分析は、斯琴図（2009、2010）を参考にしている。

¹⁴⁸ 以下の記述は、（末廣昭 2014：182-188）を参考にしている。

¹⁴⁹ 1 人当たり生産性は工業の方が農業より高い。

¹⁵⁰ 農村人口より都市人口の内部の方が、貯蓄と世代を超えた資産の蓄積により格差が拡大する。

な研究が、バローの報告書である（末廣昭 2014：182-183）。

「クズネッツ・カーブ仮説」に真っ向から批判を加えたのが、ケンブリッジ大学のパルマ（2011）であり、批判の要点は 2 つある¹⁵¹。1 つ目の批判は、全人口を 5 つの所得階層グループに分ける 5 分位法の不適切性を指摘し、10 の所得階層グループに分ける「10 分位法」を提唱した。富の集中は最上位 10%人口（D10）の富裕層で起きているのであり、対象を上位 20%人口（D9+D10）に拡充すると、実際の経済的不平等が隠蔽されると判断したからである。そして、格差拡大は所得階層の両端で起きていると指摘した。また、「クズネッツ・カーブ仮説が想定するような経済状態は、今日の世界ではもはや消滅した」と結論づけた。2 つ目の批判は、同一国内でも同じく、格差拡大は所得階層の両端で起きている（中所得層の比率はほぼ安定している）と主張した。パルマの議論は経済発展の度合い、政治体制、地域の違いを超えて、世界各国の大半でいまや、①富裕層への富の集中、②低所得層のマージナル化、③中所得層の安定的存在という 3 つの動きが生じていることを実証した（末廣昭 2014：184-186）。

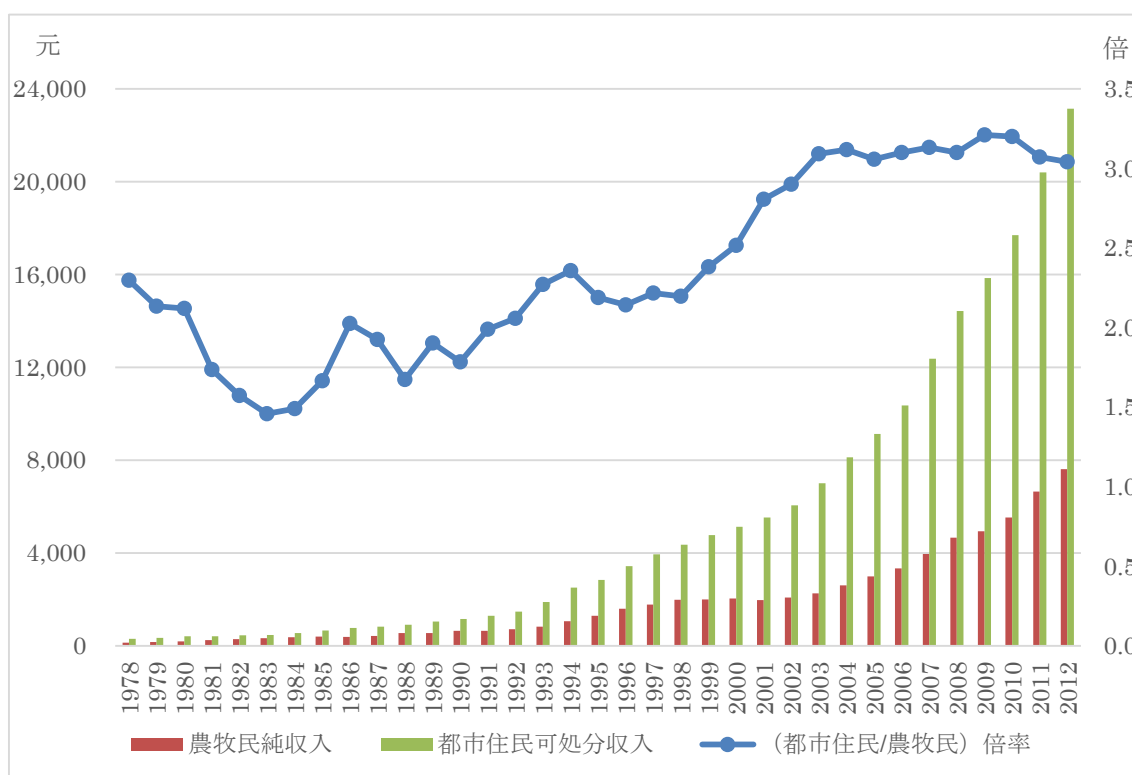
アジア開発銀行は、①技術変化、②グローバル化、③市場志向の経済改革という 3 つの力が、労働の所有者より資本の所有者を、低スキルの労働者より高スキルの労働者を、そして農村・内陸部の住民より都市・沿岸部の住民を、それぞれ有利にしてきたと指摘した。同時に、制度・組織の脆弱性、市場のゆがみ、社会的排除の 3 つの要因が、アジア諸国に「機会への不平等なアクセス」という状況を生み出し、この「機会の不平等」と先の 3 つの力とが密接に関係している。よって、政策当局者は、「結果の不平等」と「機会の不平等」を明確に区別し、後者の機会の不平等を是正することで、包摂的な成長を実現するべきであると主張している。アジア開発銀行は、経済的不平等の要因として四つを挙げている。①世帯主の教育歴の差が生み出す子ども世代のスキル形成の不平等、②労働分配率の低下、③都市・沿岸部と農村・内陸部の間の所得格差、もしくは空間的格差、④教育機会の制限がもたらすジェンダー間の不平等、がそれである。一方・格差拡大の主な要因は、何より空間的格差であり（これだけで、現在のアジアの格差の 30%から 50%を説明できる）、次いで、新しい経済機会

¹⁵¹ トマ・ピクティも、「クズネッツ・カーブ仮説」を、大恐慌から戦時期につながる一時的な特殊現象を一般化したにすぎないと批判した（高橋洋一 2015）。

が生み出した能力や知識の違いにもとづく所得格差であり(25%から35%説明可能)、最後が、資本に有利に働いてきた労働分配率の低下であったと指摘している(末廣昭2014:187-188)。

クズネッツも指摘しているように、所得分配に大きな影響を与えるのは都市と農村間所得格差であり、消費の拡大を阻害する1要因である。これはもっぱら工業と農業の生産性(1人当たり付加価値生産額)の違いにもとづく。また、農村人口内部より都市人口内部で所得格差がより大きくなるため、工業化が進み、人口が農村から都市へ移動すると経済的格差が拡大する(末廣昭2014)。そこで、内モンゴル自治区の農牧民(牧畜民と農民、以下同様)1人当たり純収入と都市住民1人当たり可処分収入(経営費用、税金などを除いた収入)及びその倍率の推移をみたのが、図6-11である。

図6-11 内モンゴル自治区の農牧民と都市住民
1人当たり可処分収入及びその倍率の推移(1978~2012)



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表10-2より筆者が作成。

全体的には、都市住民可処分収入が農牧民純収入より高く、増加率も農牧民のそれを上回っている。1978～1992年頃までは、農村、都市に関係なく純収入は緩やかに増加しており、都市住民1人当たり可処分収入が農牧民1人当たり純収入に対する倍率は、1978年の2.3から1983年の1.5まで低下している。倍率は、1983年以降変動しながら増加する傾向にある。1992年頃以降、農村、都市に関係なく純収入は急速に増加している。都市住民可処分収入は農牧民純収入より高く、増加率も農牧民のそれを上回るため都市住民1人当たり可処分収入が農牧民1人当たり純収入に対する倍率は1983年の1.5から変動しながら増加して行き、2009年の3.2に達している。1998年以降農村住民1人当たり純収入の増加率は逡減しており、特に2000年以降の一時にはマイナス成長に転じている。経済全体の成長が著しく、都市住民1人当たり可処分収入が増加している時期に、農牧民1人当たり純収入は減少したのである。2002年からプラス成長に転じたものの、増加率は低下しており、都市住民1人当たり可処分収入との格差が拡大していき、2009年の3.2に達している。2009年以降、都市住民1人当たり可処分収入が農牧民1人当たり純収入に対する倍率は微減し、2009年の3.2から2012年の3.0まで低下している。

上記の分析結果は過小評価の可能性が高く、都市住民には医療保険、住宅手当、企業年金、失業手当、最低賃金保障、学校への財政支援・教育投資などの福祉・社会保障があるのに対して牧畜民や農民にはこのような待遇がなされていないような項目（劉小燕：201、表2）が多いことを考えると都市農村間格差は3.2よりも大きくなることが推測できる¹⁵²。農牧民は、所得が低いのみならず、社会保障が不十分であるため、消費に慎重であるのもむしろ当然の経済行為である。実際、中国政府はこの問題を認識し、第11次5ヶ年計画（2006～2010）のなかでは最重点課題は都市農村間格差拡大に歯止めをかけるための農村対策だと強調している。第4章でも指摘したように、2006年から全国の農業税廃止に伴い、内モンゴル自治区でも農業税と牧畜業税が正式に廃止され、農牧民は実質的な恩恵を受けている。しかし、農業税、牧畜業税の撤廃により農牧民の経済的負担が軽減されたが、地方政府はこれに代わる財源を「資

¹⁵² 内モンゴル自治区における都市住民と農村住民間社会保障格差については、劉小燕（2013）を参照せよ。

源税」などの増収に求めることとなったのである（第 4 章）。一方、地下資源開発関連業を中心とする投資主導の工業化や都市化の進展がまた経済主体間の資産格差拡大や都市住民と農村住民間の所得格差拡大の要因ともなっている。また、工業化や都市化の進展の不均衡が地域間の所得格差をより速く増加させる要因ともなっている。

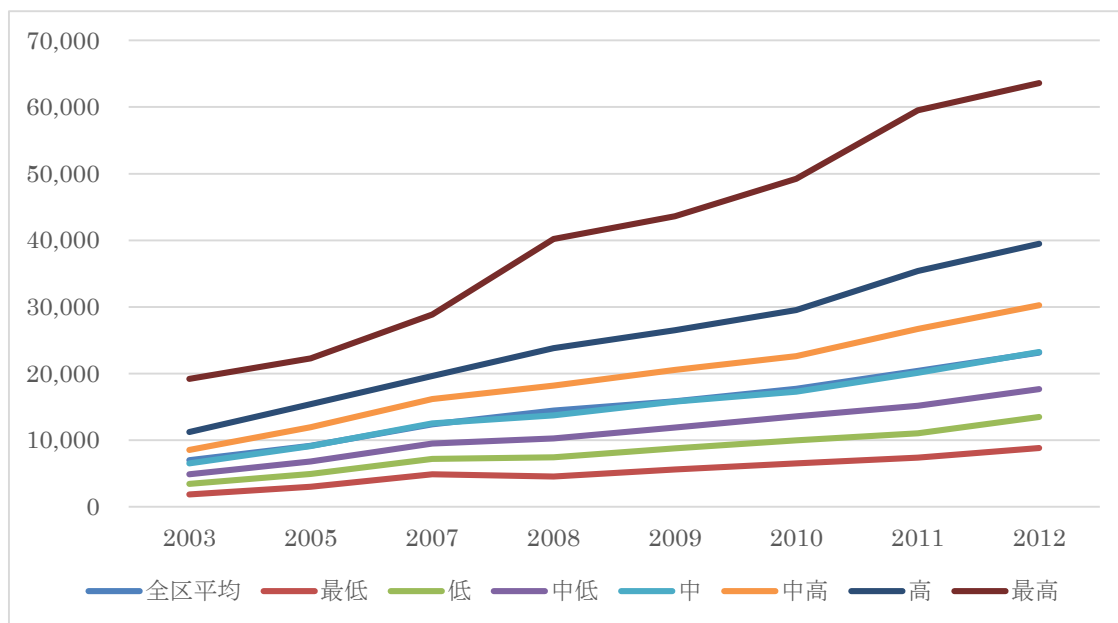
次に、パルマの議論における、①富裕層への富の集中、②低所得層のマージナル化、③中所得層の安定的存在という 3 つの動きが、内モンゴル自治区に適用できるかをみてみよう。その検証は、内モンゴル自治区の都市住民 7 分類階層別年間 1 人当たり純収入及び消費性支出の推移で検討することができる（図 6-12、図 6-13）。都市住民 7 分類階層別年間 1 人当たり純収入は、全区平均所得と比べると、最高所得層（2012 年、10%）と高所得層（2012 年、10%）の所得水準は平均を大きく上回り、平均との差が拡大傾向にある。一方、中低所得層（2012 年、20%）、低所得層（2012 年、10%）と最低所得層（2012 年、10%）の所得水準は平均を大きく下回り、平均との差は拡大している（図 6-12）。即ち、都市部では所得格差が拡大していることが分かる。一方、最高所得層対最低所得層の 1 人当たり年間可支配收入の倍率は、2003 年 10.3、2005 年 7.4、2007 年 5.9、2008 年 8.8、2009 年 7.8、2010 年 7.6、2011 年 8.1、2012 年 7.2 と低下傾向にあるが、2012 年の格差の度合は 7.2 と都市農村間格差の度合 3.0 より 2 倍以上大きい。この他に、「極端な貧困世帯」、「貧困人口」と「低収入人口」の存在がある¹⁵³。

図 6-13 は、都市住民 7 分類階層別年間 1 人当たり消費性支出の推移を示したものである。都市住民 7 分類階層別年間 1 人当たり消費性支出は、全区平均消費性支出と比べると、最高所得層（2012 年、10%）の消費性支出は平均を大きく上回り、平均との差が拡大傾向にある。一方、中低所得層（2012 年、20%）、低所得層（2012 年、10%）と最低所得層（2012 年、10%）の消費性支出は平均を大きく下回り、平均との差は拡大している（図 6-13）。即ち、都市部では消費性支出格差も拡大しているのである。一方、最高所得層対最低所得層の 1 人当たり年間消費性支出の倍率は、2003 年 4.0、2005 年 5.4、2007 年 4.4、2008 年 5.5、2009 年 6.3、2010 年 5.4、2011 年 5.8、2012 年 5.6 と拡大傾向にある。上記の分析結果により、都市部においては、階層間所得格

¹⁵³ 達古拉（2008：第 1 章第 3 節：貧困の状況）、楽奇（2013：122-123,140-148）を参照せよ。

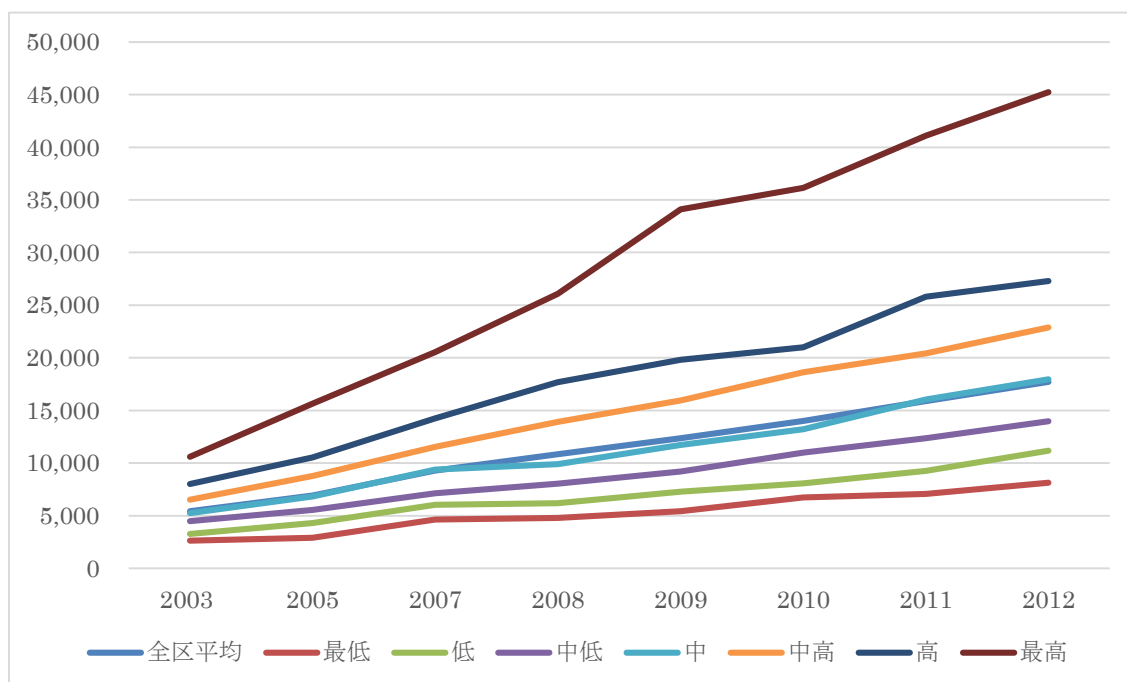
差が消費の拡大を阻害する要因の1つであることが分かる。

図 6-12 内モンゴルの都市住民 7 分類階層別年間 1 人当たり純収入の推移 (2003~2012)



出所：『内モンゴル統計年鑑』（各年版）表 10-4 より筆者が作成。

図 6-13 内モンゴルの都市住民 7 分類階層別年間 1 人当たり消費性支出の推移 (2003~2012)



出所：『内モンゴル統計年鑑』（各年版）表 10-4 より筆者が作成。

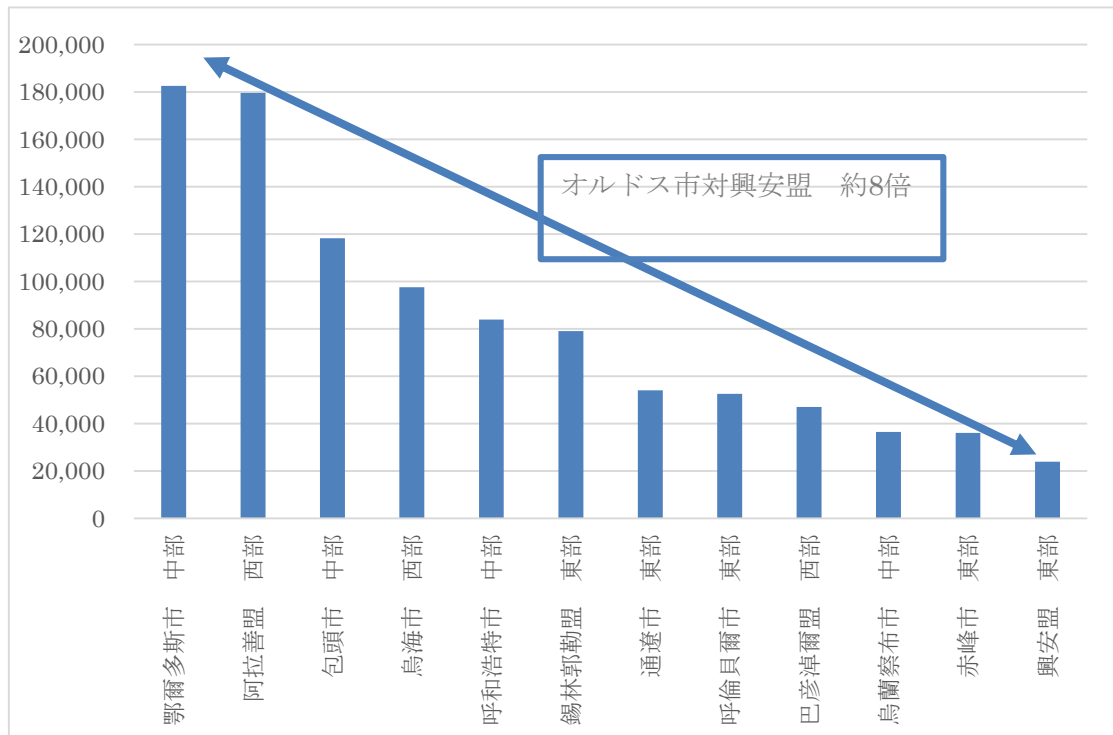
次に、フボオ（呼包鄂）3大主要都市を抱える中部地域と、経済発展が遅れている西部、東部との間で経済格差が拡大していることも消費の拡大を阻害する要因の1つである。内モンゴル自治区の総面積は118.3平方キロで、2015年時点で3盟9市合計12の地区級地域を管轄し、地区級地域の下に更に101の旗県級地域が設置されている。また、12の地区級地域は、中部、西部、東部3大経済地域に分けられる。

表6-2は、内モンゴル自治区の3地域の主要経済指標（2012年）を示したものである。中部地域は、フフホト（呼和浩特）市、ボゴト（包頭）市、オルドス（鄂爾多斯）市という3大主要都市を抱えており、自治区の中で最も経済レベルの高い地域であることが分かる。中部地域は、面積で自治区全体のわずか18.7%を占め、人口数では全体の39.4%を占めているが、域内総生産（GDP）では自治区全体の57.3%を占めており、自治区経済の中心として機能している。また、フボオ（呼包鄂）3都市の域内総生産（GDP）だけで自治区全体の52.8%を占め、依然としてこの3大都市は自治区の経済を支える主要な原動力となっている。

表6-3は、3地域の各時期のGDP水準を示したものである。1980～2012年の32年間で、中部地域の経済発展はかなり高く、自治区全体のGDPに占める割合が増々増加していき、2012年で自治区全体のGDPの約6割を占めるようになっている。それに対して、東部地域の経済発展は、緩やかで、自治区全体のGDPに占める割合が増々低下している。西部地域の経済は、あまり変化がない。

内モンゴル自治区の3地域における面積と総人口上の極端な格差を考慮すると、12盟市別の1人当たりGDP、更には101旗県別の1人当たりGDPの方が各地域の所得格差と経済発展の格差をより正確に反映すると考えられる。そこで、図6-14は2012年における12盟市別1人当たりGDPを示したものである。中部地域のオルドスの1人当たりGDPは東部地域のヒンガンの約8倍となっている。

図 6-14 内モンゴル自治区の 12 盟市別 1 人当たり GDP (2012 年、単位：元)



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 22-3 より筆者が作成。

表 6-2 内モンゴル自治区の 3 地域の主要経済指標（2012 年）

| 地域 | 番号 | 盟・市名 | 面積（万平方 キロ） | 人口 （万人） | GDP （億元） | 1人当たり GDP（元） | 都市住民 可処分所得（元） | 農村住民 純収入（元） |
|-----|-------|-------|---------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------|------------------|----------------|
| 中部 | ① | 呼和浩特市 | 1.7 | 294.88 | 2,459 | 83,906 | 32,646 | 11,361 |
| | ② | 包頭市 | 2.8 | 273.16 | 3,209 | 118,320 | 33,488 | 11,421 |
| | ③ | 鄂爾多斯市 | 8.7 | 200.42 | 3,657 | 182,680 | 33,140 | 11,416 |
| | ④ | 烏蘭察布市 | 5.5 | 212.94 | 779 | 36,525 | 18,609 | 5,853 |
| | 中部 合計 | | 18.7 (15.7%) | 981.4 (39.4%) | 10,103.39 (57.3%) | | | |
| 西部 | ⑤ | 巴彥淖爾盟 | 6.4 | 166.92 | 783 | 47,012 | 18,455 | 10,717 |
| | ⑥ | 烏海市 | 0.2 | 54.84 | 532 | 97,617 | 25,447 | 12,429 |
| | ⑦ | 阿拉善盟 | 27 | 23.88 | 426 | 179,608 | 24,448 | 10,420 |
| | 西部 合計 | | 33.6 (28.3%) | 245.64 (9.7%) | 1,741 (9.9%) | | | |
| 東部 | ⑧ | 錫林郭勒盟 | 20.3 | 104.06 | 820 | 79,105 | 20,508 | 8,925 |
| | ⑨ | 赤峰市 | 9 | 431.30 | 1,557 | 36,070 | 18,678 | 7,079 |
| | ⑩ | 興安盟 | 6 | 160.73 | 385 | 23,944 | 15,573 | 5,064 |
| | ⑪ | 呼倫貝爾市 | 25.3 | 253.47 | 1,336 | 52,649 | 19,492 | 8,807 |
| | ⑫ | 通遼市 | 6 | 313.25 | 1,693 | 54,019 | 18,828 | 8,501 |
| | 東部 合計 | | 66.6 (56.0%) | 1262.81(50.7%) | 5791.17 (32.8%) | | | |
| 総合計 | | | 118.9 | 2,489.85 | 17,635.57 | | | |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2013 年版表 22-1、22-2、22-3 などより筆者が作成。

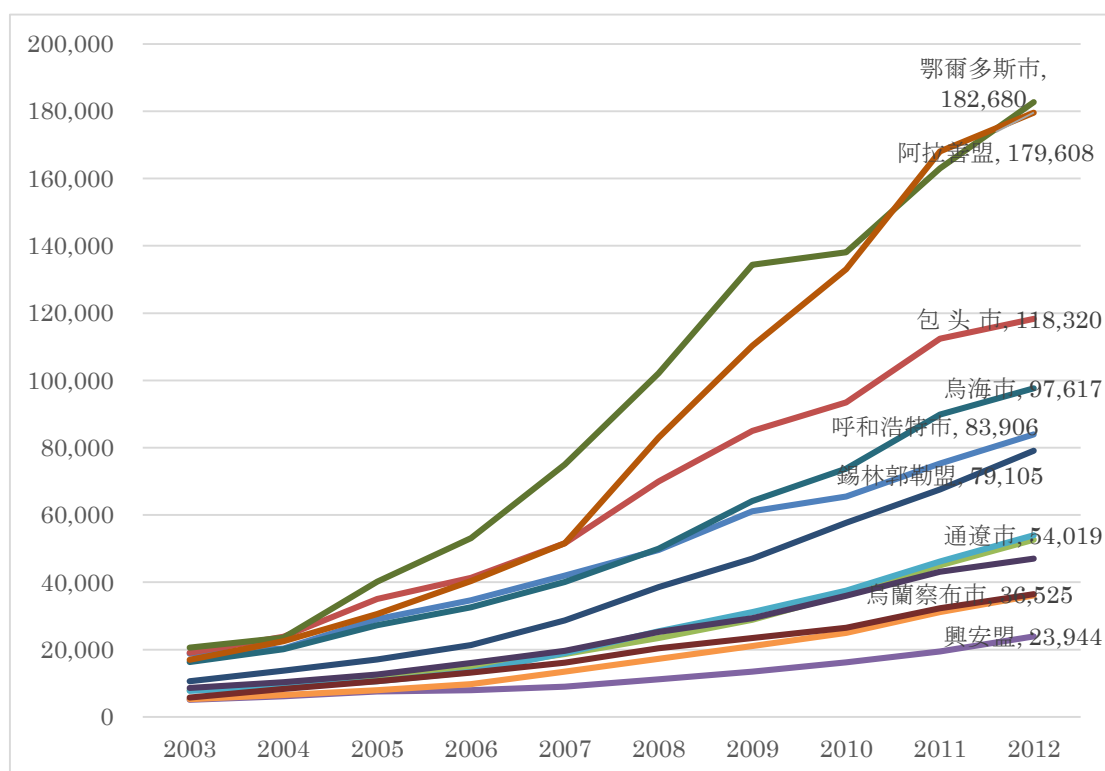
表 6-3 内モンゴル自治区 3 地域の各時期の GDP 水準（1980、1995、2005、2012）

| | 1980 年 | | 1995 年 | | | 2005 年 | | | 2012 | | |
|-----------|--------|---------------|--------|---------------|----------|--------|---------------|----------|--------|---------------|----------|
| | GDP | 対自治区 全体の割合 | GDP | 対自治区 全体の割合 | 対 1980 年 | GDP | 対自治区 全体の割合 | 対 1995 年 | GDP | 対自治区 全体の割合 | 対 2005 年 |
| 中部 | 21 | 31% | 291 | 38% | ↑7P | 2,187 | 53% | ↑15P | 10,103 | 57% | ↑4P |
| 東部 | 39 | 58% | 388 | 50% | ↓8P | 1,521 | 37% | ↓13P | 5,791 | 33% | ↓4P |
| 西部 | 7 | 11% | 91 | 12% | ↑1P | 407 | 10% | ↓2P | 1,741 | 10% | ↑0P |
| 自治区 全体 | 67 | | 770 | | | 4,115 | | | 17,636 | | |

出所：『内モンゴル統計年鑑』2013 版 22-3 などより筆者が作成。

図 6-15 は、内モンゴル自治区の 12 盟市別 1 人当たり GDP の推移（2003 年～2012 年）を示したものである。12 盟・市別 1 人当たり GDP の格差（最大値と最小値の倍率）は一貫して拡大傾向にあり、2003 年 4.0 倍から 2012 年の 7.6 倍に達している。

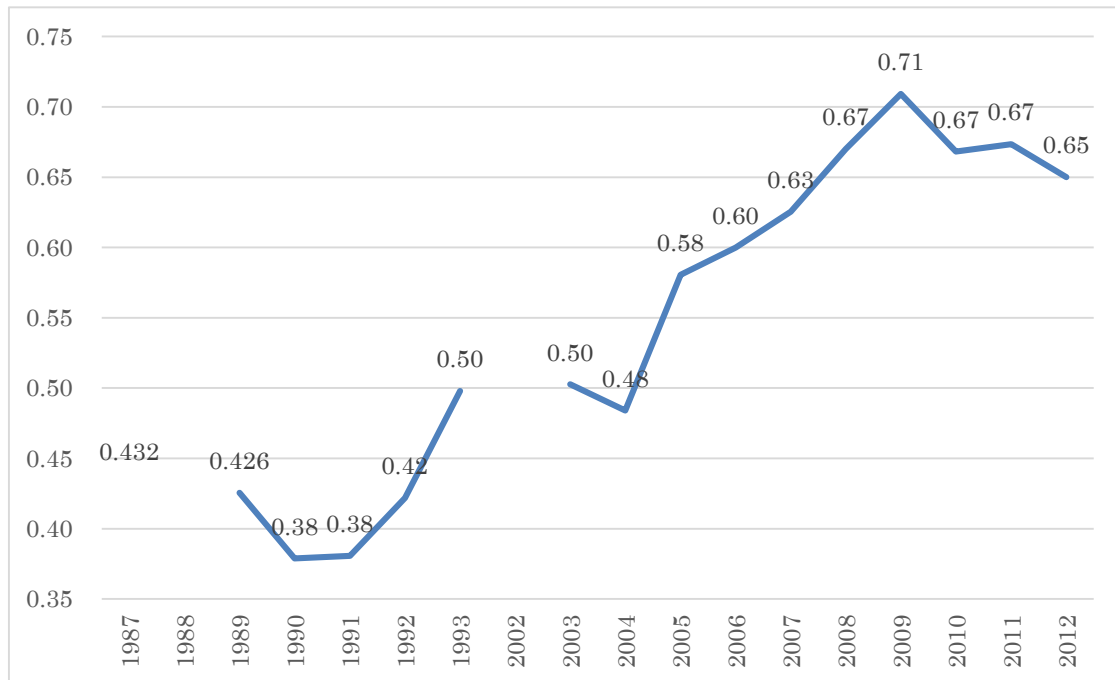
図 6-15 内モンゴル自治区の 12 盟・市別
1 人当たり GDP の推移（2003～2012、単位：億元）



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013 年版表 22-3 など各年版より筆者が作成。

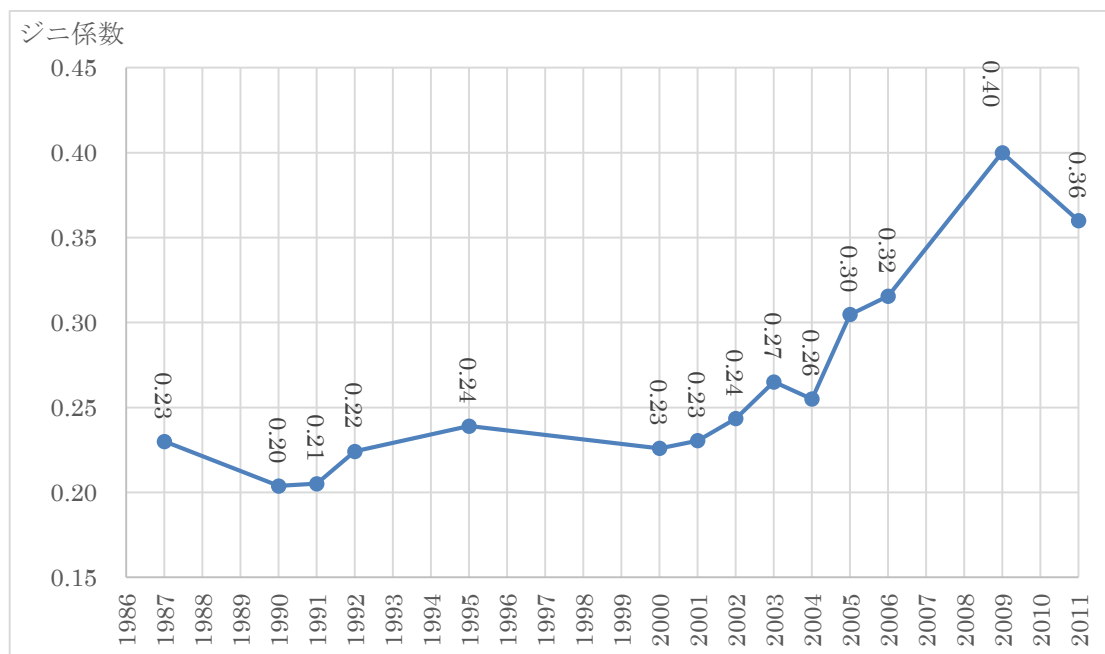
図 6-16 は、12 盟・市別 1 人当たり GDP の変動係数の推移（1987 年～2012 年）を示したものである。変動係数でみる内モンゴル自治区の 12 盟・市の 1 人当たり GDP 格差は 1990 年（0.38）以降変動しながら拡大し、2004 年（0.48）から急速に拡大し 2009 年（0.71）をピークに、2012 年の 0.65 まで縮小している。図 6-17 は、12 盟市別 1 人当たり GDP のジニー係数の推移（1987 年～2012 年）を示したものである。変動係数の推移とジニー係数の推移がほぼ同様の動きを見せていることから、実態を正確に反映していると考えられる。

図 6-16 内モンゴル自治区の 12 盟・市別 1 人当たり GDP の変動係数の推移 (1987~2012)



出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 22-3 など各年版より筆者が作成。

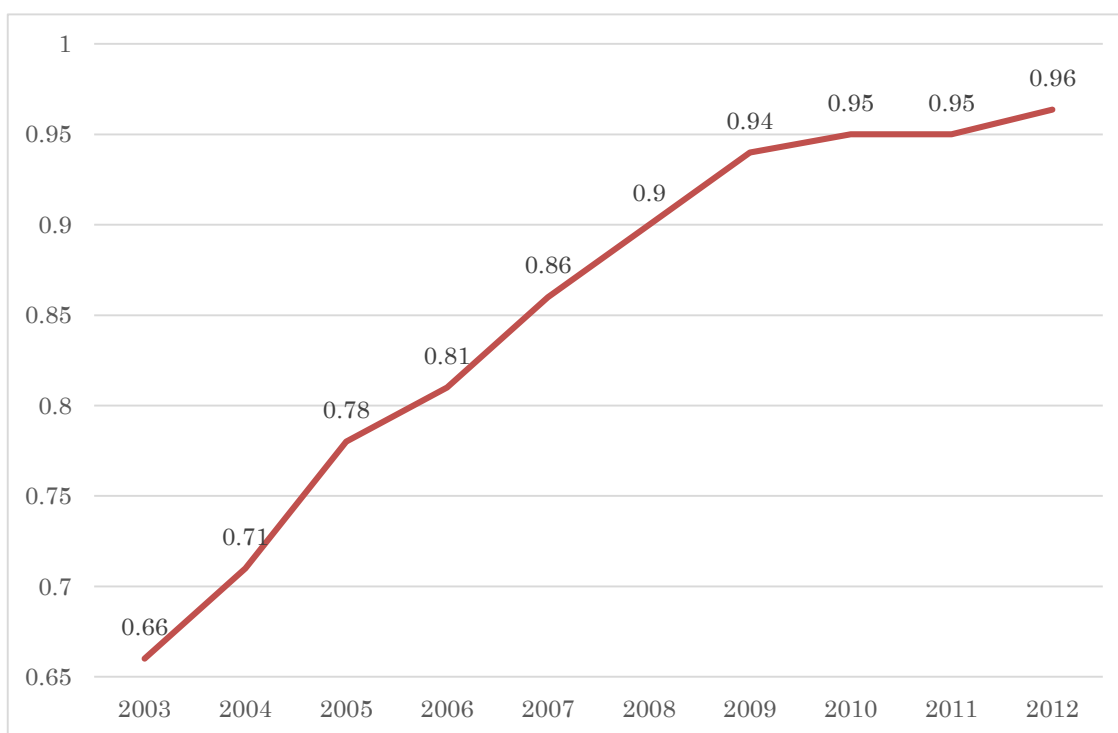
図 6-17 内モンゴル自治区の 12 盟・市別 1 人当たり GDP のジニー係数の推移 (1987~2012)



出所：2006年までの値は斯琴図（2010：78）より、2009年 2012年の値は『内モンゴル統計年鑑』2012年版表 23-2、23-3 などより筆者が作成。

図 6-18 は、101 旗・県の 1 人当たり GDP の変動係数の推移（1987 年～2012 年）を示したものである。2003 年における 101 旗・県 1 人当たり GDP 格差変動係数は、12 盟・市の方より 1.6 ポイント高く、その後 2012 年の 0.96 まで一貫して拡大していき格差の度合がかなり深刻になっている。12 盟・市の 1 人当たり GDP 格差変動係数は 2009 年の 0.71 をピークに縮小し始め 2012 年の 0.65 まで落ちたのと対照的に、101 旗・県 1 人当たり GDP 格差は 2009 年（0.94）以降も拡大し続け、2012 年には 0.96 に達し、12 盟・市の方より 3.1 ポイントも高くなっている。

図 6-18 内モンゴルの 101 旗・県間
1 人当たり GDP 格差変動係数の推移（2003～2012）

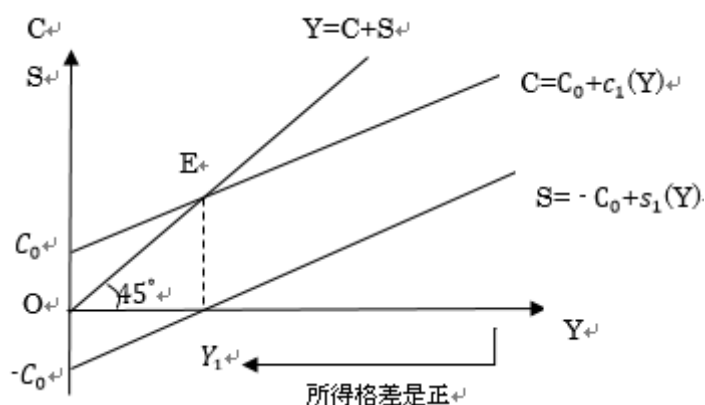


出所：『内モンゴル統計年鑑』2013年版表 23-1、23-2 など、各年版より筆者が作成。

このように、一部の地域や階層に経済成長の果実が集中しているため、全体としての消費拡大にはつながらず、低所得層（や地域）の底上げを通じて消費拡大を図る必要がある。一般的に、所得の増加に伴って消費性向が低下するのが知られており、消

費性向の原則¹⁵⁴によって富裕層は決してその収入分に比して大いに消費しようとはしない。富裕層（地域）が持っているお金はあまりにも多すぎるため、そのわずかな分だけ消費すれば、残りの分は貯蓄やその他の金融商品に回すのが一般的であり、このことがまた投資主導型経済成長を支える要因となるのである。一方、低所得層（地域）は食べていくのに精いっぱいなので、消費しようとしてもそのためのお金はほとんど持っていない。このように、「生産能力の過剰」問題と「所得格差問題」を総合的に考えると、現在の内モンゴル自治区経済の局面では所得格差を是正¹⁵⁵して消費を拡大する方が、経済成長に対してプラスになる可能性は高く、そのロジックを簡潔に提示すると次の通りである（図 6-19）。点 E における国民所得 Y_1 では、所得すべてが消費に回され、貯蓄のないことを示している。この点 E を「収支均衡点」と呼ぶ。45度線は、消費（C）と貯蓄（S）の和で表される。

図 6-19 所得格差是正の経済成長に対する押し上げ効果と押し下げ効果



所得格差是正政策によって、所得を消費性向の低いところ（高所得層）から消費性向の高いところ（低所得層）に移動させると、消費（C）が増え、貯蓄（S）が減る、よって投資（I）も減る：総需要 = $C\uparrow + I\downarrow + G + X$ （消費：C、民間投資：I、政府支出：G、輸出：X）。所得が消費性向の低いところ（高所得層）から消費性向の高いと

¹⁵⁴ 一般的に、高所得者の消費性向が低く、低所得者の消費性向が高い。言い換えれば、所得配分を考える場合、低所得者が高所得者より多く消費するため、格差の縮小即ち低所得者の所得向上は、消費の拡大そして経済成長に貢献できる。内モンゴル自治区では、低所得者への所得配分が少なく、消費拡大の阻害要因となっている。

¹⁵⁵ 結果の不平等と機会の不平等を明確に区別し、機会の不平等の是正を図るべきである。

ころ（低所得層）へ移動することによって、全体の消費は増える。これは、裏返しの形で貯蓄を減らす効果もある。従って、貯蓄を減らすことによって投資を減らす効果もある。要するに、所得格差是正は、経済成長に対して押し上げ効果と押し下げ効果両方を持つ。前述した「投資依存による生産能力の過剰」問題と「所得格差問題」を総合的に考えると、現在の内モンゴル自治区経済の局面では所得格差を是正して消費を拡大する方が、経済成長に対してプラスになる可能性が高い。

3 . 社会保障制度の整備

次に、住民消費の低迷をもたらすもう1つの大きな要因は、社会保障制度（システム）の不備である。中国における社会保障に関する統計が非常に不十分であるため、社会保障に関する財政支出を正確に把握することは難しいが、2006年の「社会保障・福祉・救済等」に関する財政支出額（約3,032億元）が国家財政支出総額に占める割合は、わずか7.5%に過ぎない。福祉国家とみなされる先進国では、社会保障に関連する支出が4割以上を占めており（日本は、同44.4%）、中国との格差は歴然である。また、中国の場合は、「社会保障・福祉・救済等」の支出が依然として都市部の社会保障制度関連が中心で、先進国の社会保障制度における普遍性、権利性、公平性が保たれていない欠陥も存在する。例えば、医療保険の場合、2005年11月に中国政府が公表した資料によると、2005年の段階では、中国全土で、都市部住民と農村部住民を含めた国民の85%以上が、いっさいの医療保険（健康保険）に入っていなかった。大都市の上海では、1人当たりの可処分所得は、月1,600元程度であるのに対して、1人が1回の診察毎に支払う平均医療費は500元前後にも上る、という統計数字が出ている。つまり、庶民たちは病院へ1回診察を受けに行くだけで月給の3分の1程度が飛んでしまう（石平：53-54）¹⁵⁶。更に、高度経済成長にしたがって、医療費は高騰する一方である。

¹⁵⁶ 2011年の7月1日から『社会保険法』が実施され、多少の改善が見られた。『社会保険法』は総則、基本養老保険、基本医療保険、工傷保険、失業保険、生育保険、社会保険費征徴、社会保険基金、社会保険経弁、社会保険監督、など10章からなっている。ただし、社会保障制度の構築と福祉国家（福祉社会）の実現は、別の問題である。

内モンゴル自治区の牧畜民・農民の社会保障問題は、更に深刻である¹⁵⁷。中でも、牧畜民・農民受診難の主な原因は収入と医療費用のリバランス問題であり、牧畜民・農民の所得は都市住民の3分の1にすぎず、病気になっても医者にかかれない。牧畜民・農民1人あたりの年収は2005年で2,122元（約3万4,000円）で、これには現物収入も含まれている。それに対し入院費用は平均2,236元（約3万6,000円）にのぼる。牧畜民・農民家庭から1人でも入院患者が出れば、平均年収に相当する大金が医療費として消えてしまうことになる。このほか、農村の医療・衛生への国の投入が足りず、農村の医療・衛生資源と合格の医療・衛生人材も足りず、農村では規範化された医療保障制度がまだ確立されていないことも、牧畜民・農民がなかなか受診できず、病気のため貧しくなる主な原因となっている。2003年末、全国農村住民における「新型農村合作医療保険制度（通常「合作医療」と略称される）¹⁵⁸」のカバー率は10%未満であった（徐林卉2007：第6章）。

シリンゴル盟のあるガチャー（嘎查）で25年間書記を務めたツェベグ氏によると、同ガチャーは、105牧畜民家庭、120万ムー草原を管轄しており、既に家畜（財産）を無くした牧畜民家庭が50%にも達している。主な要因は旱魃で、2006年の旱魃によってガチャーの50~60%の家畜が死んでしまい、旗政府に報告しても、何の措置もとらなかった。ツェベグ氏は、病気治療で4年間に10万元（当時の為替レートで約180万円）を使ってしまい、その全ては親族や友人から借りたものであって、家畜を売り尽しても、未だに完済出来ていない。その後、病気は治ったが、財産も無く、仕事もなく、他の牧畜民家庭に雇われて、生活を維持している。ツェベグ氏の事例は、典型的な例であり、牧畜民・農民家庭の全員がいくら勤勉であっても、家庭から1人でも入院患者が出れば、治療のために財産を尽してしまい、再び豊かになることはとても難しい。ゾド¹⁵⁹、子供の教育、病気は牧畜民家庭を貧しくする主な要因である

¹⁵⁷ 内モンゴル自治区における都市住民と農村住民間社会保障格差については、劉小燕（2013）を参照せよ。

¹⁵⁸ 1949年新中国設立以降、国家機関従業者と工場労働者には医療保険制ができたが、人口の圧倒的多数の農村は放置された。1957年に広東のある生産大隊で、1隊員年1元を拠出し、生産隊と大隊とがそれぞれ見合う額（たとえば各1元）を出して必要な医療を実施しようとの制度がうまれ、合作医療とよばれ、人民公社制度とともに全国に普及し、農村住民の健康の保持に貢献した。

¹⁵⁹ ゾドとは、モンゴル語で寒候季の厳しい状態であり、放牧されている家畜が大量に餓死する直接的な原因となる、冬・春の牧草地の地表面状態あるいは天候である。主な原因は3つに分け

(Өмнөд Монгол Улсын Урьдчилсан 2012 : 28-29)。

保険医療制度の1つである「合作医療」は、牧畜民の健康の保持にある程度貢献している。しかし、「合作医療」が指定する施設（病院）の医療条件の改善が課題となっている。「合作医療」による仮払金の清算は、入院の場合だけに限られている上に60%しか清算してくれない。また、入院できる施設（病院）は指定されており、その施設（病院）の医療水準が低く、難病の場合は小中都市の病院に行くしかない。小中都市で治療できなければ、大都市の病院に行くことになり、どんどんお金が使われてしまう。「1998年に右眼が病気になって、旗の病院に診察を受けたが、何も検出されず、その後、フフホト市で受診したら、脳梗塞前期だと診断された。怠慢したならば、もう死んでいたかもしれない。フフホト市で10日間治療を受け、貰ってきた薬を飲んで病気は治ったが、1万元余りが飛んでしまった」とシリンゴル盟ソノド左旗人民代表大会常務委员会主任を務めたエリドンバートル氏が語っている(Өмнөд Монгол Улсын Урьдчилсан 2012 : 29-30)。

また、都市部に暮らす都市戸籍住民¹⁶⁰には住宅手当、企業年金、失業手当、最低賃金保障、学校への財政支援・教育投資などの福祉・社会保障があるのに対して、牧畜地域・農村地域に暮らす牧畜民と農民及び都市部に暮らす非都市戸籍住民にはこのような待遇がなされていない項目が多い。このように、人口の圧倒的多数を占める牧畜地域や農村地域の住民及び都市部の低所得層は所得が低いのみならず、保障されていないため、多少の稼ぎがあってもそれを消費せず、いざという時に備えて貯蓄に励むのは、むしろ当然の経済行為である。その結果、住民消費の長期的低迷問題が生じているのである。

まとめ

本章では、内モンゴル自治区経済が「投資主導型高度経済成長方式の限界」＝「要

られ、草地を覆う雪氷、牧草の欠乏、草地での草や水の摂取を阻むような数日続く悪天である。
¹⁶⁰ 全ての中国人の戸籍は、農村戸籍（農業戸籍）と都市戸籍（非農業戸籍）に分けられている。詳細は、中島恵（2016）を参照せよ。

素投入型成長の壁」＝「中所得国の罌」を回避するための制約要因と方策を、供給側と需要側の、2つの観点から論じた。

第1節では、供給側の観点から「中所得国の罌」論における「要素投入型からイノベーション主導型への成長路線の転換（切り替え）」方策に加え、「生産性の高い部門への資金の移動による生産性上昇」を図るべき意見を付け加えて論じた。資本のほとんどが生産性の低い国有大企業や地方政府によるインフラなどに向けられているからである。

第2節では、供給過剰が表面化している事実を述べてから、需要側の観点から「消費中心の内需主導型経済成長」への転換の必要性を検討し、転換を制約している要因を住民の消費意欲の低迷の観点から論じた。

第3節では、住民の消費意欲を増やし、消費を伸ばすためには、先ず労働分配率を上げる必要があり、その次に所得格差の是正と社会保障制度の整備を図るべきであることを論じた。

本章の分析によって、次の結論が得られた。

第1は、現在の内モンゴル自治区経済の局面では、所得格差を是正して消費を拡大する方が、経済成長に対してプラスになる可能性が大きい。都市と農村の人口については、都市が約6割、農村が約4割¹⁶¹、住民消費については、都市が約8割、農村が約2割¹⁶²なので、消費総額を伸ばしていくということを考えると、短期的には、総消費に占める割合の多い都市住民の消費を増やさなければならない。具体的には、都市内部の所得格差是正と都市内部の低所得者の所得増加を図るべきである。

第2に、農村住民は総人口の4割を占めているのにも関わらずGDPに占める消費がわずか4.7%にとどまっている¹⁶³ことから、中長期的にはやはり都市農村間所得格差是正と、イノベーション（技術革新）などによる牧畜民・農民収入増加を通じて潜

¹⁶¹ 『内モンゴル統計年鑑』2013年版表4-4より計算すると都市人口の比率は57.7%程度である。一方、農業中心の内陸部の「地区」を「市」と呼び換え、農民や遊牧民を「市民」にするという行政改革、「撤地設市」の動きが内モンゴル自治区でも画一的に進んでおり、例えば、広大な草原地帯に遊牧民が暮らすフルンボイル盟やシリントル盟までが市になっている（ボルジギン・ブレンサイン2004）ことから、都市人口の比率57.7%という数字は、実質的な都市住民の増加よりもむしろ名目的な都市住民の増加であることが疑われる。

¹⁶² 第6章第2節2.1及び図6-8(内モンゴル自治区の住民消費に占める都市住民と農村住民消費の割合の推移)を参照せよ。

¹⁶³ 第6章第2節2.1を参照せよ。

的成長率を上げなければならない。将来的には、農村住民消費の増加による潜在成長率への寄与が期待される。

第3に、内モンゴル自治区では、資金の多くが国有及び国有支配企業（央企）や地方政府のプロジェクトに注がれ、生産性の低い部門への投資が肥大化している。よって、「中所得国の罨」論における「要素投入型からイノベーション（技術革新）主導型への成長路線の切り替え」方策に加えて、生産性の低い部門への投資を減らして、生産性の高い部門に資本を移動させなければならない。そのことを通じて全体の生産性は加重平均でもってプラスになるはずである。言い換えれば、1990年代後半から言われてきた「国退民進」を本気で行うことが、生産性上昇を上げるための有効な施策の1つであろう。2013年11月の3中全会によって習近平国家主席は市場に決定的な役割をさせる趣旨を以前より強調している。資本がどこに投資されるのかも市場によって決めさせるような仕組みになれば生産性は上がるはずであるが、問題は、そのことがどこまでできるかである。また、「国退民進」は関係者の間に利害対立を生み出し、その困難さを考えると、決して簡単なことではない。

<参考文献>

<日本語>

今井健一（2009）「国有資本のプレゼンスと経営支配の変革」、小島麗逸編『中国の再興と抱える課題』、勤草書房。

『内モンゴル統計年鑑（各年版）』、中国統計出版社。

梶谷懐（2011）「財政制度改革と中央－地方関係」、加藤弘之・上原一慶編『現代中国経済論』シリーズ・現代の世界経済2、ミネルヴァ書房。

巖成男（2011）『中国の経済発展と制度変化』、京都大学学術出版社。

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）（<https://www.wwf.or.jp>）。

財団法人国際経済交流財団（2010.3）「中国マクロ経済政策に関する調査研究報告書」、委託先：財団法人日中経済協会（最終閲覧日：2015年7月7日）：

<http://www.jef.or.jp/PDF/j21-2-11.pdf>）。

- 斯琴図（2009）「中国における地域間所得格差の考察」、新潟大学現代社会文化研究科『現代社会文化研究』第46号49-64頁。
- 斯琴図（2010）「内モンゴル自治区経済成長の実証分析」、新潟大学現代社会文化研究科『現代社会文化研究』第48号69-85頁。
- 斯琴図（2015b）「中国内モンゴル自治区における経済高度成長の要因分析－需要別貢献と制度的背景の視角から－」『環東アジア研究』第9号70-93頁。
- 徐林卉（2007）『中国農村部における医療保障問題－現状と課題および日本からの示唆－』。
- 石平（2010）『中国の経済専門家たちが語る中国』、株式会社海竜社。
- 高橋洋一（2015）『ピケティ入門 たった21枚の図で「21世紀の資本」は読める』、あさ出版。
- 達古拉（2008）『中国・内モンゴルにおける酪農振興による貧困対策』、新潟大学大学院自然科学研究科。
- 「日中経済協力会議2008－於新潟（報告書）」、主催：日中東北開発協会、（財）日中経済協会、遼寧省人民政府。共催：（社）日本経済団体連合会、日本国際貿易促進協会、日中投資促進機構、（財）環日本海経済研究所、（社）東北経済連合会、日中経済貿易センター、吉林省人民政府、黒龍江省人民政府、内モンゴル自治区人民政府（開催場所：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター）、2008年。
- 中島恵（2016）「中国人が逃げられない、『戸籍格差』の現実、これが『努力しても報われない』の実態だ」、東洋経済（<http://toyokeizai.net/articles/-/70555?page=3>）。
- 広川博之（2012）『データで読み解く中国経済』、東洋経済新報社。
- ボルジギン・ブレンサイン（2004）「少数民族の伝統脅かす都市化」（最終閲覧日：2015年7月17日：<http://www.asahi.com/international/aan/column/040301.html>）。
- 末廣昭（2014）『新興アジア経済論』、岩波書店。
- 丸川知雄（2013）『現代中国経済』、有斐閣アルマ。
- 丸川知雄・梶谷懐（2015）『超大国・中国のゆくえ』、東京大学出版社。
- 三浦有史（2013）「投資効率の低下が顕著な中国経済－習近平体制下で『発展方式の転換』は可能か－」、JRI レビュー2013Vol.3,No.4,97-114頁（最終閲覧日：2015

年 7 月 25 日 :

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf>。

渡辺利夫 (2013) 「記念講演 : 中国経済成長の構図」『アジア研究』

Vol.59,Nos.1&2,June2013.

< 中国語 >

「88%上市公司業績吃了政府“補藥” : 国航靠 8 億補助扭虧 (88%の上場会社業績は政府の『強壯剤』を食っている: 中国国際航空は 8 億元の補助によって欠損を挽回した)」

(閲覧日: 2015 年 12 月 20 日: <http://www.ceweekly.cn/2014/0909/92091.shtml>)。

国家統計局国民経済核算司編 (2004)『中国国内生産総値核算歴史資料 1996~2002』、中国統計出版社。

国家統計局国民経済核算司編 (2007)『中国国内生産総値核算歴史資料 1952~2004』、中国統計出版社。

楽奇 (2013)『内モンゴル自治区経済社会発展報告 2013』、内モンゴル出版集団、内モンゴル教育出版社。

劉小燕 (2013)「内モンゴロ城郷居民社会保障差異分析及統籌發展建議」『内モンゴル自治区経済社会発展報告 2013』、内モンゴル出版集団、内モンゴル教育出版社、199-206 頁。

網易財經 (2014.11.03)「煤炭業 8 年間投資 3 万億 : 産能超 50 億噸、70%虧損」(最終閲覧日 : 2015 年 6 月 12 日 :

<http://money.163.com/14/1103/02/AA3H6BQ800253B0H.html#tiePostBox>)。

柴静 (2015)「空氣汚染深度調査『穹頂之下』」、柴静団体、搜狐視頻・優酷・愛奇芸・芒果 TV・騰訊視頻。

中国統計局 (<http://www.stats.gov.cn/>)。

< モンゴル語文献 >

Өмнөд Монгол Улсын Статистикийн Газар (2012) 『 2011 年 1 2 улирлын үзүүлэлт - Өмнөд Монгол Улсын Статистикийн Газар - 2012 年 1 2 улирлын үзүүлэлт 』 11
дугаар тал, 102-112 頁。

Өмнөд Монгол Улсын Статистикийн Газар (2012) 「 2011 年 1 2 улирлын үзүүлэлт - Өмнөд Монгол Улсын Статистикийн Газар - 2012 年 1 2 улирлын үзүүлэлт 』 11
дугаар тал, 102-112 頁。

終章 研究の要約と政策的含意

第1節 研究の要約

中国は、1978年の改革・開放政策が始まって以来、高度経済成長を経験した途上国と比べても最も高い経済成長率を維持してきたが、輸出の拡大と投資の増大に過度に依存し、生産性の向上と住民消費の拡大に先導された部分が少ないため、2008年のリーマンショックのなかで輸出が鈍化し、経済成長が減速している。海外の需要減と国内の人件費上昇や人民元レートの切り上げ圧力などにより輸出の拡大が困難となっているからである。そして、これまでの経済成長方式から消費中心の内需主導型成長方式への転換の重要性が認識されながら、どうしても解決されない課題が、経済成長方式の転換なのである。

中国の国家戦略が、地域の経済・環境・社会・文化に大きく影響を与える中で、「分税制導入」「西部大開発」国家プロジェクトなどの影響を最も受けた地域の1つが内モンゴル自治区であり、現在「消費中心の内需主導型経済成長方式への転換」を掲げる中央政府の戦略から大打撃を受け、今までの投資主導型高度経済成長の行き詰まりがより顕著に表れているのが内モンゴル自治区の現状である。言い換えれば、内モンゴル自治区の高度経済成長は、中国全体よりも顕著に「高投入、高消耗、高浪費」によってもたらされたものであり、今までの投資主導型高度経済成長の行き詰まりがより顕著に表れており、中国が抱える経済問題が集約されているので、その背後には研究に値する理論的、現実的な問題が多く潜んでいる。

そこで、本研究は、中国の中でも最も顕著に投資主導型高度経済成長を続けてきた内モンゴル自治区を取り上げ、その高度経済成長の要因を実証的に分析し、持続可能性を検証した。そして、内モンゴル自治区の高度経済成長は「投資主導型経済成長の限界」＝「要素投入型経済成長の壁」＝「中所得国の罠」に陥ちていることを記述的・実証的に証明し、投資主導型経済成長からの転換の必要性を指摘し、転換のため

の具体的な方策を検討した。

第1章では、中国の食糧・資源・エネルギー安全保障問題における内モンゴル自治区の重要性を、①牧畜業、②農業、③移民、の順で検討した。内モンゴル自治区は、西部大開発時期に、全国(31省・直轄市・自治区)の中でも首位となる高度経済(GDP)成長を記録し、1人当たりGDPでも中国の西部、中部、東北のうち内モンゴル自治区のみが世界銀行による分類の上位中所得レベル(32,214元=4,638ドル)に入ったと指摘している。内モンゴル自治区の工業化の歩みを総括すると共に、経済構造、輸出入、対内直接の推移を概観し、経済成長に対する住民消費と輸出からの貢献が極めて低く、外資利用も少なく、中国全体よりも投資依存突出しているため、中国の経済政策の重点が消費中心の内需主導型成長への転換に至っている中で大打撃を受け、経済成長の行き詰まりが中国全体よりも顕著に表れていると指摘している。これらの分析によって、内モンゴル自治区の経済成長方式の基本的部分を把握している。

第2章では、内モンゴル自治区高度経済成長の貢献要因を産業・業種別からの寄与という視点から確認している。一次産業、二次産業、三次産業別からの貢献を分析することによってGDP成長率に対する二次産業からの貢献が圧倒的に大きかったことが確認され、二次産業における規模以上工業成長に対する地下資源開発関連業からの貢献が大きいことが確認されている。

第3章では、内モンゴル自治区高度経済成長の貢献要因を需要別(輸出・投資・消費)貢献の視点から分析し、総投資に対する業種別投資からの貢献を調べ、内モンゴル自治区が実施してきた「地下資源開発依存の投資主導型経済成長」を明らかにしている。そして、投資主導型高度経済成長を牽引してきた石炭産業への投資が大きかった要因を、①炭鉱企業の経営形態、②石炭産業関連政策と石炭価格、の視点から分析している。2000年以降、中国のエネルギー制度の見直しに伴う石炭価格の自由化が呼び水となって、中国の中でも石炭の埋蔵が豊富な内モンゴル自治区で国有炭鉱による石炭関連産業への投資と石炭生産の拡大が実現できたことを実証分析している。

第4章では、「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」の背後にある制度・政策的な要因を分析している。「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」が本格化したのは2001年の「西部大開発」国家プロジェクトが発動された以降であるが、

転換のきっかけは1994年からの「分税制導入」や2000年からの「農村税費改革」による地方政府の財政困窮化であると指摘している。そして、財政困窮化した地方『政府』と企業との結託の下で、地下資源開発関連業への積極的な投資拡大行動によって高度経済成長が牽引されてきた事例を紹介している。また、銀行機構の貸出金利の低さ、労働分配率の趨勢的低下、企業による内部留保の増大、政府部門の高い貯蓄率、など「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」の背景となる諸要因を検討している。

第5章では、「投資主導型高度経済成長」の持続可能性を検証している。先ず投資効率の推移と水準を、国際比較を横軸に、時系列的比較を縦軸にして確認し、投資効率（限界資本係数）が中国全体及びアジア諸国よりも低く、また、2000年後半頃から急激に低下していると指摘している。それから、投資の持続可能性の尺度として、資産収益率と資金調達コストの観点から、内モンゴル自治区における規模以上工業企業の資産収益率と資金調達コストを計測し、資産収益率と資金調達コストがかなり接近していると指摘している。また、政府債務の現状とリスクを考察し、内モンゴル自治区における高度経済成長が持続可能性に乏しいことを指摘し、「中所得国の罌」論を引用しながら「投資主導型高度経済成長の限界」＝「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罌」に陥っていると指摘している。

第6章では、「投資主導型高度経済成長」からの転換を検討している。「投資主導型高度経済成長の限界」＝「要素投入型成長の壁」＝「中所得国の罌」を回避するための制約要因及び方策を、供給側と需要側の2つの観点から論じている。供給側の観点からは、「中所得国の罌」論における「要素投入型からイノベーション（技術革新）主導型への成長路線の転換」方策に加えて、「生産性の高い部門への資金の移動による生産性上昇」を図るべきという意見を付け加えて論じている。続けて、供給過剰が表面化している事実を記述することによって「消費中心の内需主導型経済成長」への転換の必要性を論じ、その転換を制約している要因を「住民の消費意欲の低迷」の観点から検討し、住民消費を制約している要因を労働分配率の趨勢的低下と所得格差問題及び社会保障制度の不備の観点から論じている。そして、現在の内モンゴル自治区経済の局面では所得格差を是正して消費を拡大する方が、経済成長に対してプラスになる

可能性が高いことを示し、まずは労働分配率を上昇させ、それから所得格差を是正し、つぎに社会保障制度を整備することによって、「投資主導型高度経済成長」から「消費中心の内需主導型経済成長」への転換を図るべきであると結論付けている。

第2節 結論

これまでの分析から明らかになったことは以下の諸点である。

第1に、内モンゴル自治区は、西部大開発時期（2000年以降）に、中国全体の中でも最も高い経済成長を遂げてきており、その高度経済成長は、住民消費と輸出からの貢献が極めて低く、外資利用も少なく、「地下資源開発依存の投資主導型経済成長」によってもたされたものであり、中国经济という資源を喰う巨大な怪物の食糧・資源・エネルギー供給基地となっている。そして、投資依存度が中国全体よりも突出しているため、中国の経済政策の重点が「消費中心の内需主導型成長」への転換に至っている中で大打撃を受け、経済成長の行き詰まりも中国全体より顕著に表れている。言い換えれば、内モンゴル自治区経済は、「投資主導型経済成長の限界」＝「要素投入型経済成長の壁」＝「中所得国の罠」に陥っている。

第2に、内モンゴル自治区における「地下資源開発依存の投資主導型経済成長」の制度・政策的な背景として、①石炭価格の自由化、②国進民退、③「西部大開発」の始動、④分税制導入と農村税费改革、⑤『政府』と企業の結託、⑥労働分配率の趨勢的低下、⑦貯蓄率の増加（家計貯蓄の低下、企業による内部留保の増大、政府部門の貯蓄の増大）、⑧銀行機構の貸出金利の低さ、などが挙げられる。これらの諸要因は、どれか1つが主要な要因というわけではなく、総合補完的なものと考えられるべきであろう。

第3に、内モンゴル自治区の経済構造は、工業を中心とした構造になりつつあり、長期にわたって『政府』と企業の結託の下で、石炭採掘及び選炭業を中心とする「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」を最優先してきたので、労働分配率は抑えられ、経済成長を投資主導型に狭め、ひいては不良債権問題、環境問題、格差問題、

社会不満や対立を引き起こす要因ともなっている。『政府』と企業の結託に加え、官僚の腐敗、地方『政府』と企業の癒着・専横などが経済・社会・環境のバランス取れた発展（持続可能な発展）の大きな障害となっている。

第3節 対策と提言

以下では、これまでの分析から得られる政策的含意を示す。

第1に、内モンゴル自治区が持続的な経済発展を実現するために、言い換えれば、「投資主導型経済成長の限界」＝「要素投入型経済成長の壁」＝「中所得国の罌」を回避するためには、「中所得国の罌」論における「要素投入型からイノベーション（技術革新）主導型への成長路線の転換」という方策に加えて、「生産性の低い部門から生産性の高い部門への資金の移動による生産性上昇」を図るべきである。

第2に、現在の内モンゴル自治区経済の局面を考えると、「地下資源開発依存の投資主導型高度経済成長」から「消費中心の内需主導型経済成長」へと転換しなければならない。転換のためには、先ず、労働分配率を高め、住民の所得向上を図る必要がある。それから、所得格差を是正し、社会保障制度を整備しなければならない。

第3に、所得格差を是正し、消費を伸ばすために、短期的には、総消費に占める割合の多い都市住民の消費を増やさなければならない。具体的には、都市内部の所得格差是正や都市内部の低所得者の所得増加を図るべきである。それから、中長期的にはやはり都市農村間所得格差の是正や、イノベーション（技術革新）などによる牧畜民・農民の収入増加を通じて潜在的成長率を上げなければならない。

第4に、「天と地と戦う」思想ではなく、遊牧文明精神（＝ただの生産・産業方式のみではなく、自然と共存・調和・共進する精神）¹⁶⁴を今尚受け継いでいる牧畜民の伝統的な生活・生産様式、精神を完全に变えるのではなく、イノベーション（技術革新）の面で支援すべきであろう。

¹⁶⁴ 「技術革新（イノベーション）」が継続的に改善されなかったことを除けば、ハーマン・E・デイリーが主張する「持続可能な経済発展」に擬似的であると思われる。

謝 辞

本論文は平成 2015 年度の博士学位申請論文として、新潟大学に提出されたものである。私は、2003 年 3 月 5 日新潟産業大学経済学部に進学し来日して以来、早くも 13 年の歳月が過ぎ去ろうとしている。学部と修士課程では多くの経済学関連の授業やゼミを受講し、経済学の知識を学ぶに伴い、自分の出身地である内モンゴル自治区の経済・社会・環境問題を経済学の視点から考えるようになった。そして博士課程では中国とりわけ内モンゴル自治区の経済・社会・環境を課題として研究を進めてきた。私の博士論文の完成は言うまでもなく、今まで出会った多方面にわたる人々から様々な形での支えを受けたお蔭であり、これらの人々に対して心からの謝辞を捧げたい。

研究の過程で終始厳しい姿勢と誠実なご指導ご鞭撻を賜ると共に、論文執筆過程では親身なご助言とご激励を下された主指導教官の新潟大学大学院現代社会文化研究科准教授溝口有己先生に、心より感謝を表したい。副指導教官の同准教授北條雅一先生と同准教授武藤秀太郎先生には、終始有益なコメントを頂いた。新潟大学経済学部元教授小山洋司先生、同准教授大屋靖成先生、新潟産業大学名誉教授柴垣和夫先生、同教授橋本次郎先生、同教授安部雅明先生にも有益なコメントと激励を頂いた。友人の吉田寛子さんには、ご多忙中にもかかわらず原稿のチェックをして頂いた。心より感謝を表したい。新潟大学副学長菅原陽心教授は、私がデータを無くし、体調をくずして（一年間休学し）迷っていた時に、私を励まして研究を続けることを勧め、卒業するまで導いて下さった。先生は、私の博士課程の元主指導教官であり、昇進により学生を指導する義務がなくなった後も、ご多忙中にもかかわらず原稿に全文朱筆を入れて下さった。記してお礼を表したい。先生方々から受けたご指導に比してこの論文は拙さを恥じずにはいられないが、無論、本論文に書かれたことに対する責任は、全て私にある。

私が研究を順調に進めることができたのは、多くの経済的支援を受けてきたためでもある。学部と修士課程（2004 年、2005 年、2006 年、2007 年、2008 年）では『文部科学省外国人留学生学習奨励給付金』を受給した。博士課程に進学してからは『錫林郭勒盟赴日本留学奨励金（2009 年）』、『偕成会留学生奨学金（2009 年）』、『文部科

学省外国人留学生学習奨励給付金(2010年)』、『ロータリー米山記念奨学金(2011年)』、『公益財団法人大塚敏美育英奨学金(2013年)』を受給し、大変お世話になった。記して感謝を表したい。

新潟産業大学、新潟大学の学務系の皆様、国際センターの皆様にご大変お世話になりました。新潟産業大学モンゴル人留学生会と青旗研究会の皆様、会長の深滝信夫様を始めとする新潟内モンゴル親善交流協会の皆様からも多大な激励を頂いた。記して感謝を表したい。

最後に、来日する時から多大な支援を頂いた両親と岳父母に深く感謝したい。私の留学研究生活に対する妻と子供の理解と協力に感謝したい。

2016年3月吉日